

2024 年度

海事の国際的動向に関する調査研究事業報告書  
(海洋汚染防止)

2025 年 5 月

公益社団法人 日本海難防止協会

## ま え が き

この報告書は、当協会が日本財団の助成金を受けて、海洋汚染防止事業の一環として 2024 年度に実施した「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止）」事業の内容をとりまとめたものである。

2025 年 5 月  
公益社団法人 日本海難防止協会



## 目 次

1	調査研究の概要	1
2	IMO 委員会	
	第 82 回海洋環境保護委員会 (MEPC82)	7
	第 12 回汚染防止・対応小委員会 (PPR12)	75
	第 83 回海洋環境保護委員会 (MEPC83)	81
3	調査研究事項	
	カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果	189
4	調査研究委員会	
	第 1 回委員会議事概要	203
	第 2 回委員会議事概要	213
	第 3 回委員会議事概要	220
<参考資料>		
	IMO 2024 年会議プログラム	229
	IMO 2025 年会議プログラム	312



# 1 調査研究の概要



## 1. 実施の目的

海洋環境保全問題は、国内だけでは推進できるものではなく、国際協調が不可欠であることから、常に国際的動向に注目して、これらを斟酌し官民一体となって対応する必要がある。

現在、国際海事機関（IMO）においては、現行各規則の改正に加え、バラスト水管理、船体付着による有害水生生物の移動の問題、船舶からの海洋プラスチックごみ問題、船舶からの温室効果ガス排出の削減、MARPOL 条約及び関係コードの解釈及び改正、特別海域及び特別敏感な海域の指定、シップリサイクルに係る香港条約及びバーゼル条約の法的矛盾解消等、多彩かつ複雑な問題が議論されている。これら問題はいずれもその推移によっては、我が国産業界の活動及び政府の施策に大きく影響することとなる。

以上を踏まえ、日本の意見を国際海事社会に反映させる観点から、我が国として積極的にこれらの検討に参画する必要があるため、これら海洋汚染防止の関連事項を中心に各国の動向を調査し、国内関係者へ周知するとともに、当協会本部から派遣した調査員とロンドン事務所職員を IMO 関連会議に参加させ、これらの会合における我が国の対応に寄与することを目的として実施した。

## 2. 実施方法

本事業の推進にあたっては、海洋環境保護委員会（MEPC）での審議議題に関し、国際会議前における詳細な国内検討を必要とする課題について、当該課題の関係者及び関係団体によって構成される専門委員会において集中的な議論及び意見交換を行うこととした。委員会の名称、構成は次のとおりである。

「海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）」

委員（順不同、敬称略）

委員長

道田 豊          東京大学 総長特使  
大気海洋研究所 特任教授

委 員

三村 治夫      神戸大学 海事科学研究科 教授  
山地 哲也      海上保安大学校 海上警察学講座 教授  
南 清和        東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 教授  
平尾 真二      一般社団法人 日本船主協会 常務理事/海務部長  
逸見 幸利      日本内航海運組合総連合会 海務部長  
木下 仁        一般財団法人 日本海事協会 材料艀装部 主管

足立 拓也	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 基準ユニット長
寺門 雅史	一般財団法人 日本造船工業会 常務理事
浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 事業部長
濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事

関係官庁（順不同、敬称略）

竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
指田 徹	国土交通省 海事局 外航課長
吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
白井 正興	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
平井 洋次	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 水環境課長
新村 耕太	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長

事務局

山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長
原口 啓太郎	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 主任研究員
福田 友子	公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部 主任研究員

### 3. 実施経過

①2024年9月5日（木）14時00分～15時30分

対面及び Web 形式により第 1 回委員会を開催した。第 81 回海洋環境保護委員会（MEPC81）の報告及び第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）における我が国の対処方針についての検討を行った。

②2024年9月30日（月）～10月4日（金）

対面及びリモート会議方式により開催された第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）に調査員として川合ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口研究員を出席させ、

政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定された対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

③2024 年 11 月 26 日（火）～27 日（水）

オランダのアムステルダムで開催された“Offshore Energy Exhibition & Conference”に調査員として原口研究員を出席させ、海洋大気汚染に係る取組みについて情報収集を行った。

④2025 年 1 月 10 日（金）14 時 00 分～15 時 30 分

対面及び Web 形式により第 2 回委員会を開催した。第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の報告及び第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）における我が国の対処方針についての検討を行った。

⑤2025 年 1 月 27 日（月）～31 日（金）

対面及びリモート会議方式により開催された第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）に調査員として川合ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定された対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

⑥2025 年 3 月 18 日（火）10 時 00 分～11 時 30 分

対面及び Web 形式により第 3 回委員会を開催した。第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の報告及び第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）における我が国の対処方針についての検討を行った。

⑦2025 年 4 月 7 日（月）～11 日（金）

対面及びリモート会議方式により開催された第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）に調査員として川合ロンドン連絡事務所ロンドン研究室長及び原口主任研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定された対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

#### 4. 本事業の成果

本事業では、海洋汚染防止条約等に関する IMO の動向を把握するとともに、関係当局及び関係団体等で構成する委員会を開催し、国際会議の審議事項の検討を行い、政府の対処方針について関係者の意見を聴取した。

また、MEPC 及び PPR に調査員を派遣して政府代表を補佐するとともに、国際会議の関係資料の収集・翻訳及び解析を行い、当局をはじめ、海運業界等に入手情報を提供した。

さらに、カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果及び IMO 会議の関係資料のうち必要な事項を報告書に掲載し、海洋汚染防止のための参考資料として関係団体等に広く配布することで、海洋環境の保全に寄与した。

## 2 IMO 委員会

- ・ 第 82 回海洋環境保護委員会 (MEPC82)
- ・ 第 12 回汚染防止・対応小委員会 (PPR12)
- ・ 第 83 回海洋環境保護委員会 (MEPC83)



## 1. 第82回海洋環境保護委員会（MEPC82）について

対面及びリモート会議形式により開催された第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）では、主に国際海運からの GHG 排出削減、バラスト水中の有害水生生物問題、海洋プラスチックごみ問題、特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護への対応等について審議が行われた。

同会合の審議概要（出典:国土交通省 プレスリリース）及び報告書本文のうち国内委員会で審議した議題の翻訳を、次頁以降に示す。

同会合報告書（原文）及び各議題に対する提案文書については、IMO の web サイト (<http://docs.imo.org/>) を参照のこと。

議題 1：議題の採択

議題 2：他の IMO 組織の決定

議題 3：義務規則改正の検討と採択

議題 4：バラスト水中の有害水生生物

議題 5：大気汚染防止

議題 6：船舶のエネルギー効率

議題 7：船舶からの GHG 排出削減

議題 8：船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ

議題 9：商用船からの水中騒音の低減

議題 10：汚染防止・対応

議題 11：他の小委員会からの報告

議題 12：特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護

議題 13：委員会の作業方法の適用

議題 14：委員会・小委員会の作業計画

議題 15：議長・副議長選挙

議題 16：その他の議題

議題 17：委員会報告書の検討

令和6年10月7日  
総合政策局海洋政策課  
海事局海洋・環境政策課

## 国際海運からのGHG削減のための 新たなルールの合意に向けた交渉が継続

～国際海事機関 第82回海洋環境保護委員会(9/30～10/4)の開催結果～

国際海事機関(IMO)は、令和6年9月30日～10月4日に、第82回海洋環境保護委員会(MEPC 82)を英国ロンドンで開催しました。

今次会合では、国際海運からの温室効果ガス(GHG)削減のための新たなルールの合意に向けた交渉が行われ、各国提案をまとめた条約改正案が作成されました。その他、船舶バラスト水規制管理条約の包括的な見直し等の船舶の環境対策に関する今後の議論の方向性がとりまとめられました。

MEPC 82での主な審議結果は以下のとおりです。(詳細は別紙をご参照ください。)

### 1. 国際海運からのGHG削減のための更なる対策

- IMO 第80回海洋環境保護委員会(MEPC 80、2023年7月)で採択された「2023 IMO GHG削減戦略」により、国際海運は「2050年頃までにGHG排出ゼロ」、「2030年までにゼロエミッション燃料等の使用割合を5～10%」等を統一的なGHG排出削減目標としています。
- 現在、IMOでは、これらの目標を達成するための、国際海運からのGHG削減のための新たなルールの導入に向けた議論が進められています。
- 今次会合では、我が国が欧州と共同提案した、船舶からの船用燃料のGHG強度(エネルギー当たりのGHG排出量)を規制する制度と船舶からのGHG排出に課金しゼロエミッション燃料船への還付を行う経済的手法である課金・還付制度の両方からなる条約改正案を含む各国提案について審議され、これらをまとめた条約改正案が作成されました。
- ただし、条約改正案に関しては、①船用燃料のGHG強度規制について、GHG強度の計算方法、規制水準、柔軟性措置※の導入是非、途上国関連航路への優遇適用の是非などが今後の検討課題となっており、また、②課金・還付制度について、船舶からのGHG排出への課金の導入そのものへの反対意見もあり、導入是非を含めて引き続き検討がなされることとなっています。  
※ 柔軟性措置:規制への代替適合手法(超過達成分の未達成船との融通、又は、未達成時の拠出金支払い)
- 次回会合(来年4月)での条約改正案の承認に向け、2回の作業部会の開催が合意されたところ、引き続き合意形成に向けた交渉を行っていきます。

### 2. その他

- NOx及びSOxの排出規制海域に、カナダ北極海域及びノルウェー海域を追加するMARPOL条約附属書VIの改正案が採択されました(発効日:2026年3月1日)。
- 船舶バラスト水規制管理条約に関して、バラスト水処理設備の運用中の性能維持に必要な対策等について議論し、次回会合(来年4月)に向けて通信部会において引き続き検討することとなりました。



<問合せ先> 代表:03-5253-8111

海事局 海洋・環境政策課 高橋、堀内

直通:03-5253-8118

(内線:43-922、43-923)

総合政策局 海洋政策課 川邊、中村

直通:03-5253-8266

(内線:24-362、24-363)

## IMO 第82回海洋環境保護委員会(MEPC 82) 主な審議結果

### 1. 国際海運の気候変動対策

#### (1) 国際海運からの GHG 排出削減に向けた更なる対策

国際海運からの GHG 排出削減を進めるためには、化石燃料を使用する従来型の船舶からゼロエミッション燃料を使用する船舶への転換を促進するための更なる対策の導入が必要です。IMOでは、MEPC 76(2021年6月)において、GHG 削減のための更なる対策(中期対策)についての検討を進めるための作業計画が合意され、MEPC 77(2021年11月)以降、具体的な検討が行われてきました。

MEPC 80(2023年7月)では、2018年に策定された IMO GHG 削減戦略を改定した「2023 IMO GHG 削減戦略」が採択され、燃料の GHG 強度(エネルギー当たりの GHG 排出量)を段階的に削減するための技術的手法(燃料 GHG 強度規制)と課金をベースとする経済的手法を組み合わせた中期対策について、以下のスケジュールで検討を進めていくこととされました。

GHG 排出削減に向けた更なる対策(中期対策)の策定に関するスケジュール

MEPC 80 (2023年7月)	中期対策の最終化に向けた作業の開始 (対策候補の包括的影響評価に着手)
MEPC 81 (2024年3月)	中期対策における技術的手法と経済的手法の組合せを最終化
MEPC 82 (2024年10月)	包括的影響評価の完了
作業部会(2025年2月)(※1)	中期対策案の更なる検討
作業部会及び MEPC 83 (2025年4月)(※1)	中期対策の承認(※2)
臨時 MEPC (MEPC 83の 6か月後(2025年秋))	中期対策の採択(※2)
採択から16か月後	中期対策の発効

※1 MEPC82で追加の作業部会の開催が合意されたもの。

※2 条約の改正等に係る手続きは、通常、承認を経た次の MEPC において採択が行われる。

前回会合では、各提案を包含したMARPOL条約附属書VI改正の枠組み案が作成されるとともに、導入すべき中期対策について継続して審議することとされました。

これを受け、今次会合に対して、日本は欧州諸国とともに、①船舶からの船用燃料の GHG強度を段階的に削減する規制を課す技術的手法と②船舶からのGHG排出に課金し

ゼロエミッション燃料船への還付を行う経済的手法の両方からなる条約改正案を共同提案していました。一方で、

- 中国・ブラジル等の主要途上国は、日欧提案と類似した燃料GHG強度規制の提案を行う一方、課金導入とそれを原資とした途上国支援に反対する立場、
- 島しょ国は、技術的手法を否定しないものの、課金導入とそれを原資とした途上国支援を最優先すべきとの立場であり、

それぞれが、その立場を反映した条約改正案を提案していました。

今次会合では、各国提案による条約改正案について審議され、これらの共通部分・相違部分の明確化が図られ、これらの各国提案を統合した今後の条約改正案が作成されました。

ただし、条約改正案については、船用燃料のGHG強度規制におけるGHG強度の計算方法、規制水準、柔軟性措置※の導入是非、途上国関連航路への適用優遇の是非などが今後の検討課題となっており、また課金・還付制度については船舶からのGHG排出への課金導入そのものへの反対意見もあり、導入是非を含めて引き続き検討がなされることとなっています。

※ 柔軟性措置：規制への代替適合手法（超過達成分の未達成船への融通、又は、未達成時の拠出金支払い）

来年4月のMEPC 83までに2回の作業部会の開催が合意され、MEPC 83での条約改正案の承認に向けて引き続き検討がなされることとなっています。

## (2) 実燃費の格付け制度(CII)の見直し

CII は2023年1月から適用が開始され、2026年1月までにレビューを行うこととされています。

これまで、CII の算定に関し、港での待機時間を除外するといった補正係数等の提案が多数提出されていますが、今次会合に対して、日本は、欧州諸国とともに、CII 評価は1年分しか行われていないこと、CII の見直しは中期対策の議論の動向も踏まえる必要があることから、2026年までの CII 見直しは2027年から2030年までの削減係数の合意と軽微な修正に留め、大規模な修正は複数年の CII 評価結果や中期対策に関する合意内容を踏まえて行われるべきであること等を提案する文書を提出していました。

今次会合では、今後の CII の見直しにおいて対処し得る課題を特定するとともに、それら課題に対して、日本の提案した二段階で対処する方針等が受け入れられ、対処の緊急性等の基準に照らして、①2026年1月までの第一フェーズ（主に2027年から2030年までの削減係数等を議論）と、②2026年1月以降の第二フェーズ（主に特定の船種に対する補正係数の導入等を議論）、の二段階で行う方針が合意されました。

来年4月の MEPC 83までに通信部会の設置及び一回の作業部会の開催が合意され、今後の CII 見直しに係る検討を進めることとなっています。

## (3) 燃料消費実績報告制度(IMO DCS)の改正の実施日

MEPC 81において、国際航海に従事する船舶の燃料消費量等の運航データの収集及び報告を義務づける IMO DCS について、燃料消費量を主機・補機等別に報告することや、

総貨物輸送量を追加すること等を盛り込んだ MARPOL 附属書 VI 付録 IX の改正案が採択され、当該改正内容は2025年8月1日より発効することとされています。

今次会合では、IMO DCS はデータの編集、分析などの観点から暦年ベースでの一貫した報告を想定していることから、2025年8月1日から12月31日までの報告について議論が行われ、2025年末までは改正前の報告項目を認める旨の非強制ガイダンスが承認されました。

## 2. その他

### (1) 条約改正の採択

今次会合では、カナダ北極海域及びノルウェー海域を、NO<sub>x</sub> 窒素酸化物及び SO<sub>x</sub> 硫黄酸化物等に係る排出規制海域(ECA:船舶で使用する燃料油中硫黄含有率が0.10%以下に規制されるとともに、船舶から排出される NO<sub>x</sub>窒素酸化物について3次規制が適用される海域)に指定する MARPOL 条約附属書 VI の改正が採択されました(2026年3月1日発効)。対象となる船舶や免除規定は以下の通りです。

- カナダ北極海域の NO<sub>x</sub>規制は、2025 年 1 月 1 日以後にキールが据え付けられた船舶又は同様の建造段階にある船舶が対象。
- ノルウェー海域の NO<sub>x</sub>規制は、2026 年 3 月 1 日以後に建造契約が結ばれた船舶、建造契約が無い場合は 2026 年 9 月 1 日以後にキールが据え付けられる又は同様の建造段階にある船舶、2030 年 3 月 1 日以後に引渡される船舶のいずれかを満たす船舶が対象。
- いずれの ECA も SO<sub>x</sub> 硫黄酸化物規制は、MARPOL 条約附属書上の規定により 2027 年 2 月までは免除。

### (2) 船舶バラスト水規制管理(BWM)条約関係

本条約は、2017年9月の発効から当面の間、条約の履行状況を把握し、条約の課題解決を行なうための経験蓄積期間とされています。現在は、経験蓄積期間を踏まえた条約改正作業に入っており、MEPC 86(2026年秋)での採択を目指しています。

今次会合では、条約改正案を検討する通信部会の経過報告とともに、①バラスト水処理設備(BWMS)の性能維持のために必要な対策、②新規型式承認を受ける BWMS の性能向上に必要な対策、③BWMS が正常に作動しない水質(CWQ)への対応、④BWMS の設計変更時の承認プロセスについて検討が行われました。

①及び②については、旗国検査で用いる分析手法ごとの長所短所、BWMS 型式承認時の試験において考慮すべき環境要因(試験水等)など、今後の議論において留意すべき事項がとりまとめられ、通信部会で引き続き検討されることとなりました。

③については、バラスト水記録簿記入方法ガイダンス(BWM.2/Cir.80)に、CWQ のバラスト水対応に係るバラスト水記録簿への記録方法を追加した、同ガイダンスの改正が承認されました。

④については、BWMS 型式承認プロセスに関する行政機関向けガイダンスに設計変更

時のプロセスを追加した、同ガイダンスの改正が承認されました。

### (3) 船舶からの海洋プラスチックごみへの対処

今次会合では、MEPC 73(2018年10月)で採択された「船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画」の進捗案が事務局から報告されました。今後、2025年1月に予定されている第12回汚染防止・対応小委員会(PPR 12)においてレビューを行うことが合意されました。

### (4) ロンボク海峡のヌサ・ペニダ島とギリ・マトラ島の特別敏感海域(PSSA)への指定

インドネシアより、ロンボク海峡のヌサ・ペニダ(Nusa Penida)島とギリ・マトラ(Gili Matra)島を、生態系の保全を目的として PSSA に指定することが提案され、審議の結果、両島が PSSA に指定されました。

### (5) シップ・リサイクル条約(香港条約)関係

船舶解体のための越境移動に対して、香港条約とバーゼル条約の両方が適用され得る問題について、前回会合において、IMO 事務局が、バーゼル条約事務局との協議の上、香港条約及びバーゼル条約の実施ガイダンスを作成することとされていました。

今次会合では、IMO 事務局が作成した本ガイダンス案について審議を行い、バーゼル条約の規定は、香港条約に基づいて行われる国境を越えた移動に影響を及ぼすべきではないという見解を本ガイダンス案に含めることに合意し、暫定的なガイダンスとして承認されました。また、今後、IMO 事務局が、IMO 加盟国からの今後の提案を踏まえ、バーゼル条約事務局と共に、暫定的なガイダンスについて更なる検討を進めることが合意されました。

以上

MARITIME ENVIRONMENT PROTECTION  
COMMITTEE  
82nd session  
Agenda item 17  
海洋環境保護委員会  
第82回会合  
議題項目17

MEPC 82/17  
28 October 2024  
Original: ENGLISH  
MEPC 82/17  
2024年10月28日  
原本:英語

## REPORT OF THE MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE ON ITS EIGHTY-SECOND SESSION

海洋環境保護委員会第82回会合報告

Section		Page
1	INTRODUCTION – ADOPTION OF THE AGENDA 序論—議題の採択	4
2	DECISIONS OF OTHER BODIES 他のIMO組織の決定	5
3	CONSIDERATION AND ADOPTION OF AMENDMENTS TO10 MANDATORY INSTRUMENTS 義務規則改正の検討と採択	10
4	HARMFUL AQUATIC ORGANISMS IN BALLAST WATER バラスト水中の有害水生生物	12
5	AIR POLLUTION PREVENTION 大気汚染防止	17
6	ENERGY EFFICIENCY OF SHIPS 船舶のエネルギー効率	23
7	REDUCTION OF GHG EMISSIONS FROM SHIPS 船舶からのGHG排出削減	37
8	FOLLOW-UP WORK EMANATING FROM THE ACTION PLAN TO53 ADDRESS MARINE PLASTIC LITTER FROM SHIPS 船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ	53
9	REDUCTION OF UNDERWATER RADIATED NOISE FROM58 COMMERCIAL SHIPPING 水中騒音の低減	58
10	POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE 汚染防止・対応	65
11	REPORTS OF OTHER SUB-COMMITTEES 他の小委員会からの報告	67

12	IDENTIFICATION AND PROTECTION OF SPECIAL AREAS, ECAs 67 AND PSSAs	
	特別海域・排出規制海域（ECA）及び特別敏感海域（PSSA）の指定・ 保護	
13	APPLICATION OF THE COMMITTEES' METHOD OF WORK	70
	委員会の作業方法の適用	
14	WORK PROGRAMME OF THE COMMITTEE AND SUBSIDIARY BODIES	72
	委員会・小委員会の作業計画	
15	ELECTION OF THE CHAIR AND VICE-CHAIR FOR 2025	75
	委員長・副委員長の選出	
16	ANY OTHER BUSINESS	75
	その他の議題	
17	CONSIDERATION OF THE REPORT OF THE COMMITTEE	81
	委員会報告書の検討	

### 3 CONSIDERATION AND ADOPTION OF AMENDMENTS TO MANDATORY INSTRUMENTS

#### 義務規則改正の検討及び採択

3.1 The Committee was invited to consider and adopt proposed amendments to MARPOL Annex VI, concerning the designation of the Canadian Arctic and the Norwegian Sea as Emission Control Areas (ECAs); and noted that the text of those amendments had been circulated, in accordance with article 16(2)(a) of MARPOL, to all IMO Members and Parties to MARPOL by Circular Letter No.4857 of 28 March 2024.

委員会は、カナダ北極圏及びノルウェー海を排出規制海域(ECA)として指定するMARPOL条約附属書VIの改正提案を検討、採択するよう求められ、MARPOL条約第16条(2)(a)項に従い、2024年3月28日付サーキュラーレター第4857号により、改正内容をそれぞれ全IMO加盟国ならびにMARPOL条約締約国に回覧したことに言及した。

#### Draft amendments to Annex VI of MARPOL

##### MARPOL条約附属書VIの改正案

3.2 The Committee recalled that MEPC 81 had approved draft amendments to MARPOL VI concerning the designation of the Canadian Arctic and the Norwegian Sea as ECAs for Nitrogen Oxides (NO<sub>x</sub>), Sulphur Oxides (SO<sub>x</sub>) and Particulate Matter (PM), as appropriate (MEPC 82/3, annex), with a view to adoption at this session.

委員会は、窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)、硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>)、粒子状物質 (PM)の排出規制海域(ECA)としてカナダ北極圏及びノルウェー海を適宜指定するMARPOL条約附属書VIの改正案が、今次会合での採択を目指して、MEPC第81回会合において承認されたことを想起した(MEPC 82/3、附属書)。

Concerning the designation of the Norwegian Sea as an ECA for NO<sub>x</sub> and SO<sub>x</sub>, the Committee considered document MEPC 82/3/1 (Norway), proposing consequential amendments to the format for the application dates set out in the Form of the Supplement to the International Air Pollution Prevention Certificate (IAPP Certificate), in response to a relevant request by MEPC 81 (MEPC 81/16, paragraph 11.13).

ノルウェー海を窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)及び硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>)の排出規制海域(ECA)と指定する件に関し、委員会は、MEPC第81回会合 (MEPC 81/16、11.13項) での関連の要請に対応する形で、その結果として生じる、国際大気汚染防止証書 (IAPP証書) 補足様式に定められた申請日書式に対する改正を提案する文書MEPC 82/3/1 (ノルウェー) を検討した。

3.3 In the ensuing discussion, many delegations expressed support for the draft amendment, as well as the proposed consequential amendments in document MEPC 82/3/1. One delegation sought clarification regarding a concern that the proposed new three-date criterion might inadvertently be applied to other ECAs. Having considered the matter, the Committee reconfirmed that the three-date criterion would only apply to the Norwegian ECA and would not impact existing ECAs.

議論を続ける中で、多くの代表団は、改正案及びこれに伴う文書 MEPC 82/3/1による改正提案に支持を表明した。ある代表団は、提案された新たな3つの日付基準が、意図せずに他の排出規制海域（ECA）にも適用される可能性があるという懸念に関し、この点を明確にするよう求めた。この点を検討し、委員会は3つの日付基準はノルウェーの排出規制海域（ECA）のみに適用されるものであり、他の既存の排出規制海域（ECA）には影響しないことを再確認した。

3.4 The Committee, having recalled that the III Sub-Committee would update the HSSC and PSC Guidelines, as appropriate, with regard to any newly adopted amendments to MARPOL, requested the III Sub-Committee to consider if there was any need to highlight that the three-date criterion would only apply to the Norwegian ECA when updating these Guidelines.

委員会は、MARPOL条約に何らかの新たな改正があり、これが採択された時に、必要に応じHSSC及びPSCガイドラインを更新するのはIII小委員会の役割であることを想起した上で、III小委員会にこれらのガイドラインの更新に際して、ノルウェーの排出規制海域（ECA）にのみ3つの日付基準が適用されることを強調する必要があるかどうか検討するよう要請した。

3.5 The Committee confirmed the contents of the requisite MEPC resolution; agreed that the entry-into-force date of the amendments would be 1 March 2026; and instructed the Drafting Group on Amendments to Mandatory Instruments to prepare the final text of the resolution, together with the amendments to Annex VI of MARPOL, for the Committee's consideration and adoption.

委員会は必要なMEPC決議の内容を確認し、改正の施行日を2026年3月1日とすることに合意した。そして、義務規則の改正に係る草案作成部会に対し、決議及びMARPOL条約附属書VIの改正の最終文言を作成し、委員会による検討と採択を得るよう指示した。

## **Establishment of the Drafting Group**

### **草案作成部会の設置**

3.6 The Committee established the Drafting Group on Amendments to Mandatory Instruments and instructed it, taking into account comments and decisions made in plenary, to: 委員会は、義務規則の改正に係る草案作成部会を設置し、総会におけるコメントや決定事項を考慮した上で、以下の事項に取り組むよう指示した。

- .1 prepare the final text of the draft amendments to MARPOL Annex VI, using document MEPC 82/3 as the basis and taking into account document MEPC 82/3/1; and  
文書MEPC 82/3を基本に、文書MEPC 82/3/1を考慮し、MARPOL条約附属書VIの最終文言を作成すること、及び
- .2 assess the implications for capacity-building and technical cooperation and assistance of the amendments submitted for adoption at this session, based on the procedures and criteria for identification of capacity-building implications set out in annex 2 to the Committees' Guidelines (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5), and advise the Committee as appropriate.  
今次会合で採択に付される改正案が能力強化や技術協力・支援に及ぼす影響を、委員会ガイドライン（MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5）の附属書2に定める能力強化の影響の特定手順および基準に基づき評価し、必要に応じて委員会に助言すること。

**Report of the Drafting Group****草案作成部会の報告**

3.7 Having considered the report of the Drafting Group (MEPC 82/WP.6), the Committee approved it in general and took action as indicated below.

草案作成部会の報告(MEPC 82/WP.6)を検討した上で、原則的に委員会はこれを承認し、以下の事項に取り組んだ。

**Amendments to Annex VI of MARPOL****MARPOL条約附属書VIの改正**

3.8 The Committee considered the final text of the draft amendments to Annex VI of MARPOL concerning the designation of the Canadian Arctic and the Norwegian Sea as ECAs for Nitrogen Oxides, Sulphur Oxides and Particulate Matter, as appropriate (MEPC 82/WP.6, annex), and adopted the amendments by resolution MEPC.392(82), as set out in annex 1.

委員会は、カナダ北極圏及びノルウェー海を必要に応じて窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)、硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>)、粒子状物質 (PM)の排出規制海域 (ECA) に指定するMARPOL条約附属書VIの改正案の最終文言 (MEPC 82/WP.6、附属書)を検討し、附属書1に定めるとおり、決議 MEPC.392(82)によって改正条項を採択した。

3.9 In adopting resolution MEPC.392(82), the Committee determined, in accordance with articles 16(2)(f)(ii) and (iii) of MARPOL, that the amendments shall be deemed to have been accepted on 1 September 2025 unless prior to that date not less than one third of the Parties or Parties the combined merchant fleets of which constitute not less than 50% of the gross tonnage of the world's merchant fleet have communicated to the Organization their objection to the amendments, and shall enter into force on 1 March 2026, in accordance with article 16(2)(g)(ii) of MARPOL.

決議 MEPC.392(82)を採択するに際して、委員会は、MARPOL条約第16条(2)(f)(ii) 及び (iii)項に従い、2025年9月1日以前に少なくとも加盟国の1/3以上または世界の全商船の総トン数の50 % 以上を構成する商船連合がIMOに対して改正条項に反対する意向を示さない限り、改正条項は2025年9月1日に受諾されたものとみなされ、MARPOL条約16条(2)(g)(ii)項にしたがって、2026年3月1日に発効することを決定した。

**Assessment of capacity-building and technical cooperation and assistance implications for the draft amendments****改正案が能力強化、技術協力並びに支援に与える影響の評価**

3.10 The Committee considered the outcome of the Group's discussions and its assessment of capacity-building implications and technical cooperation and assistance needs related to the aforementioned draft amendments, noting that the Group had determined that the amendments had no significant capacity-building implications. The Committee agreed to inform the Technical Cooperation Committee accordingly and encouraged Member States in need of capacity-building in relation to the aforementioned amendments to contact the Organization with a request for assistance.

委員会は、草案作成部会による協議の結果と、同部会による前述の改正案に関する能力強化の影響及び技術協力・支援の必要性についての評価結果を検討し、同部会が改正は能力強化に重大な影響を及ぼさないと結論付けたことに言及した。委員会は、技術協力委員会にもその旨を伝えることに合意し、前述の改正条項に関連して、能力強化の必要性がある加盟国は、IMOに支援を要請するよう勧告した。

**Instructions to the Secretariat****事務局に対する指示**

3.11 Having adopted the aforementioned amendments, the Committee authorized the Secretariat, when preparing the authentic texts, to make any editorial corrections that might be identified, as appropriate, including updating references to renumbered paragraphs, and to bring to the attention of the Committee any errors or omissions which required action by the Parties to MARPOL.

前述の改正を採択した委員会は、事務局が正式文書を作成する際に、必要に応じて、段落番号の変更に伴う参照の更新を含む、編集上の修正を適宜行うこと、およびMARPOL条約締約国による対応が必要な誤りや記載漏れを委員会に報告することを承認した。

3.12 Finally, the Committee noted the Group's discussion regarding aligning the wording used for the introductory paragraphs to the coordinates tables in appendix VII of MARPOL Annex VI (MEPC 82/WP.6, paragraph 6), but did not take any further action on this matter.

最後に、委員会は、草案作成部会によるMARPOL条約附属書 VI付録VIIの表の序文内の文言の整合性に関する協議に言及したが、この点について特に対応しなかった。

#### **4 HARMFUL AQUATIC ORGANISMS IN BALLAST WATER**

バラスト水中の有害水生生物

4.1 The Committee recalled that MEPC 81 had envisaged the re-establishment of the Ballast Water Review Group (BWRG) at this session (MEPC 81/16, paragraph 14.12.4) and that the proposed terms of reference for the group were set out in document MEPC 82/WP.2. 委員会は、MEPC第81回会合ではバラスト水再検討部会（BWRG）の再設置を想定していたこと(MEPC 81/16、14.12.4項)、文書MEPC 82/WP.2にこの部会の付託事項案を定めたことを想起した。

4.2 In the interest of time, the Committee agreed to refer all documents it had for consideration under this agenda item (see paragraph 4.3) to the BWRG for detailed consideration, in accordance with the respective terms of reference (MEPC 82/WP.2), with the exception of documents concerning the following matters:

時間の都合上、委員会は、本議題の検討のために用意された全文書（4.3項参照）を、それぞれ付託された業務指示事項 (MEPC 82/WP.2)に従って詳細に検討するよう、バラスト水再検討部会（BWRG）に指示することに合意したが、以下の事項にかかわる文書については対象外とした。

- .1 approval of ballast water management systems (BWMS) that make use of Active Substances; and  
活性物質を利用したバラスト水管理システム (BWMS)の承認、及び
- .2 information on the type approval of BWMS and other information relating to ballast water management.  
バラスト水管理システムの型式承認に関する情報及びバラスト水管理に関連するその他の情報

4.3 With regard to the documents referred directly to the BWRG, the Committee noted that they were addressing the following issues:

BWRGに直接付託された文書について、委員会は以下の課題に対応するものであると言及した。

- .1 matters related to the ongoing review of the BWM Convention:  
現在進行中のBWM条約（バラスト水管理条約）の見直しに関する事項
  - .1 topics requiring in-person discussion to advance their resolution, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention (MEPC 82/4/4, MEPC 82/4/5, MEPC 82/4/8, MEPC 82/INF.5, MEPC 82/INF.11, MEPC 82/INF.33 and MEPC 82/INF.40); and  
BWM条約の見直しに関するコレスポネンスグループの今後の作業に役立つ情報を提供し、その作業を促進することを目的として、決議に直接協議を要する課題（MEPC 82/4/4、MEPC 82/4/5、MEPC 82/4/8、MEPC 82/INF.5、MEPC 82/INF.11、MEPC 82/INF.33 及び MEPC 82/INF.40）、及び
  - .2 modifications to BWMS with existing type approval (MEPC 82/4/3 and MEPC 82/4/10); and  
現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更（MEPC 82/4/3 and MEPC 82/4/10）、及び
- .2 other matters not related to the review of the BWM Convention:  
BWM条約の見直しに関係しないその他の事項

- .1 amendments to the *Guidance on ballast water record-keeping and reporting* (BWM.2/Circ.80) (MEPC 82/4/6); and  
バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンスの改正 (BWM.2/Circ.80) (MEPC 82/4/6)、及び
- .2 operational challenges encountered by ships (MEPC 82/4/7 and MEPC 82/4/9).  
船舶が直面する運用上の課題 (MEPC 82/4/7 及び MEPC 82/4/9)

## BWM Convention review

### BWM条約の見直し

#### **Correspondence Group topics requiring in-person discussion**

##### **直接協議を必要とするコレスポndenシグループの課題**

4.4 With regard to topics requiring in-person discussion to advance their resolution, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

BWM条約の見直しに関するコレスポndenシグループの今後の作業に役立つ情報を提供し、その作業を促進することを目的として、決議に直接協議が必要な課題に関し、委員会は、BWRGに付託された以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/4/4 (Denmark), providing suggestions towards a revised standard for ballast water compliance monitoring that aimed at providing information on disinfection by-products (DBPs) discharged from BWMS after the issuance of the International Ballast Water Management Certificate, and proposing to include sampling and analysis of DBPs during intermediate and renewal surveys;  
国際バラスト水管理証書の発行後、バラスト水管理システムから排出される水の消毒に伴う副生成物 (DBP) に関する情報提供を目的としたバラスト水管理遵守状況監視基準の改定に向けた提言をし、中間及び更新時の検査においてDBPのサンプリングと分析を含むよう提案するMEPC 82/4/4 (デンマーク)。
- .2 MEPC 82/4/5 (Australia), indicating items related to the Correspondence Group on Review of the BWM Convention that, in the view of the Coordinator of the Group, would benefit from discussion at MEPC 82 to advance their resolution, owing to the complexity of drafting text for amending the BWM Convention and the need for careful and pragmatic consideration of those amendments;  
BWM条約の改正案の作成が複雑であること、およびそれらの改正案については慎重かつ現実的な検討が必要であることから、それらの決議を前進させるためにはMEPC第82回会合での議論が有益であるとするコレスポndenシグループコーディネーターの見解に基づくコレスポndenシグループのBWM条約の見直し作業に関する事項を定めたMEPC 82/4/5 (オーストラリア)。
- .3 MEPC 82/4/8 (ICS), providing additional points to consider when determining the type of analysis of ballast water discharges during surveys, and proposing that detailed analysis be included only as a voluntary measure during surveys and, based on experience gained over time, further measures be developed;  
検査中に排出されたバラスト水の分析タイプを決定する際に考慮すべき点を抽出し、詳細な分析は検査中の自主的措置としてのみ含まれるべきであり、追加的な措置は時間経過とともに蓄積される実績に基づき策定されるべきであると提案するMEPC 82/4/8 (ICS)。
- .4 MEPC 82/INF.5 (Global TestNet), presenting information on experience from commissioning testing of BWMS and suggesting that isokinetic sampling to obtain a representative sample of adequate size was the cornerstone to compliance monitoring of the BWM Convention;  
バラスト水管理システム試行の委託実績に基づく情報を提供し、相当容量の

代表的なサンプルを得るための等速サンプリングは、BWM条約のバラスト水管理遵守状況監視の基本となることを示唆するMEPC 82/INF.5 (Global TestNet)。

- .5 MEPC 82/INF.11 (Republic of Korea), providing the results of an evaluation of the performance of BWMS installed on ships entering ports of the Republic of Korea from 2019 to 2023;  
2019～2023年に韓国に入港した船舶に搭載したバラスト水管理システムの性能評価結果を提供するMEPC 82/INF.11（韓国）。
- .6 MEPC 82/INF.33 (Japan), presenting the results of sampling and laboratory tests on effluent from BWMS fitted on board ships that had visited Japanese ports in 2023; and  
日本に入港した船舶に艀装したバラスト水管理システムからの廃水に対するサンプリングと臨床検査結果を提供するMEPC 82/INF.33（日本）。
- .7 MEPC 82/INF.40 (Australia), presenting the main findings from a study in Australia to evaluate the performance of BWMS fitted on ships that had visited the Australian port of Newcastle between March and May 2024.  
2024年3～5月にオーストラリアのニューキャッスル港に入港した船舶に艀装したバラスト水管理システムの性能を評価した国内調査の主たる成果を提供するMEPC 82/INF.40（オーストラリア）。

#### **Modifications to BWMS with existing type approval**

##### **現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更**

4.5 With regard to the development of guidance on modifications to BWMS with existing type approval, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更ガイドラインの策定に関し、委員会はBWRGに付託された以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/4/3 (BEMA), presenting a revised proposal for amendments to the *Guidance for Administrations on the type approval process for ballast water management systems* (BWM.2/Circ.43/Rev.1) aimed at supporting approval of modifications to a BWMS with existing type approval, following on from the related submissions and discussions during MEPC 81; and  
MEPC 第81回会合中の関連提出文書及び協議を受け、現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更を支持する目的で、バラスト水管理システムの型式承認手順に係る主管庁向けガイダンス (BWM.2/Circ.43/Rev.1) の改正に係る修正提案を示すMEPC 82/4/3 (BEMA)。
- .2 MEPC 82/4/10 (Australia et al.), providing comments on document MEPC 82/4/3 on the need for harmonized evaluation of modifications to a BWMS with an existing type approval through revisions to BWM.2/Circ.43/Rev.1, and presenting proposed amendments that would support approval of modifications to a BWMS with an existing type approval.  
BWM.2/Circ.43/Rev.1の修正を通じた現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更に対する統一的評価の必要性を主張する文書MEPC 82/4/3にコメントし、現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更の承認を支持する改正案を提案するMEPC 82/4/10（オーストラリア他）。

#### **Other matters referred directly to the BWRG**

##### **BWRGに直接付託されたその他の事項**

#### **Amendments to the Guidance on ballast water record-keeping and reporting**

##### **バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンスの改正**

4.6 With regard to the revision of the *Guidance on ballast water record-keeping and reporting* (BWM.2/Circ.80), the Committee had for its consideration document MEPC 82/4/6 (India), which was referred to the BWRG, proposing additional examples to be added to the existing sample entries in appendix 1 to the Guidance in order to provide guidance on recording operational scenarios related to challenging water quality (CWQ) in the Ballast Water Record Book (BWRB).

バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンスの改正(BWM.2/Circ.80)に関し、委員会はBWRGに付託された文書MEPC 82/4/6 (インド)を検討した。本文書は、バラスト水記録簿(BWRB)内のバラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質 (CWQ) に関連する運用シナリオを記録するための指針を提供するべく、改正対象指針の付録1にある既存記入例に追加すべき例を提案するものである。

#### **Operational challenges encountered by ships**

##### **船舶が直面する運用上の課題**

4.7 With regard to operational challenges encountered by ships, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

船舶が直面する運用上の課題に関し、委員会はBWRGに付託された以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/4/7 (ICS), highlighting the need for regulatory requirements to reflect the best technology standards that are currently available for BWMS and suggesting that, in cases of non-compliance with the D-2 standard, consideration should be given to the fact that the quality of intake water exceeding the design limits of BWMS meeting applicable regulations is out of the ship's control; and  
バラスト水管理システムに関して現在入手可能な最高の科学技術を反映した規制要件の必要性を強調し、D-2基準を遵守しない事例において、設計上限を超える取水の質が適用規則を満たしているかは船舶の管理外にあるという事実を考慮すべきであることを提言する文書MEPC 82/4/7 (ICS)。
- .2 MEPC 82/4/9 (ICS), highlighting the challenges associated with the implementation of the BWM Convention, particularly the challenges encountered by ships engaged in short voyages when seeking an exception to discharge untreated ballast water into a similar aquatic environment.  
BWM条約の実施に関連した課題、特に短距離航海に従事する船舶が、同様の海洋環境に未処理のバラスト水を排出できるよう適用除外を求める際に直面する課題を強調するMEPC 82/4/9 (ICS)。

#### **Approval of BWMS that make use of Active Substances**

##### **活性物質を利用したバラスト水管理システム (BWMS)の承認**

4.8 Following consideration of the report of the forty-fifth meeting of the GESAMP-BWWG (MEPC 82/4/2), the Committee approved the report in general and concurred with the recommendations to:

GESAMP-BWWG 第45回会合報告(MEPC 82/4/2)の検討に続き、委員会は、報告を原則として承認し、以下の提言に同意した。

- .1 grant Final Approval to the HiBallast 2.0™ BWMS submitted by the Republic of Korea in document MEPC 82/4; and  
韓国によって提出された文書MEPC 82/4内のHiBallast 2.0™ バラスト水管理システムに最終的な承認を与える。
- .2 not grant Final Approval to the OceanGuard® Sim BWMS submitted by Denmark in document MEPC 82/4/1.  
デンマークによって提出された文書MEPC 82/4/1内のOceanGuard® Sim バラスト水管理システムに最終的な承認を与えない。

4.9 The Committee invited the Administration of the Republic of Korea to verify that all the recommendations contained in the aforementioned report (MEPC 82/4/2, annex 4) were fully addressed during the further development of the BWMS.

委員会は韓国当局に対し、前述の報告(MEPC 82/4/2、附属書4)に含まれる全ての提言について、バラスト水管理システムの今後の開発において十分に対応するよう確認することを要請した。

4.10 At the same time, the Committee invited the Administration of Denmark to verify that all the concerns and issues raised in the aforementioned report (MEPC 82/4/2, annex 5) were fully addressed prior to any subsequent resubmission for Final Approval.

同時に委員会はデンマーク当局に対し、前述の報告書(MEPC 82/4/2、附属書5)で提起された全ての懸念事項や問題は十分に検討されていることを、最終承認を受けるため文書を再提出する前によく確認するよう要請した。

### **Future meetings of the GESAMP-BWWG**

#### **GESAMP-BWWGの今後の会合予定**

4.11 The Committee noted that the forty-sixth meeting of the GESAMP-BWWG had been scheduled for 11 to 15 November 2024 and detailed information had been specified in BWM.2/Circ.83.

委員会は、GESAMP-BWWG第46回会合が2024年11月11～15日に予定されており、詳細情報はBWM.2/Circ.83に示されていることに言及した。

### **Type approval of BWMS**

#### **バラスト水管理システムの型式承認**

4.12 The Committee noted the information provided in document MEPC 82/INF.6 (Liberia) on the type approval of the EcoGuardian NF™ Ballast Water Management System manufactured by HANLA IMS Co., Ltd.

委員会は、HANLA IMS Co., Ltd.によって製造されたEcoGuardian NF™バラスト水管理システムの型式承認に関する文書MEPC 82/INF.6(リベリア)に提供された情報に言及した。

### **Validation of the neutral red staining method**

#### **中性赤染色法の検証**

4.13 The Committee noted the information provided in document MEPC 82/INF.42 (Colombia) on validation of the neutral red staining method to evaluate the viability of organisms in the >50 µm size class.

委員会は、50µmよりも大きな種類の生物の生存を評価するための中性赤染色法の検証に関する文書MEPC 82/INF.42 (コロンビア)に提供された情報に言及した。

### **Establishment of the BWRG**

#### **BWRGの設置**

4.14 The Committee established the Ballast Water Review Group and instructed it, taking into consideration comments and decisions made in plenary, to:

委員会はバラスト水再検討部会 (BWRG)を設置し、総会におけるコメントや決定事項を考慮した上で、以下の事項を行うよう指示した。

- .1 consider the topics highlighted in document MEPC 82/4/5 that would benefit from in-person discussion to advance their resolution and that had not been resolved subsequent to the submission of that document, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, taking also into account, as appropriate, the proposals, comments and information in documents MEPC 82/4/4, MEPC 82/4/8, MEPC 82/INF.5, MEPC 82/INF.11, MEPC 82/INF.33 and MEPC 82/INF.40;  
BWM条約の見直しに関するコレスポンデンスグループの今後の作業に役立つ情報を提供し、その作業を促進することを目的として、文書MEPC 82/4/5

内の課題のうち決議に直接協議を要する課題及び文書提出後にまだ解決されていない課題を検討すること。さらに、必要に応じて、文書MEPC 82/4/4、MEPC 82/4/8、MEPC 82/INF.5、MEPC 82/INF.11、MEPC 82/INF.33 及びMEPC 82/INF.40内の提案、コメント及び情報を考慮すること。

- .2 consider the proposals in document MEPC 82/4/3 regarding modifications to ballast water management systems with existing type approval, taking into account the comments in document MEPC 82/4/10, and advise the Committee accordingly;  
文書MEPC 82/4/10内のコメントを考慮し、現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更に関する文書MEPC 82/4/3内の提案を検討し、委員会に助言すること。
- .3 consider the proposals in document MEPC 82/4/6 regarding amendments to the *Guidance on ballast water record-keeping and reporting* (BWM.2/Circ.80), and advise the Committee accordingly; and  
バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンス(BWM.2/Circ.80)に関する文書MEPC 82/4/6内の提案を検討し、委員会に助言すること。
- .4 if time permitted, consider the proposals in documents MEPC 82/4/7 and MEPC 82/4/9 regarding operational challenges encountered by ships, and advise the Committee accordingly.  
時間が許せば、船舶が直面する運用上の課題について文書MEPC 82/4/7及びMEPC 82/4/9内の提案を検討し、委員会に助言すること。

## Report of the BWRG

### BWRGによる報告

4.15 Having considered the report of the BWRG (MEPC 82/WP.10), the Committee approved it in general and took action as outlined below.

BWRGによる報告 (MEPC 82/WP.10)を検討した上で、委員会は原則としてこれを承認し、以下の取り組みを行った。

## **BWM Convention review**

### **BWM条約の見直し**

#### *Correspondence Group topics requiring in-person discussion*

#### *直接の協議を必要とするコレスポndenシスグループの課題*

4.16 The Committee noted the targeted discussions and related outcomes in the BWRG with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention (MEPC 82/WP.10, paragraphs 4 to 29) and instructed the Group to take them into account in its further work, noting that nothing in that report modified the objectives outlined for the work of the Group.

委員会は、BWM条約の見直しに関するコレスポndenシスグループの今後の作業に役立つ情報を提供し、その作業を促進することを目的として(MEPC 82/WP.10、4～29項)、BWRGでの目的を絞った協議及び関連の結果に言及し、当該報告内に同グループの作業目的を変更するものはないことに言及しつつ、これらを踏まえて今後の作業を行うよう指示した。

4.17 In addition, the Committee invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals on the consideration and reporting of DBPs, including sampling and analysis, to a future session.

さらに、委員会は、将来会合に備えて、関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、バラスト水管理システムから排出される水の消毒に伴う副生成物 (DBP) に関する検討と報告に関するサンプリングと分析を含む具体的な提案を提出するよう要請した。

### **Modifications to BWMS with existing type approval**

#### *現行の型式承認によるバラスト水管理システムの変更*

4.18 The Committee approved BWM.2/Circ.43/Rev.2 on 2024 *Guidance for Administrations on the type approval process for ballast water management systems*.

委員会は、2024年バラスト水管理システムの型式承認手順に係る主管庁向けガイダンスに関する BWM.2/Circ.43/Rev.2を承認した。

### **Other matters**

#### **その他の事項**

#### ***Amendments to the Guidance on ballast water record-keeping and reporting***

*バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンスの改正*

4.19 The Committee approved amendments to the *Guidance on ballast water record-keeping and reporting* (BWM.2/Circ.80) and requested the Secretariat to issue BWM.2/Circ.80/Rev.1 on 2024 *Guidance on ballast water record-keeping and reporting*.

委員会はバラスト水記録保持及び報告に関するガイダンス(BWM.2/Circ.80)に対する改正を承認し、事務局に対し、2024年バラスト水記録保持及び報告に関するガイダンスに関する BWM.2/Circ.80/Rev.1を回付するよう要請した。

#### ***Operational challenges encountered by ships***

*船舶が直面する運用上の課題*

4.20 The Committee encouraged Member States and international organizations to engage actively and constructively in the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, with a view to effectively addressing the issues faced by ships operating in challenging water quality conditions, including when implementing the *Interim guidance on the application of the BWM Convention to ships operating in challenging water quality conditions* (resolution MEPC.387(81)).

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質 (CWQ) で運航する船舶に対するBWM条約の適用についての暫定ガイダンス(決議MEPC.387(81))の実施を含むバラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質 (CWQ) で運航する船舶が直面する事項に効果的に対応することを目指し、委員会は、加盟国及び国際組織に対してコレスポンデンスグループが対応しているBWM条約の見直しに積極的かつ建設的に関わるよう奨励した。

4.21 In this regard, the Committee noted that the BWRG did not support the proposals in document MEPC 82/4/9 (ICS) concerning challenges encountered by ships engaged in short voyages.

この点に関連し、委員会は、BWRGが短距離航海に従事する船舶が直面する課題に関する文書MEPC 82/4/9 (ICS) 内の提案を支持しなかったことに言及した。

### **Future work**

#### **今後の作業**

4.22 The Committee noted the request of the Group to re-establish the Ballast Water Review Group at MEPC 83, in accordance with the provisions of regulation D-5 of the BWM Convention.

委員会は、BWM条約D-5 規則条項に従って、MEPC第83回会合においてバラスト水再検討部会を再設置するというBWRGの要請に言及した。

## 5 AIR POLLUTION PREVENTION

### 大気汚染防止

5.1 In the interest of time, the Committee agreed to refer documents concerning information on the availability of biofuels at ports, draft amendments to the NO<sub>x</sub> Technical Code (NTC 2008) on the certification of an existing engine subject to substantial modification, and the draft terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on Exhaust Gas Cleaning Systems (EGCS) directly to the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE), for detailed consideration.

時間の都合上、委員会は、港湾でのバイオ燃料入手可能性に関する情報、大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証についてのNO<sub>x</sub> テクニカルコード(NTC 2008)改正案、排ガス浄化装置(EGCS) についてのGESAMPタスクチームの再設置に係る業務指示案についてより詳細に検討するため、大気汚染及びエネルギー効率(APEE)作業部会に直接に付託することで合意した。

### Implementation of the global 0.50% sulphur limit and the use of EGCS

#### 船舶燃料油硫黄分規制値0.50%の世界的な導入及び排ガス浄化装置(EGCS)の使用

5.2 The Committee noted document MEPC 82/INF.2 (Secretariat), summarizing information reported to the Organization related to the implementation of the 0.50% sulphur limit and outcomes of the sulphur monitoring for 2023.

委員会は、硫黄分規制値0.50%の導入及び2023年の硫黄分モニタリングの結果に関連してIMOに報告された情報を要約した文書MEPC 82/INF.2（事務局）に言及した。

5.3 In this regard, the Committee recalled that MEPC 80 had reinstated the agenda item on "Evaluation and harmonization of rules and guidance on the discharge of discharge water from EGCS into the aquatic environment, including conditions and areas" on the agenda of PPR 11, and that MEPC 81 had deferred the following documents to this session, for consideration in conjunction with the relevant outcome of PPR 11 (MEPC 82/10, paragraphs 3.8 to 3.11):

この点に関し、委員会は、MEPC第80回会合において「EGCSからの排水の海洋環境へ放出に関する規則及びガイドラインの評価と調和、またその条件と許容領域」に関する議題項目を、PPR第11回会合の議題として再掲し、MEPC第81回会合では、PPR第11回会合での関連結果と併せて検討するため、以下の文書を今次会合に先送りしたことを想起した(MEPC 82/10、3.8～3.11項)。

- .1 MEPC 81/5/4 (FOEI et al.), recalling the duty of Parties to MARPOL Annex VI to not impair or damage the environment, human health, property or resources when approving alternative compliance methods; and reflecting on the importance of not interpreting regulation 4.1 of MARPOL Annex VI in isolation of other regulations and obligations;

代替の規則遵守方法を承認する際には、環境または人の健康、財産または資源を損なわないこととするMARPOL条約附属書 VIの条約締約国の義務を想起し、MARPOL条約附属書VIの規則4.1の解釈はその他の規則または義務と切り離して解釈しないことが重要であることを述べたMEPC 81/5/4 (FOEI 他.)。

- .2 MEPC 81/INF.21 (Finland), reporting the key findings of the Horizon 2020 EMERGE project on environmental impact assessments of EGCS effluents for the Baltic Sea, North Sea, English Channel and the Mediterranean Sea areas;

バルト海、北海、英仏海峡、地中海におけるEGCS排水の環境影響評価についてのHorizon 2020 EMERGEプロジェクトの主たる成果を報告するMEPC 81/INF.21（フィンランド）。

- 
- .3 MEPC 81/INF.36 (FOEI et al.), summarizing a study by the International Council on Clean Transportation (ICCT) providing an update on measures restricting the use of EGCS in various countries and ports until February 2023; and categorizing measures as bans or more limited restrictions; and  
2023年2月までの各国および各港におけるEGCSの使用制限措置に関する最新情報を提供する国際クリーン交通委員会(ICCT)の調査を要約し、実行された措置を禁止なのか、あるいはより限定的な制限であるのかを分類しているMEPC 81/INF.36 (FOEI他)。
  - .4 MEPC 81/INF.38 (CLIA), providing information on a risk assessment of open loop EGCS washwater discharges from cruise ships within the Puget Sound region of the United States, based on the recommended methodology provided in the *2022 Guidelines for risk and impact assessments of the discharge water from exhaust gas cleaning systems* (MEPC.1/Circ.899).  
2022年排ガス浄化装置からの排水についてのリスク及び影響評価に関するガイドライン(MEPC.1/Circ.899)にて推奨された手法に基づき、米国ピュージェット湾内の旅客船によるEGSC洗浄水のオープンループ制御での排水に対して行われたリスク評価情報を提供するMEPC 81/INF.38 (CLIA)。

5.4 The Committee also recalled that, with regard to document MEPC 81/9 (Secretariat), providing legal advice on the use of EGCS as an alternative compliance mechanism under MARPOL Annex VI and its relationship with the legal framework established under the UN Convention on the Law of the Sea (UNCLOS), MEPC 81 had agreed to defer its final consideration to this session, to be taken into account when the relevant outcome of PPR 11 was considered (MEPC 81/16, paragraphs 9.2 and 9.3).

委員会はさらに、MARPOL条約附属書VIに規定される規則遵守メカニズムを代替するものとしてEGCSを利用することについての法的助言及び海洋法に関する国際連合条約 (UNCLOS)に基づき構築された法的枠組みとの関係性を示す文書MEPC 81/9 (事務局)に関し、PPR第11回会合における関連の成果が検討される際にこれを考慮するべく、MEPC第81回会合は最終的な検討を今次会合に先送りすることに合意したことを想起した(MEPC 81/16、9.2及び9.3項)。

5.5 The Committee also had for its consideration the following documents:

委員会はさらに以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/5 (FOEI et al.), outlining a legal analysis on the use of EGCS as an alternative compliance mechanism under MARPOL Annex VI from an air quality impact perspective; and recommending that the use of EGCS should not be considered as an equivalent compliance mechanism for regulation 14 of MARPOL Annex VI; and  
大気質への影響の観点からMARPOL条約附属書VIに規定される規則遵守メカニズムを代替するものとしてEGCSを利用することについての法的な分析を示し、EGCSの利用はMARPOL条約附属書VIの第14規則と同等の遵守メカニズムとしてみなされるべきではないと提言するMEPC 82/5 (FOEI 他)
- .2 MEPC 82/5/4 (FOEI et al.), providing information and a summary of an ongoing process within the Commission for Environmental Cooperation on EGCS; suggesting prohibiting the use of EGCS as an equivalent compliance option for new ships under MARPOL and establishing a timeline for phasing out EGCS already installed; and proposing to develop and adopt a resolution calling on ship operators to stop the release of EGCS discharge wastes in coastal and marine protected areas, critical habitats for endangered species, IMO-designated Special Areas and PSSAs.  
環境協力委員会におけるEGCSに関する現在進行中のプロセスについての情報及び概要を提供し、MARPOL条約下の新造船における従来と同等レベルの規則遵守オプションのひとつとしてEGCSを利用することを禁ずること及

びすでに設置されたEGCSの段階的廃止のスケジュールを策定することを提案し、海岸及び海洋保護区、絶滅危惧種の重要生息地及びIMOが指定した特別海域及び特別敏感海域（PSSA）において、船舶運行者によるEGCSの排出廃棄物の放出中止を求める決議を策定、採択することを提案する  
MEPC 82/5/4 (FOEI他)

5.6 The Committee noted that PPR 11, having considered all submitted documents concerning the identification and development of regulatory measures and instruments on the discharge of discharge water from EGCS submitted to the session and referred to it by the Committee, and, given the divergent views expressed, had invited interested Member States and international organizations to submit further proposals on the matter to PPR 12 (MEPC 82/10, paragraph 3.8).

委員会は、PPR第11回会合がEGCS排水放出に対する規制手法及び措置の特定と策定について、提出文書及び委員会が付託した全文書を検討したことに言及し、多様な見解が示されたことを踏まえ、関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、この件に関する追加的な提案をPPR第12回会合に提出するよう要請した(MEPC 82/10、3.8項)。

5.7 Consequently, the Committee referred documents MEPC 81/5/4, MEPC 81/9, MEPC 82/5 and MEPC 82/5/4 to PPR 12 for consideration.

その結果、委員会は文書 MEPC 81/5/4、MEPC 81/9、MEPC 82/5及びMEPC 82/5/4をPPR第12回会合に付託した。

5.8 The Committee noted that PPR 11 had invited Member States to submit information on local/regional restrictions/conditions on the discharge of discharge water from EGCS using the "National Maritime Legislation" module of GISIS and had also invited the Secretariat to explore other reporting options in GISIS, such as the "MARPOL Annex VI" module. In this regard, the Committee noted document MEPC 81/INF.36 (FOEI et al.), summarizing a study by the International Council on Clean Transportation (ICCT), providing an update on measures restricting the use of EGCS in various countries and ports until February 2023 and categorizing measures as bans or more limited restrictions.

委員会は、PPR第11回会合において、GISISによる「国内海事法」モジュールを利用したEGCS排水の放出についての国内／地域内の制限／条件についての情報を提供するように加盟国に要請したことに言及し、例えば「MARPOL条約附属書IV」モジュールのようなGISISにおける他の報告方法の選択肢を調査するよう事務局に要請した。この点に関連し、委員会は、2023年2月までの各国および各港におけるEGCSの使用制限措置に関する最新情報を提供する国際クリーン交通委員会(ICCT)の調査を要約し、実行された措置を禁止なのか、あるいはより限定的な制限であるのかを分類しているMEPC 81/INF.36 (FOEI他)に言及した。

5.9 The Committee also noted that, in relation to the development of representative emission factors for use in environmental risk assessments of EGCS discharge water, PPR 11 had invited interested Member States and international organizations to:

委員会は、EGCS排水の環境リスク評価の際に活用される代表的な排出係数の策定に関連して、PPR第11回会合が、関心を表明した加盟国及び国際組織に対して、以下の事項を要請したことに言及した。

- .1 submit relevant data to a future session of the Sub-Committee;  
小委員会の今後の会合に関連データを提出すること。
- .2 submit proposals for terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS to conduct further work on this matter to MEPC 82; and  
MEPC第82回会合に向けて本件作業を引き続き進めるため、EGCSに関するGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示書案を提出すること。
- .3 consider providing financial contributions to enable the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS.  
EGCSに関するGESAMPタスクチームの再設置を可能とするための出資を検討すること。

5.10 In this regard, the Committee agreed to instruct the APEE Working Group to consider the proposed draft terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS (MEPC 82/5/3, annex), taking into account documents MEPC 82/5/1, MEPC 82/INF.22, MEPC 81/INF.21 and MEPC 81/INF.38, and to advise the Committee accordingly.

この点に関連し、委員会は、文書MEPC 82/5/1、MEPC 82/INF.22、MEPC 81/INF.21及びMEPC 81/INF.38を考慮し、EGCSについてのGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示案を検討し、委員会に助言するようAPEE作業部会に指示することに合意した(MEPC 82/5/3、附属書)

5.11 The Committee, having noted that PPR 11 had agreed on corrections to paragraphs 7.2.4 and 7.2.6 of the *2021 Guidelines for exhaust gas cleaning systems* (resolution MEPC.340(77)), requested the Secretariat to issue a corrigendum to the report of MEPC 77 (MEPC 77/16/Add.1).

委員会は、PPR第11回会合が2021年排ガス浄化装置ガイドライン(決議MEPC.340(77))の7.2.4及び7.2.6項に対する修正に合意したことに言及し、MEPC第77回会合報告(MEPC 77/16/Add.1)に対する正誤表を作成するよう事務局に要請した。

### **Reduction of the impact on the Arctic of Black Carbon emissions from international shipping**

国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響の低減

5.12 The Committee recalled that MEPC 81 had deferred documents MEPC 81/5/5 and MEPC 81/5/8 (FOEI et al.) to this session, for consideration in conjunction with the relevant outcome of PPR 11 (MEPC 82/10, paragraphs 3.5 to 3.7).

委員会は、MEPC第81回会合において、関連するPPR第11回会合の結果を踏まえて検討するよう、文書 MEPC 81/5/5 及びMEPC 81/5/8 (FOEI他)を今次会合に先送りしたことを想起した。

5.13 The Committee also had for its consideration the following documents:

委員会はさらに以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/5/2 (FOEI et al.), superseding the options given in documents MEPC 81/5/5 and MEPC 81/5/8, developing the concept of "polar fuels" discussed at PPR 11 to mitigate the impact of Black Carbon (BC) emissions from ships on the Arctic, based on distillate-grade marine fuels such as DMA and DMZ, as suitable options; suggesting inviting ISO to advise on defining the characteristics of these fuels for Arctic use; and discussing the need to develop a regulation in MARPOL Annex VI identifying DMA and DMZ as suitable polar fuels; and  
北極圏を運航する船舶によるブラックカーボン(BC)の影響を削減するべく、適切な選択肢としてDMAやDMZといった留出燃料油を基本に、PPR第11回会合で協議した「極地燃料」の概念を策定する文書MEPC 81/5/5及びMEPC 81/5/8内に示された選択肢よりもさらに踏み込んで、北極圏での利用を目的とした燃料の特徴を明確化する際にISOによる助言を求めることを提案し、MARPOL附属書VIにDMA及びDMZを北極圏における適切な燃料として特定する規則を策定する必要性を論じる文書MEPC 82/5/2 (FOEI他)
- .2 MEPC 82/INF.24 (China), providing the results of a BC measurement campaign on a low-speed two-stroke marine engine under different steady-state conditions; and informing that, based on the experimental data, the emission characteristics of BC, NO<sub>x</sub> and CO had been analysed, which might provide a reference for the development of BC emission control measures and related policies.  
異なる定常状態条件下での低速2ストローク船舶エンジンに対するBC測定キャンペーンの結果を提供し、実験データに基づき分析されたBC、NO<sub>x</sub> 及びCOの排出特性がBC排出規制措置及び関連政策を策定する際の参考となり得ることを伝える文書MEPC 82/INF.24 (中国)

5.14 The Committee adopted resolutions MEPC.393(82) on *Guidance on best practice on*

*recommendatory goal-based control measures to reduce the impact on the Arctic of Black Carbon emissions from international shipping, as set out in annex 2, and MEPC.394(82) on Guidelines on recommendatory Black Carbon emission measurement, monitoring and reporting, as set out in annex 3.*

委員会は、附属書2のとおり 国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響低減のために推奨される目標設定型制限措置についての成功事例に関するガイダンスについての決議MEPC.393(82)及び附属書3のとおり 推奨されるブラックカーボン測定、監視及び報告に関するガイダンスについての決議MEPC.394(82)を採択した。

5.15 The Committee noted that PPR 11 had invited ISO to consider the development of a polar fuel standard which might include the hydrogen-to-carbon (H/C) ratio.

委員会は、PPR第11回会合がISOに、水素炭素(H/C)比を含む可能性のある極地燃料基準の策定を検討するよう要請したことに言及した。

5.16 In considering document MEPC 82/5/2, several delegations supported in general the further development of the concept of "polar fuel" standards and suggested inviting ISO to provide advice to PPR 12 on how to define characteristics of polar fuels such as marine distillates grades DMA and DMZ and other suitable fuels, with a view to subsequently including ISO findings in the *Guidance on best practice on recommendatory goal-based control measures to reduce the impact on the Arctic of Black Carbon emissions from international shipping* (see paragraph 5.14).

文書MEPC 82/5/2を検討するに際し、いくつかの代表団は、原則として「極地燃料」基準という概念の策定を支持し、国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響低減のために推奨される目標設定型制限措置についての成功事例に関するガイダンスに今後ISOによる知見を含めることも視野に入れ、DMAやDMZといった船舶留出燃料油やその他の適切な極地燃料の特徴をどのように明確化すべきかについて、PPR第12回会合において助言を提供するようISOに要請するよう提案した (5.14項参照)。

5.17 One delegation, in supporting the intentions of document MEPC 82/5/2 to reduce the impact on the Arctic of BC emissions from international shipping and to make sure that the environmental objectives of the implementation of the HFO ban in Arctic waters were met, expressed the view that it was not necessary to establish a BC emission control area nor to have a new regulation in MARPOL Annex VI to achieve this goal, which could be achieved in a shorter time frame if the definition of HFO in regulation 43A of MARPOL Annex I was amended to require the use of so-called polar fuels in Arctic waters.

ある代表団は、国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響を低減するという文書MEPC 82/5/2の意図を支持しながらも、北極海におけるHFO禁止措置の実施に係る環境面の目的が確実に満たされるためには、ブラックカーボン排出規制海域の設置やMARPOL附属書IVに新規則を設ける必要はなく、MARPOL 附属書I規則43AのHFOの定義を、北極海においてはいわゆる極地燃料を使用することを求めるよう修正すれば、より短期間でこの目的を達成することができるとの見解を表明した。

5.18 One delegation, in supporting the development of mandatory measures to reduce BC emissions from international shipping in the Arctic, stressed that these measures should be compatible with IMO's other environmental protection measures, including those currently being developed to implement the 2023 IMO GHG Reduction Strategy, and should accommodate a broad range of fuel and technology options, instead of mandating the use of distillate marine fuels only.

ある代表団は、国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響を低減するための強制措置の策定を支持しながら、これらの措置は2023年IMO GHG削減戦略の施行のために現在策定中のものを含むIMOによるその他の環境保護措置と矛盾しないものとすべきであり、海洋留出燃料油のみの利用を求めるのではなく、より広範囲の燃料や技術の選択肢を包含すべきであると強調した。

5.19 Several observer delegations supported the proposals in document MEPC 82/5/2 and encouraged PPR 12 to develop draft amendments to MARPOL Annex VI to reduce the impact on the Arctic of BC emissions from international shipping. The observer from FOEI expressed the view that the latest science had shown that humanity had exceeded seven of nine planetary boundaries with the ocean rapidly acidifying and Arctic seas acidifying faster than the global ocean as a whole; that the Arctic sea ice was currently at the fourth lowest extent since monitoring started; that in the last 18 years, Arctic sea ice, a crucial global climate tipping point, had experienced the 18 lowest ice extent records; and urged the Organization to take urgent action to reduce the impact on the Arctic of BC emissions from shipping to protect what remained of Arctic sea ice.

いくつかのオブザーバー代表団は、文書MEPC 82/5/2の提案を支持し、国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響を低減するために、PPR第12回会合ではMARPOL条約附属書VIの修正案を作成するよう諫言した。FOEIのオブザーバーは、最新の科学によれば、海洋が急速に酸性化していることによって、人類は9項目あるプラネタリー・バウンダリーの7つをすでに超えており、特に北極海は地球上のほかの海洋よりも酸性化が進んでいること、北極海の水氷面積はモニタリング開始以降、4番目に小さい規模を記録しており、地球の気候の重要な転換点とされる北極海の水氷面積は過去18年間、最小記録を更新し続けている（18回）との見解を示し、国際海運から排出されるブラックカーボンの北極圏への影響を低減し、残る北極海の水氷を保護するためにIMOに対して速やかな行動を取るよう促した。

5.20 One observer delegation could not support the further development of the "polar fuel" concept at this stage, as in their view there was insufficient data on the BC reduction potential of distillate-grade marine fuels.

あるオブザーバー代表団は、海洋留出燃料油によるブラックカーボン削減の可能性については十分なデータがないという見解であり、現段階では「極地燃料」という概念を発展させていくことを支持することはできないとした。

5.21 Following consideration, the Committee invited interested Member States and international organizations to submit comments and proposals regarding the concept of "polar fuels" to PPR 12, taking into account document MEPC 82/5/2.

協議の結果、委員会は、文書MEPC 82/5/2を考慮し、関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、PPR第12回会合において「極地燃料」に関するコメントや提案を提出するよう要請した。

5.22 The Committee noted document MEPC 82/INF.24 (China), providing the results of a BC measurement campaign.

委員会は、ブラックカーボン測定キャンペーンの結果を提供する文書MEPC 82/INF.24（中国）に言及した。

## Issues related to NO<sub>x</sub> emissions

### NO<sub>x</sub>排出に関連する事項

5.23 The Committee approved draft amendments to MARPOL Annex VI and associated draft amendments to the NO<sub>x</sub> Technical Code (NTC) 2008 (PPR 11/18, annexes 5 and 6) concerning the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles, as set out in annexes 4 and 5, respectively.

I:\MEPC\82\MEPC 82-17.docx

委員会は、附属書4及び5それぞれにあるとおり、エンジンテスト周期の明確化を含む船用ディーゼルエンジンのための複数エンジン運用概要の利用に関し、MARPOL条約附属書VIに対する修正案及び関連するNO<sub>x</sub> テクニカルコード2008(PPR 11/18、附属書5及び6)に対する修正案を承認した。

5.24 With regard to the circulation and subsequent adoption of the above-mentioned approved draft amendments to MARPOL Annex VI, the Committee, having recalled the planned approval of a revised MARPOL Annex VI, consolidating all amendments approved up until MEPC 83 since its last revision, for adoption by the Committee in the autumn of 2025, agreed that the amendments related to NO<sub>x</sub> emissions should be included as part of the revised MARPOL Annex VI. The Committee also agreed to the circulation of the associated draft amendments to NTC 2008, with a view to adoption at MEPC 83, but with the same entry-into-force date as that of the revised MARPOL Annex VI.

前述の承認されたMARPOL条約附属書VIの修正案の回付とその後の採択に関連して、委員会は改正されたMARPOL条約附属書VIの承認予定、すなわち2025年秋の委員会による採択のために前回の改正からMEPC第83回会合までに承認された全ての修正事項を取りまとめることを想起したうえで、NO<sub>x</sub>排出に関連する修正事項はMARPOL条約附属書改正の一部として含まれるべきであると合意した。委員会はさらに、発効日は改正MARPOL条約附属書VIに揃えるものの、MEPC第83回会合での採択を目指した関連する NTC 2008の修正案の回付に合意した。

5.25 The Committee, having recalled that PPR 11 had invited it to approve draft amendments to the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008 on certification of an engine subject to substantial modification, with a view to subsequent adoption (MEPC 82/10, paragraph 3.21), noted that two commenting documents on this matter had been submitted to this session, namely documents MEPC 82/10/2 (Denmark et al.) and MEPC 82/10/3 (IACS), and instructed the APEE Working Group to consider them and to advise the Committee accordingly (see paragraph 5.28 below).

委員会は、PPR第11回会合が、採択を目指して、委員会に大幅な変更の対象となるエンジンの認証に関するNO<sub>x</sub> テクニカルコード2008に対する修正案を承認するよう要請したことを想起し(MEPC 82/10、3.21項)、この事項に関連したコメントをする二つの文書、すなわち 文書 MEPC 82/10/2 (デンマーク他) 及び MEPC 82/10/3 (IACS)が、今次会合に提出されたことに言及し、APEE作業部会にこれらを検討し、委員会に助言するよう指示した(以下の 5.28項参照)。

#### **Information on air pollution from ships**

##### **船舶による大気汚染の情報**

5.26 The Committee noted that PPR 11, in the context of its work on reducing emissions of volatile organic compounds, had invited the SSE Sub-Committee to consider a requirement for new crude oil tankers to be fitted with P/V valves with opening pressure of minimum 0.20 bar and identify any negative implications (MEPC 82/10, paragraph 3.22). In this regard, the Committee noted information by ISO (MEPC 82/INF.14) on an overview of the changes introduced in the seventh edition of ISO 8217 and ISO 8217:2024.

委員会は、揮発性有機化合物の排出削減努力のためPPR第11回会合では、SSE小委員会に対して最低開口圧力0.20バールの圧力真空弁の設置を求められる新造原油タンカーに対する要件を検討し、有害な影響がないか特定するよう要請したことに言及した (MEPC 82/10、3.22項)。これに関連し、委員会は、ISO8217の第7版である2024年ISO 8217において導入された変更についての概観するISOが提供した情報 (MEPC 82/INF.14)に言及した。

5.27 The Committee also noted that MSC 108 had concurrently approved MSC-MEPC.2/Circ.18 on *Guidelines for the sampling of fuel oil for determination of compliance with MARPOL Annex VI and SOLAS chapter II-2*, as approved by MEPC 81.

委員会はさらにMSC第108回会合では、MEPC第81回会合で承認されたとおり、MARPOL条約附属書VI及びSOLAS条約II-2章に従った燃料油のサンプリングに関するガイドラインに関するMSC-MEPC.2/Circ.18を同時に承認したことに言及した。

#### **Establishment of the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency**

##### **大気汚染及びエネルギー効率に関する作業部会の設置**

5.28 The Committee established the APEE Working Group and instructed it, taking into account comments and decisions made in plenary, to:

委員会はAPEE作業部会を設置し、総会におけるコメントや決定を考慮した上で、以下の事項に取り組むよう指示した。

- .1 consider the proposal in document MEPC 82/6/23 to include information on the availability of biofuels at ports in GISIS, and advise the Committee accordingly;  
GISISに各港でのバイオ燃料入手可能性に関する情報を含むよう提案する文書 MEPC 82/6/23を検討し、委員会に助言すること。
- .2 consider the information and proposals related to the certification of an existing engine subject to substantial modification in documents MEPC 82/10/2 and MEPC 82/10/3 and advise the Committee accordingly; and  
文書MEPC 82/10/2及びMEPC 82/10/3 内の大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証に関する情報と提案を検討し、委員会に助言すること。
- .3 if time permitted, consider the proposed draft terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS (MEPC 82/5/3, annex), also taking into account documents MEPC 82/5/1, MEPC 82/INF.22, MEPC 81/INF.21 and MEPC 81/INF.38 and advise the Committee accordingly.  
時間があれば、文書MEPC 82/5/1、MEPC 82/INF.22、MEPC 81/INF.21及びMEPC 81/INF.38を考慮し、EGCSについてのGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示案 (MEPC 82/5/3、附属書)を検討し、委員会に助言すること。

### **Report of the Working Group**

#### **作業部会による報告**

5.29 Having considered the relevant part of the report of the Working Group (MEPC 82/WP.8, paragraphs 4 to 21), the Committee approved it in general and took action as outlined below.

作業部会による報告の関連部分(MEPC 82/WP.8、第4～21項)を検討した上で、委員会は原則としてこれを承認し、以下の取り組みを行った。

### **Information on the availability of biofuels at ports**

#### **港におけるバイオ燃料の入手可能性についての情報**

5.30 The Committee noted that the Working Group had considered document MEPC 82/6/23 (Republic of Korea et al.), proposing an amendment to the GISIS module "MARPOL Annex VI, regulation 18.1" to include information on the availability of biomarine fuels at ports, based on the emerging necessity for the use of biomarine fuels in international shipping. Having considered relevant modifications to the GISIS module prepared by the Group (MEPC 82/WP.8, annex 1), the Committee requested the Secretariat to apply them to the module.

委員会は、国際海運において船舶用バイオ燃料の利用の必要性が急速に拡大していることを踏まえ、港での船舶用バイオ燃料の入手可能性の情報を含めるよう GISIS モジュール「MARPOL条約附属書VI、規則18.1」に対する修正を提案する文書MEPC 82/6/23 (韓国他)を、作業部会が検討したことに言及した。作業部会によって準備されたGISISモジュールに対する関連修正 (MEPC 82/WP.8、附属書1)を検討し、委員会は事務局にこれらをモジュールに適用するよう要請した。

**Certification of an existing engine subject to substantial modification****大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証**

5.31 The Committee noted that the Working Group had considered the following documents:

委員会は作業部会が以下の文書を検討したことに言及した。

- .1 MEPC 82/10/2 (Denmark et al.), supporting the application of the draft amendments to the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008, as agreed by PPR 11 in respect of the certification of an existing engine subject to substantial modification; providing proposals as to the content of the Parent Engine Test Plan to be agreed by the Administration prior to the scheduling of such a test; and proposing a flow chart illustrating this certification process which would add to those currently given in appendix II of the Code; and  
大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証に関し、PPR第11回会合において合意されたとおり、NO<sub>x</sub> テクニカルコード2008に対する修正案の適用を支持し、親エンジン試験計画の内容が試験スケジュールよりも先に行政主管庁によって承認されるべきであるとの提案をし、コードの付録IIに現在示されたものに追加する形でこの認証プロセスを示したフローチャートを提案するMEPC 82/10/2 (デンマーク他)、及び
- .2 MEPC 82/10/3 (IACS), commenting on the draft amendments to NTC 2008, as agreed by PPR 11, in respect of the certification of an existing engine subject to substantial modification, and proposing further modifications thereto.  
大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証に関し、PPR第11回会合において合意されたNTC2008の修正案にコメントし、さらなる修正を提案するMEPC 82/10/3 (IACS)。

5.32 Consequently, taking into account the outcome of the Working Group, the Committee approved:

最終的に、作業部会の結果を考慮し、委員会は以下の事項を承認した。

- .1 draft amendments to NTC 2008 concerning certification of an existing engine subject to substantial modification or being certified to a Tier to which the engine was not certified at the time of its installation, as set out in annex 6, and requested the Secretary-General to circulate them in accordance with article 16(2)(a) of MARPOL, with a view to adoption at MEPC 83; and  
大幅な変更の対象となる既存エンジンの認証または設置段階と異なる階層に認証されることに関するNTC2008に対する附属書6に示された修正案を承認し、MEPC第83回会合での採択を目指し、MARPOL条約第16条(2)(a)項にしたがって回付するよう事務局長に要請した。
- .2 draft guidance on the content of the Engine Emission test plan, and requested the Secretariat to issue the guidance as an MEPC circular when the aforementioned corresponding amendments to NTC 2008 entered into force.  
エンジン排出試験計画に関するガイダンス案を承認し、前述のNTC2008に対する修正が発効した際にMEPCサーキュラーとしてガイダンスを発行するよう事務局に要請した。

**Draft terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS**  
**EGCSに関するGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示案**

5.33 The Committee noted that the Working Group had considered the following

## documents:

委員会は作業部会が以下の文書を検討したことに言及した。

- .1 MEPC 82/5/1 (IBIA), commenting on document MEPC 79/9/3 (Germany), emphasizing that the data set used in the study referred to in document MEPC 79/9/3 did not provide a suitable and sufficient basis for the development of representative emission factors for the environmental risk assessment of discharge water from EGCS; and providing recommendations on how to develop representative emission factors based on a large data set of samples;  
文書MEPC 79/9/3 (ドイツ)にコメントし、文書MEPC 79/9/3内の調査にて利用されたデータは、EGCS排水の環境リスク評価のための代表的な排出係数の策定に対して適切かつ十分な根拠を提供しないことを強調し、大量のデータサンプルに基づき代表的な排出係数を策定する方法についての提案を行ったMEPC 82/5/1 (IBIA)
- .2 MEPC 82/5/3 (ICS and CLIA), proposing draft terms of reference for the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS to conduct further work on emission factors for use in environmental risk assessments of EGCS discharge water, with a view to re-establishment of that group for reporting to PPR 12 in 2025;  
2025年のPPR第12回会合での報告に向けて作業部会を再設置することを目指し、EGCS排水の環境リスク評価のための代表的な排出係数についての作業をさらに進めるためのEGCSに関するEGCSについてのGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示案を提案したMEPC 82/5/3 (ICS及びCLIA)
- .3 MEPC 82/INF.22 (Sweden), presenting the key outcomes of a research study carried out by Chalmers University of Technology; providing a link to an updated data set with all publicly available data on the chemical characterization of EGCS waste streams, together with operational specifics of the sampled ships which demonstrated the complex array of substances in scrubber discharge water; and elaborating upon different statistical methods for handling concentrations of substances reported as below limit of detection to highlight their potential importance;  
チャルマース工科大学が実施した調査研究の主要結果を示し、スクラバー装置排水の成分が複雑な配列を示したサンプル船舶の運用上の特徴とともにEGCS排水流の化学的特質について公的に入手可能な全データと最新データとの関連性を提供し、検出制限以下とされた成分を濃縮するための様々な統計的手法について、これらの潜在的な重要性を強調するべく詳述したMEPC 82/INF.22 (スウェーデン)
- .4 MEPC 81/INF.21 (Finland), reporting the key findings of the Horizon 2020 EMERGE project on environmental impact assessments of EGCS effluents for the Baltic Sea, North Sea, English Channel and the Mediterranean Sea areas; and  
バルト海、北海、英仏海峡、地中海におけるEGCS排水の環境影響評価に関するHorizon 2020 EMERGEプロジェクトの主たる成果を報告するMEPC 81/INF.21 (フィンランド)
- .5 MEPC 81/INF.38 (CLIA), providing information on a risk assessment of open loop EGCS washwater discharges from cruise ships within the Puget Sound region of the United States, based on the recommended methodology provided in the *2022 Guidelines for risk and impact assessments of the discharge water from exhaust gas cleaning systems* (MEPC.1/Circ.899).  
排ガス浄化装置からの排水についてのリスク及び影響評価に関する2022年ガイダンス(MEPC.1/Circ.899)にて推奨された手法に基づき、米国ピュージェット湾内の旅客船によるEGCS洗浄水のオープンループ制御での排水に関して行われたリスク評価情報を提供するMEPC 81/INF.38 (CLIA)

5.34 As requested by the Working Group, the Committee referred the draft terms of reference for the GESAMP Task Team on EGCS (MEPC 82/5/3) to PPR 12 for further consideration, with a view to finalization and providing advice to the Committee accordingly, also taking into account documents MEPC 82/5/1, MEPC 82/INF.22, MEPC 81/INF.21 and MEPC 81/INF.38 and comments made at this session (MEPC 82/WP.8, paragraphs 17 to 21).

作業部会による要請に基づき、委員会は、EGCSについてのGESAMPタスクチームの再設置のための業務指示案(MEPC 82/5/3)をPPR第12回会合に付託し、文書MEPC 82/5/1、MEPC 82/INF.22、MEPC 81/INF.21 及びMEPC 81/INF.38並びに今次会合におけるコメント(MEPC 82/WP.8、17 ～21項) も考慮しながらこれを最終化し、委員会に助言を行うために検討を続けるよう要請した。

## 8 FOLLOW-UP WORK EMANATING FROM THE ACTION PLAN TO ADDRESS MARINE PLASTIC LITTER FROM SHIPS

船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ

### Outcome of PPR 11

#### PPR第11回会合の成果

8.1 The Committee had for its consideration the action regarding marine plastic litter from ships requested of it by PPR 11 (MEPC 82/10, paragraphs 3.16 to 3.18).

委員会は、PPR第11回会合に要請された船舶からの海洋プラスチックごみに対する対応について検討した(MEPC 82/10、3.16～3.18項)。

### ***Reduction of environmental risks associated with maritime transport of plastic pellets***

***プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクの削減***

8.2 The Committee noted the outcome of the Sub-Committee's consideration of documents concerning the development of amendments to appropriate mandatory instruments to address the environmental risks associated with the maritime transport of plastic pellets, including the Sub-Committee's agreement that, in light of the divergent views expressed, more time was required to consider which instruments could form the legal basis for mandatory provisions.

委員会は、プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクに対応するための適切な強制措置に対する修正案の策定に関する文書について、様々な見解が示されたことを踏まえ、どの措置が強制条項の法的根拠を形成できるか検討するために、より多くの時間が必要であると小委員会が合意したことも含む小委員会の検討結果に言及した。

### ***Proposed additional active measures to reduce fishing gear losses***

***漁具紛失削減のための追加的な積極的対策の提案***

8.3 The Committee noted that the Sub-Committee had given preliminary consideration to document MEPC 80/8 (Norway) on proposed additional active measures to reduce fishing gear losses, in conjunction with a commenting document (MEPC 80/INF.8 by Norway), and agreed to consider both further at PPR 12.

委員会は、小委員会が漁具紛失削減のための追加的な積極的対策についての提案文書 MEPC 80/8（ノルウェー）及び関連するコメント文書(ノルウェーによるMEPC 80/INF.8)に関して事前検討を行ったことに言及し、両文書をPPR第12回会合においてさらに検討することに合意した。

### ***Proposed guidelines on clean-up of plastic pellets from ship-source spills***

***船舶由来の流失によるプラスチック樹脂ペレットの回収に関するガイドラインの提案***

8.4 The Committee approved the *Guidelines on good practice relating to clean-up of plastic pellets from ship-source releases* (PPR 11/18/Add.1, annex 11) and requested the Secretariat to prepare their final text for publication through the IMO Publishing Service. In this regard, the Committee authorized the Secretariat, when preparing the Guidelines for publication, to effect any editorial corrections that might be identified.

委員会は、船舶由来の放出によるプラスチック樹脂ペレットの回収に関する成功事例のガイドライン(PPR 11/18/Add.1、附属書 11)を承認し、事務局にIMO出版部門を通じた最終文書の公表準備を要請した。これに関連し、委員会はガイドラインの公表準備に際して、何らかの編集上の修正が特定された場合には、事務局にこれを修正する権限を認めた。

### **Matters related to the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships**

船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画に関連する事項

#### ***Review of the Action Plan***

行動計画の見直し

8.5 The Committee recalled that, in accordance with operative paragraph 4 of resolution MEPC.310(73) on *Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships*, it had agreed to keep the Action Plan under review, with a view to assessing the effectiveness of the actions against the intended outcomes in 2023. The Committee also recalled that, in light of the ongoing work at the PPR Sub-Committee and taking into account the Committee's workload, MEPC 80 had agreed to defer the review of the Action Plan to this session.

委員会は、船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画に関する決議 MEPC.310(73) 本文の第4項にしたがって、2023年に予定していた成果に対する対応の効果を評価することを念頭に、行動計画を継続的に見直すことに合意したことを想起した。委員会はさらに、PPR小委員会において継続中の作業を踏まえ、また委員会の作業負担を考慮し、MEPC第80回会合は行動計画の見直しを今次会合へと先送りすることに合意したことを想起した。

8.6 The Committee further recalled that MEPC 81 had:

委員会はMEPC第81回会合について以下の事項を想起した。

- .1 agreed to review the Action Plan in conjunction with the consideration of the relevant outcome of PPR 11 at this session;  
関連するPPR第11回会合の成果についての今次会合での検討と関連づけて行動計画を見直すことに合意したこと。
- .2 deferred documents MEPC 81/8 (CSC) and MEPC 81/8/1 (FOEI and CSC) to this session for consideration in conjunction with the review of the Action Plan;  
行動計画の見直しと関連づけて、文書MEPC 81/8 (CSC) 及びMEPC 81/8/1 (FOEI及びCSC) を今次会合で検討するよう先送りしたこと。
- .3 requested the Secretariat to submit an update of the progress made with items in the Action Plan to this session; and  
事務局に、行動計画の最新進捗を今次会合に提出するよう要請したこと。
- .4 been informed that the Secretariat had attended, and planned to continue attending, all sessions of the International Negotiating Committee (INC) to develop an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment, as an observer and would provide relevant information to the Committee as appropriate.  
事務局が海洋環境を含むプラスチック汚染についての国際的に法的拘束力のある措置を策定するための政府間交渉委員会 (INC) のすべての会合にオブザーバーとして出席、また今後も出席予定であり、必要に応じて委員会に関連情報を提供する予定であることについて報告を受けたこと。

8.7 The Committee had for its consideration the following documents:

委員会は以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/8 (Secretariat) (relevant parts), providing an update on the progress made with items in the Action Plan;  
行動計画の最新進捗を提供するMEPC 82/8 (事務局) (関連部分)
- .2 MEPC 82/8/3 (FOEI and CSC), providing comments on the status of actions in the Action Plan and information relating to illegal discharges of marine plastic litter; and  
行動計画の対応状況についてのコメント及び海洋プラスチックごみの不法投棄に関連する情報を提供するMEPC 82/8/3 (FOEI及びCSC)
- MEPC 82/8/4 (FOEI and CSC), providing comments on document MEPC 81/8/1 and providing additional information from a new study which identified a further source of microplastics from shipping which were entering the ocean and the marine and human food chain.  
文書MEPC 81/8/1についてのコメントを提供し、海洋並びに海洋及び人間の

食物連鎖を汚染する海運によるマイクロプラスチックの発生要因をさらに特定した新たな調査からの追加的情報を提供する MEPC 81/8/1 (FOEI及びCSC)

8.8 Having recalled that it had already established five groups at this session, which constituted the limit of the number of groups that could be formed at any one session, the Committee agreed to task PPR 12 with the review of the Action Plan. Consequently, the Committee:

今次会合にてすでに5つの部会を設置しており、これは一つの会合において設置可能な部会の上限数であることから、委員会は行動計画の見直しについてはPPR第12回会合に任せることに合意した。その結果、委員会は、

- .1 noted that the comments by the Secretariat (MEPC 82/8, annex) were for information, providing suggestions, and did not constitute an assessment, which would be carried out by the PPR Sub-Committee;  
事務局によるコメント(MEPC 82/8、附属書) は、情報及び助言を提供するためのものであり、PPR小委員会によって実施予定の評価をするものではないことに言及した。
- .2 invited interested Member States and international organizations to submit information and concrete proposals on the matter to PPR 12; and  
関心を表明した加盟国及び国際組織に対して、本件についての情報及び具体的な提案をPPR第12回会合に提出するよう要請した。
- .3 referred documents MEPC 81/8, MEPC 81/8/1, MEPC 82/8, MEPC 82/8/3 and MEPC 82/8/4 to PPR 12, for consideration in connection with the review of the Action Plan.  
行動計画の見直しと関連づけて検討するべく、PPR第12回会合に文書MEPC 81/8、MEPC 81/8/1、MEPC 82/8、MEPC 82/8/3及びMEPC 82/8/4を付託した。

### ***Reduction of environmental risks associated with maritime transport of plastic pellets*** **プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクの削減**

8.9 The Committee recalled that MEPC 77 had:

委員会はMEPC第77回会合について以下の事項を想起した。

- .1 considered document MEPC 77/8/3 (Sri Lanka), which presented the impacts of the **MV X-Press Pearl** spill of 11,000 tonnes of plastic pellets off the shore of Colombo, Sri Lanka, in May 2021, and highlighted the hazardous nature of plastic pellets and the need to establish, inter alia, international guidelines and requirements for loading, unloading, packaging, and emergency response protocols, with clear labelling of containers carrying pellets and improved stowage instructions; and  
2021年5月に**MV X-Press Pearl** がスリランカのコロombo沖で11000 トンのプラスチック樹脂を流出させた影響を示し、プラスチック樹脂の有害な性質並びに、とりわけペレットを積載しているコンテナに対して明確なラベリングをすることや積み込み指示の改善を伴う積載、荷揚げ、梱包についての国際的なガイドラインや要件及び緊急対応の規範を策定する必要性を強調した文書MEPC 77/8/3 (スリランカ)を検討した。

- .2 referred the document to PPR 9 and instructed the Sub-Committee to further consider the proposals, requesting the input of the CCC Sub-Committee as appropriate, with a view to advising the Committee on how best to proceed. PPR第9回会合にこの文書を付託し、必要に応じてCCC小委員会による情報を要請しつつ、今後の進め方について最善の方法を委員会に助言することを念頭に、この提案の検討を続けるよう指示した。

8.10 The Committee also recalled that PPR 9 had established a Correspondence Group on Marine Plastic Litter from Ships and had instructed it to further consider the options for reducing the environmental risk associated with the maritime transport of plastic pellets. The Committee further recalled that, subsequently, PPR 10 had:

委員会はまた、PPR第9回会合では、船舶からの海洋プラスチックごみを扱うコレスポンデンスグループを設置し、同グループにプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクを削減するための選択肢を検討するよう指示したことを想起した。続いて委員会は、PPR第10回会合において、以下の事項を想起した。

- .1 agreed to a two-stage approach to reduce the environmental risks associated with the maritime transport of plastic pellets, which was subsequently noted by MEPC 80, as follows:

プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクを削減するために二段階のアプローチを取ることに合意し、このことは、MEPC第80回会合における以下の言及につながった。

- .1 firstly, the development of recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers, addressing in particular packaging, notification and stowage; and

第一に、特に梱包、通知及び積み込みを念頭に、貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に関する提言を策定すること。

- .2 at a later stage, the development of amendments to appropriate mandatory instruments, subject to concrete proposals by Member States and international organizations that would take into account discussions to date, the table on "Potential instruments that could form a legal basis for mandatory provisions for the maritime transport of plastic pellets in freight containers" (PPR 10/18/Add.1, annex 10), and which could be informed by the experience gained from the implementation of the voluntary measures; and

後日、これまでの協議及び「貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送のための強制条項の法的根拠となり得る規則」についての表 (PPR 10/18/Add.1、附属書10)を考慮に入れ、また、自主的に行った措置から何らかの経験・情報を得ている加盟国及び国際組織による具体的な提案に基づき、適切な強制規則に対する修正条項を策定すること。

- .2 agreed to a draft MEPC circular on recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers (PPR 10/18/Add.1, annex 9) and requested input from the CCC Sub-Committee on the draft recommendations.

貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に対する提言に関するMEPCサーキュラー(PPR 10/18/Add.1、附属書9)を起草することに合意し、CCC小委員会に対して提言案についての情報を求めた。

## 8.11 The Committee recalled also that:

委員会はさらに以下の事項を想起した。

- .1 PPR 11, having taken into account the relevant outcome of CCC 9, agreed to the final text of the draft MEPC circular on recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers (PPR 11/18/Add.1, annex 10) and requested MEPC 81 to consider it as an urgent matter, with a view to approval; and  
CCC第9回会合の関連の成果を考慮し、PPR第11回会合は貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に対する提言に関するMEPCサーキュラー案の最終文書 (PPR 11/18/Add.1、附属書10) に合意し、採択を目指して、MEPC第81回会合に至急の事項として検討するよう要請した。
- .2 MEPC 81, having noted the broad support for the draft MEPC circular prepared by PPR 11, approved MEPC.1/Circ.909 on *Recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers*.  
MEPC第81回会合は、PPR第11回会合において準備されたMEPCサーキュラーの案に対して広く支持があることに言及し、貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に対する提言に関するMEPC.1/Circ.909 を承認した。

## 8.12 Subsequently, the Committee recalled that during MEPC 81:

続いて、委員会はMEPC第81回会合における以下の事項を想起した。

- .1 some delegations had noted that, with the approval of MEPC.1/Circ.909, experience could be gathered with the implementation of the Recommendations to inform the development of future mandatory measures which should proceed rapidly to further reduce the risk of plastic pellets entering the marine environment during sea transport;  
代表団の中には、MEPC.1/Circ.909の承認に伴い、提言の実施を通じて将来的な強制措置の策定の情報となる知見が集積できるはずであり、海上輸送中のプラスチック樹脂ペレットによる海洋環境の汚染リスクをさらに提言するためにも、この作業は早急に進めるべきであると言及したのもあった。
- .2 the delegation of the United Arab Emirates, supported by the delegation of Saudi Arabia, recalled that proposals to amend mandatory instruments other than MARPOL Annex V with regard to the carriage of plastic pellets had been submitted to PPR 11 and that the Sub-Committee had invited further written proposals, elaborating on potential options for mandatory measures, and had requested clarification on whether the scope of work for output 4.3, as reflected in *the Action Plan on Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.310(73)) and the *Strategy on Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.341(77)), could accommodate such proposals or if a new output would be needed to consider them; and  
サウジアラビア代表団の支持を受けたアラブ首長国連邦代表団は、プラスチック樹脂ペレットの輸送に関するMARPOL条約附属書V以外の強制規則の修正提案はPPR第11回会合に提出され、小委員会が強制措置の潜在的な選択肢について論じる文書の提案を要請したことを想起し、船舶からの海洋プラスチックごみ行動計画（決議MEPC.310(73)）及び船舶からの海洋プラスチックごみ戦略決議（MEPC.341(77)）の成果4.3の作業範囲が提案文書として適合するののか、あるいはこれらの提案を検討するために新たな成果が必要であるののか明確にするよう求めた。
- .3 the Committee had agreed to address this matter during the review of the Action Plan.  
委員会は、この点について行動計画の見直しの際に対処することに合意し

た。

8.13 In this context, the Committee had for its consideration the following two documents:

これに関連して、委員会は以下の二つの文書を検討した。

- .1 MEPC 82/8 (Secretariat) (paragraphs 6 to 18 and 19.2), providing an update on the work concerning plastic pellets; and  
プラスチック樹脂ペレットに関する作業の最新状況を提供するMEPC 82/8 (事務局) (6～18項及び19.2)、及び
- .2 MEPC 82/8/2 (FOEI and CSC), providing comments on document MEPC 82/8 and recommendations on the development of amendments to appropriate mandatory instruments to effectively reduce the environmental risks associated with the maritime transport of plastic pellets.  
文書MEPC 82/8に対する意見と、プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクを効果的に低減する強制規則に対する修正条項の策定に関する提言を含むMEPC 82/8/2 (FOEI及びCSC)。

8.14 Having noted that the envisaged work regarding the second stage of work to reduce the environmental risks associated with the maritime transport of plastic pellets (see paragraph 8.10.1.2) might extend over several sessions of the PPR Sub-Committee and was not explicitly covered by a corresponding action in the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships, the Committee considered the following two options proposed by the Secretariat (MEPC 82/8, paragraph 17) to progress the second stage of the work:

プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスク低減の第二段階で予定される作業(8.10.1.2参照)は、PPR小委員会で何度も協議すべき課題であり、船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画の中で指示される行動に明示的に包含されるものではないことに言及し、委員会は第二段階の作業を進めるため、事務局が提案した以下の2つの選択肢(MEPC 82/8、17項)を検討した。

- .1 the inclusion of a specific action, as part of the review of the Action Plan, to bring the development of draft amendments to appropriate mandatory instruments within the scope of output 4.3 (Follow-up work emanating from the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships); or  
行動計画の見直しの一部として、成果4.3（船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画から発生するフォローアップ作業）に適切な強制規則に対する改正案の策定を一つの行動として含めること。または、
- .2 the approval of a new separate output dedicated to the development of such draft requirements.  
そのような改正案を策定することを目的とした新たな成果を承認すること。

8.15 In the ensuing discussion, most delegations that spoke supported the inclusion of a specific action relating to plastic pellets in the Action Plan. Many of these delegations stressed that, while the *Recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers* (MEPC.1/Circ.909) represented a good starting point for the Organization's work to reduce the environmental risks of the carriage of plastic pellets by sea in freight containers, there remained a pressing need to develop mandatory measures to prevent future pellet spills from ships. Consequently, they were of the view that incorporating the work on plastic pellets into the Action Plan would allow the development of mandatory measures to proceed without delay and guarantee that discussions on the matter could continue at PPR 12.

議論を続ける中で、ほとんどの代表団がプラスチック樹脂ペレットに特化した活動を行動計画に含めることを支持した。これらの代表団の多くは、貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に関する提言(MEPC.1/Circ.909)は、プラスチック樹脂ペレットをコンテナに積んで海上輸送することによる環境リスクを低減するためにIMOが始めた取り組みとしては評価できる一方で、今後発生する船舶からのプラスチック樹脂ペレット流出を防ぐた

めの強制措置を早急に策定する必要性があることを強調した。したがって、プラスチック樹脂ペレットに関する作業を行動計画に盛り込むことで、当該強制措置の策定が滞りなく進められ、PPR第12回会合での議論継続も確実に行われるだろうという見解を示した。

8.16 Some delegations, while expressing a preference for the inclusion of a specific action concerning plastic pellets in the Action Plan, stated that they could also accept the alternative option of a new output, subject to PPR 12 being instructed to prepare the documentation and justification for a new output and also being authorized to proceed in parallel with considering potential mandatory regulations for the carriage of plastic pellets, to avoid delaying work on development of a mandatory framework.

一部の代表団は、行動計画にプラスチック樹脂に特化する活動を含めることに賛意を示しつつも、強制的な枠組み策定に伴う作業の遅延を避けるために、PPR第12回会合が新たな成果の文書化と根拠の準備を指示され、プラスチック樹脂ペレットの輸送に関する強制規則の新案を検討する作業と並行して進める権限を与えられることを条件に、新たな成果を策定するという代替案を受け入れることも可能であると述べた。

8.17 Some delegations stressed the importance of the Recommendations in MEPC.1/Circ.909; called on all Member States to implement them in order to gain relevant experience; and encouraged their incorporation into national legislation. Furthermore, some delegations expressed the view that starting work on mandatory measures as soon as possible was in line with the two-stage approach agreed by PPR 10 and subsequently endorsed by MEPC 80, as the approval of MEPC.1/Circ.909 represented the conclusion of the first stage.

一部の代表団は、MEPC.1/Circ.909の提言の重要性を強調し、加盟国に対して関連する知見を得るためにこれらの提言を実施するよう呼びかけ、国内法へ統合することを奨励した。さらに一部の代表団は、強制措置に関する作業を可及的速やかに開始することは、PPR第10回会合で合意された二段階アプローチに沿ったものであり、MEPC.1/Circ.909の承認をもって二段階アプローチの第一段階が完了したことを示すことから続くMEPC第80回会合でも支持されたという見解を示した。

8.18 Other delegations, however, expressed the view that the consideration of potential mandatory measures for the carriage of plastic pellets should only proceed following the approval of a new output by the Committee and that such discussions were premature at this stage. Some of these delegations expressed the views that:

しかしながら、他の代表団は、プラスチック樹脂ペレット輸送のための強制措置案の検討は、委員会による新たな成果の承認を受けてのみ進められるものであり、この段階でこのような議論を行うことは時期尚早であるとの見解を示した。これらの代表団の一部は、次のような意見を表明した。

- .1 the scope of the existing output 4.3 was related to MARPOL Annex V, which covered marine plastic litter as garbage, and therefore the consideration of potential mandatory measures on plastic pellets carried as a cargo fell outside the scope of the output;  
既存の成果4.3の範囲は、MARPOL条約附属書Vに関連し、これは廃棄物としての海洋プラスチックごみを対象とするものであり、積み荷として運ばれるプラスチック樹脂ペレットについての強制措置案の検討は、成果の範囲外である。
- .2 because MEPC.1/Circ.909 had only been approved recently, there had been insufficient time for relevant stakeholders to accumulate the necessary experience in its implementation; and  
MEPC.1/Circ.909は最近承認されたばかりであり、関係者がその実施による必要な知見を蓄積するための十分な時間はなかった。
- .3 such experience was necessary for the development of informed and effective mandatory measures irrespective of the two options under consideration.  
このような知見は、検討中の二つの選択肢に関係なく、確かな情報に基づく効果的な強制措置の策定に不可欠なものである。

8.19 Further, some of these delegations expressed the view that any discussions regarding plastic pellets should be referred to INC (see paragraph 8.6.4) to avoid any actions agreed at IMO undermining or complicating the comprehensive solutions being developed through INC. In addition, concerns were expressed with regard to developing regulations without an agreed universal definition for plastic pellets or a methodology for identifying them in the environment. As requested, the full text of the statement by the United Arab Emirates is set out in annex 15.

さらに、これらの代表団の一部は、IMOにおいて合意された行為が、INCを通じて策定された総合的な解決方法を損なったり、複雑にしないよう、プラスチック樹脂ペレットに関する協議は全てINCに情報提供するべきである (8.6.4項参照) との見解を示した。加えて、プラスチック樹脂ペレットについて、皆が合意する普遍的な定義あるいはある特定の環境においてプラスチック樹脂ペレットを特定する手法なしに規則を策定することに対する懸念が示された。要請されたとおり、アラブ首長国連邦による発言全文は附属書15のとおり。

8.20 Having considered the views expressed, the Committee agreed to instruct PPR 12 to develop text for a specific action concerning the development of mandatory measures to reduce the environmental risks of plastic pellets transported by sea in freight containers as part of its review of the Action Plan (see also paragraph 8.8).

これらの見解を検討し、委員会はPPR第12回会合に、行動計画の見直しの一部として、貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送の環境リスクを低減するための強制措置の策定に関する特定の行動についての文書を策定するよう指示することに合意した。

8.21 In addition, having recalled the agreement of PPR 11 that more time was required for consideration of the appropriate instruments that could form the legal basis for mandatory provisions, the Committee instructed the PPR Sub-Committee to continue its consideration in this regard, taking into account its work thus far.

加えて、強制条項の法的根拠となり得る適切な措置を検討するためにより一層の時間が必要であるとしたPPR第11回会合での合意を想起し、委員会はPPR小委員会に対して、これまでの作業を考慮し、関連する検討を継続するよう指示した。

8.22 In this context, the Committee also instructed the PPR Sub-Committee, as part of the work under the anticipated new action on plastic pellets, to conduct an analysis of the potential mandatory instruments that could be amended and the associated implications at PPR 12 and subsequent sessions, as required. The Committee agreed that:

この関連において、委員会はPPR小委員会に、プラスチック樹脂ペレットについて想定される新たな活動の一部として、必要に応じて修正可能な強制措置案、PPR第12回会合及び続く委員会会合への影響を分析するよう指示した。委員会は、以下の事項に合意した。

- .1 the outcome of the analysis and the Sub-Committee's recommendation should be submitted to a future MEPC session, with a view to the Committee making a policy decision on the preferred mandatory instrument to be amended; and

分析結果と小委員会の提言は、委員会によって改正すべき強制規則に関する政策決定がなされるよう、今後のMEPC会合に提出すべきである。

- .2 although proposed amendments to potential instruments could be submitted and considered by the Sub-Committee as part of the analysis, the Committee's policy decision on the preferred instrument would precede work by the Sub-Committee to fully develop and finalize the envisaged draft mandatory provisions.

分析の一部として、小委員会が潜在的な規則の改正案を提出、検討することは可能であるが、改正すべき強制規則については、小委員会による作業に先立ち、委員会が政策的に決定し、暫定的な強制条項を完成させ、最終化すること。

8.23 Subsequently, the Committee invited interested Member States and international organizations to submit to the PPR Sub-Committee information on experience gained with the implementation of MEPC.1/Circ.909, as well as further proposals on potential instruments that could form the legal basis for mandatory provisions, including information on the implications associated with potential mandatory measures.

続いて、委員会は関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、MEPC.1/Circ.909の実施を通じ

て得られた知見、並びに改正対象となり得る強制措置がもたらす影響を含む強制条項の法的根拠となり得る措置についての提案を、PPR小委員会に提出するよう要請した。

### **Other matters related to marine plastic litter from ships**

#### **船舶からの海洋プラスチックごみに関するその他の事項**

8.24 With regard to the ongoing work of INC to develop an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment, the Committee noted information provided by the Secretariat (MEPC 82/8/1) on the outcome of INC-4, held in Ottawa, Canada, in April 2024. The Committee requested the Secretariat to inform PPR 12 of the outcome of the forthcoming fifth session.

海洋環境のそれを含むプラスチック汚染について国際的に法的拘束力のある規則を策定するためのINCによる現在進行中の作業に関連して、委員会は2024年4月にカナダのオタワにて開催されたINC第4回会合の結果について事務局が提供した情報 (MEPC 82/8/1) に言及した。委員会は、事務局に今後予定される第5回会合の結果について、PPR第12回会合に情報提供するよう要請した。

8.25 The Committee noted information by BIMCO (MEPC 82/INF.36), providing information on a "best practice guide" designed to assist shipowners wishing to reduce their single-use plastic footprint through the installation of advanced drinking water systems on board.

委員会は、船上に高度な飲料水システムを設置することを通じて、使い捨てプラスチックの量を減らしたいと希望する船舶所有者を支援するために作成された「成功事例ガイド」の情報を提供するBIMCOによる情報(MEPC 82/INF.36)に言及した。

## **9 REDUCTION OF UNDERWATER RADIATED NOISE FROM COMMERCIAL SHIPPING**

### **水中騒音の低減**

#### **Background**

#### **背景**

#### **Outcome of SDC 9 and MEPC 80**

#### **SDC第9回会合及びMEPC第80回会合の成果**

9.1 The Committee recalled that MEPC 80, having considered the outcome of SDC 9 relating to output 1.16 (Review of the 2014 *Guidelines for the reduction of underwater noise from commercial shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.833) and identification of next steps), took action as follows:

委員会は、MEPC第80回会合が成果1.16（2014年海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関するガイドライン（MEPC.1/Circ.833）の見直し及び次のステップの特定）に関連する SDC第9回会合の結果を検討し、以下の取り組みを行ったことを想起した。

- .1 approved the *Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906) (Revised URN Guidelines);  
海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関するガイドラインの改正(MEPC.1/Circ.906) (改正船舶放射水中雑音ガイドライン)を承認した。
- .2 endorsed the updated work plan for the continued work on underwater radiated noise (SDC 9/16, annex 2);  
水中への放射雑音に関する継続的な作業について、作業計画の更新を支持した (SDC 9/16、附属書2)。
- .3 agreed to extend the target completion year for output 1.16 to 2024; and  
成果1.16の終了目標年を2024年に延長することに合意した。
- .4 agreed that the *Guidelines for underwater radiated noise reduction in Inuit Nunaat and the Arctic*, prepared by ICC for utilization in the future by.

interested parties, should be disseminated as a separate circular (MEPC.1/Circ.907).

ICCが関心を表明した関係者による将来的な活用のために作成したイマイトynaート及び北極圏における水中への放射雑音の低減に関するガイドラインは、別のサーキュラー(MEPC.1/Circ.907)として回付されるべきであると合意した。

### **Outcome of SDC 10 (urgent matters) and MEPC 81**

#### **SDC第10回会合（至急の事項）及びMEPC第81回会合の成果**

9.2 The Committee also recalled that MEPC 81 had considered urgent matters emanating from SDC 10 (SDC 10/17, paragraph 17.4 and MEPC 81/WP.10) and taken action as outlined in the report of that session (MEPC 81/16, paragraphs 10.11 to 10.16). MEPC 81, in particular, had noted that the Secretary-General, in light of the proposed extension of output 1.16 and the actions proposed in the draft action plan for the reduction of underwater noise from commercial shipping (draft URN Action Plan) (MEPC 81/WP.10, annex 1; and SDC 10/17, annex 2), would conduct an assessment of the implications of the work proposed for the Secretariat, the outcome of which would be submitted to MEPC 82.

委員会は、MEPC第81回会合が、SDC第10回会合から発生した至急の事項を検討し(SDC 10/17、17.4項及び MEPC 81/WP.10)、会合報告 (MEPC 81/16、10.11～10.16項)に示すとおり対応したことを想起した。特に、MEPC第81回会合が、成果1.16の延長提案及び商業船舶から放射される水中雑音の低減のための行動計画案 (船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案) (MEPC 81/WP.10、附属書1 及び SDC 10/17、附属書 2)に提案された取り組みを踏まえて、事務局長が事務局に提案された作業の影響評価を行い、その結果をMEPC第82回会合に提出するとしたことを想起した。

9.3 The Committee further recalled that, in light of the above information and having considered the views expressed on the matter, MEPC 81 had:

委員会はさらに、上記の情報を踏まえ、また本件について示された見解を検討した上で、MEPC第81回会合は以下の取り組みを行ったことを想起した。

- .1 endorsed, in principle, the draft URN Action Plan, with a view to further consideration and final approval at this session;  
検討継続と今次会合における最終承認を見据えて、原則として船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案を承認した。
- .2 noted that SDC 10 had agreed to a draft guidance document on the Experience-Building Phase (EBP) for the Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life (MEPC.1/Circ.906) (MEPC 81/WP.10, annex 2; and SDC 10/17, annex 3);  
SDC第10回会合が、海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関する改正ガイドライン(MEPC.1/Circ.906) (MEPC 81/WP.10、附属書2及びSDC 10/17、附属書 3)のための経験構築段階 (EBP)に関するガイダンス文書案に合意したことに言及した。
- .3 agreed to include an agenda item on "Reduction of underwater radiated noise from commercial shipping" in the provisional agenda for MEPC 82, with a view to considering all relevant actions requested by SDC 10, including the action items in paragraph 4 of document MEPC 81/WP.10, in conjunction with the assessment by the Secretary-General referred to above (see paragraph 9.2); and  
前述の事務局長による評価 (9.2項参照) と関連する文書MEPC 81/WP.10第4項の取り組みを含むSDC第10回会合によって要請された関連する全ての取り組みを検討するという観点から、MEPC第82回会合の議題案に「商業船舶から放射される水中雑音の低減」に関する議題項目を含めることに合意した。
- .4 invited Member States and international organizations to start collecting information on lessons learned and best practices concerning the application and uptake of the Revised URN Guidelines, using the draft guidance on the EBP (see paragraph 9.3.2 above), as appropriate, with a view to submitting

such information to the Committee.

加盟国と国際組織に対し、必要に応じてEBPガイダンス案（上述9.3.2項参照）を活用し、委員会に情報を提供することを念頭に、改正船舶放射水中雑音ガイドラインの適用と受け入れに関連した教訓と成功事例についての情報を収集し始めるよう要請した。

## Consideration of the outcome of SDC 10

### SDC第10回会合の成果の検討

9.4 The Committee had for its consideration document MEPC 82/9 (Secretariat), providing the action requested of the Committee by SDC 10 with regard to the reduction of URN from shipping, together with the following documents:

委員会は、商業船舶から放射される水中雑音の低減に関連してSDC第10回会合によって委員会に要請された取り組みを示した文書MEPC 82/9（事務局）を、以下の文書とともに検討した。

- .1 MEPC 82/9/1 (Secretary-General), providing the Secretary-General's assessment of the technical, administrative and financial implications for the Secretariat of the actions specified in the draft URN Action Plan;  
船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案に特定された取り組みが事務局にもたらす技術的、行政的、財政的な影響についての事務局長の評価を提供するMEPC 82/9/1 (事務局長)。
- .2 MEPC 82/9/2 (ICS et al.), introducing the Tripartite Working Group on Underwater Radiated Noise and identifying ways in which the Group could facilitate the reduction of URN and support the Organization's objectives during the EBP of the Revised URN Guidelines;  
水中への放射雑音についての三者作業部会を導入し、作業部会が船舶から放射される水中雑音低減を促進し、改正船舶放射水中雑音ガイドラインのEBP期間中にIMOの目的を支援する方法を特定するMEPC 82/9/2 (ICS他)。
- .3 MEPC 82/9/3 (IWC), expressing their support for the Revised URN Guidelines and the draft URN Action Plan and welcoming the opportunity to further contribute to the Organization's work on the matter through their Scientific and Conservation Committees;  
改正船舶放射水中雑音ガイドライン及び船舶から放射される水中雑音行動計画案に対する支援を表明し、IWCの科学及び保護委員会を通じてこの件に関するIMOの取り組みにさらに貢献できる機会を得たことを歓迎するMEPC 82/9/3 (IWC)。
- .4 MEPC 82/9/4 (ICC), providing information concerning the implementation of the *Guidelines for underwater radiated noise reduction in Inuit Nunaat and the Arctic* (MEPC.1/Circ.907);  
イヌイットヌナート及び北極圏における水中への放射雑音の低減に関するガイドラインの実施に関する情報を提供するMEPC 82/9/4 (ICC)。
- .5 MEPC 82/9/5 (United States), commenting on document MEPC 82/9, expressing support for the actions requested of the Committee by SDC 10, and presenting ongoing and new initiatives of the United States to address ship-generated URN that supported the EBP and the draft URN Action Plan;  
文書MEPC 82/9に対する意見を表明し、SDC第10回会合によって委員会に要請された取り組みに対する支援を表明し、EBPと船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案を支持する米国の船舶由来の水中雑音に対処するための継続中及び新たな取り組みを紹介するMEPC 82/9/5 (米国)。
- .6 MEPC 82/9/6 (Canada), commenting on document MEPC 82/9/1, advising that Canada was extending in-kind consultancy support to the Secretariat for the implementation of the actions in the draft URN Action Plan, and presenting an update on Canada's national initiatives on URN in support of the EBP;

文書MEPC 82/9/1に対する意見を表明し、カナダは船舶から放射される水中

雑音に関する行動計画案の取り組みを実施するために事務局に対してコンサルタント派遣の支援をしてきたことを伝え、EBPを支援しつつ船舶から放射される水中雑音に関して国家的に取り組むカナダの最新状況を紹介するMEPC 82/9/6 (カナダ)。

- .7 MEPC 82/9/7 (FOEI et al.), commenting on document MEPC 82/9/2 and summarizing available resources and information to assist the shipping industry with the uptake of the Revised URN Guidelines;  
MEPC 82/9/2に対する意見を表明し、改正船舶放射水中雑音ガイドラインを採用する海運産業を支援するための資料や情報について取りまとめたMEPC 82/9/7 (FOEI 他)
- .8 MEPC 82/INF.9 (Secretariat), providing information on the GloNoise Partnership Project and its possible contribution to the draft URN Action Plan;  
GloNoise パートナリーシッププロジェクト及び船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案に同プロジェクトが貢献できる点についての情報を提供するMEPC 82/INF.9 (事務局)
- .9 MEPC 82/INF.23 (Italy), advising on research activities conducted by the University of Genova on propeller noise optimization design, testing and full-scale verification within the framework of an EU-funded project;  
EUによる資金提供プロジェクトの枠組みの中でプロペラの騒音を最適化する設計、試験、本格認証に関してジェノバ大学が行った研究活動を紹介するMEPC 82/INF.23 (Italy)
- .10 MEPC 82/INF.31 (India), advising on a URN study conducted by the Maritime Research Centre, Pune, India and describing a modelling and simulation-based approach for marine spatial planning particularly applicable to the unique tropical waters of the Indian Ocean region;  
インドのプネーにある海事研究センターが実施したURN (船舶放射水中雑音) 研究について言及し、海洋空間計画、特にインド用海域に特徴的な熱帯の海域に適用可能なモデル化及びシミュレーション手法について説明するMEPC 82/INF.31 (インド)
- .11 MEPC 82/INF.34 (Chile), providing an update on the actions taken by Chile at the national level regarding URN from commercial shipping and in support of the GloNoise Partnership Project; and  
チリの商船から放射される水中雑音に関する国家レベルの取り組み及びGloNoiseパートナーシッププロジェクトを支持する取り組みに関する最新情報を提供するMEPC 82/INF.34 (チリ)
- .12 MEPC 82/INF.37 (IMarEST), providing information on the need to improve marine vessel design and construction methods to reduce URN while also minimizing GHG emissions.  
船舶から放射される水中雑音を低減し、かつGHG排出を最小化するために船舶の設計及び建造の手法を改善する必要性について情報を提供するMEPC 82/INF.37 (IMarEST)

9.5 The Committee noted that, in addition to the information in document MEPC 82/9/6 regarding the Government of Canada's commitment to support the Secretariat through an in-kind consultancy, the Secretary-General had received confirmation that the Government of the United States would also provide 1,664 hours of in-kind consultancy support to the Secretariat, during the 2024/2025 biennium.

委員会は、カナダ政府のコンサルタント派遣を通じて事務局を支援するという積極的関与に関する文書 MEPC 82/9/6の情報に加え、事務局長が米国政府から取得した2024～2025の二年間、1,664時間のコンサルタント派遣を通じて事務局を支援するという確約について言及した。

#### **Proposed amendments to the Revised URN Guidelines**

##### **改正船舶放射水中雑音ガイドラインに対する修正提案**

9.6 The Committee noted that SDC 10 (SDC 10/17, annex 1) had agreed to draft

amendments to the Revised URN Guidelines (MEPC.1/Circ.906), consisting of the inclusion of a fourth appendix containing a URN management planning reference chart and a new paragraph 5.5, referencing the chart.

委員会は、SDC第10回会合 (SDC 10/17、附属書1)が、URN（船舶放射水中雑音）管理計画参照表並びにこの表に言及する新たな項目第5.5項を含む四番目の添付資料を追加するという改正船舶放射水中雑音ガイドライン(MEPC.1/Circ.906)に対する修正案に合意したことに言及した。

9.7 Following consideration, the Committee agreed to the aforementioned draft amendments and approved MEPC.1/Circ.906/Rev.1 on *Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life*.

検討の結果、委員会は前述の修正案に合意し、海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関する改正ガイドラインについてのMEPC.1/Circ.906/Rev.1 を承認した。

9.8 The Committee noted that, following the approval of the Revised URN Guidelines and the submission of the draft URN Action Plan for its consideration, the work of the SDC Sub-Committee under the current scope of work for output 1.16 had been completed. 委員会は改正船舶放射水中雑音ガイドラインの承認及び検討のために船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案が提出されたことから、現行の成果1.16の作業範囲でSDC小委員会に求められる作業は完了したことに言及した。

### **Further consideration of the draft URN Action Plan**

#### **船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案の検討継続**

9.9 The Committee considered the draft URN Action Plan (SDC 10/17, annex 2) and the EBP captured therein, taking into account:

委員会は、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案 (SDC 10/17、附属書2)及び案に含まれるEBPについて、以下の事項を考慮に入れて検討した。

- .1 the relevant outcome of MEPC 81 (see paragraph 9.2);  
MEPC第81回会合の関連成果（9.2項参照）
- .2 the assessment by the Secretary-General (MEPC 82/9/1);  
事務局長による評価(MEPC 82/9/1)
- .3 the support provided to the Secretariat by the Governments of Canada and the United States (MEPC 82/9/6 and paragraph 9.4); and  
カナダ及び米国政府によって提供された事務局に対する支援 (MEPC 82/9/6 及び9.4項)
- .4 all other documents submitted to this session under this agenda item.  
本議題項目に基づき今次会合に提出されたその他全ての文書

9.10 In the ensuing discussion, all delegations that spoke in relation to the work carried out by SDC 10 on URN supported the outcome of the Sub-Committee, welcomed the assessment by the Secretary-General, and expressed appreciation for the support extended by the Governments of Canada and the United States to the Secretariat. In addition, the following comments, inter alia, were made:

議論を続ける中で、URN（船舶放射水中雑音）についてSDC第10回会合において実施された業務に関連して発言した代表団はすべて、小委員会による成果を支持し、事務局長による評価を歓迎し、事務局に対するカナダ及び米国政府の支援に対して謝意を表明した。中でも以下のような意見が顕著であった。

- .1 URN had serious detrimental impacts on marine ecosystems and ocean health, and solutions to address URN had many important co-benefits with efforts to improve the energy efficiency of ships;  
URN（船舶放射水中雑音）は海洋エコシステム及び海洋の健全度に非常に有害な影響を及ぼすため、URNに対処するための解決方法は、船舶のエネ

ルギー効率を改善する取り組みと多くの重要な相乗便益がある。

- .2 studies to estimate URN emissions from the maritime sector and project possible future developments were vital for informing the URN debate going forward, as there was a need for competent forecasts of ambient URN levels that took account not only of potential changes in the size of the world fleet, but also the impact of changes to ship design that were being driven by regulations under other work streams, GHG reduction regulations in particular;  
海洋分野からのURN（船舶放射水中雑音）の放出量を推定し、今後の可能性を予測する研究は、今後のURNに関する議論を進める上で不可欠であった。なぜなら、世界の船団規模の潜在的な変化だけでなく、特に温室効果ガス（GHG）削減規制などの他の作業の流れにおける規制によって推進されている船舶設計の変更の影響も考慮した、周辺URNレベルの適切な予測が必要とされていたからである。
- .3 studies commissioned by the Secretariat should fully consider the synergy between energy efficiency measures and URN reduction, both within the research itself and in the forecasts of ambient URN levels;  
事務局が委託した調査は、調査自体においても、加えて周辺URNレベルの予測においても、エネルギー効率のための措置とURN（船舶放射水中雑音）削減の相乗効果を十分に検討するべきである。
- .4 the many submissions to this session by Member States and international organizations focusing on reducing URN impacts from shipping reflected the growing recognition of the urgent need to address URN, which not only posed a threat to marine life but also to the communities reliant on healthy ecosystems for a subsistence way of life;  
加盟国及び国際組織によって今次会合に提出された船舶由来の放射水中雑音による影響を低減することに焦点を当てた文書の数の多さは、海洋生物のみならず、健全な生態系に依存して生活を営む地域社会に対しても脅威となるURN（船舶放射水中雑音）に対応すべき喫緊の必要性があるとの認識がますます高まっていることを表している。
- .5 URN harmed a variety of marine life throughout the food chain, so measures to reduce URN from ships also supported biodiversity;  
URN（船舶放射水中雑音）は食物連鎖全体に渡って多様な海洋生物に有害な影響を与えたので、これを減じる対策は、生物多様性にも貢献することになる。
- .6 the Arctic, being a unique environment with respect to underwater sound propagation and having biodiversity that was extremely sensitive to the impacts of underwater noise, had experienced, in the past decade, an increase of nearly 40% in the number of ships operating in Arctic waters and a doubling of the distance travelled;  
水中での音の伝播に関して特徴的な環境にあり、水中への放射雑音に非常に繊細な生物多様性を有する北極圏では、過去10年間に運航する船舶の数は40%増加し、その運航距離は二倍となっている。  
the Organization should bring its work on reducing the impacts of URN to the Arctic Council and its working groups, and underscore the need for the Arctic Council to be a regional leader in ensuring that URN was effectively managed in the Arctic;  
IMOは、北極評議会及びその作業部会に対し、URN（船舶放射水中雑音）の影響を削減するためのこれまでの取り組みを示し、北極圏においてURNが効果的に管理されるよう北極評議会が域内のリーダーを務める必要性があることを強調するべきである。
- .7 the immediate uptake of the Revised URN Guidelines should be encouraged,

- as well as the sharing of experience and knowledge gained in their application via the EBP;  
改正船舶放射水中雑音ガイドラインの早急な導入及びEBPを通じてガイドラインを適用する中で得られた経験や知識を共有することが奨励される。
- .8 several Member States, international organizations and industry stakeholders had developed expertise on URN and welcomed the opportunity to use this expertise to support global efforts to reduce URN through the implementation of the URN Action Plan;  
いくつかの加盟国、国際組織及び業界関係者は、URN（船舶放射水中雑音）についての専門的な知識を有しており、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画の実施を通じたURN削減についての世界的な取り組みを支援するためにこの専門的な知識を活用する機会を歓迎した。
- .9 continuing the work on URN and having a dedicated agenda item were essential to support the work emanating from the URN Action Plan, ensure the Revised URN Guidelines were effective, increase awareness of the challenges posed by URN, and increase awareness regarding the solutions; and  
URN（船舶放射水中雑音）に関する作業を継続し、専用の議題項目を設けることは、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画から生じる作業を支援し、改正船舶放射水中雑音ガイドラインの実効性を確保し、URNがもたらす課題に対する認識を高め、その解決策に関する認識を高めるために不可欠であった。
- .10 efforts under the GloNoise Partnership Project, which formed part of the wider efforts by the Organization, in collaboration with UNDP and the Global Environment Facility (GEF), to address the impacts of URN on marine life, including efforts by the Lead Pilot Countries and the Twinning Partner Countries, were appreciated and would contribute to the implementation of the URN Action Plan.  
GloNoiseパートナーシップ・プロジェクトにおける取り組みは、国連開発計画（UNDP）および地球環境ファシリティ（GEF）との協働による、IMOの海洋生物に対するURN（船舶放射水中雑音）の影響に対処するための広範な取り組みのひとつであるが、主導パイロット国および提携パートナー国による取り組みを含め、その取り組みは高く評価されており、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画の実施に貢献するであろう。

9.11 A statement made by the delegation of Malaysia in support of the GloNoise Partnership Project is set out in annex 15.

GloNoiseパートナーシッププロジェクトへの支持を表明するマレーシア代表団の発言は、附属書15のとおり。

9.12 The observer from ICC reiterated their invitation to Member States and international organizations (MEPC 82/9/4, paragraph 5) to engage with ICC in their efforts to develop concrete directions for the *Guidelines for underwater radiated noise reduction in Inuit Nunaat and the Arctic* (MEPC.1/Circ.907).

ICCからのオブザーバーは、加盟国及び国際組織に対して、イヌイットヌナート及び北極圏における水中への放射雑音の低減に関するガイドライン(MEPC.1/Circ.907)のための具体的な方針を策定するためのICCの取り組みに関与するよう再要請した。

9.13 In this regard, the Committee noted the following views of the delegation of the Russian Federation:

これに関連し、委員会はロシア連邦の以下の見解に言及した。

- .1 MEPC 80 had not approved the *Guidelines for underwater radiated noise reduction in Inuit Nunaat and the Arctic*, as prepared by ICC, but instead had

only agreed for them to be disseminated, as MEPC.1/Circ.907, for utilization by interested parties;

MEPC第80回会合は、ICCが準備したイヌイトヌナート及び北極圏における水中への放射雑音の低減に関するガイドラインを承認しておらず、関心のある関係者の利用を鑑みMEPC.1/Circ.907として回付することにのみ合意しただけである。

- .2 ICC insisted that the term "Nunaat" included territories of Canada, Denmark, the United States and the Russian Federation, and there existed the 2008 Declaration on the independence of this pseudo-State entity;  
ICCは、「ヌナート」という用語にはカナダ、デンマーク、米国及びロシア連邦の領土が含まれ、この疑似国家領の独立に関する2008年宣言が存在すると主張した。
- .3 the use and promotion of the term "Nunaat" as described above was not acceptable at an international forum such as IMO;  
上述の「ヌナート」という用語の使用と利用の促進は、IMOのような国際的な公式の場において受け入れることはできない。
- .4 IMO lacked the authority to consider such matters or endorse these tendencies; and  
IMOにはこのような事項について検討またはこれらの意図を承認する権限はない。
- .5 ICC in no way reflected the official position of the Russian Federation nor that of its population or part thereof, including multinational Indigenous Peoples.  
ICCは、ロシア連邦あるいはその国民または多国籍の先住民族を含む一部の国民の公式な立場を反映するものではない。

9.14 In response, the observer from ICC:

これに対して、ICCからのオブザーバーは、

- .1 stressed that the engagement of ICC with the Organization was in line with the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIP) and the Organization's work in relation to the protection of the marine environment and the betterment of communities;  
ICCによるIMOへの関与は、先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)及び海洋環境保護及びコミュニティの発展に関するIMOの取り組みに沿ったものである。
- .2 recalled article 46.1 of UNDRIP, which stated: "Nothing in this Declaration may be interpreted as implying for any State, people, group or person any right to engage in any activity or to perform any act contrary to the Charter of the United Nations or construed as authorizing or encouraging any action which would dismember or impair, totally or in part, the territorial integrity or political unity of sovereign and independent States."; and  
「本宣言のいかなる規定も、いずれかの国家、集団あるいは個人が、国際連合憲章に反する活動に従事したり、またはそのような行為を行う権利を有するものと解釈されてはならず、もしくは、主権独立国家の領土保全または政治的統一を全体的または部分的に、分断しあるいは害するいかなる行為を認めまたは奨励するものと解釈されてはならない。」と規定するUNDRIP第46.1条を想起した。
- .3 encouraged support for the draft URN Action Plan without modification.  
船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案を修正することなくそのまま支持するよう奨励した。

9.15 Having noted general support for the draft URN Action Plan prepared by SDC 10, the Committee recognized that the Secretariat required additional resources to enable it to carry

out the envisaged work and noted with appreciation the commitment by the Governments of Canada and the United States to provide in-kind consultancy support to the Secretariat, dedicated to carrying out technical aspects of the URN Action Plan. Subsequently, the Committee agreed to continue the work on reducing URN from ships, and, in that connection: SDC第10回会合で取り纏められた船舶から放射される水中雑音に関する行動計画案に対する原則的な支持に言及したうえで、委員会は事務局が期待される作業を行うために追加的な資金を必要としていることを認識し、カナダ及び米国政府が事務局に対する支援として、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画の技術面を実行するコンサルタント派遣に積極的に関与したことについて謝意を表明した。続いて、委員会はURN（船舶放射水中雑音）を低減するための取り組みを継続することに合意し、その関連で、以下のことを行った。

- .1 approved the *Action plan for the reduction of underwater noise from commercial shipping*, as set out in annex 8, as a dynamic document to be reviewed and revised as necessary, depending on progress made;  
進捗状況及び必要に応じて見直し、更新される動的な文書として、商業船舶から放射される水中雑音の低減のための行動計画を附属書8のとおり承認した。
- .2 agreed to continue with the three-year EBP for the *Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906/Rev.1), having noted that it had been initiated with the approval by MEPC 80 of the Revised URN Guidelines, in which Member States and international organizations had been invited to submit to the Committee information, observations, comments and recommendations, based on the practical experience gained with the application of the Revised Guidelines;  
EBPはMEPC第80回会合による改正船舶放射水中雑音ガイドラインの承認を受けて開始され、同会合において加盟国及び国際組織が改正ガイドラインの適用を通じて得た実用的な経験に基づく情報、見解、意見や提言を委員会に提出するよう要請されたことに言及したうえで、海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関する改正ガイドライン (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) のための3年間のEBPを継続することに合意した。
- .3 agreed that the EBP may need to be extended in the future (see also paragraph 9.22); and  
今後EBPを延長する必要があるかもしれないことに合意した（9.22項参照）。
- .4 encouraged wide participation in the EBP.  
EBPに対する多くの参加を奨励した。

9.16 Accordingly, the Committee agreed to change the title of output 1.16 to "Experience-building phase for the reduction of underwater radiated noise from shipping" and extended its target completion year to 2026.

次に、委員会は成果1.16の名称を「船舶から放射される水中雑音の低減のための経験構築段階」に変更し、完了目標年を2026年に延長することに合意した。

9.17 The Committee considered the recommendation of SDC 10 for the retitled output to be included as a dedicated item on its agenda through to MEPC 85. In view of its heavy workload in the foreseeable future and the limit in the number of working/drafting groups that could be established during a session (see also MEPC 82/9/1, paragraph 13), the Committee agreed to include output 1.16:

委員会は、名称変更した成果を、MEPC第85回会合開催までに、これら会合の専念事項として議題に含めるべきとするSDC第10回会合の提言を検討した。今後膨大な量の仕事が予見されること及び各会合の間に設置できる作業部会／起草部会の数には制限があること (MEPC 82/9/1、13項も参照) を考慮し、委員会は成果1.16について以下のとおり合意した。

- .1 in the provisional agendas of SDC 11 and SDC 12, with a view to Member States, international organizations and the Secretariat submitting all technical documents concerning the EBP and other technical action items in

the URN Action Plan to those two sessions of the Sub-Committee; and 加盟国、国際組織及び事務局がEBP及び船舶から放射される水中雑音に関する行動計画におけるその他の技術的な取り組み項目に関する技術的文書を全て提出するとの観点から、SDC第11回及び第12回会合の暫定的議題として含めること。

- .2 in the provisional agendas of MEPC 83, MEPC 84 and MEPC 85, to accommodate potential proposals from Member States, international organizations or the SDC Sub-Committee requiring high-level direction or policy decisions.

加盟国、国際組織から提出される提案に対応し、またはSDC委員会がハイレベルの判断や政策決定を必要とする場合にこれに対応するために、MEPC第83回及び第84回会合の暫定的議題として含めること。

9.18 In this regard, the Committee also requested the Secretariat to inform the SDC Sub-Committee of any outcomes of its work concerning energy efficiency measures that might be relevant to the work on URN, as well as the outcome of the workshop on URN and energy efficiency due to be organized in 2025, in accordance with objective B.2 of the URN Action Plan. In addition, the Committee encouraged interested Member States and international organizations to take into account the outcome of the Workshop on the Relationship between energy efficiency and underwater radiated noise from ships (SDC 10/INF.3).

この点に関連し、委員会は事務局に、URN（船舶放射水中雑音）の作業に関する可能性のあるエネルギー効率措置についての作業のあらゆる成果及び2025年に開催されるURN（船舶放射水中雑音）及びエネルギー効率に関するワークショップの成果について、船舶から放射される水中雑音に関する行動計画の目標B.2に従って、SDC小委員会に情報提供するよう要請した。さらに、委員会は、関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、エネルギー効率及び海運からの水中への放射雑音との関係性に関するワークショップの結果(SDC 10/INF.3)を考慮するよう奨励した。

9.19 In response to a request for clarification on the distinction between technical topics and policy matters and whether documents intended for broad dissemination (e.g. documents providing information on experience gained from the implementation of the Revised URN Guidelines) should be submitted to the SDC Sub-Committee or MEPC, the Chair of the Committee advised that, as a general practice, if a document encompassed both technical and policy aspects, or if there were no clear distinction as to whether a topic covered in a document was purely technical or required policy considerations, the Committee had the option of referring the document in question to the Sub-Committee for detailed consideration. Conversely, the Sub-Committee could seek the Committee's advice when deemed necessary.

技術的な課題と政策課題の区別、また普及目的の文書（例えば改正船舶放射水中雑音ガイドラインの実施を通じて得られた知見の情報を提供する文書）はSDC小委員会またはMEPC会合のいずれかに提出するべきかという点について明確にするよう求められたことに対し、委員会の議長は、一般的慣行として、文書が技術的及び政治的両面に跨る場合、または文書が包含するテーマが純粋に技術的なものであるのかあるいは政策的な検討を必要とするものなのか明確な区別がない場合には、委員会は当該文書をより詳細な検討のために小委員会に付託する選択肢を有すると述べた。反対に、小委員会は必要に応じて委員会の助言を求めることができる。

9.20 The Committee concurred with the conclusion of SDC 10 that the EBP provided the vehicle to identify suitable URN measurement methods and that, until it was completed, the Guidelines should not be further revised, so as to allow time for experience to be gained with their application.

委員会は、EBPはURN（船舶放射水中雑音）に対する適切な対処方法を見つける機会を提供するが、ガイドライン適用に関する知見が得るに十分な時間を確保するためにEBPが終了するまではガイドラインにこれ以上の改正をするべきではないとするSDC第10回会合の結論に同意した。

9.21 Having noted that the three-year duration of the EBP might need to be revisited in the future for a possible extension of up to two years (see also paragraph 9.15.3), the Committee

requested SDC 12 to provide a recommendation in that regard to MEPC 84 or MEPC 85, as appropriate, based on the programme of meetings for 2026.

今後EBPの3年という期間を2年延長する見直しが必要になる可能性に言及し(9.15.3項も参照)、委員会はSDC第12回会合に、この点に関連して、必要に応じて2026年の会合の計画に基づき、MEPC第84回または第85回会合に提言するよう要請した。

9.22 The Committee approved the *Guidance on the Experience-Building Phase (EBP) for the Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life (MEPC.1/Circ.906/Rev.1)*, as set out in annex 9, and invited interested Member States and international organizations to follow the Guidance when gathering, preparing and sharing experience, data and research during the EBP.

委員会は、附属書9のとおり、海洋生物への悪影響に対処するための商業船舶から放射される水中雑音の低減に関する改正ガイドライン(MEPC.1/Circ.906) のための経験構築段階 (EBP) に関するガイダンスを承認し、関心を表明した加盟国及び国際組織に対し、EBP期間中の知見、データ及び調査の収集、準備及び共有に際してはガイダンスに従うよう要請した。

9.23 Having noted all documents submitted to this session, the Committee forwarded them to SDC 11 for information, with the exception of document MEPC 82/9 (see paragraph 9.4).

今次会合に提出された全文書に言及し、委員会は、文書MEPC 82/9 (9.4項参照) を除くこれらの文書を参考情報としてSDC第11回会合において共有した。

## 10 POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE

### 汚染防止・対応

#### Outcome of PPR 11

#### PPR第11回会合の成果

##### General

##### 総論

10.1 The Committee recalled that the Sub-Committee on Pollution Prevention and Response (PPR) had held its eleventh session from 19 to 23 February 2024 and that the report of that session had been issued as documents PPR 11/18 and PPR 11/18/Add.1.

委員会は、汚染防止及び対応 (PPR) 小委員会が、2024年2月19～23日に第11回会合を開催し、この会合の報告が 文書PPR 11/18及びPPR 11/18/Add.1として出されたことを想起した。

10.2 The Committee also recalled that, due to the close proximity of PPR 11 and MEPC 81, the outcome of PPR 11 had been submitted to this session for consideration, with the exception of the draft *Recommendations for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers*, which had been considered and approved by MEPC 81 and were issued as MEPC.1/Circ.909.

委員会はさらに、PPR第11回会合とMEPC第81回会合が近接して開催されたことから、MEPC第81回会合において検討され、承認され、MEPC.1/Circ.909として出された貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に関する提言を除き、PPR第11回会合の成果は今次会合での検討のために提出されたことを想起した。

10.3 The Committee further recalled that, of the action requested of it under paragraph 3 of document MEPC 82/10 (Secretariat), some items and related documents had been considered under other agenda items as follows:

委員会はさらに、文書MEPC 82/10 (事務局)3項に基づき要請された取り組みのうち、いくつかの項目と関連する文書は以下のとおり他の議題項目の下で検討されたことを想起した。

- .1 MEPC 82/10, paragraphs 3.5 to 3.12, 3.21 and 3.22, relating to Black Carbon, EGCS discharge water, the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008, and VOC emissions, along with document MEPC 81/9, which had been deferred to this session by MEPC 81 to be considered in conjunction with the relevant outcome of PPR 11, and documents MEPC 82/10/2, MEPC 82/10/3 and MEPC 82/INF.22, had been considered under agenda item 5 (Air pollution prevention);

ブラックカーボン、EGCS排水、2008 NO<sub>x</sub> テクニカルコード及びVOC排出に関連するMEPC 82/10の3.5～3.12、3.21及び3.22項、PPR 第11回会合の関

連成果と関連づけて検討するようMEPC第81回会合から今次会合に先送りされた文書 MEPC 81/9並びに文書MEPC 82/10/2、MEPC 82/10/3及びMEPC 82/INF.22は、議題項目5（大気汚染防止）の下で検討された。

- .2 MEPC 82/10, paragraphs 3.16 to 3.18, concerning plastic pellets and fishing gear, had been considered under agenda item 8 (Follow-up work emanating from the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships); and  
プラスチック樹脂ペレット及び漁具に関するMEPC 82/10の3.16～3.18項は、議題項目8（船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画から発生するフォローアップ作業）にて検討された。
- .3 MEPC 82/10, paragraphs 3.19 and 3.20, regarding the working arrangements for the Sub-Committee, had been considered under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies).  
小委員会の作業体制に関するMEPC 82/10の3.19及び3.20項は、議題項目14（委員会及び下部機関の作業計画）にて検討された。

10.4 Having approved the report of PPR 11 in general, the Committee took action on all remaining requests by the Sub-Committee as described below.

原則としてPPR第11回会合の報告を承認し、委員会は小委員会からの残る他の要請について以下のとおり対応した。

**Safety and pollution hazards of chemicals in bulk**

バラ積み化学物質の安全性および汚染の有害性

10.5 The Committee noted that the report of GESAMP/EHS 60, together with the revised GESAMP Composite List, had been disseminated as PPR.1/Circ.13, and that the outcome of GESAMP/EHS 60 had been noted by the Sub-Committee.

委員会は、GESAMP/EHS第60回会合の報告が、改訂GESAMPハザードプロファイル一覧（Composite List）とともにPPR.1/Circ.13として回付され、小委員会においてGESAMP/EHS第60回会合の成果が言及されたことに言及した。

10.6 Having concurred with the evaluation of products and cleaning additives by ESPH 29, the Committee also concurred with the issuance of MEPC.2/Circ.29 on *Provisional categorization of liquid substances in accordance with MARPOL Annex II and the IBC Code* (published on 1 December 2023), which:

ESPH第29回会合による製品及び洗浄剤の評価に同意したうえで、委員会はさらにMARPOL 附属書 II 及び IBC コードに基づく液体物質の暫定分類に関するMEPC.2/Circ.26の公表に同意した。これは、

- .1 reflected the evaluation of products and cleaning additives carried out in 2023, and their respective inclusion in lists 1, 2, 3, 5 and 10 of the MEPC.2/Circular; and  
2023年に実施された製品及び洗浄剤の評価を反映し、MEPC.2/Circularのリスト1、2、3、5及び10にそれぞれ含めたものである。
- .2 included a new paragraph in section 3 of the MEPC.2/Circular, providing a link to a pdf file on the IMO website listing all products removed from lists 2 and 3.  
リスト2及び3から除外された全ての製品を掲載するIMOウェブサイト上のpdfファイルとの関連性を示す新たな項をMEPC.2/Circularのセクション3に含めたものである。

10.7 The Committee approved MEPC.1/Circ.590/Rev.1 on *Revised tank cleaning additives guidance note and reporting form*.

委員会は、タンク洗浄剤に関するガイダンスノート及び報告様式改訂版に関するMEPC.1/Circ.590/Rev.1を承認した。

10.8 In this context, the Committee concurred with the Sub-Committee's agreement to

change the structure of annex 10 of the MEPC.2/Circular by splitting it into two lists, one for pure products and another with commercially branded products that would have a seven-year expiry date. Having also concurred with the Sub-Committee's view that, following the approval of the *Revised tank cleaning additives guidance note and reporting form* (see paragraph 10.7), cleaning additives currently listed in annex 10 to the MEPC.2/Circular should be re-evaluated, subject to a timeline to be developed in due course, the Committee instructed the PPR Sub-Committee to develop a proposed timeline for consideration at a future session.

この点に関連して、委員会は MEPC.2/Circular 附属書10を、7年間有効な、純正製品のリストと商業的にブランド化された製品のリストに二分する形に構成を変更するという小委員会での合意に同意した。さらに、タンク洗浄剤に関するガイダンスノート及び報告様式改訂版（10.7項参照）の承認を受け、MEPC.2/Circular附属書10にリスト化された洗浄剤についても今後策定されるスケジュールに従って再評価されるべきであるという小委員会の見解に同意し、委員会は、今後の会合で検討するための想定スケジュールを策定するよう、PPR小委員会に指示した。

### **Guidelines for developing a local oil/hazardous and noxious substances marine pollution contingency plan**

**油及び有害・危険物質の海上流出時における対応計画の策定に関するガイドライン**

10.9 The Committee approved the *Guidelines for developing a local oil/hazardous and noxious substances marine pollution contingency plan* (PPR 11/18/Add.1, annex 7) and requested the Secretariat to prepare the final text for publication through the IMO Publishing Service, having authorized the Secretariat to effect any editorial corrections that might be identified, as appropriate.

委員会は、油及び有害・危険物質の海上流出時における対応計画の策定に関するガイドライン (PPR 11/18/Add.1、附属書7)を承認し、何らかの編集上の修正が必要とされる場合には、必要に応じて事務局にこれを修正する権限を認め、事務局にIMO出版部門を通じた最終文書の出版準備を行うよう要請した。

### **Guidelines on mitigation measures to reduce risks of use and carriage for use of heavy fuel oil as fuel by ships in Arctic waters**

**船舶による北極海での燃料としての重油使用に伴うリスクを軽減するための緩和措置に関するガイドライン**

10.10 The Committee approved MEPC.1/Circ.915 on *Guidelines on mitigation measures to reduce risks of use and carriage for use of heavy fuel oil as fuel by ships in Arctic waters*.

委員会は、船舶による北極海での燃料としての重油使用に伴うリスクを軽減するための緩和措置に関するガイドラインについてのMEPC.1/Circ.915を承認した。

### **Prevention of pollution by sewage from ships**

**船舶からの下水による汚染防止**

10.11 With regard to output 1.26 (Revision of MARPOL Annex IV and associated guidelines), the Committee noted the work plan for the completion of the output prepared by PPR 11 (PPR 11/18/Add.1, annex 9) and that the Sub-Committee had agreed to keep the plan under review.

成果1.26（MARPOL条約附属書IV及び関連ガイドラインの改定）に関し、委員会はPPR第11回会合において作成された成果完了に向けた行動計画 (PPR 11/18/Add.1、附属書9)及び小委員会がこの計画を見直し続けることに合意したことに言及した。

### **Review of the IBTS Guidelines and amendments to the IOPP Certificate and Oil Record Book**

**IBTS ガイドラインの見直し、並びにIOPP証書及び石油記録簿の改正**

10.12 The Committee had for its consideration document MEPC 82/10/1 (China), proposing to amend the draft revised *Guidance for the recording of operations in the Oil Record Book (ORB) Part I – Machinery space operations (all ships)*, prepared by PPR 7, to include a new.

example on "forced evaporation of bilge water".

委員会は、PPR第7回会合によって作成された石油記録簿(ORB)第一部—機関室業務（全船舶）における業務記録のためのガイダンス改正案に、「ビルジ水の強制蒸発」の例を新たに含める修正を提案する文書MEPC 82/10/1 (中国)を検討した。

10.13 In this connection, the Committee recalled that the finalization of output 2.13 (Review of the IBTS Guidelines and amendments to the IOPP Certificate and Oil Record Book) had been pending since PPR 7 and that MEPC 78 had:

これに関連して、委員会は成果2.13（IBTS ガイドラインの見直し、並びにIOPP証書及び石油記録簿の改正）の最終化については、PPR第7回会合以降ペンディングとなっており、MEPC第78回会合では、以下のことが行われたと想起した。

- .1 agreed, in principle, that forced evaporation was acceptable as a means for the disposal of oily bilge water; and  
原則として、油分を含むビルジ水の廃棄の手段としての強制蒸発は、許容されることに合意。
- .2 invited proposals to the PPR Sub-Committee to add an appropriate regulation in MARPOL Annex I.  
MARPOL条約附属書Iに適切な規則を追加するために、PPR小委員会への提案を要請。

10.14 Consequently, the Committee forwarded document MEPC 82/10/1 to PPR 12 for consideration.

次に、委員会は、文書MEPC 82/10/1をPPR第12回会合に付託し、検討を要請した。

## 11 REPORTS OF OTHER SUB-COMMITTEES

他の小委員会からの報告

### Outcome of SDC 10

#### SDC第10回会合の成果

11.1 The Committee recalled that the Sub-Committee on Ship Design and Construction (SDC) had held its tenth session from 22 to 26 January 2024 and that the report of that session had been issued as document SDC 10/17.

委員会は、船舶設計・建造(SDC)小委員会が、2024年1月22～26日に第10回会合を開催し、この会合の報告が文書SDC 10/17として公表されたことを想起した。

11.2 The Committee also recalled that the action requested of the Committee by SDC 10 related exclusively to underwater radiated noise from shipping and had been considered under agenda item 9 (Reduction of underwater radiated noise from commercial shipping).

委員会はさらに、委員会によってSDC第10回会合に求められた船舶から放射される水中雑音に特化した対応は、議題項目9（商業船舶から放射される水中雑音の低減）において検討されたことを想起した。

### Outcome of other Sub-Committees

#### その他の小委員会の成果

11.3 The Committee noted that the outcome of III 10 and CCC 10 would be considered by MEPC 83, due to the close proximity of the two sessions and MEPC 82.

委員会は、III第10回会合及びCCC第10回会合の成果については、これら会合とMEPC第82回会合が近接していることから、MEPC第83会合において検討されることに言及した。

## 12 IDENTIFICATION AND PROTECTION OF SPECIAL AREAS, ECAs AND PSSAs

特別海域・排出規制海域（ECA）及び特別敏感海域（PSSA）の指定と保護

### Proposal to designate the Nusa Penida Islands and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a PSSA

---

**ロンボク海峡のヌサペニダ島及びギリマトラ島を特別敏感海域（PSSA）として指定する提案**


---

12.1 The Committee had for its consideration document MEPC 82/12 (Indonesia), proposing to designate the Nusa Penida Islands and Gili Matra Islands, in Lombok Strait, as a Particularly Sensitive Sea Area (PSSA).

委員会は、ロンボク海峡のヌサペニダ島及びギリマトラ島を特別敏感海域（PSSA）として指定することを提案する文書MEPC 82/12（インドネシア）を検討した。

12.2 In the ensuing discussion, the proposal was widely supported, with delegations emphasizing the PSSA designation would help protect vital ecosystems and raise awareness of the ecological importance of the Lombok Strait, a key international shipping route that experienced significant maritime traffic.

議論を続ける中で、主要な生態系の保護及び主要な国際海運航路として膨大な海上交通量があるロンボク海峡の生態学的な重要性の認識を高めることを支援すると強調する代表団から、この提案は広く支持された。

12.3 Some delegations expressed their appreciation to Indonesia for their responsible and pragmatic engagement allowing an exchange of views on the proposal between relevant stakeholders, including Member States, and stated their willingness to maintain communication and strengthen cooperation to promote a coordinated approach to shipping and the environment. The delegation of Saudi Arabia offered their support to other delegations seeking to establish Special Areas and PSSAs, noting the entry into force of the designation of the Red Sea and Gulf of Aden as a Special Area on 1 January 2025.

一部の代表団は、インドネシアが責任をもって、かつ現実的に、加盟国を含む関係者間でこの提案に関する意見交換ができるよう関わってきたことについて、インドネシアに対する謝意を表明し、海運及び環境について対話を維持し、協調的なアプローチを促進するべく協力を強化していきたいとの意向を示した。サウジアラビアの代表団は、紅海及びアデン湾の特別海域としての指定が2025年1月1日をもって発効することに言及し、特別海域及び特別敏感海域（PSSA）の設定を検討している他の代表団を支援する意向があることを示した。

12.4 Following discussion, the Committee agreed to establish a technical group to further review the designation proposed in document MEPC 82/12 (see paragraph 12.10).

協議の結果、委員会は文書MEPC 82/12（12.10項参照）に提案された指定について、検討を続けるべく専門部会を設置することに合意した。

#### **Biofouling management in PSSAs and MPAs**

#### **特別敏感海域（PSSA）及び海洋保護区（MPA）における生物付着管理**

12.5 The Committee had for its consideration document MEPC 82/12/1 (Australia et al.), sharing recommendations for improving biofouling management in PSSAs and Marine Protected Areas (MPAs), developed at an international workshop in the Galapagos Islands in June 2023, hosted by Ecuador in collaboration with the GEF-UNDP-IMO GloFouling Partnerships Project. Many delegations expressed their support for the recommendations for improving biofouling management in PSSAs and MPAs.

委員会は、GEF-UNDP-IMO GloFouling パートナーシッププロジェクトの協力を得て、エクアドルが2023年6月にガラパゴス諸島にて開催した国際的なワークショップにて策定された特別敏感海域（PSSA）及び海洋保護区（MPA）における生物付着管理改善のための提言を共有する文書MEPC 82/12/1（オーストラリア他）を検討した。

12.6 The delegation of Ecuador made a statement highlighting the growing concern about the impact of biofouling on the introduction of invasive aquatic species, one of the main threats to marine biodiversity worldwide, particularly in PSSAs and MPAs. The full text of the statement is set out in annex 15.

エクアドル代表団は、特に特別敏感海域（PSSA）及び海洋保護区（MPA）において、世界中の海洋生態系にとって最大の脅威の一つとなっている外来水生生物の生物付着がもたらす影響への懸念が拡大していることを強調する発言をした。

12.7 Following consideration, and having noted the recommendations provided in document MEPC 82/12/1, the Committee encouraged Member States to:

検討を受け、また文書MEPC 82/12/1の提言に言及し、委員会は加盟国に以下の事項を奨励した。

- .1 ensure that measures aimed at minimizing the introduction of invasive aquatic species (IAS) via ships' biofouling in PSSAs and MPAs were included in applicable management plans; and  
特別敏感海域（PSSA）及び海洋保護区（MPA）において、外来水生生物（IAS）が船体へ付着することによってもたらされる事態を最小化することを目的とした措置が、適切な管理計画に含まれるようにする。
- .2 consider undertaking the actions described in the 10 high-level recommendations (MEPC 82/12/1, paragraph 9), i.e.:

10のハイレベル提言(MEPC 82/12/1、9項)内にある例えば以下のような対応を検討する。

- .1 develop and implement a capacity-building package (in conjunction with IUCN/WCPA) to raise awareness among MPA planners and managers about biofouling management and the threat posed by IAS;  
海洋保護区（MPA）の計画担当者や管理者に生物付着管理及びIASがもたらす脅威についての認識を高めてもらうべく、（IUCN/WCPAと連携して）能力強化パッケージを策定、実施する。
- .2 support/undertake research into the environmental, economic and sociocultural impacts of already established IAS;  
すでに侵入したIASによる環境、経済、社会文化的な影響についての研究を支援または実施する。
- .3 prepare and trial a set of model instruments to support and harmonize the implementation of biofouling management arrangements within marine protected areas. Such instruments could include, but were not necessarily limited to:  
海洋保護区内で生物付着管理のための対策を実施する支援及び調整をするモデル的な措置を準備、試行すること。そのような措置は以下の内容を含むがこれに限定されない。
  - .1 a model legal instrument for biofouling management; and  
生物付着管理のための法的措置のモデル
  - .2 a model IAS Response (Contingency) Plan;  
IAS対応（対処）計画のモデル
- .4 undertake an assessment of possible models of sustainable finance to support the development and implementation of MPA-specific biofouling management arrangements;  
海洋保護区（MPA）専用の生物付着管理対策の策定と実施を支援する持続可能な資金提供モデルの評価を行う。
- .5 undertake a study to correlate high-risk species with certain pathways or areas within a pathway;  
絶滅危惧種と特定のパスウェイあるいはパスウェイ上にある領域とを相関させる調査を行う。
- .6 prepare a simplified record book to enable recreational vessel owners to record their vessel's biofouling management history;  
レクリエーション用舟艇の所有者が、船の生物付着管理の経過を記録可能な簡潔な記録簿を準備する。
- .7 build capacity among MPA managers to support vessel risk profiling and border inspection;

- 海洋保護区（MPA）管理者が船舶のリスク分析及び国境検査支援ができるようになるよう能力を強化する。
- .8 prepare a more detailed guideline on monitoring and rapid response to IAS incursions with a specific focus on the specific needs of MPA managers;  
海洋保護区（MPA）管理者に特に必要な事項に焦点をあてた監視及びIASの侵入に対する緊急対応についてのより詳細なガイドラインを準備する。
- .9 provide support through pilot projects to prepare baseline surveys for key MPAs; and  
主要な海洋保護区（MPA）に関するベースライン調査を準備するためにパイロット支援を提供する。
- .10 provide protocols and support to enable MPA managers to define or refine "target species lists".  
海洋保護区（MPA）管理者が「対象種リスト」を作成または改訂することができるよう手順や支援を提供する。

12.8 The Committee was also informed of a number of other biofouling management related activities, including that:

委員会は、以下を含むその他の多くの生物付着管理に関連する活動について情報を得た。

- .1 ASEAN Member States had adopted a Regional Strategy on Biofouling Management at the ASEAN Maritime Transport Working Group, held in Brunei from 17 to 18 September 2024;  
ASEAN加盟国は、2024年9月17～18日にブルネイで開催されたASEAN海上交通作業部会において、生物付着管理に関する地域戦略を採択した。
- .2 Panama had hosted a series of biofouling-focused training activities in Panama City from 8 to 12 July 2024, organized by the GEF-UNDP-IMO GloFouling Partnerships Project, in collaboration with the Maritime Technology Cooperation Centres (MTCCs) of Latin America and the Caribbean and the International Maritime University of Panama; and  
パナマは、GEF-UNDP-IMO GloFouling パートナシッププロジェクトがラテンアメリカとカリブの海事技術協力センター (MTCCs) 及びパナマ国際海事大学と協力して企画した生物付着に特化した一連の訓練活動を、2024年7月8～12日にパナマシティにおいて主催した。
- .3 the delegation of Saudi Arabia had recalled its support for the Women in Maritime Biofouling Management Workshops held in Jeddah in May 2023 and Panama in July 2024, in collaboration with the GloFouling Partnerships Project.  
サウジアラビア代表団は、2023年5月にジッダで、また2024年7月にパナマで、GloFouling パートナシッププロジェクトと協力して開催された女性のための海の生物付着管理ワークショップに対する自国の支援を想起した。

### Preparation of PSSA proposals for two areas in South America's Pacific Ocean

南太平洋における2地域を特別敏感海域（PSSA）に提案する準備

12.9 The Committee noted documents MEPC 82/INF.43 and MEPC 82/INF.44 (Peru), informing it that Peru was in the process of completing the information required to finalize proposals for the possible designation of PSSAs in the sea areas "Reserva Nacional Dorsal de Nasca" (Nasca Ridge National Reserve) and "Reserva Nacional Mar Tropical de Grau" (Grau Tropical Sea National Reserve) in South America's Pacific Ocean.

委員会は、ペルーが南太平洋において、「Reserva Nacional Dorsal de Nasca」（ナスカリッジ国立保護区）及び「Reserva Nacional Mar Tropical de Grau」（グラウ熱帯海国立保護区）の海域を特別敏感海域（PSSA）に指定する提案を最終化するために必要な情報を完成させる途上に

あることを知らせる文書MEPC 82/INF.43及びMEPC 82/INF.44（ペルー）に言及した。

## **Establishment of a Technical Group**

### **専門部会の設置**

12.10 The Committee established a Technical Group on the Designation of a PSSA, and instructed it, taking into account the comments and decisions made in plenary, to review the proposal to designate the Nusa Penida Islands and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a PSSA (MEPC 82/12), with a view to assessing whether it met the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), and whether all the information required by the *Guidance document for submission of PSSA proposals to IMO* (MEPC.1/Circ.510) had been provided and, if so, prepare a draft MEPC resolution for the designation of the above islands as a PSSA and advise the Committee on action as appropriate.

委員会は、特別敏感海域（PSSA）指定に関する専門部会を設置した。そして専門部会に対し、総会における意見や決定事項を考慮した上で、ロンボク海峡のヌサペニダ島及びギリマトラ島を特別敏感海域（PSSA）として指定する提案文書（MEPC 82/12）が改正特別敏感海域（PSSA）ガイドライン（決議MEPC.267(68)によって修正された決議 A.982(24)）の条項を満たしているか、またIMOに対して特別敏感海域（PSSA）を提案する際のガイダンス文書（MEPC.1/Circ.510）において必要とされる全情報が網羅されているか評価する観点から、当該提案文書を検討するよう指示した。また、これらが満たされている場合には、特別敏感海域（PSSA）として前述の島々を指定するMEPC決議案を作成し、必要に応じて委員会が取るべき対応について助言するよう指示した。

## **Report of the Technical Group**

### **専門部会の報告**

12.11 Having considered the report of the Technical Group (MEPC 82/WP.7), the Committee approved it in general and took the following action:

専門部会の報告（MEPC 82/WP.7）を検討した上で、原則的に委員会はこれを承認し、以下の取り組みを行った。

- .1 noted that the Group had determined that the proposal to designate the Nusa Penida Islands and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a PSSA (MEPC 82/12) met the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), and that all the information required by the *Guidance document for submission of PSSA proposals to IMO* (MEPC.1/Circ.510) had been provided; and  
専門部会が、ロンボク海峡のヌサペニダ島及びギリマトラ島を特別敏感海域（PSSA）として指定する提案（MEPC 82/12）は、改正特別敏感海域（PSSA）ガイドライン（決議MEPC.267(68)によって修正された決議 A.982(24)）の条項を満たし、IMOに対して特別敏感海域（PSSA）を提案する際のガイダンス文書（MEPC.1/Circ.510）において必要とされる全情報を網羅していると判断したことに言及した。
- .2 adopted resolution MEPC.396(82) on *Designating the Nusa Penida Islands and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a Particularly Sensitive Sea Area, as set out in annex 10.*  
附属書10に示すとおり、ロンボク海峡のヌサペニダ島及びギリマトラ島を特別敏感海域として指定する決議 MEPC.396(82) を承認した。

**16 ANY OTHER BUSINESS****その他の議題****Ship recycling****船の再利用**

16.1 The Committee noted a statement by the UN Special Rapporteur on the implications for human rights of the environmentally sound management and disposal of hazardous substances and wastes, Dr. Marcos Orellana, on ship recycling, reflecting his personal observations and opinions with regard to the Hong Kong International Convention for the Safe and Environmentally Sound Recycling of Ships, 2009 (Hong Kong Convention), and the Basel Convention on the Control of Transboundary Movements of Hazardous Wastes and their Disposal (Basel Convention) in the context of human rights.

委員会は、有害物質および廃棄物の環境面での適切な管理及び廃棄の人権への影響に関する特別報告者 Marcos Orellana 博士による船の再利用に関する発言に言及した。この発言は、人権という観点から、2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約（香港条約）及び有害廃棄物及び他の廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約（バーゼル条約）に対する、同氏の個人的な見解と意見を反映したものである。

16.2 The Committee recalled that MEPC 81 had considered the interplay between the Hong Kong Convention and the Basel Convention and, having noted the views and observations in document MEPC 81/15/5 (Bangladesh et al.), as well as the comments made in plenary, had: 委員会は、MEPC第81回会合が香港条約とバーゼル条約間の規制の重複について検討したことを想起し、文書MEPC 81/15/5（バングラデシュ他）及び総会における意見に言及したうえで、以下のことを行った。

- .1 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Secretariat of the Basel Convention to cater for any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention;  
事務局に対し、香港条約が明確かつ着実に実施されるために必要な情報や支援に対応するべく、バーゼル条約事務局との協力を継続、強化するよう要請した。
- .2 requested the Secretariat to report the outcome of MEPC 81 to the COP to the Basel Convention, with a view to the COP considering further action in this regard, as appropriate;  
事務局に対し、必要に応じてバーゼル条約締約国会議（COP）がこの点に関連して何らかの対応を検討するであろうという観点から、MEPC第81回会合の成果をCOPに報告するよう要請した。
- .3 invited interested Member States to bring the issue to the attention of relevant meetings under the Basel Convention and to submit further proposals on the interplay between the Hong Kong and Basel Conventions regarding ship recycling to this session;  
関心を表明した加盟国に対し、バーゼル条約下の関連会合においてこの事項を周知し、船の再利用に関連して香港条約とバーゼル条約間の規制の重複について、今次会合で提案を行うよう要請した。
- .4 requested the Secretariat to develop draft guidance on this matter, in consultation with the Basel Convention Secretariat, for consideration at this session.  
事務局に、今次会合での検討のために、バーゼル条約事務局と協議し、この件に関するガイダンス案を策定するよう要請した。

16.3 The Committee also recalled that MEPC 81 had invited the Secretary-General to inform the Executive Secretary of the Basel, Rotterdam and Stockholm Conventions of the forthcoming entry into force of the Hong Kong Convention and convey the Committee's request for the COP to

the Basel Convention to further consider the interplay between the two Conventions and what further action may be required in this regard. In this connection, the Committee noted that the Secretary-General had written to the Executive Secretary of the Basel, Rotterdam and Stockholm Conventions on 19 April 2024, and that the Executive Secretary, in his response, had:

委員会は、MEPC第81回会合が、事務局長を招聘し、バーゼル、ロッテルダム、ストックホルム条約の事務責任者に、香港条約の発効が迫っていることを知らせ、2つの条約の相互関係について検討し、この点に関してどのような追加措置が必要かを検討するよう求める委員会のバーゼル条約締約国会議（COP）に対する要望について伝えるよう要請したことを想起した。これに関連し、委員会は、事務局長がバーゼル、ロッテルダム、ストックホルム条約の事務責任者に対して、2024年4月19日に文書で連絡し、以下回答を得たことに言及した。

- .1 reaffirmed the commitment of the Secretariat of the Basel Convention to continue engaging on the application of the Hong Kong and Basel Conventions in relation to ship recycling, including through participation in the relevant sessions of MEPC;  
バーゼル条約の事務局として、船の再利用に関連して、MEPCの関連会合に対する参加を含み、香港条約とバーゼル条約の適用に関与し続けることを確約した。
- .2 advised that it was anticipated that ship recycling (discussed under the Basel Convention as "ship dismantling") would be considered by COP-17 under agenda item 5 on international cooperation and coordination; and  
船の再利用（バーゼル条約の下では「船の解体（ship dismantling）」として協議）は、COP第17回会合の国際協力及び協調に関する議題項目5の中で検討予定であることを伝えた。
- .3 explained that the Secretariat of the Basel Convention was unable to contribute to the development of the draft guidance requested by MEPC 81 until the matter had been considered by COP-17.  
MEPC第81回会合において要請されたガイダンス案の策定については、この件がCOP第17回会合で検討されるまでは、バーゼル条約事務局としてこの策定に貢献できないことを説明した。

#### 16.4 The Committee proceeded with the consideration of the following documents:

委員会は以下の文書の検討を進めた。

- .1 MEPC 82/16 (Secretariat), containing draft guidance on the implementation of the Hong Kong and Basel Conventions with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling, developed by the Secretariat, as requested by MEPC 81;  
MEPC第81回会合において要請されたとおり、再利用を目的とした船の越境移動に関し、事務局が策定した香港及びバーゼル条約の実施に関するガイダンス案を含むMEPC 82/16 (事務局)。
- .2 MEPC 82/16/6 (BIMCO), commenting on document MEPC 82/16 and inviting the Committee to seek greater legal certainty and assurance that operating in compliance with the Hong Kong Convention would not be sanctioned as a violation of the Basel Convention; and  
文書MEPC 82/16/6に意見を表明し、香港条約に従った運用をすることによって、バーゼル条約違反として罰せられることのないよう、より堅固な法的確実性と確証を求めるよう委員会に要請するMEPC 82/16/6 (BIMCO)。
- .3 MEPC 82/16/7 (CSC), commenting on document MEPC 82/16 and inviting the Committee to consider proposals for ensuring an efficient and streamlined simultaneous enforcement of both the Basel and Hong Kong Conventions.  
文書MEPC 82/16/7に意見を表明し、効率的で整合性のあるバーゼル条約及び

香港条約の同時施行を確保するための提案を検討するよう委員会に要請する  
MEPC 82/16/7 (CSC)。

16.5 In the ensuing discussion, the Committee noted that there was general support for:  
議論を続ける中で、委員会は以下の事項について全体的な支持があったことに言及した。

- .1 ensuring the smooth implementation of the Hong Kong Convention and avoiding any unintended clashes with the Basel Convention, in particular regarding the transboundary movement of ships intended for recycling; and  
特に再利用を意図する船の越境移動について、香港条約の円滑な実施を確保し、バーゼル条約との意図しない矛盾を避けること。
- .2 Member States and the Secretariats of IMO and the Basel Convention to continue working together to provide practical arrangements legal certainty with regard to the transboundary movement of ships intended for recycling.  
加盟国並びにIMO及びバーゼル条約の事務局は、再利用を意図する船の越境移動に関し、実務的な対応及び法的確実性を提供するべくともに努力すること。

16.6 In considering the draft guidance set out in the annex to document MEPC 82/16, some delegations acknowledged the success of the Hong Kong Convention, even before its entry into force, and highlighted that the requirements of the Convention had been embraced widely by shipowners, ship recycling facilities and ship recycling States. They also stressed the importance of ensuring that the Convention fulfils its intended purpose in line with previous and ongoing outputs relating to the development, implementation and continuous improvement of other IMO instruments. These delegations supported approving the draft guidance in order to provide an immediate means to facilitate the recycling of ships in an environmentally sound manner and eliminate legal uncertainties caused by potentially different interpretations of the Hong Kong Convention and the Basel Convention. In this connection, the delegations of Japan and Norway proposed the following modifications to the draft guidance:

文書 MEPC 82/16の附属書として示されたガイダンス案を検討するに際し、いくつかの代表団は、香港条約の施行前からその成果を認識しており、条約の要件は船の所有者、再利用施設及び再利用国によって広く受け入れられていることを強調した。そして、他のIMO措置の策定、実施及び継続的な改善に関連した過去及び現在進行中の成果に沿って、条約が意図された目的を確実に達成することの重要性を強調した。これらの代表団は、環境に配慮した方法で船の再利用を促進し、香港条約及びバーゼル条約の解釈の違いによって引き起こされ得る法的な不確実性を払拭する即時的な手段として、ガイダンス案を承認することを支持した。これに関連し、日本及びノルウェーの代表団はガイダンス案について、以下のとおり修正することを提案した。

- .1 in the chapeau, replacing "may wish to" with "should"; and  
柱書の「may wish to (希望する)」という表現を「should (すべきである)」という表現に置き替える。
- .2 in the third paragraph, replacing "and are of the view that" with "with an understanding that"; and "may consider" with "should consider".  
第3項において、「and are of the view that (と考える)」を「with an understanding that (と理解する)」に、「may consider (検討できる)」を「should consider (検討しなければならない)」に置き替える。

16.7 Some delegations were of the view that the draft guidance should be forwarded to the Secretariat of the Basel Convention for further consideration and cooperation concerning the interaction of the two Conventions and to study how both Conventions could work together, with a view to developing such guidance in the future. These delegations were of the view that more clarity was needed regarding the equivalent level of environmental protection control between the two Conventions and that such clarity would be best provided through the cooperation of the Secretariats of IMO and the Basel Convention.

一部の代表団は、両条約の相互作用に関する検討継続と協力のために、また将来的にはガイ

ダンスを策定するという観点から、両条約がともに効果を発揮するような手法を検討するために、バーゼル条約事務局とガイダンス案を共有するべきであるとの考えであった。これらの代表団は、両条約間における同等レベルの環境保護管理についてより一層明確にするべきであり、そのためにはIMO及びバーゼル条約の事務局が協力することが何よりも求められるという考えであった。

16.8 The Committee also noted the following information provided by the representative of the Secretariat of the Basel Convention, in addition to the information outlined in paragraph 16.3:

委員会はさらに、第16.3項に示された情報に加え、バーゼル条約事務局の代表者によって提供された以下の情報に言及した。

- .1 the Conference of the Parties to the Basel Convention would hold its seventeenth meeting (COP-17) from 28 April to 9 May 2025 in Geneva; it was anticipated that cooperation with IMO in relation to "ship dismantling" would be considered under agenda item 5 on international cooperation and coordination; under this item, the IMO Secretariat would have the opportunity to report the outcome of MEPC 81 and any subsequent sessions of MEPC, with a view to the COP considering further action in relation to any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention, as appropriate; and

バーゼル条約締約国第17回会合（COP-17）が、ジェノバにて2025年4月28日～5月9日に開催される。「船の解体（ship dismantling）」に関するIMOとの協力については、国際協力および調整に関する議題項目5で検討される予定である。この項目では、IMO事務局は、香港条約の明確かつ確実な実施に必要な情報および支援に関連する追加的取り組みについて検討するCOPを念頭に、MEPC 81およびその後のMEPCの会合の結果を報告する機会が与えられる。

- .2 the Secretariat of the Basel Convention remained committed to strengthening the cooperation with the IMO Secretariat and to continued engagement on this issue, including through participation in the relevant sessions of MEPC.

バーゼル条約事務局は、IMO事務局との関係強化及び関連するMEPC会合への参加を含め、この件について継続して関わり続ける。

16.9 Having noted the general support for the draft guidance (MEPC 82/16, annex) as an interim measure to help Member States and industry recycle ships in an environmentally sound manner, the Committee also noted that additional work was required to improve the guidance in order to provide further legal clarity and certainty, in cooperation with the Secretariat of the Basel Convention. In view of the forthcoming entry into force of the Hong Kong Convention and the urgent need to provide guidance on the interplay between the two Conventions, the Committee:

加盟国及び業界が環境に配慮した方法で船を再利用するための暫定的な措置として、ガイダンス案 (MEPC 82/16、附属書) に対する全体的な支持を得たことに言及したうえで、委員会は、ガイダンスがさらなる法的な明確性と確実性を持つよう改善するためには、バーゼル条約事務局と協力した追加作業が必要であることに言及した。直近の香港条約の施行及び両条約の重複規制に関して至急ガイダンスを示す必要性があることを踏まえ、委員会は、以下のことを行った。

- .1 agreed to include the word "Provisional" at the beginning of the title of the draft Guidance;

ガイダンス案の表題の頭に「暫定的な(Provisional)」という語を含めることに合意した。

- .2 agreed to the modifications proposed by Japan and Norway (see paragraph 16.6 above);

日本及びノルウェーから提案された修正に合意した（前述16.6項参照）。

- .3 subsequently, approved HKSRC.2/Circ.1 on *Provisional guidance on the implementation of the Hong Kong and Basel Conventions with respect to the*

*transboundary movement of ships intended for recycling;*

続いて、再利用を目的とした船の越境移動に関する香港及びバーゼル条約の実施に関する暫定的なガイダンス案に関するHKSRC.2/Circ.1を承認した。

- .4 encouraged Member States to share their experience with the implementation of requirements and recommendations concerning ship recycling and submit information in that regard to future sessions of the Committee and to relevant meetings under the Basel Convention; and 船の再利用に関する要件及び提言の実施を通じた経験を共有し、委員会の今後の会合及びバーゼル条約の下での関連会合においてこれに関する情報を提出するよう加盟国に奨励した。

- .5 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Secretariat of the Basel Convention to cater for any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention, and to report the outcome of MEPC 82 to the next COP to the Basel Convention.

事務局に、香港条約の明確かつ着実な実施のために必要な情報や支援に対応するためにバーゼル条約事務局との協力を継続、強化し、バーゼル条約の次のCOPにおいてMEPC第82回会合の成果を報告するよう要請した。

## Heavy fuel oil in Arctic waters

### 北極海における重油

16.10 The Committee recalled that the amendments to MARPOL Annex I concerning the prohibition of the use and carriage for use as fuel of HFO by ships in Arctic waters, adopted at MEPC 76 by resolution MEPC.329(76), had entered into force on 1 July 2024.

委員会は、MEPC第76回会合において、決議MEPC.329(76)によって採択され、2024年7月1日に施行された北極海を航行する船舶の燃料として重油を使用することとその運搬を禁ずるMARPOL条約附属書Iに対する修正を想起した。

16.11 In this connection, the Committee had for its consideration document MEPC 82/16/4 (Norway), seeking clarification on the interpretation of paragraph 2 of regulation 43A of MARPOL Annex I, and proposing to develop a UI with the aim of achieving a uniform approach and consistent application of the regulation.

これに関連して、委員会は、MARPOL条約附属書Iの規則43Aの第2項の解釈について明確化を求め、規則について統一的なアプローチと一貫性のある適用が行われるよう、UIの策定を提案するMEPC 82/16/4（ノルウェー）を検討した。

16.12 Following consideration, the Committee agreed that regulation 43A.2 of MARPOL Annex I was clear and, therefore, only ships covered by the application provisions of regulation 12A of MARPOL Annex I and regulation 1.2.1 of chapter 1 of part II-A of the Polar Code (i.e. only ships required to comply with the requirement, not ships that were not covered by the application provision but had opted to voluntarily meet the requirements) could use HFO as fuel or carry HFO for use as fuel (specifically the oils listed in regulation 43.1.2 of MARPOL Annex I) in Arctic waters until the end of June 2029.

検討の結果、委員会は、MARPOL条約附属書Iの規則43A.2は明確であり、MARPOL条約附属書Iの規則12Aの適用条項及び極海コードII-A部の第1章の規則1.2.1の対象となる船舶（すなわち、条件を満たすことを求められた船舶のみが対象であり、適用条項の対象ではないものの条件を満たすことを自発的に選択した船舶は対象ではない）のみが、2029年6月末まで北極海域において重油を燃料として使用または運搬することができる（具体的にはMARPOL条約附属書Iの規則43.1.2に列挙された油）ことに合意した。

16.13 In this regard, the Committee noted a view that should any Member States wish to address the situation where ships voluntarily complied with regulation 12A of MARPOL Annex I or regulation 1.2.1 of chapter 1 of part II-A of the Polar Code, they should propose amendments rather than a UI, as there was no vagueness of language or expression that required an interpretation in regulation 43A.2.

この件に関し、委員会は、MARPOL条約附属書Iの規則12Aの適用条項及び極海コードII-A部の第1章の規則1.2.1に自主的に従った船舶に関する状況について言及したい加盟国は、解釈が必要となるような用語や表現の曖昧さは規則43A.2にはないことから、UIではなく改正を提案するべきであるとの見解に言及した。

### **Anti-fouling systems**

#### **防汚体制**

### **Best management practices for removal of anti-fouling coatings from ships**

#### **船舶の防汚塗料の除去に関する最適な管理方法**

16.14 The Committee had for its consideration the following documents:

委員会は以下の文書を検討した。

- .1 MEPC 82/16/1 (Secretariat), providing an update regarding the *Revised guidance on best management practices for removal of anti-fouling coatings from ships* (Revised Guidance), approved by the governing bodies of the London Convention and Protocol, and inviting the Committee to concurrently approve it for issuance as an AFS circular; and  
ロンドン条約及び議定書の統治機関によって承認された船舶の防汚塗料の除去に関する最適な管理方法に関する改正ガイダンス（改正ガイダンス）に関する最新情報を提供し、AFSサーキュラーとして公表するべく委員会にも同時に承認することを要請するMEPC 82/16/1 (事務局)
- .2 MEPC 82/16/5 (CESA), supporting the concurrent approval of the Revised Guidance for issuance as an AFS circular and proposing further improvements, inviting the Committee to consider an appropriate way forward, including inviting Member States to submit a proposal for a relevant new output to the next session of the Committee.  
AFSサーキュラーとして公表するべく改正ガイドラインを同時に承認することを支持するとともにさらなる改善を提案し、関連する新たな成果についての提案を委員会の次会合に提出するよう加盟国に要請することを含む適切な今後の方向性について検討するよう委員会に要請するMEPC 82/16/5 (CESA)

16.15 Following consideration, the Committee:

検討の結果、委員会は、

- .1 concurrently approved AFS.3/Circ.6 on *2024 Guidance on best management practices for removal of anti-fouling coatings from ships*; and  
2024年船舶の防汚塗料の除去に関する最適な管理方法に関する改正ガイダンスに関する AFS.3/Circ.6を同時に承認し、
- .2 invited the governing bodies of the London Convention and Protocol to consider document MEPC 82/16/5 and advise the Committee accordingly.  
ロンドン条約及び議定書の統治機関に文書MEPC 82/16/5を検討し、委員会に助言するよう要請した。

### **Threshold for cybutryne in the Guidelines for the development of the IHM**

#### **IHM策定に向けたガイドラインにおけるシブトリンの閾値**

16.16 Having considered document MEPC 82/16/3 (China and IACS), proposing changes to the *2023 Guidelines for the development of the Inventory of Hazardous Materials* (resolution MEPC.379(80)), adopted as a consequence of the introduction of controls on cybutryne in the AFS Convention to clarify the relevant threshold in respect to cybutryne when samples are taken directly from the hull or from wet paint containers, the Committee agreed that the matter was highly technical and, therefore, instructed PPR 12 to consider the proposals in document MEPC 82/16/3 and advise the Committee accordingly.

船体またはペンキ塗りたてコンテナからサンプルを直接採取した場合のシブトリンの閾値を明確にするべく、AFS条約においてシブトリン規制を導入した結果として採択された2023年有害物質インベントリ作成ガイドライン(決議MEPC.379(80))に対する変更を提案する文書

MEPC 82/16/3（中国及びIACS）を検討し、委員会は本件が非常に技術的なものであることから、PPR第12回会合においてMEPC 82/16/3の提案を検討し、委員会に助言するよう指示した。

### **Recent inter-agency activities**

#### **最近の省庁間活動**

16.17 The Committee noted the information contained in document MEPC 82/16/2 (Secretariat) on recent inter-agency activities and requested the Secretariat to continue to update it with any significant inter-agency cooperation relating to its work.

委員会は、文書MEPC 82/16/2（事務局）に含まれる最近の省庁間活動についての情報に言及し、関連する重要な省庁間協力についての最新情報を提供し続けるよう事務局に要請した。

### **Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework**

#### **昆明モントリオール生物多様性枠組**

16.18 The Committee, having noted the information in document MEPC 82/INF.35 (Secretariat of the Convention on Biological Diversity) regarding the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (CBD COP) in December 2022, including the Framework's relevance to international shipping and the Committee's work, expressed its appreciation to the CBD Secretariat for the update provided.

委員会は、国際海運及び委員会の業務との関連性を含む、2022年12月の生物多様性条約締約国会議(CBD COP)において採択された昆明モントリオール生物多様性枠組に関連する文書82/INF.35（生物多様性条約事務局）の情報に言及し、最新情報を提供したCBD事務局に謝意を表明した。

16.19 Having noted the importance of the work of the Organization in relation to the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, the Committee invited the Secretariat to continue its active engagement in activities relating to the Framework and include updates in that regard in the Secretariat's regular updates on inter-agency cooperation relating to the Committee's work; and welcomed and noted the invitation of CBD COP for intergovernmental organizations to formally endorse the Framework.

昆明モントリオール生物多様性枠組に関連するIMOの業務の重要性に言及し、委員会は事務局に対し、同枠組に関連する活動と積極的に関わり続け、委員会の業務に関連する省庁間協力についての定期報告の際にこの件に関する最新情報を含めるよう要請し、政府間組織が正式に枠組を承認することについてのCBD COPからの要請を歓迎し、これに言及した。

16.20 The observer from CSC, supported by the observers from FOEI, WWF, Pacific Environment and IFAW, made a statement promoting a coupled approach to tackling climate, pollution and biodiversity actions, referring to document MEPC 82/7/10 and the proposal therein to establish a high-level task force to explore these critical issues and propose actionable steps forward. In this connection, the observer from FOEI also referred to document MEPC 82/7/17 with regard to global tipping points. The full text of the statement by the observer from CSC is set out in annex 15.

FOEI、WWF、Pacific Environment及びIFAWのオブザーバーからの支持を得たCSCのオブザーバーは、気候、公害及び生物多様性に取り組むためのアプローチ、並びに文書MEPC 82/7/10及び同文書内のこれら重要な課題を探究し、実施可能な今後のステップを提案するためのハイレベルのタスクフォースを設置するという提案を進めたいとする発言をした。CSCのオブザーバーによる発言全文は、附属書15のとおり。

### **Biofouling management**

#### **生物付着管理**

16.21 The Committee noted information provided in document MEPC 82/INF.21 (Republic of Korea) on the 3rd GEF-UNDP-IMO GloFouling R&D Forum and Exhibition on

Biofouling Prevention and Management for Maritime Industries, which had been scheduled to be held in Busan, Republic of Korea, from 4 to 8 November 2024.

委員会は、2024年11月4～8日に韓国の釜山で開催された海事産業のための生物付着予防と管理に関する第3回GEF-UNDP-IMO GloFouling 調査研究フォーラム及び展示会に関する文書MEPC82/INF.21（韓国）に提供された情報に言及した。

### **Designation of points of entry under the International Health Regulations (2005)**

#### **国際保健規則（2005）に基づく入国地点の指定**

16.22 The Committee noted the information provided in document MEPC 82/INF.4 (Secretariat), regarding the *Technical brief on designation of points of entry under the International Health Regulations (2005)*, including its availability for download from the WHO Institutional Repository for Information Sharing.

委員会は、*国際保健規則（2005）に基づく入国地点の指定に関する技術解説書*及びWHOの情報共有のための電子アーカイブからのダウンロードを通じてこの文書が入手可能であるという文書MEPC 82/INF.4（事務局）に提供された情報に言及した。

### **Tentative regulatory scoping exercise of the instruments under the purview of MEPC with respect to the use of MASS**

#### **MASSの利用に関連してMEPCの権限下にある措置に関する暫定的な規則範囲確定作業**

16.23 The Committee noted the information provided in document MEPC 82/INF.7 (China) concerning a tentative regulatory scoping exercise of the instruments under its purview with respect to the use of MASS (see also paragraphs 2.3 and 2.4).

MASSの利用に関連し、MEPCの権限下にある措置に関する暫定的な規則範囲確定作業についての文書MEPC 82/INF.7（中国）に提供された情報に言及した（2.3及び2.4項参照）。

16.24 The delegation of the Russian Federation expressed its appreciation to the delegation of China for the tentative regulatory scoping exercise and its support for the development of such work within the framework of the Committee, reaffirming their willingness to support and cooperate with the delegation of China and others on this matter.

ロシア連邦代表团は、中国代表团に対し、その暫定的な規則範囲確定作業、さらには委員会の枠組みの中でそのような作業の進展を支援したことについて謝意を表明し、中国やその他の代表团とこの件について支援、協力したい意向があることを再確認した。

### **Best practice industry publications released in 2023/2024 relevant to MEPC**

#### **MEPCに関連して2023～2024年に発表された成功事例に関する業界出版物**

16.25 The Committee noted information provided by ICS (MEPC 82/INF.30) on new and revised best practice guidance relevant to the Committee's work that had been released in 2023 and 2024 by ICS.

委員会は、委員会の業務に関連し、2023年及び2024年にICSによって新たに公表されたまたは更新された成功事例に関するガイダンスについてISC (MEPC 82/INF.30) によって提供された情報に言及した

### **Expressions of condolence**

#### **哀悼の意の表明**

16.26 Having noted, with great sadness, the recent passing away of Mr. Kees Polderman of the Kingdom of the Netherlands, the Committee expressed its appreciation for Mr. Polderman's invaluable and extensive contribution to the work of the Organization and requested the delegation of the Kingdom of the Netherlands to convey the Committee's sincere sympathy to his family, friends and colleagues.

オランダ王国出身のKees Polderman氏の逝去について深い悲しみをもって言及し、委員会は、Polderman氏のIMOに対する貴重かつ多大なる貢献に対する謝意を表明し、オランダ王国代表团に対し、委員会の心からの弔意をご家族、友人、同僚に伝えてほしいと要請した。

16.27 The Committee also noted with great sadness the recent passing away of Mr. Ralf-Sören Marquardt, the Accredited Representative of CESA to IMO, whose work over the last 25 years had been instrumental as the voice of CESA. The Committee expressed its appreciation for Mr. Marquardt's immense contribution to the work of the Organization and

extended heartfelt condolences to the delegation of CESA and Mr. Marquardt's family and colleagues.

委員会はさらに、IMOにおけるCESAの認定代表であり、過去25年に渡りCESAの代表として貴重な貢献を惜しまなかったRalf-Sören Marquardt氏の逝去についても深い哀悼の意を表明した。委員会は、Marquardt氏のIMOの業務に対する多大な貢献に謝意を表明し、心からの弔意をCESA代表団、Marquardt氏のご家族、同僚に示した。

### **Expression of appreciation**

#### **謝辞**

16.28 The Committee also expressed appreciation to Ms. Katy Ware (United Kingdom), former Permanent Representative of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to IMO, for her invaluable contribution to the work of the Organization over many years and wished her every success in her new duties.

委員会は、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国のIMO常駐代表であったKaty Ware 氏（英国）に対し、長年に亘るIMO業務に対する多大なる貢献に謝意を表明し、新たな任務における活躍を祈念した。

## 2. 第12回汚染防止・対応小委員会 (PPR12)について

対面及びリモート会議形式により開催された第 12 回汚染防止・対応小委員会 (PPR12) では、主に国際海運からの GHG 排出削減、バラスト水処理設備の設置期限、大気汚染防止、海洋プラスチックごみ問題への対応等について審議が行われた。

同会合の審議概要（出典:国土交通省 プレスリリース）を、次頁以降に示す。なお、本報告書の原文及び各議題に対する提案文書については、IMO の web サイト (<http://docs.imo.org/>) を参照のこと。

議題 1：議題の採択

議題 2：他の IMO 組織の決定

議題 3：化学物質の安全及び汚染の危険性と IBC コードの改正準備

議題 4：高融点及び/又は高粘度の製品の貨物タンクのストリップング、  
タンク洗浄作業及び予備洗浄手順の有効性を改善するための MARPOL 条約  
附属書 II の改正

議題 5：水中洗浄に関するガイダンスの作成

議題 6：国際海運によるブラックカーボン排出の北極圏域への影響の低減

議題 7：EGCS 排水の水環境への排出に関する条件及び区域を含む規則及びガイドラ  
インの評価及び調和

議題 8：2017 年 SCR ガイドラインにおける不明瞭な点を明確化するための改正

議題 9：IBTS ガイドラインの見直し並びに IOPP 証書及び油記録簿の改正

議題 10：MARPOL 条約附属書 IV 及び関連ガイドラインの改正

議題 11：船舶からの海洋プラスチックごみに対処する行動計画に関するフォロー  
アップ作業

議題 12：IMO 環境関連条約の規定の統一解釈

議題 13：2 か年の議題及び PPR 13 の暫定議題

議題 14：2026 年の議長及び副議長の選出

議題 15：その他の議題

議題 16：MEPC への報告（小委員会報告書の検討）

令和 7 年 2 月 3 日  
総合政策局 海洋政策課  
海事局 海洋・環境政策課

## 船舶によるバイオ燃料輸送拡大のためのガイダンスが合意されました

～ 国際海事機関 第 12 回汚染防止・対応小委員会の開催結果 ～

令和 7 年 1 月 27 日～31 日にかけて、国際海事機関（IMO）第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR 12）が開催されました。今次会合では、既存の重油燃料の補給船（バンカリング船）により輸送可能なバイオ燃料混合油（※1）を拡大するためのガイダンスが合意されました。この他、船体の水中洗浄に関するガイダンス案が合意されました。

※1：従来の船用燃料である重油等にバイオ燃料を混合した燃料。

今次会合における主な審議結果は以下のとおりです。詳細は別紙をご覧ください。

### 1. 重油燃料補給船によるバイオ燃料輸送拡大のためのガイダンス

- 船舶の温室効果ガス（GHG）排出削減の観点から、バイオ燃料混合比の高いバイオ燃料混合油の使用ニーズの高まりを受け、既存の重油燃料のバンカリング船で輸送可能なバイオ燃料混合比を拡大するガイダンスが合意されました。このガイダンスは、本年 4 月に開催される第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC 83）において承認される見込みです。

### 2. 船舶の水中洗浄に関するガイダンス

- 船体に付着する有害水生生物の越境移動の防止の観点から、船体の水中洗浄の方法や水中洗浄装置の性能基準等を定めた「船体の水中洗浄に関するガイダンス」が合意されました。本ガイダンスは本年 4 月に開催される MEPC 83 において承認される見込みです。

### 3. 船舶からの海洋プラスチックごみ対策

- 2018 年の「船舶からの海洋プラスチックごみ削減に向けた行動計画」で定められた、船内プラスチック廃棄物管理措置の対象船舶拡大等の取組みについて進捗状況の評価を行い、プラスチックペレット（※2）の海上輸送に伴う環境リスクの軽減のための義務的措置の検討等を含む、2030 年迄の 5 年間の行動計画案が作成されました。

※2：プラスチック製品の原料となる小さな粒状のプラスチック素材。



<問合せ先> 代表 03-5253-8111

海事局 海洋・環境政策課 高橋、堀内

直通:03-5253-8118

（内線：43-922、43-923）

総合政策局 海洋政策課 川邊、望月

直通:03-5253-8266

（内線：24-362、24-376）

## IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR 12） 主な審議結果

### 1. 重油燃料補給船によるバイオ燃輸送拡大のためのガイダンス

#### 【経緯】

IMO では、「2023 年 IMO 温室効果ガス（GHG）削減戦略」で定められた GHG 排出削減目標を実現するための様々な検討を行っています。現在は、既存のバンカリング船で輸送が認められているバイオ燃料混合比は、油監視制御装置の作動に問題がないとされる 25%未満と定められているところ、GHG 削減に寄与するバイオ燃料混合油の使用ニーズの高まりを受け、このバイオ燃料混合比を 25%未満から 30%以下に拡大するためのガイダンス案が検討されてきました。

#### 【審議結果】

今次会合では、当該ガイダンス案の最終化のための審議が行われました。

審議の結果、当該ガイダンス案の対象となるバンカリング船は、「MARPOL 条約附属書 I 第 1.5 規則に定義された油タンカーであり、かつ、船舶用燃料油の輸送及び引渡しに従事するもの」と明確化され、当該バンカリング船による 30%以下のバイオ燃料混合油の輸送を可能とすることが合意されました。

また、輸送されるバイオ燃料混合油への適合が承認されていない油監視制御装置を使用する場合は、全ての残渣物やタンク洗浄物は陸上に排出することが条件とされました。

今次会合で合意されたガイダンスは、本年 4 月に開催予定の第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC 83）で承認される見込みです。

### 2. 船舶の水中洗浄に関するガイダンス

#### 【経緯】

MEPC 80（2023 年 7 月）において、船体に付着した生物の越境移動による生態系への影響を防止することを目的とした「有害水生生物の移動を最小化するための船体付着生物の管理に関するガイドライン」が改正されました。これを受けて、PPR11（2024 年 2 月）に設置された通信部会（CG）において、「船体の水中洗浄に関するガイダンス」の作成を進めてきました。

#### 【審議結果】

今次会合では、「船体の水中洗浄に関するガイダンス」の最終化に向けた議論が行われ、水中洗浄の計画・実施・報告、水中洗浄装置の性能基準や性能確認のための試験方法等の要素が盛り込まれたガイダンスが合意され、本年 4 月に開催される MEPC 83 にて承認される見込みです。

### 3. 2017 年選択触媒還元脱硝装置（SCR）ガイドラインの改正

#### 【経緯】

MEPC 80（2023 年 7 月）において、2017 年選択触媒還元脱硝装置（SCR）ガイドラインの性能劣化の監視・評価方法等を明確化するための新規作業計画が合意され、PPR にて具体の改訂案を検討することが指示されました。また、同会合において、当該作業計画に単一の SCR を複数台のエンジンに接続した場合の取扱いについても検討することが合意されました。

#### 【審議結果】

今次会合では、SCR の性能評価方法として、①NOx センサーによる NOx 濃度の常時監視、②定期的な NOx 濃度の確認、③主管庁が認めるその他代替手法について、その評価方法の妥当性について議論がなされ、既存の SCR は必ずしも NOx センサーを有していないこと等の理由により、いずれの方法も認められるべきであることを我が国から提案し合意されました。審議の結果、これらの評価方法を 2017 年選択触媒還元脱硝装置（SCR）ガイドラインに含めるための改正案が合意されました。今後、本年 4 月の MEPC 83 で採択される見込みです。

単一の SCR を複数台のエンジンに接続した場合の取扱いについては、現時点では追加のガイダンスの策定は行わないことで合意されました。

### 4. ふん尿等の污水处理装置の規制強化

#### 【経緯】

型式承認を受けたふん尿等の污水处理装置が就航後も適切に機能することを確保するため、2017 年以降、MARPOL 条約附属書 IV 及び污水处理装置の排水基準と性能試験の実施に関する 2012 年ガイドラインの包括的な見直しが行われてきました。

#### 【審議結果】

今次会合では、既存船の污水处理装置に対する定期的検査時の性能試験等の義務化の是非等について、審議が行われました。我が国は、実船サンプリング調査の結果に基づき、污水处理装置の使用方法やメンテナンス方法等の運用面を改善することによって既存船における処理済み汚水の水質を相当程度改善できることなどを示し、定期的検査時の性能試験等の義務化よりも運用面の改善が適切であることを主張しました。

審議の結果、この義務化に関しては賛否が分かれたことから、今次会合では結論を出さず、MARPOL 条約附属書 IV の改正案が概ね完成する段階で、再度議論することとなりました。

また、今後の議論の進め方については、まずは污水处理装置の使用方法やメンテナンス方法等の運用面での対策を早期に取りまとめることに合意しました。今後の具体的な改正作業は、CG において継続される予定です。

## 5. 船舶からの海洋プラスチックごみ対策

近年の海洋プラスチックごみに対する国際的な環境問題としての関心の高まりを受け、IMO では、2018 年に策定された「船舶からの海洋プラスチックごみ削減に向けた行動計画（以下「行動計画」）」の下で、具体的な取り組みを推進しています。

### （１）行動計画の評価及び改訂

#### 【経緯】

行動計画は、IMO が海洋プラスチックごみ対策として検討すべき事項を取り纏めたものであり、2025 年までに完了することが目標となっています。IMO の加盟国は、行動計画の下、条約改正や通達の発出、関連する研究の実施・奨励などを通して、船舶で発生するプラスチック廃棄物の適切な管理の促進、船舶起源のマイクロプラスチックの流出実態の調査等、海洋プラスチックごみ削減に取り組んでいます。

#### 【審議結果】

今次会合では、船舶で発生したプラスチック廃棄物管理措置の対象船舶拡大等の行動計画で定められた全ての取組みの進捗状況について評価を行うとともに、2030 年に向けた今後 5 年間の行動計画案（以下「2025 年行動計画案」）について検討を行いました。

審議の結果、行動計画に基づき、海洋プラスチックごみ削減が着実に取り組まれてきたことが確認されました。また、船舶で発生したプラスチック廃棄物が着実に陸揚げされること等への重要性が再認識され、「プラスチックペレットの海上輸送に伴う環境リスクの軽減のための義務的措置の検討・策定」といった新しい措置を含めた 2025 年行動計画案が取りまとめられました。今後、今回の評価結果案及び 2025 年行動計画案は、本年 4 月の MEPC 83 で承認される見込みです。

### （２）プラスチックペレットの海上輸送に伴う環境リスクの軽減

#### 【経緯】

2021 年 5 月にスリランカ沖で発生したコンテナ船によるプラスチックペレット流出事故を契機として、同物質の海上輸送に伴う環境へのリスクを軽減するための対策が議論されています。これまで、プラスチックペレットの製造者や海上輸送に関わる事業者に対し、梱包・情報通知・積付けについてプラスチックペレット流出対策の推奨措置をまとめた「貨物コンテナによるプラスチックペレットの海上輸送に関する勧告」が発出されました。

#### 【審議結果】

今次会合では、上記の推奨措置から得られた経験を踏まえ、プラスチックペレットの海上輸送に伴う環境リスクを軽減するための更なる対策として、条約改正による新たな規制の導入について検討が行われました。今後、今次会合の検討結果を踏まえて、引き続き、来年の PPR 13 でも審議される予定です。

## 6. 船舶の排出ガス洗浄装置からの排水規制

### 【経緯】

船舶の排出ガスに含まれる硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）による健康被害を防ぐため、MARPOL 条約に基づき、船舶には低硫黄の燃料油の使用又は排出ガス洗浄装置（EGCS）の搭載が義務付けられており、多くの船舶が EGCS を使用しています。これに対して、欧州諸国は、排出ガスを処理した後に生じる EGCS からの排水について規制を導入するよう提案をしており、多くの国や地域が実施している沿岸等における EGCS からの排水規制の調和を図るため、2022 年 6 月の第 78 回海洋環境保護委員会（MEPC 78）において、EGCS 排水の環境影響評価ガイドラインが策定されました。

### 【審議結果】

今次会合では、EGCS 排水に係る国際的な規制の枠組みに関する審議が行われ、欧州諸国や環境団体などは、地域規制・グローバル規制の必要性を主張しました。それに対し、我が国は、IMO の環境影響評価ガイドラインに基づく評価の結果、EGCS 排水の規制が必要であると結論付けられた海域のみに規制を導入する枠組みが適切である点を強調し、グローバル規制に反対しました。また、船籍国や海運業界団体などは、既に EGCS を搭載済みの現存船への規制適用に懸念を表明するとともに、現時点での規制導入は時期尚早である旨主張しました。

審議の結果、多様な見解が示されたことから、EGCS 排水の規制の枠組みについて結論を出さず、来年の PPR 13 において引き続き議論することとなりました。

## 7. 船舶からの油の排出規制（油性ビルジ水の強制蒸発等に係る条約改正）

### 【経緯】

2022 年 6 月の MEPC 78 において、油性ビルジ水の処分手段として強制蒸発を許容することが原則合意されました。この強制蒸発処分について MARPOL 条約附属書 I、ビルジ水統合処理システム（IBTS）ガイドライン等に反映させるための条約等の改正案が招請されていました。

### 【審議結果】

今次会合では、上記の原則合意に基づく MARPOL 条約附属書 I、IBTS ガイドライン等の改正案が 2 つ提案されました。

審議の結果、提案された 2 つの改正案で支持が分かれるとともに、それぞれの改正案に対して、内容の過不足、条約とガイドラインの不整合等について意見があったことから、改めて今次会合の意見を踏まえて来年の PPR 13 に提案文書を提出することが招請されました。

以 上

### 3. 第83回海洋環境保護委員会 (MEPC83) について

対面及びリモート会議形式により開催された第83回海洋環境保護委員会 (MEPC83) では、主に国際海運からの GHG 排出削減、バラスト水中の有害水生生物問題、大気汚染防止、海洋プラスチックごみ問題、特別海域・排出規制海域 (ECA)・特別敏感海域 (PSSA) の指定・保護への対応等について審議が行われた。

同会合の審議概要 (出典:国土交通省 プレスリリース) 及び付録を除く報告書修正案原文 (MEPC83/WP.1/Rev.1) を、次頁以降に示す。なお、本報告書の原文及び各議題に対する提案文書については、IMO の web サイト (<http://docs.imo.org/>) を参照のこと。

議題 1: 議題の採択

議題 2: 他の IMO 組織の決定

議題 3: 義務規則改正の検討と採択

議題 4: バラスト水中の有害水生生物

議題 5: 大気汚染防止

議題 6: 船舶のエネルギー効率

議題 7: 船舶からの GHG 排出削減

議題 8: 船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ

議題 9: 船舶から水中騒音低減のための経験蓄積

議題 10: 汚染防止・対応

議題 11: 他の小委員会からの報告

議題 12: 特別海域・排出規制海域 (ECA)・特別敏感海域 (PSSA) の指定・保護

議題 13: 委員会の作業方法の適用

議題 14: 委員会・小委員会の作業計画

議題 15: 議長・副議長選挙

議題 16: その他の議題

議題 17: 委員会報告書の検討

令和7年4月4日  
総合政策局海洋政策課  
海事局海洋・環境政策課

## 国際海運のカーボンニュートラルのための国際条約の合意に向けて

～国際海事機関 第83回海洋環境保護委員会(4/7～4/11)の開催～

令和7年4月7日～4月11日に、国際海事機関(IMO:ロンドン)において、第83回海洋環境保護委員会(MEPC)が開催されます。

我が国も代表団を派遣し、「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガス(GHG)の排出ゼロ」という国際目標の実現に向けた具体的な対策について交渉を行い、条約改正案の承認を目指す予定です。これにより、我が国が開発を進めているゼロエミッション燃料船の技術の優位性が発揮され、海事産業の国際競争力強化が期待されます。

MEPC 83での主な審議予定事項は次のとおりです。

### 1. 国際海運からのGHG削減のための更なる対策

- IMOは、第80回海洋環境保護委員会(2023年7月)において、「2023 IMO GHG削減戦略」を採択し、国際海運からのGHG削減目標として「2050年頃までにGHG排出ゼロ」等を掲げています。
- 現在、IMOでは、これらの目標を達成するための具体的なGHG削減対策として、我が国が欧州と共同提案してきた船舶の使用燃料のGHG強度(エネルギー当たりのGHG排出量)を規制する制度及び船舶からのGHG排出に課金しゼロエミッション燃料船への還付を行う経済的手法である課金・還付制度の議論が行われております。
- これら制度の在り方について各国様々な意見・立場がある中、秋の会合での条約改正の採択、2027年の発効に向けて、今次会合では条約改正案の承認※を目指して交渉が行われる予定です。

※ 承認された条約改正案が各国に回章された6か月以後、採択の審議が行われる。

### 2. その他

- 既存の重油燃料のバンカリング船で輸送可能なバイオ燃料混合比を拡大するガイダンスが策定される予定です。
- 2023年から実施されている実燃費の格付け制度(CII)に関して、2030年までの削減率等について議論される予定です。



<問合せ先> 代表:03-5253-8111

海事局 海洋・環境政策課 木皿、馬場

直通:03-5253-8118

(内線: 43-914、43-926)

総合政策局 海洋政策課 川邊、木島

直通:03-5253-8266

(内線:24-362、24-363)

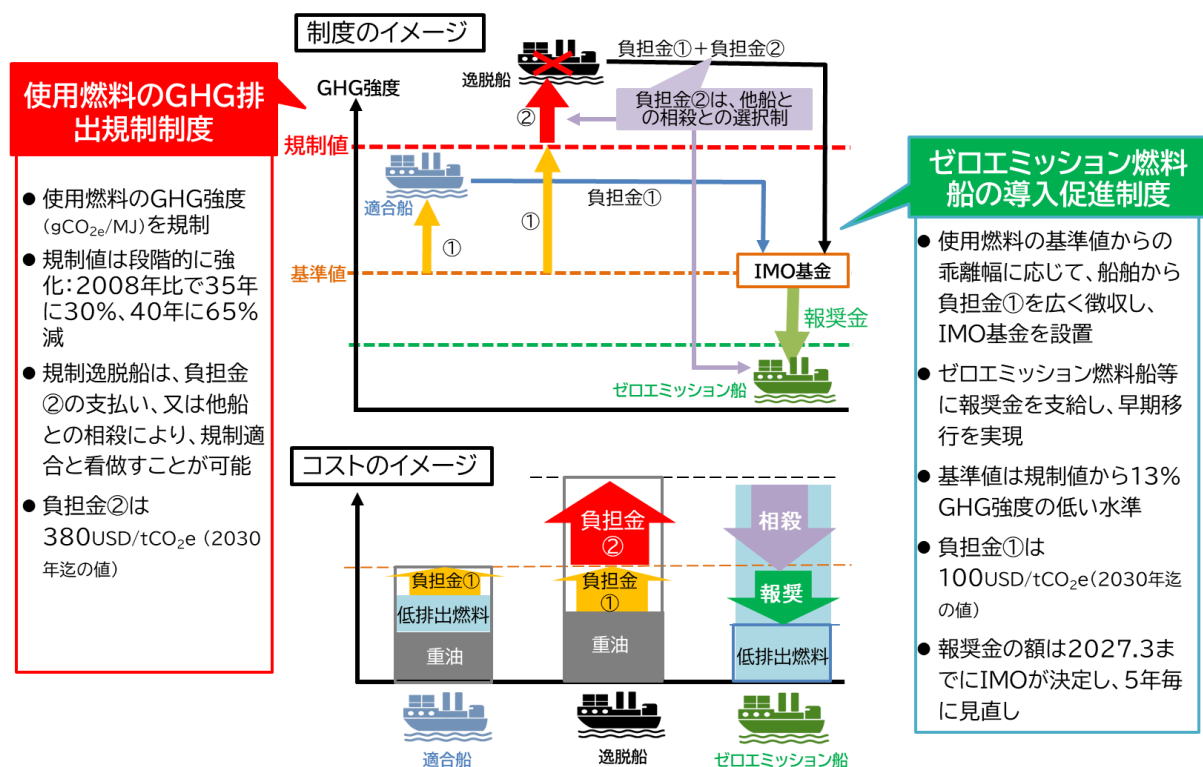
## IMO 第83回海洋環境保護委員会 (MEPC 83) 主な審議結果

### 1. 国際海運の新たな GHG 排出削減対策

IMOでは、MEPC80(2023年7月)、「2023 IMO GHG削減戦略」を採択し、国際海運からのGHG削減目標として「2050年頃までにGHG排出ゼロ」等を掲げました。

以降、この目標を達成するための具体的対策の議論が行われ、今回、以下の2つの制度を含む条約改正案が合意されました。条約改正案は、本年10月の臨時会合で採択(3分の2以上の賛成が必要)の審議が行われ、早ければ2027年3月に発効します。

条約改正案が採択・発効すれば、GHG 排出量の少ない代替燃料<sup>1</sup>への転換に向けた世界的な機運が高まるとともに、同燃料の供給拡大に向けた取り組みが加速し、経済的合理性が高まることにより、我が国が開発を進めているゼロエミッション燃料船の技術の優位性が発揮され、海事産業の国際競争力強化が期待されます。

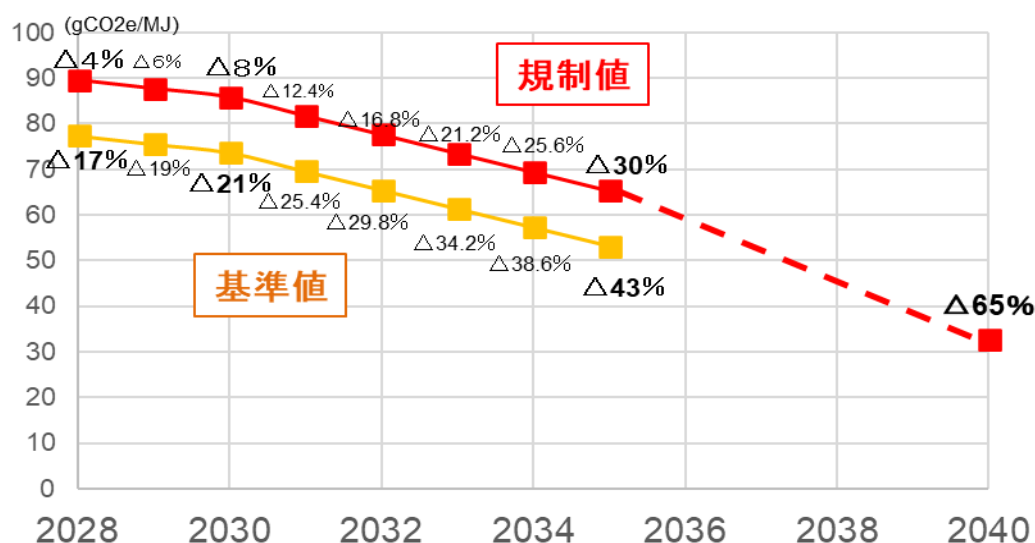


<sup>1</sup> 国際海運では、低GHG排出燃料として、水素、アンモニア、合成メタノール、e-メタン、バイオディーゼルなど、多様な燃料の活用が期待されている。

### (1) 使用燃料の GHG 強度を規制する制度(燃料 GHG 強度規制)

本制度は、国際海運のGHG排出ゼロが実効性を持って達成されうる制度の構築に向けて、我が国が欧州と共に共同提案し、交渉を進めてきたものです。総トン数5,000トン以上の外航船舶を対象に、2028年以降、各船舶が年間に使用する燃料によって決まるGHG強度(エネルギー当たりのGHG排出量)を規制し、段階的に強化していくことで、GHG排出量の少ない代替燃料への転換を促します。なお、風力推進等を活用する場合には、GHG排出量の減少が考慮されます。

GHG排出量の少ない代替燃料の使用によって規制値<sup>2</sup>を達成出来ない船舶は、超過排出量に応じた負担金をIMO基金に支払う方法や、ゼロエミッション船等の規制を大幅に達成する他船と合算・埋め合わせ(相殺)する方法によって規制に適合することも可能となっています。



### (2) ゼロエミッション燃料船の導入促進制度

ゼロエミッション燃料船を市場に投入できる環境を早期に整備し、早期移行を促進するべく、MEPC78(2022年6月)に初提案して以降、我が国が導入を主導し、昨年には欧州と共同で条約改正案を提案し、交渉を進めてきたものです。総トン数5,000トン以上の外航船舶を対象に2028年以降、ゼロエミッション燃料の使用に伴う費用増等を踏まえた支援を行います。

(1)の燃料GHG強度規制で支払われる負担金を取り扱う「ネットゼロ基金」をIMOに設立し、当該基金からゼロエミッション燃料船に対して報奨金の支給を行います。ゼロエミッション燃料船は、この報奨金を受けることで運航コスト上の優位性が確保されます。具体的な報奨金の規模等については、2027年3月までにIMOにおいて検討を行うこととなります。

なお、ネットゼロ基金は、ゼロエミッションへの報奨金の支給を行う他、特に後発開発途上国及び島嶼国の船舶の燃料転換に資するプロジェクト等への支援を決定する役割を有します。

<sup>2</sup> 規制は、目標の達成に向け原則として遵守されなければならない規制値と、各船舶が目指すべき基準値の2種類設定される。

## 2. 既存の GHG 排出削減対策の見直し等

### (1) 実燃費の格付け制度(CII)の見直し

CII は船舶の実燃費の格付けを行うものであり、2023 年 1 月から適用が開始され、2026 年 1 月までにレビューを行うこととされています。

今次会合では、前回会合で特定された CII の見直し時に対処すべき課題について、通信部会がさらに検討した結果が報告書として提出され、審議が行われました。審議の結果、2027 年から 2030 年までの削減係数については、下表のとおり合意に至りました。また、CII の見直しに関する 2026 年 1 月以降の更なる作業計画案についても合意しました。

対象年	2019 年からの削減係数
2023（参考）	5%
2024（参考）	7%
2025（参考）	9%
2026（参考）	11%
2027	13.625%
2028	16.250%
2029	18.875%
2030	21.500%

### (2) 燃料消費実績報告制度(IMO DCS)へのアクセス権限の拡大

国際航海に従事する船舶の燃料消費量等の運航データの収集及び報告を義務づける IMO DCS については、これまで MARPOL 条約附属書 VI 締約国のみに匿名化された全てのデータへのアクセスが認められており、同締約国以外が分析のためにアクセスできないことが MEPC82 において課題として特定され、CII 見直しに関する通信部会で議論することとされました。

今次会合では、通信部会の報告書として、下表のとおり、アクセス権限を拡大する MARPOL 条約附属書 VI の改正案が提出され、審議の結果、この改正案が承認されました。同改正案は同年 10 月の臨時 MEPC にて採択され、2027 年 3 月に発効する見込みです。

対象者	アクセス権限(変更前)	アクセス権限(変更後)
MARPOL 条約附属書 VI 締約国	匿名化された全てのデータ	匿名化されていない全てのデータ
認定代行機関／船会社	なし	自ら報告した船舶の匿名化されていないデータ
認定代行機関／船会社／一般ユーザー	なし	匿名化された全てのデータ

### (3)船舶からのメタン及び亜酸化窒素の排出や船上 CO2 回収装置に関する検討

MEPC81(2024 年 3 月)において、GHG 排出削減対策の観点から、今後より重要となる船舶からのメタン(CH<sub>4</sub>)及び亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)の排出に関する測定方法、船上 CO<sub>2</sub> 回収に関する規制的枠組みについて、通信部会を設置して検討を開始することが合意されています。

今次会合では、同通信部会の報告書が提出され、審議の結果、船用ディーゼルエンジンからの CH<sub>4</sub> 及び N<sub>2</sub>O 排出の陸上試験及び船上測定のためのガイドラインが採択されました。また、船舶からの CH<sub>4</sub> 及び N<sub>2</sub>O の排出や船上 CO<sub>2</sub> 回収装置に関する検討をさらに深めることとなり、通信部会を再設立することが合意されました。同通信部会の報告書は、MEPC84(2026 年 4 月)に提出される予定です。

### (4)2022 年新造船のエネルギー効率設計指標の検査・認証に関するガイドラインの改正

2022 年新造船のエネルギー効率設計指標(EEDI)の検査・認証に関するガイドラインでは、EEDI を検証するための海上試運転の実施方法、速力試験結果の評価方法などの標準的な手順を規定しています。

今次会合では、同ガイドラインで参照する国際試験水槽会議(ITTC)推奨手順及び ISO 15016 を最新版に更新すること等が提案され、審議の結果、これらを最新版に更新するガイドラインの改正案が採択されました。

なお、最新版の ISO 15016(2025 年版)は発行されて間もなく、計算ソフトウェアの整備等が整っていないことから、我が国の提案により、2026 年 4 月 30 日までは旧版の ISO 15016(2015 年版)を使用する猶予期間が認められることとなりました。

## 3. その他

### (1)義務規則改正の採択

今次会合では、以下の NO<sub>x</sub> テクニカルコード(NTC)改正案について採択が行われました。

- ✓ 複数の運転モードを持つエンジンの NO<sub>x</sub> 規制の取扱いの明確化やオフサイクル領域における NO<sub>x</sub> 放出量確認の方法等に関する NTC の改正案(2027 年 3 月発効予定)  
対象となるエンジンは以下の通りです。
  - ・ 2028 年 1 月以降に EIAPP 証書が発行されるエンジンが適用対象。
  - ・ ただし、2028 年以前に既に NO<sub>x</sub> 認証を受けているエンジンファミリー・グループについては、2030 年 1 月以降に EIAPP 証書が発行されるメンバーエンジンに適用。
- ✓ 実質的な変更等を行ったエンジンの認証方法に関する NTC 改正案(2026 年 9 月発効予定)  
同改正案はレトロフィット等既存船のエンジンに仕様変更がある場合の認証方法について明確化するものです。

### (2)既存の重油燃料のバンカリング船で輸送可能なバイオ燃料混合比を拡大するガイダンス

## の策定

船舶用バイオ燃料混合油の貨物輸送においては、重油等の燃料に対してバイオ燃料の混合比 25%を閾値として、25%を超えるものは有害液体物質(液体化学薬品)として運送し、25%以下のものは油として運送することが求められています。

今般、GHG 排出削減に資するバイオ燃料の利用拡大のため、一定条件のもと、従来のバンカリング船による 30%以下のバイオ燃料混合油を輸送可能とする「従来のバンカリング船によるバイオ燃料混合油輸送に関するガイダンス」が策定されました。

## (3)北東大西洋における船舶からの窒素酸化物及び硫黄酸化物等の排出規制強化

今次会合では、大気汚染の削減を目的として、北東大西洋海域を、窒素酸化物及び硫黄酸化物等に係る排出規制海域(ECA、船舶で使用する燃料油中硫黄含有率が 0.10%以下に規制されるとともに、船舶から排出される窒素酸化物について 3 次規制が適用される)に指定することが提案されました。

審議の結果、この提案が合意され、本海域を ECA に指定するための MARPOL 条約附属書 VI の改正案が承認されました。当該改正案は、本年 10 月に開催される臨時 MEPC で採択される見込みです。対象となる船舶や発効日については以下の通りです。

- 北東大西洋海 ECA の窒素酸化物規制は、2027 年 1 月 1 日以後に建造契約が結ばれた船舶、建造契約が無い場合は 2027 年 7 月 1 日以後にキールが据え付けられる又は同様の建造段階にある船舶、2031 年 1 月 1 日以後に引渡される船舶のいずれかを満たす船舶が対象。
- 硫黄酸化物規制は、最短で 2027 年 3 月 1 日に発効となるが、MARPOL 条約附属書上の規定により 2028 年 2 月中までは免除。

## (4)船舶バラスト水規制管理条約関係

本条約は、2017 年 9 月の発効から当面の間、条約の履行状況を把握し、条約の課題解決を行なうための経験蓄積期間とされています。現在は、経験蓄積期間を踏まえた条約改正作業に入っており、MEPC86(2026 年秋)での採択を目指しています。

今次会合では、条約改正案を検討する通信部会の経過報告とともに、①バラスト水処理装置(BWMS)が正常に機能しない水質(CWQ)への BWMS 型式承認時における性能評価試験の追加、②BWMS の船員習熟度向上又は船員訓練の追加、③活性物質を使用する BWMS において発生する消毒副生物等について検討が行われました。検討の結果、

- ①については当該性能評価試験の追加が支持され、追加する試験の詳細は通信部会で検討
- ②については船員習熟度向上のためのガイダンスの策定
- ③については消毒副生成物に係るデータ及び対策について次回以降の会合に更なる提案を招請することとなりました。

## (5)船体の水中洗浄に関するガイダンスの策定

MEPC80(2023 年 7 月)において、船体に付着した生物の越境移動による生態系への影響

を防止することを目的とした「有害水生生物の移動を最小化するための船体付着生物の管理に関するガイドライン」が改正されました。これを受けて、PPR11(2024 年 2 月)に設置された通信部会において、「船体の水中洗浄に関するガイダンス」の作成を進めてきました。

今次会合では、水中洗浄の計画・実施・報告、水中洗浄装置の性能基準や性能確認のための試験方法等が盛り込まれた「船体の水中洗浄に関するガイダンス」が策定されました。

#### (6)ナスカ海嶺国立保護区とグラウ熱帯海国立保護区の特別敏感海域(PSSA)への指定

ペルーより、ペルー沖のナスカ海嶺国立保護区とグラウ熱帯海国立保護区を、生態系の保全を目的として PSSA に指定することが提案され、審議の結果、両保護区が PSSA に指定されました。

#### (7)船舶からの海洋プラスチックごみ対策関係

2025 年 1 月に開催された第 12 回汚染防止・対応小委員会(PPR12)で作成された「2025 年船舶からの海洋プラスチックごみ削減に向けた行動計画」が採択されました。

#### (8)新規作業計画

今次会合では、MEPC 及び関連小委員会(PPR 等)の新たな議題として以下の事項が合意され、今後検討が行われることになりました。

- ✓ 船舶再資源化香港条約(シップ・リサイクル条約)の実施に係る経験蓄積期間の設置及び当該期間に得られた知見、課題等を踏まえた改善策の検討
- ✓ 船体に付着した生物の越境移動を防止する船体付着生物管理に係る法的枠組みの検討
- ✓ NOxテクニカルコードの改正に向けたアンモニアや水素を燃料とするエンジンのNOx試験手法の検討
- ✓ アンモニア燃料船におけるアンモニア排水の管理に関するガイドラインの検討

以上

MARINE ENVIRONMENT PROTECTION  
COMMITTEE  
83rd session  
Agenda item 17

MEPC 83/WP.1/Rev.1  
16 April 2025  
Original: ENGLISH

**DISCLAIMER**

As at its date of issue, this document, in whole or in part, is subject to consideration by the IMO organ to which it has been submitted. Accordingly, its contents are subject to approval and amendment of a substantive and drafting nature, which may be agreed after that date.

**DRAFT REPORT OF THE MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE  
ON ITS EIGHTY-THIRD SESSION<sup>1</sup>**

**1 INTRODUCTION – ADOPTION OF THE AGENDA**

1.1 The eighty-third session of the Marine Environment Protection Committee (MEPC 83) was held from 7 to 11 April 2025, chaired by Dr. H. Conway (Liberia). The Vice-Chair of the Committee, Mr. H. Tan (Singapore), was also present.

1.2 The session was attended by Members and Associate Members; representatives from the United Nations Programmes, specialized agencies and other entities; observers from intergovernmental organizations with agreements of cooperation; and observers from non-governmental organizations in consultative status, as listed in document MEPC 83/INF.1.

**Use of hybrid meeting capabilities**

1.3 The Committee, having recalled that C 132 had agreed to permanently establish the utilization of hybrid capabilities to support in-person meetings, noted that the plenary sessions would be conducted in hybrid mode, i.e. remote participation enabled.

1.4 In this regard, the Committee, having recalled that, in accordance with Article 30 of the IMO Convention, it shall adopt its own Rules of Procedure to include the use of hybrid meeting capabilities, agreed, in line with the decisions of C 132, to continue with the application

---

<sup>1</sup> Delegations wishing to comment on this draft report should submit their comments to [MED@imo.org](mailto:MED@imo.org) by 23.59 (UTC+1) on Friday, 25 April 2025. Comments should only address editorial corrections and improvements, including finalizing individual statements, and should not reopen discussion on decisions taken during the session. Comments should also state the specific paragraphs of the draft report to which they relate. If a Member State has no comments on this draft report, there is no need to provide a response. After review, the Chair will provide a summary of the comments received, if any, and how they have been addressed.

of the provisional measures established at C 127 until revised Rules of Procedure incorporating the use of hybrid capabilities have been adopted. Consequently, the Committee agreed as follows:

.1 as per the current Rules of Procedure of the Committee and the *Interim guidance to facilitate remote sessions of the Committees during the COVID-19 pandemic* (MSC-LEG-MEPC-TCC-FAL.1/Circ.1), a Member State will be considered "present" for the purposes of rule of procedure 28(1) if they are either physically present in the Main Hall, or are registered and participating remotely online using the hybrid system; and

.2 any voting by secret ballot will take place in person only.

1.5 In this respect, the Committee noted that:

.1 C 133 had agreed to amend its relevant rules to enable the use of hybrid capabilities, including those related to remote voting and the definition of "Member present", but had not agreed to introduce voting by proxy; and

.2 document MEPC 83/13 (Secretariat), containing a draft revision of the Committee's Rules of Procedure, in line with the amendments to the Rules of Procedure of the Council approved at C 133, would be considered under agenda item 13 (Application of the Committees' method of work) (see paragraphs 13.1 to 13.4).

### **Opening address of the Secretary-General**

1.6 The Secretary-General welcomed participants and delivered his opening address, the full text of which can be downloaded from the IMO website at the following link:

<https://www.imo.org/en/MediaCentre/SecretaryGeneral/Pages/Secretary-GeneralsSpeechesToMeetings.aspx>

### **Adoption of the agenda**

1.7 The Committee adopted the agenda for the meeting (MEPC 83/1) and agreed to be guided in its work, in general, by the annotations contained in document MEPC 83/1/1 and by the provisional timetable (MEPC 83/1/1, annex 2, as may have been amended).

---

**Credentials**

1.8 The Committee noted that the credentials of 118 delegations attending the session were in due and proper form.

**2 DECISIONS OF OTHER BODIES**

2.1 The Committee, having noted the decisions and outcomes of LC 46/LP 19 (MEPC 83/2), C 133 (MEPC 83/2/1) and MSC 109 (MEPC 83/2/2) with regard to its work, took action as indicated below.

**Outcome of C 133*****Rules of Procedure***

2.2 With regard to the invitation of C 133 to other organs of the Organization to consider the amendments to the Rules of Procedure of the Council approved at that session (concerning, in particular, the use of hybrid facilities) with a view to harmonizing their respective Rules of Procedure with those of the Council to the extent possible, the Committee considered this matter under agenda item 13 (Application of the Committees' method of work) (see paragraphs 13.1 to 13.4).

***Consolidated audit summary reports (CASRs)***

2.3 The Committee noted that C 133 had requested MSC and MEPC to consider the CASRs containing lessons learned from nine mandatory audits completed in 2022 and 2023 (Circular Letter No.4919) and advise the Council of the outcome of their consideration in due course. In this regard, the Committee, concurring with the decision of MSC 109, agreed to follow previous practice and instructed the III Sub-Committee to consider the CASRs of the audits completed in 2022 and 2023 and report to the Committees on the outcome of its consideration.

**Outcome of MSC 109**

2.4 The Committee, concurring with the decision of MSC 109, approved the revision of the *Revised guidelines for formal safety assessment (FSA) for use in the IMO rule-making process* (MSC-MEPC.2/Circ.12/Rev.2) for dissemination as MSC-MEPC.2/Circ.12/Rev.3.

2.5 The Committee considered the outcome of MSC 109 concerning:

- .1 the outcome of III 10 under agenda item 11 (Reports of other sub-committees) (see paragraphs 11.1 to 11.10);
- .2 the draft revision of the Committees' method of work under agenda item 13 (Application of the Committees' method of work) (see paragraphs 13.5 and 13.6); and
- .3 the updated terms of reference of the CCC and III Sub-Committees, their biennial status reports for the 2024-2025 biennium and the proposed provisional agendas for CCC 11 and III 11 under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies) (see paragraphs 14.18 to 14.22).

#### **Urgent matters emanating from FAL 49 and LEG 112**

2.6 The Committee noted that the outcome of the considerations of FAL 49 and LEG 112 concerning their Rules of Procedure would be considered under agenda item 13 (Application of the Committees' method of work) (see paragraphs 13.3 13.4).

2.7 With regard to the new output of the FAL Committee concerning the development of a comprehensive strategy on maritime digitalization, the Committee, having noted that FAL 49 had established a pertinent correspondence group, encouraged Member States and international organizations to join that group to ensure the involvement of all interested parties at an early stage in the elaborations on the IMO maritime digitalization strategy.

### **3 CONSIDERATION AND ADOPTION OF AMENDMENTS TO MANDATORY INSTRUMENTS**

3.1 The Committee was invited to consider and adopt proposed amendments to the Technical Code on Control of Emission of Nitrogen Oxides from Marine Diesel Engines (NO<sub>x</sub> Technical Code 2008 or NTC 2008), concerning:

- .1 use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles; and

- .2 certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine was not certified at the time of its installation.

3.2 The Committee noted that the text of the draft amendments had been circulated, in accordance with article 16(2)(a) of MARPOL, to all IMO Members and Parties to MARPOL by Circular Letter No.4929 of 7 October 2024.

### **Draft amendments to the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008**

#### ***Use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine***

3.3 The Committee recalled that MEPC 82 had approved draft amendments to NTC 2008 concerning the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles (MEPC 83/3, annex), with a view to adoption at this session.

3.4 In this regard, the Committee considered document MEPC 83/3/2 (Denmark et al.), proposing to provide, in the draft requisite MEPC resolution for the adoption of the amendments, additional dates of entry into effect by which engine manufacturers must meet the requirements in relation to the certification of new engines.

3.5 In the ensuing discussion, many delegations expressed support for the draft amendment, as well as the inclusion of additional dates of entry into effect, as proposed in document MEPC 83/3/2. However, several delegations noted that the inclusion of entry-into-effect dates in the adopting resolution was less optimal than having these dates included in the text of the amendment. At the same time, delegations also noted that it would be a very complex technical exercise to include the entry-into-effect dates in the text of the NTC 2008 amendments.

3.6 Following consideration, the Committee agreed that the entry-into-force date of the amendments to NTC 2008 would be 1 March 2027, and to include additional effective dates in the draft MEPC resolution, as proposed in document MEPC 83/3/2. The Committee agreed, however, that the best approach in the future would be to insert such detailed application provisions in the text of the mandatory instruments.

3.7 Consequently, the Committee instructed the Drafting Group on Amendments to Mandatory Instruments to prepare the final text of the resolution, together with the amendments to NTC 2008, for the Committee's consideration and adoption.

***Certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine was not certified at the time of its installation***

3.8 The Committee recalled that MEPC 82 had approved draft amendments to NTC 2008 concerning the certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine had not been certified at the time of its installation (MEPC 83/3/1, annex), with a view to adoption at this session.

3.9 In the discussion that followed, the Committee agreed with a proposal to include a paragraph in the covering MEPC resolution inviting early application of the amendments.

3.10 The Committee agreed that the entry-into-force date of the amendments to NTC 2008 would be 1 September 2026 and instructed the Drafting Group on Amendments to Mandatory Instruments to prepare the final text of the resolution, together with the amendments to NTC 2008, for the Committee's consideration and adoption.

**Establishment of the Drafting Group**

3.11 The Committee established the Drafting Group on Amendments to Mandatory Instruments and instructed it, taking into account comments and decisions made in plenary, to:

- .1 prepare the final text of the draft amendments to NTC 2008 concerning:
  - .1 the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles, using document MEPC 83/3 as the basis and taking into account document MEPC 83/3/2; and
  - .2 the certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine was not certified at the time of its installation, using document MEPC 83/3/1 as the basis; and
- .2 assess the implications for capacity-building and technical cooperation and assistance of the amendments submitted for adoption at this session, based on the procedures and criteria for identification of capacity-building implications set out in annex 2 to the Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5), and advise the Committee as appropriate.

---

**Report of the Drafting Group**

3.12 Having considered the report of the Drafting Group (MEPC 83/WP.8), the Committee approved it in general and took action as indicated hereunder.

***Use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles***

3.13 The Committee considered the final text of the draft amendments to NTC 2008 concerning the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles (MEPC 83/WP.8, annex 1), and adopted the amendments by resolution MEPC.397(83), as set out in annex 1.

3.14 In adopting resolution MEPC.397(83), the Committee determined, in accordance with articles 16(2)(f)(ii) and (iii) of MARPOL, that the amendments would be deemed to have been accepted on 1 September 2026, unless prior to that date not less than one third of the Parties or Parties, the combined merchant fleets of which constituted not less than 50% of the gross tonnage of the world's merchant fleet, had communicated to the Organization their objection to the amendments, and would enter into force on 1 March 2027, in accordance with article 16(2)(g)(ii) of MARPOL.

***Certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine was not certified at the time of its installation***

3.15 The Committee considered the final text of the draft amendments to NTC 2008 concerning the certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine had not been certified at the time of its installation (MEPC 83/WP.8, annex 2), and adopted the amendments by resolution MEPC.398(83), as set out in annex 2.

3.16 In adopting resolution MEPC.398(83), the Committee determined, in accordance with articles 16(2)(f)(ii) and (iii) of MARPOL, that the amendments would be deemed to have been accepted on 1 March 2026, unless prior to that date not less than one third of the Parties or Parties, the combined merchant fleets of which constituted not less than 50% of the gross tonnage of the world's merchant fleet, had communicated to the Organization their objection to the amendments, and would enter into force on 1 September 2026, in accordance with article 16(2)(g)(ii) of MARPOL.

***Assessment of capacity-building and technical cooperation and assistance implications for the draft amendments***

3.17 The Committee considered the outcome of the Group's assessment of capacity-building implications and technical cooperation and assistance needs related to the aforementioned draft amendments (MEPC 83/WP.8, paragraphs 13 to 16) and noted that the Group had determined that the amendments had no significant capacity-building implications.

**Instructions to the Secretariat**

3.18 In adopting the aforementioned amendments, the Committee authorized the Secretariat, when preparing the authentic texts of the amendments, to make any editorial corrections that may be identified, as appropriate, including updating references to renumbered paragraphs, and to bring to the attention of the Committee any errors or omissions which required action by the Parties to MARPOL.

**4 HARMFUL AQUATIC ORGANISMS IN BALLAST WATER**

4.1 The Committee recalled that MEPC 82 had envisaged the re-establishment of the Ballast Water Review Group (BWRG) at this session (MEPC 82/17, paragraph 14.17.2) and noted the proposed terms of reference for the Group, as set out in document MEPC 83/WP.2.

4.2 In the interest of time, the Committee agreed to refer documents submitted under this agenda item (see paragraph 4.3 below) to the BWRG for detailed consideration, in accordance with the respective terms of reference (MEPC 83/WP.2), with the exception of documents concerning the following matters:

- .1 approval of ballast water management systems (BWMS) that make use of Active Substances; and
- .2 information on the type approval of BWMS and other information relating to ballast water management.

4.3 With regard to the documents and matters referred directly to the BWRG (see paragraph 4.2 above), the Committee noted that they were addressing the following issues:

- .1 matters related to the ongoing review of the BWM Convention:

- 
- .1 topics arising from the report of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention that required in-person discussion to advance their resolution, as well as new proposals and information under the Convention review, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group (MEPC 83/4/4, MEPC 83/4/5, MEPC 83/4/7, MEPC 83/4/11, MEPC 83/4/12, MEPC 83/4/13, MEPC 83/4/14, MEPC 83/4/15 and MEPC 83/INF.4);
  - .2 stocktaking of the progress of the Convention review and consideration of the way forward; and
  - .3 terms of reference for the re-establishment of the Correspondence Group; and
- .2 other matters not related to the review of the BWM Convention:
- .1 control of the discharge of disinfection by-products from BWMS (MEPC 83/4/9, MEPC 83/INF.22 and MEPC 83/INF.28);
  - .2 exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention (MEPC 83/4/6); and
  - .3 operational challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions (MEPC 83/4/8, MEPC 83/4/10 and MEPC 83/INF.21).

## **BWM Convention review**

### ***Correspondence Group topics requiring in-person discussion and new proposals***

4.4 With regard to topics requiring discussion to advance their resolution, as well as new proposals and information under the Convention review, and with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

- .1 MEPC 83/4/4 (Australia), containing the report of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention re-established by MEPC 81, including an overview of the current progress and status of the objectives under the endorsed list of provisions and instruments for revision and/or development, and outlining issues arising from the Group's deliberations that would benefit from in-person discussion at this session to advance their resolution or to decide if consequential amendments would be required for clarity and consistency;
- .2 MEPC 83/4/5 (Australia and Republic of Korea), providing a proposal for a survey scheme and criteria for designating the BWMS installation date within the International Ballast Water Management Certificate (IBWMC) for ships transitioning their ballast water management method from compliance with regulation D-4 to regulation D-2 of the BWM Convention, highlighting the necessity for establishing unified procedures to facilitate this transition and ensure consistent and effective implementation of the Convention;
- .3 MEPC 83/4/7 (Japan), proposing to establish an appropriate framework for flag State inspection and port State control in order to address cases where ships equipped with type-approved, properly operated and well-maintained BWMS fail to meet the standard described in regulation D-2, and proposing amendments to the *Guidelines for port State control under the BWM Convention* (resolution MEPC.252(67));
- .4 MEPC 83/4/11 (BEMA), commenting on information in document MEPC 83/4/4 related to standardization of BWMS data logs and export files with the intent to provide perspectives from BWMS manufacturers, aimed at facilitating discussions regarding the relevant proposal presented in the report of the Correspondence Group;
- .5 MEPC 83/4/12 (Oman), commenting on document MEPC 83/4/7 regarding the framework for flag State inspection and port State control under the BWM Convention and, while supporting strengthening compliance mechanisms, proposing that refinements were necessary to enhance enforcement consistency, prevent compliance loopholes and improve global data-sharing mechanisms;

- 
- .6 MEPC 83/4/13 (BEMA), commenting on proposals for modifying the BWMS Code land-based test design inlet criteria, following related submissions and discussions during the Correspondence Group relating to proposals for revising test water conditions;
- .7 MEPC 83/4/14 (Australia), commenting on document MEPC 83/4/4 and proposing revisions to objectives related to the *Guidelines for port State control under the BWM Convention* (resolution MEPC.252(67)), based upon information and evidence gathered during biosecurity inspections undertaken in Australia;
- .8 MEPC 83/4/15 (Marshall Islands et al.), highlighting that the STCW Convention and Code should remain the sole instruments for addressing mandatory training requirements, and proposing an alternate draft amendment to regulation B-6 of the BWM Convention to refer to the STCW Convention and Code, in order to avoid potential duplication of training requirements under both the BWM and STCW Conventions; and
- .9 MEPC 83/INF.4 (Republic of Korea), presenting key findings from a study on ships operating in challenging water quality conditions, where ballast water was exchanged and treated in line with the decontamination procedures in the *Interim guidance on the application of the BWM Convention to ships operating in challenging water quality conditions* (resolution MEPC.387(81)), which may be taken into account in discussions to establish enhanced type approval testing standards in the BWMS Code.

### ***Stocktaking, way forward and Correspondence Group terms of reference***

4.5 In light of the target in the approved Convention Review Plan (BWM.2/Circ.79) to approve a package of draft amendments at MEPC 84, the Committee noted that at this session it had to take stock of the progress of the review process and consider the way forward with regard to the overall plan for completion of the review. The Committee, having noted that no documents on the issue had been submitted, referred this matter to the BWRG for consideration, based on the report of the Correspondence Group and taking into account other relevant documents listed in the previous paragraph.

**Other matters referred directly to the BWRG*****Control of the discharge of disinfection by-products from BWMS***

4.6 With regard to the control of the discharge of disinfection by-products from BWMS, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

- .1 MEPC 83/4/9 (Australia and Denmark), providing suggestions towards a revised standard for ballast water compliance monitoring that aimed at providing information on disinfection by-products discharged from BWMS after the issuance of the IBWMC, and proposing a way forward for addressing this matter;
- .2 MEPC 83/INF.22 (Australia), presenting an in-depth comparison of disinfection by-products measured in discharged treated ballast water from ships in Australian ports against the relevant BWMS type approval documentation; and
- .3 MEPC 83/INF.28 (Norway), exploring patterns in the disinfection by-products found in ballast water treated with an active substance defined as a total residual oxidant (TRO), indicating that neither haloacetic acids nor trihalomethane concentrations increased with increasing TRO used for treatment and that BWMS without a filter did not have systematically higher DBP concentrations than those with a filter, and providing a database with public access allowing to explore the data.

***Exemptions under regulation A-4 of the BWM Convention***

4.7 With regard to exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention, the Committee had for its consideration document MEPC 83/4/6 (ICES), providing a critical overview of the exemptions that had been submitted to the Ballast Water Management module of GISIS, aiming to highlight that several points in the exemption documents were not aligned with the content or original intention of regulation A-4, and to bring this issue to the Committee's attention for further discussion to highlight the risk of transfer of invasive aquatic species via ships' ballast water and sediments if similar exemptions were granted in the future.

***Challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions***

4.8 With regard to operational challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

- .1 MEPC 83/4/8 (India et al.), providing an analysis of the impact on emissions from ships that undertake operational measures following their decisions to bypass their BWMS due to either challenging water quality or the inability to conduct ballast water exchange or treatment owing to physical and/or time limitations;
- .2 MEPC 83/4/10 (Liberia et al.), aiming to highlight the potential drawbacks of relying solely on BWMS for determining water quality challenges and draw attention to the difficulties ships and flag States faced acquiring pre-emptive bypass agreements with coastal States receiving ballast water, and requesting the Committee to facilitate public access to the contact information of the person in the coastal State authority responsible for granting pre-emptive bypass agreements; and
- .3 MEPC 83/INF.21 (INTERTANKO), providing information in support of the analysis on the impact on ship emissions from BWMS bypasses in document MEPC 83/4/8.

**Approval of BWMS that make use of Active Substances**

4.9 Following consideration of the report of the forty-sixth meeting of the GESAMP-BWWG (MEPC 83/4/3), the Committee approved the report in general and concurred with the recommendations to:

- .1 grant Final Approval to the ERMA FIRST FLOW® BWMS submitted by Greece in document MEPC 83/4;
- .2 grant Final Approval to the OceanGuard® Sim BWMS submitted by Denmark in document MEPC 83/4/1; and
- .3 grant Basic Approval to the Blue Ocean Shield Electrolytic Chlorination (EC) BWMS submitted by Denmark in document MEPC 83/4/2.

4.10 The Committee invited the Administrations of Denmark and Greece to verify that all recommendations in the report of GESAMP-BWWG 46 (MEPC 83/4/3, annexes 4 to 6) were fully addressed during the further development of the BWMS.

4.11 With regard to organizational matters relating to the approval of BWMS that make use of Active Substances, the Committee:

- .1 noted GESAMP-BWWG's view that any lack of fundamental information in applications in relation to the requirements in the *Procedure for approval of ballast water management systems that make use of Active Substances* (G9) (resolution MEPC.169(57)) and the *Methodology for information gathering and conduct of work of the GESAMP-BWWG* (BWM.2/Circ.13, as revised) would be a cause for application failure;
- .2 urged applicants to not submit a BWMS for Basic Approval if it was still under development (referring to paragraph 8.1.2.2 of Procedure (G9)); and
- .3 noted GESAMP-BWWG's view that a stocktaking workshop was necessary, and the suggested terms of reference. In this connection, the Committee requested the Secretariat to consider the possibility of having a stocktaking workshop in conjunction with a future regular meeting of the Group and make the necessary arrangements accordingly.

#### ***Future meetings of GESAMP-BWWG***

4.12 The Committee noted that the forty-seventh meeting of GESAMP-BWWG had been scheduled for 8 to 12 December 2025 and that detailed information regarding the meeting was specified in BWM.2/Circ.84.

#### **Type approval of BWMS**

4.13 The Committee noted the information provided in document MEPC 83/INF.14 (China) on the type approval of the BSKY™ Ballast Water Management System.

#### **Verification of compliance monitoring device**

4.14 The Committee noted the information in document MEPC 83/INF.23 (Denmark) on the verification of the compliance monitoring device BallastWISE based on IMO and ISO test protocols.

---

**Establishment of the BWRG**

4.15 The Committee established the Ballast Water Review Group and instructed it, taking into consideration comments and decisions made in plenary, to:

- .1 consider the topics that would benefit from in-person discussion to advance their resolution or to decide if consequential amendments would be required, as set out in paragraphs 16 to 23 of document MEPC 83/4/4, as well as the proposals, comments and information in documents MEPC 83/4/5, MEPC 83/4/7, MEPC 83/4/11, MEPC 83/4/12, MEPC 83/4/13, MEPC 83/4/14, MEPC 83/4/15 and MEPC 83/INF.4, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention;
- .2 consider the progress of the Convention review and the way forward for the completion of the review, taking into account the Convention Review Plan (BWM.2/Circ.79), and advise the Committee accordingly;
- .3 prepare draft terms of reference for the re-establishment of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention;
- .4 consider the proposals in document MEPC 83/4/9 regarding the control of the discharge of disinfection by-products from BWMS, taking into account the information in documents MEPC 83/INF.22 and MEPC 83/INF.28, and advise the Committee accordingly;
- .5 consider the proposals in document MEPC 83/4/6 regarding exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention and advise the Committee accordingly; and
- .6 consider the proposals in documents MEPC 83/4/8 and MEPC 83/4/10 regarding operational challenges and implications for ships implementing the *Interim guidance on the application of the BWM Convention to ships operating in challenging water quality conditions*, taking into account the information in document MEPC 83/INF.21, and advise the Committee accordingly.

**Report of the BWRG**

4.16 Having considered the report of the BWRG (MEPC 83/WP.12), the Committee approved it in general and took action as outlined hereunder.

***BWM Convention review******Correspondence Group topics requiring in-person discussion and new proposals***

4.17 The Committee noted the progress and status of the objectives under the endorsed list of provisions and instruments for revision and/or development, as it stood ahead of this session (MEPC 83/4/4, annex 2), together with the targeted discussions and related outcomes in the BWRG with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention; and instructed the Correspondence Group to take them into account in its further work.

4.18 In this regard, the Committee endorsed the updated list and status of amendments under the Convention review stage of the experience-building phase associated with the BWM Convention, as set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.12, to guide the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention.

***Stocktaking and way forward***

4.19 The Committee noted that the aim and expectation would be for the Correspondence Group to finalize the draft amendments to mandatory instruments, i.e. the annex to the BWM Convention (regulations and appendices) and the BWMS Code, for approval by MEPC 84, while the revisions of guidelines and the development of new guidelines would be expected to continue after that session, with a view to completion ahead of the entry into force of the amendments to the Convention and the BWMS Code.

4.20 In addition, the Committee agreed to the recommendation of the BWRG that, in light of the number and scope of the amendments, it would be preferable to adopt a revised annex to the BWM Convention and a revised BWMS Code, rather than individual amendments to the two instruments.

4.21 In this connection, the Committee noted that, upon completion of the draft amendments to the aforementioned instruments, i.e. BWM Convention regulations and appendices, and the BWMS Code, by the Correspondence Group, the Coordinator of the Group, with the support of the Secretariat, would prepare and submit to the Committee the

draft revised annex to the BWM Convention and draft revised BWMS Code, with a view to their approval. In this regard, the Committee requested the Secretariat, while preparing the text of the draft revised instruments, to correct any minor editorial or typographical errors. The Committee also noted the outcome of the BWRG's discussion with regard to the potential deletion of regulations deemed obsolete (MEPC 83/WP.12, paragraphs 49 to 51).

*Re-establishment of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention*

4.22 In light of the above decisions, the Committee re-established the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, under the coordination of Australia,<sup>2</sup> with the following terms of reference:

- .1 based on the updated list of objectives set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.12 and taking into account the relevant discussions reflected in documents MEPC 83/4/4 and MEPC 83/WP.12:
  - .1 complete the preparation of draft amendments to mandatory provisions of the BWM Convention, namely regulations and appendices in the annex to the Convention, and the BWMS Code;
  - .2 if time permits, consider and potentially delete or modify any regulations (or parts thereof) that may be obsolete, taking into account the consequential implications of any such deletion or modification;
  - .3 upon completion of the draft amendments referred to above, prepare, with the support of the Secretariat, the consolidated draft revised annex to the BWM Convention and draft revised BWMS Code, with a view to their approval;

---

<sup>2</sup>

**Coordinator:**

Ms. Sonia Gorgula  
Director, Ballast Water Unit, Marine & Aquatic Biosecurity Section  
Animal Biosecurity Branch, Biosecurity Animal Division  
Department of Agriculture, Fisheries and Forestry  
GPO Box 858, Canberra, ACT 2601, Australia  
Phone: +61 2 6272 2049  
Email: [BallastWaterManagementCG@aff.gov.au](mailto:BallastWaterManagementCG@aff.gov.au)

- .4 if time permits, progress the preparation of draft amendments to guidelines, and the development of draft new guidelines, associated with the BWM Convention; and
  - .5 recommend a way forward for the finalization of the draft amendments to guidelines, and the development of draft new guidelines, associated with the BWM Convention; and
- .2 submit a written report to MEPC 84.

4.23 The Committee encouraged interested Member States and international organizations to contact the Coordinator of the Correspondence Group, with a view to participating and contributing to its work.

#### ***Other matters***

##### *Control of the discharge of disinfection by-products from BWMS*

4.24 The Committee invited interested Member States and international organizations to submit data and information on the formation and range of disinfection by-products and other relevant chemicals from BWMS that make use of Active Substances, including filter-less BWMS, to a future session with a view to the consideration of any action required to address this matter.

##### *Exemptions under regulation A-4 of the BWM Convention*

4.25 The Committee invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals to a future session with the aim of improving the consistent granting and reporting of exemptions, ensuring that they fully comply with the requirements of regulation A-4.

##### *Challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions*

4.26 The Committee noted the discussions in the BWRG regarding the impact on emissions from ships that undertake measures following BWMS bypass (MEPC 83/WP.12, paragraphs 63 and 64), and that any interested Member States and international organizations may submit data and proposals relating to this matter to a future session under the agenda item on Energy efficiency of ships.

4.27 In addition, the Committee encouraged Member States to provide information on up-to-date contact points for obtaining approval for pre-emptive BWMS bypass to the Secretariat, with a view to its dissemination on the IMO website.<sup>3</sup>

### **Future work**

4.28 The Committee noted the request of the Group to re-establish the Review Group at MEPC 84, in accordance with the provisions of regulation D-5 of the BWM Convention, in particular with a view to the finalization of draft amendments to the BWM Convention and the BWMS Code for approval at that session.

## **5 AIR POLLUTION PREVENTION**

5.1 In the interest of time, the Committee agreed to refer document MEPC 83/5 (ICS et al.), reporting the findings of an industry-wide survey that collected data from shipowners/operators on fuel oil suppliers' inconsistent sampling and bunkering procedures; and inviting the Committee to consider either mandating the *Guidelines for the sampling of fuel oil for determination of compliance with MARPOL Annex VI and SOLAS chapter II-2* (MSC-MEPC.2/Circ.18), or introducing a mandatory fuel oil suppliers licensing scheme under MARPOL Annex VI, directly to the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE WG), for consideration, time permitting (see paragraph 5.18).

### **Implementation of the global 0.50% sulphur limit and the use of EGCS**

5.2 The Committee noted the information in document MEPC 83/INF.35 (Secretariat), summarizing the outcomes of the IMO sulphur monitoring program for 2024.

5.3 The Committee recalled that MEPC 80 had agreed to extend the target completion year of output 1.23 (Evaluation and harmonization of rules and guidance on the discharge of discharge water from EGCS into the aquatic environment, including conditions and areas) to 2025.

5.4 With regard to the identification and development, as appropriate, of regulatory measures and instruments on the discharge of discharge water from exhaust gas cleaning systems (EGCS), the Committee noted that PPR 12, having considered the topic and in the absence of new proposals by Member States subsequent to PPR 11 and MEPC 82, had invited interested Member States and international organizations to submit new concrete proposals

---

<sup>3</sup> <https://www.imo.org/en/OurWork/Environment/Pages/BWMConventionandGuidelines.aspx>

on regulatory measures addressing discharges of EGCS discharge water to PPR 13, reflecting latest available data and taking into account work conducted so far (MEPC 83/10/1, paragraph 2.7).

5.5 In this context, the Committee had for its consideration the following documents:

- .1 MEPC 83/5/1 (Canada), requesting the evaluation of the efficacy of EGCS in reducing particulate matter (PM) emissions compared to low sulphur fuel and in consideration of the goals of regulation 14 of MARPOL Annex VI; encouraging submissions of data on PM emissions from EGCS; and inviting submissions on near and long-term solutions to mitigate the impact of EGCS on the environment; and
- .2 MEPC 83/10/3 (FOEI et al.), recalling the discussion at PPR 12 regarding output 1.23 and recommending the adoption of an MEPC resolution urging Member States and ship operators not to use EGCS in specific areas.

5.6 In the ensuing discussion, some delegations expressed the view that EGCS should not be considered equivalent if an EGCS and heavy fuel oil (HFO) combination resulted in higher PM and Black Carbon emissions compared with using marine gas oil (MGO); and also expressed support for the actions proposed in paragraph 19 of document MEPC 83/5/1, including the extension of part 3 (regulatory matters) of the scope of the current output 1.23 so that the process of evaluating the efficacy of EGCS in relation to the expected goals of regulation 14 of MARPOL Annex VI could be initiated without undue delay. With regard to document MEPC 83/10/3, some of these delegations supported the protection of vulnerable seas from EGCS discharges and suggested that the document be forwarded to PPR 13 without prejudging the outcome of discussions under output 1.23.

5.7 The observer from CESA commented that if EGCS were to be certified for PM, it should be on the background of an engine certified value, and that a technology and fuel neutral approach would support a level playing field. In addition, the observer noted, inter alia, that PM emissions were not only fuel-dependent but also engine-dependent, varying between engine types and sizes, and that technology could be further developed.

5.8 One delegation did not support the actions proposed in document MEPC 83/5/1, as in their view the research outcomes cited did not provide direct evidence that PM emissions

following EGCS treatment of exhaust gases were higher than PM emissions of ships using low-sulphur fuels; noted that MARPOL Annex VI did not currently set specific, quantifiable emission limits for PM; and emphasized the need to maintain consistency, technical neutrality and avoid increasing administrative burdens.

5.9 In this connection, the delegation of Liberia recalled that two of the key findings of the well-to-wake (WtW) life cycle assessment study on the environmental impacts of EGCS operating on HFO compared with those of MGO and VLSFO, which had been reported in document PPR 12/INF.8 (Liberia), were that there were no negative impacts from using EGCS, and that if PM abatement options were adopted, HFO with a scrubber could be considered equal to the use of MGO. They also informed the Committee that, following PPR 12, the study had been peer reviewed and published in a scientific journal, and expressed the view that the Committee should wait for the GESAMP EGCS Task Team's work to be completed before taking further action.

5.10 With regard to the comments to extend part three of the scope of output 1.23 to consider EGCS use in the context of PM and Black Carbon emissions, one delegation expressed the view that submission of appropriate justification and compelling need would be necessary.

5.11 Subsequently, the Committee agreed to forward documents MEPC 83/5/1 and MEPC 83/10/3 to PPR 13 for further consideration and advice to the Committee.

5.12 With regard to the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS (MEPC 83/10/1, paragraphs 2.8 and 2.9), the Committee:

- .1 endorsed the draft terms of reference for the GESAMP Task Team (PPR 12/16/Add.1, annex 5); and
- .2 requested the Secretariat, subject to availability of sufficient funding, to liaise with GESAMP and request the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS to carry out the activities described in the terms of reference, with a view to reporting its findings to PPR 13.

5.13 In view of the above, the Committee agreed to extend the target completion date for output 1.23 to 2026.

**Reduction of the impact on the Arctic of Black Carbon emissions from international shipping**

5.14 The Committee noted that PPR 12 had considered the "polar fuels" concept and had invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals in that regard to PPR 13, which could be supported by scientific studies and findings from Black Carbon measurement campaigns using the measurement reporting protocol set out in the *Guidelines on recommendatory Black Carbon emission measurement, monitoring and reporting* (resolution MEPC.394(82)), taking into account comments made in the Working Group on Prevention of Air Pollution from Ships established at PPR 12 (PPR 12/WP.4, paragraphs 4 to 11).

5.15 To allow additional time for the further development of the "polar fuels" concept, the Committee agreed to extend the target completion date for this output to 2027.

**Issues related to NO<sub>x</sub> emissions**

5.16 The Committee recalled that MEPC 80 had agreed to include in the post-biennial agenda of the Committee a new output on "Amendments to *the 2017 Guidelines addressing additional aspects of the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008 with regard to particular requirements related to marine diesel engines fitted with selective catalytic reduction (SCR) systems* (resolution MEPC.291(71), as amended by resolution MEPC.313(74))", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with one session needed to complete the work (MEPC 80/17, paragraph 14.2).

5.17 Having considered the report of PPR 12 on the matter (MEPC 83/10/1, paragraph 2.10), the Committee adopted resolution MEPC.399(83) on *2025 Guidelines on Selective Catalytic Reduction (SCR) systems*, as set out in annex 3.

**Establishment of the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE)**

5.18 The Committee established the APEE Working Group, and instructed it, taking into account comments and decisions made in plenary, to, if time permits, consider document MEPC 83/5 (ICS et al.) (see paragraph 5.1), and advise the Committee accordingly.

**Report of the Working Group**

5.19 Having considered the relevant part of the report of the Working Group (MEPC 83/WP.10, paragraphs 4 to 10), the Committee approved it in general and took action as outlined hereunder.

---

***Fuel oil sampling and bunkering procedures***

5.20 The Committee, having noted that the Working Group had considered document MEPC 83/5 regarding fuel oil sampling and bunkering procedures, invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals to a future session, taking into account the views expressed, as well as information on experience gained from the implementation of the *Guidance for best practice for Member State/coastal State* (MEPC.1/Circ.884/Rev.1).

## **6 ENERGY EFFICIENCY OF SHIPS**

### **Referral of documents to the APEE Working Group**

6.1 In the interest of time, the Committee referred the following documents concerning information and proposals related to measurement and verification of non-CO<sub>2</sub> GHG emissions, onboard carbon capture, IMO DCS, EEDI and EEXI directly to the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE Working Group) established under agenda item 5 (see paragraph 5.12), for detailed consideration, time permitting (see paragraph 6.16):

- .1 MEPC 83/6/1 (Norway), providing the report of the Correspondence Group on Measurement and Verification of Non-CO<sub>2</sub> GHG Emissions and Onboard Carbon Capture; including draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines and a draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of onboard carbon capture and storage (OCCS) with the exception of matters related to accounting of CO<sub>2</sub> captured on board ships, as set out in annexes 1 and 4 to the document, respectively; and requesting the re-establishment of the Correspondence Group with revised terms of reference;
- .2 MEPC 83/6/6 (Republic of Korea), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of OCCS, with the exception of matters related to accounting of CO<sub>2</sub> captured on board ships; emphasizing that OCCS technology had reached commercial maturity; and suggesting to prioritize the development of test and certification guidelines for OCCS to prevent environmentally harmful emissions and ensure the traceability of captured carbon, followed by the incorporation of the carbon capture benefits of OCCS into the IMO

short-term GHG reduction measures (EEDI, EEXI, CII), along with the development of guidelines for managing the quality of onboard-captured CO<sub>2</sub>, such as its purity;

- .3 MEPC 83/6/7 (China), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines; and proposing amendments to the draft guidelines to add tuneable diode laser absorption spectroscopy and laser Raman spectroscopy measurement means of tank-to-wake (TtW) CH<sub>4</sub> and N<sub>2</sub>O emissions, as set out in the annex to the document;
- .4 MEPC 83/6/15 (China), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines; discussing the acceptance of total hydrocarbon emission (THC) data measured prior to the approval of the draft guidelines as a proxy for CH<sub>4</sub> emissions; and suggesting to use 90% of the measured THC as the CH<sub>4</sub> emission value for LNG fuelled marine engines (gas mode), and to temporarily use "[6%]" of the measured THC as the CH<sub>4</sub> emission value for non-LNG fuelled marine engines;
- .5 MEPC 83/INF.9 (Republic of Korea), providing a study highlighting the importance of accurately accounting for GHG emissions in international shipping; proposing an accounting framework with a focus on sustainable marine fuels and OCCS incorporating the concepts of carbon source factor (S<sub>f</sub>) and carbon fate factor (F<sub>f</sub>); and emphasizing that TtW emissions varied significantly depending on the carbon source (e.g. fossil or renewable) and the permanence of CO<sub>2</sub> storage when using OCCS;
- .6 MEPC 83/INF.13 (China), presenting a reference case of the development, use and operation of OCCS and the offloading of captured CO<sub>2</sub>, demonstrating the system's feasibility for use on board ships, for discussion by the Committee and for development of a regulatory framework for OCCS;

- 
- .7 MEPC 83/INF.15 (China), providing information on and experience with a CH<sub>4</sub> emissions measurement test using an analytical instrument based on the non-dispersive infrared (NDIR) principle on a compressed natural gas (CNG) high-speed engine test bed, with the aim of providing valuable reference experience for actual measurements of CH<sub>4</sub>;
- .8 MEPC 83/INF.18 (IBIA), providing information on recent studies undertaken by the Global Centre for Maritime Decarbonization based in Singapore into the application of OCCS for international shipping, including onboard capture, offloading, storage and transportation aspects; and highlighting the importance of the human element in developing personnel competencies to handle liquid CO<sub>2</sub> for both ship and shoreside personnel;
- .9 MEPC 83/6/2 (IMarEST and RINA), highlighting that the current ambiguity in the assignment of fuel types under the IMO DCS was likely to generate overreporting of liquid petroleum fuel oils as heavy fuel oils, resulting in an underestimate of the CO<sub>2</sub> emissions, and proposing to label fuel oils solely on the sulphur content category (Ultra Low Sulphur Fuel Oil, Very Low Sulphur Fuel Oil, High Sulphur Fuel Oil); to remove the reference to ISO 8217 specifications of liquid petroleum fuel types in the EEDI Guidelines; and to conduct a comprehensive study on the actual carbon contents of liquid petroleum fuel types;
- .10 MEPC 83/6/3 (China), proposing amendments to the *2021 Guidance on treatment of innovative energy efficiency technologies for calculation and verification of the attained EEDI and EEXI* (MEPC.1/Circ.896), in particular suggesting using a method that combined the effective propulsion power matrix from full-scale tests with model test results for determining the aerodynamic forces acting on a wind-assisted ship;
- .11 MEPC 83/6/5 (ITTC), proposing amendments to the *2022 Guidelines on survey and certification of the Energy Efficiency Design Index (EEDI)*, (resolution MEPC.365(79), as amended by resolution MEPC.374(80)) to take into account the 2024 version of the ITTC Recommended Procedure 7.5-04-01-01.1 *Preparation, Conduct and Analysis of Speed/Power Trials* concerning the determination and verification of the EEDI requirements;

- .12 MEPC 83/6/12 (RINA), proposing amendments to the *2022 Guidelines on survey and certification of the Energy Efficiency Design Index (EEDI)* (resolution MEPC.365(79), as amended by resolution MEPC.374(80)), to update and harmonize them in line with the latest edition of the ISO standard for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data (ISO 15016:2025), and proposing to remove the references to the ITTC Recommended Procedure 7.5-04-01-01.1 pending its update;
- .13 MEPC 83/INF.6 (China), presenting a study on an EEDI calculation method for wind-assisted ships based on sea trials, supporting the proposed amendments to the *2021 Guidance on treatment of innovative energy efficiency technologies for calculation and verification of the attained EEDI and EEXI* (MEPC.1/Circ.896) in document MEPC 83/6/3; and
- .14 MEPC 83/INF.7 (ITTC), presenting recent updates of the ITTC Recommended Procedures and Guidelines concerning the determination and verification of EEDI requirements.

### **Outcome of ISWG-APEE 1**

6.2 The Committee noted that the first meeting of the Intersessional Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (ISWG-APEE 1) had been held from 2 to 4 April 2025 and that its report had been submitted as document MEPC 83/WP.7.

6.3 The Committee considered the report of the Working Group, together with additional information provided orally by its Chair, Mr. K. Iwaki (Japan), and expressed appreciation to all participating delegations for their constructive work during the intersessional meeting and to the Chair for his efficient leadership.

6.4 The Committee also noted an update provided by the Secretariat concerning the use of the Voluntary Multi-Donor Trust Fund to facilitate the participation of developing countries, especially SIDS and LDCs, at IMO GHG meetings, and in particular that, for ISWG-APEE 1, the Trust Fund had financed the participation of 31 delegates (see also paragraphs 7.25 to 7.28).

6.5 Having considered the outcome and action requested by ISWG-APEE 1, the Committee approved the report of the Working Group in general, and took action as described below.

6.6 The Committee noted the discussion of ISWG-APEE 1 concerning possible options to address the identified challenges/gaps in the short-term GHG reduction measure and that the Group had considered the following documents submitted to MEPC 83:

- .1 MEPC 83/6 (Secretariat), providing a detailed report on the demand- and supply-based carbon intensity of the international shipping fleet for the year 2023, and summarizing the carbon intensity developments of the fleet from 2019 to 2023;
- .2 MEPC 83/6/4 (IMCA), providing an update on the work conducted by IMCA to assess the carbon intensity of the offshore and marine contracting sector, and concluding that the proxies for transport work studied did not provide consistent, reproducible and meaningful results;
- .3 MEPC 83/6/8 (Brazil et al.), providing an overview of the work of the Correspondence Group on the Review of the Short-term GHG Reduction Measure, established at MEPC 82, including the schedule of work carried out by the Group, and listing the relevant documents containing the summaries and outcomes of the Correspondence Group;
- .4 MEPC 83/6/9 (Brazil et al.), providing a summary of the discussion in the aforementioned Correspondence Group on challenges/gaps #1 and #3 to #21, including identified ways forward to address these challenges/gaps;
- .5 MEPC 83/6/10 (Brazil et al.), providing a summary of the discussion in the Correspondence Group on challenge/gap #2 ("CII reduction (Z) factor was not defined for the years 2027 to 2030"), including possible ways forward to address this challenge/gap, and the basic elements of a work plan for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure;
- .6 MEPC 83/6/11 (Brazil et al.), presenting draft amendments to MARPOL Annex VI prepared by the Correspondence Group, following the discussion on identified challenges/gaps #2 and #8 ("CII ratings and the IMO DCS data were not accessible for analysis beyond Parties to MARPOL Annex VI");

- .7 MEPC 83/6/13 (INTERTANKO), commenting on document MEPC 83/6/10 regarding the Z factor for 2027 to 2030; proposing Z factor reduction rates based on actual data reported by ships to the IMO DCS; suggesting that reduction rates may be further revised based on DCS data reported by ships for the years 2023 to 2026, while ensuring predictability in expected required levels; and requesting that the Committee not consider adjustments to CII reduction factors and/or reference lines to compensate for correction factors and voyage adjustments;
- .8 MEPC 83/6/14 (INTERTANKO), commenting on document MEPC 83/6/9 regarding the discussions and outcome of the Correspondence Group on challenge/gap #4 (CII calculation might penalize short voyages), and suggesting to keep the option to address challenge/gap #4 as a correction factor in phase 2 rather than considering this matter as part of the work on challenge/gap #3 (idle time and port waiting time);
- .9 MEPC 83/6/16 (Bangladesh et al.), commenting on documents MEPC 83/6/8 to MEPC 83/6/11; recommending that the Z factor for 2027 to 2030 should not exceed 1.5% per year; stressing that correction factors or voyage adjustments should not require further compensation for the Z factor; and stating that it was not yet mature to fully open the IMO DCS database to the public due to the lack of absolute necessity, the risk of misunderstandings and misuse of the data, and potential data security risks;
- .10 MEPC 83/INF.24 (Brazil et al.), providing a summary of inputs provided to the Correspondence Group at its Round 1 discussion;
- .11 MEPC 83/INF.25 (Brazil et al.), providing the Coordinators' remarks on the Round 1 discussion of the Correspondence Group, followed by the questionnaire for the Round 2 discussion;
- .12 MEPC 83/INF.26 (Brazil et al.), providing a summary of inputs provided to the Correspondence Group at its Round 2 discussion; and
- .13 MEPC 83/INF.27 (Brazil et al.), providing the Coordinators' remarks on the Round 2 discussion of the Correspondence Group.

6.7 The Committee noted the discussion of ISWG-APEE 1 on defining CII reduction (Z) factors for 2027 to 2030 and the observations of the Group's Chair (MEPC 83/WP.7, paragraphs 12 to 26); and that the Group had prepared initial draft amendments to MARPOL Annex VI and to associated guidelines regarding IMO DCS accessibility (MEPC 83/WP.7, annexes 1 and 2, respectively).

6.8 In relation to the discussions of ISWG-APEE 1 regarding CII reduction factors, the delegation of the Cook Islands reiterated their view that the current system for measuring a ship's GHG intensity did not account for external factors affecting fuel consumption that were beyond a ship's control, such as adverse weather, which as a result did not provide a fully accurate assessment of an individual ship's GHG intensity. To address these limitations, the delegation supported the introduction of correction factors, not as a loophole but as a necessary adjustment to improve accuracy.

6.9 In this context, having noted the draft amendments to MARPOL Annex VI on the accessibility of DCS data, the delegation of China, supported by the delegation of India, expressed concern about granting full public access to the data, owing to the commercially sensitive information, including transport work, that would be stored in the DCS database following the entry into force of MARPOL amendments aimed at enhancing the granularity of fuel consumption data. In particular, the delegation of China:

- .1 considered that full public accessibility of DCS data could risk commercial exploitation and jeopardize market fairness; noted that even with anonymization, cross-referencing of DCS data with other commercial databases could lead to ship identification; and expressed the view that the information disclosed in the IMO annual report of fuel consumption data was sufficiently comprehensive;
- .2 underscored that shipping companies provided fuel oil consumption data to Administrations for verification purposes only, and that the draft amendments to MARPOL Annex VI set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.7 would make such data fully accessible without explicit company consent; recommended that the Committee request the Legal Committee to examine the legal implications of full public disclosure and report its findings back to the Committee; and proposed that the Committee defer its approval of any draft amendments concerning the disclosure of DCS data to the public (i.e. MEPC 83/WP.3, annex 1, draft regulation 27.13) until such a legal review had been completed; and

- .3 having stressed that discussions on public accessibility were based on the existing scope of the DCS database, suggested that if future amendments to the DCS requirements introduced broader data submission obligations or increased the data granularity, the associated provisions concerning data accessibility should be subject to concurrent review.

6.10 Subsequently, the Committee agreed that the matter of DCS data accessibility would be further considered by the APEE Working Group during this session.

6.11 The Committee also noted the draft work plan developed by ISWG-GHG 19 for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure (MEPC 83/WP.7, annex 3) and referred it to the APEE Working Group for further consideration, with a view to finalization.

6.12 The Committee approved the draft amendments to regulations 20, 25 and 28 of MARPOL Annex VI as set out in annex 11 and requested the Secretariat to incorporate the draft amendments in the consolidated text of the revised MARPOL Annex VI.

### **Report on the annual carbon intensity and efficiency of the fleet**

6.13 The Committee noted document MEPC 83/6 (Secretariat), providing the report on the demand- and supply-based carbon intensity of the international shipping fleet for the year 2023, and summarizing the carbon intensity developments of the fleet from 2019 to 2023, together with an oral update by the Secretariat on the latest developments relating to the carbon intensity reporting for the existing fleet; and that ISWG-APEE 1 had taken the document into account in further considering possible options to address the identified challenges/gaps in the short-term GHG reduction measure.

6.14 Following consideration, the Committee:

- .1 noted the carbon intensity developments of the shipping fleet from 2019 to 2023 (MEPC 83/6, paragraphs 19 and 20) and the detailed report on the carbon intensity of the fleet for 2023 (MEPC 83/6, annex); and
- .2 noted the limitations of calculating the estimated demand-based carbon intensity using AIS draught data; and that this was not a full substitute for reported cargo data or, ideally, transport work data reported to the IMO DCS.

6.15 The Committee requested the Secretariat to continue monitoring the carbon intensity of the existing fleet based on supply-based and demand-based measurement, and to report the outcomes to the Committee at a future session.

### **Information on EEDI**

6.16 The Committee noted the information in document MEPC 83/INF.8 (Secretariat), providing the latest summary of data and graphical representations of the information contained in the EEDI database.

### **Instructions to the APEE Working Group**

6.17 The Committee instructed the APEE Working Group established under agenda item 5 (see paragraph 5.12), taking into account comments and decisions made in plenary, to:

- .1 based on the progress made during ISWG-APEE 1, finalize phase 1 of the review of the short-term GHG reduction measure, including:
  - .1 defining the CII reduction (Z) factors for 2027 to 2030;
  - .2 finalizing draft amendments to MARPOL Annex VI and associated guidelines regarding IMO DCS accessibility; and
  - .3 finalizing the work plan for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure;
- .2 consider and finalize the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines (MEPC 83/6/1, annex 1), taking into account documents MEPC 83/6/7, MEPC 83/6/15 and MEPC 83/INF.15, and prepare a draft MEPC resolution with a view to adoption at this session;
- .3 consider the draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of OCCS (MEPC 83/6/1, annex 4), with the exception of matters related to accounting of CO<sub>2</sub> captured on board ships, taking into account documents MEPC 83/6/6, MEPC 83/INF.9, MEPC 83/INF.13 and MEPC 83/INF.18 with a view to finalization;

- .4 prepare draft terms of reference for the re-establishment of the Correspondence Group on Measurement and Verification of Non-CO<sub>2</sub> GHG Emissions and Onboard Carbon Capture and Storage, using the draft terms of reference set out in document MEPC 83/6/1, paragraph 117, as the basis;
- .5 if time permits, consider the information and proposals related to the IMO DCS in document MEPC 83/6/2, and advise the Committee accordingly; and
- .6 if time permits, consider the information and proposals related to the EEDI and EEXI frameworks in documents MEPC 83/6/3, MEPC 83/6/5, MEPC 83/6/12, MEPC 83/INF.6 and MEPC 83/INF.7, and advise the Committee accordingly.

### **Report of the Working Group**

6.18 Having considered the relevant part of the report of the APEE Working Group (MEPC 83/WP.10, paragraphs 11 to 77), the Committee approved it in general and took action as outlined hereunder.

### ***Review of the short-term GHG reduction measure***

6.19 The Committee noted that the Working Group had further reviewed the short-term GHG reduction measure, based on the progress made during ISWG-APEE 1, with a view to finalization.

6.20 The delegation of Saudi Arabia, supported by the delegations of Iran (Islamic Republic of), Kuwait, Malaysia, Oman, the Russian Federation, Somalia, Thailand and Venezuela, expressed concerns regarding the draft amendments to the Guidelines G3 which contain the newly defined CII reduction (Z) factors for the period of 2027 to 2030. These delegations stated, inter alia, that the report of the Working Group did not adequately reflect the views of all Member States; that the reduction targets developed by the Group would be unachievable and impose an excessive burden on countries and jeopardize economic sustainability, in particular for developing countries and countries with limited access to fuel, technologies and infrastructure; that additional capacity-building efforts would be needed; that the discussion did not take into account all aspects of the issue; that the impact on States of the proposed CII values should be assessed and addressed; and that future discussions should be better balanced to ensure that no country would be left behind.

6.21 The delegations of Saudi Arabia, Iran (Islamic Republic of) and Venezuela reserved their position on the adoption of the CII reduction (Z) factors for 2027 to 2030.

6.22 The delegations of Australia, Belgium, Brazil, Canada, Croatia, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, India, Indonesia, Ireland, Italy, Japan, Latvia, Lithuania, Netherlands (Kingdom of the), New Zealand, Norway, Poland, Portugal, the Republic of Korea, Slovenia, Spain, Sweden, Ukraine and the United Kingdom supported the compromise achieved in the Working Group. These delegations stated, inter alia, that the agreed Z factors provided a good balance and were resulting from an inclusive process where delegations engaged in good faith; and that technical discussions in the Correspondence Group, during ISWG-APEE 1 and during the Working Group, took into account all aspects of the issue on the basis of clear criteria such as alignment with the carbon intensity level of ambition, technical feasibility and scenarios assessed in the comprehensive impact assessment. The observers from ICS, RINA, INTERFERRY and WSC also supported the outcome of the Working Group.

6.23 The delegations of Fiji, Kiribati, the Marshall Islands, Tonga, Tuvalu and Vanuatu, in acknowledging the compromise achieved as reflected in the Working Group report, expressed the view that the agreed CII reduction factors for 2027 to 2030 were insufficient to achieve the strive targets of the 2023 IMO GHG Strategy.

6.24 The observers from CSC and ZESTAs expressed disappointment regarding the outcome of the consideration of the CII reduction factors for 2027 to 2030, which would in their view not provide the necessary market incentive to accelerate the uptake of cost-effective energy efficiency measures and already mature technologies, such as wind propulsion, needed to achieve the ambition of the 2023 IMO GHG Strategy.

6.25 As requested, the statements made by the delegations of Fiji, Malaysia, Saudi Arabia and Venezuela are set out in annex 22.

6.26 Subsequently, the Committee adopted resolution MEPC.400(83) on *Amendments to the 2021 Guidelines on the operational carbon intensity reduction factors relative to reference lines (CII reduction factors guidelines, G3)* (resolution MEPC.338(76)), as set out in annex 4.

6.27 The Committee also noted that the Working Group had further considered the draft work plan for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure developed by ISWG-APEE 1, in conjunction with CII reduction (Z) factors, and approved the *Work plan for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure*, as set out in annex 5.

6.28 Having noted that the Working Group had further considered the draft amendments to regulation 27 of MARPOL Annex VI and to associated guidelines regarding IMO DCS accessibility prepared by ISWG-APEE 1, the Committee:

- .1 approved draft amendments to regulation 27 of MARPOL Annex VI on IMO DCS accessibility, set out in annex 11, while agreeing on the need to further strengthen anonymization provisions in the *2022 Guidelines for the development and management of the IMO Ship Fuel Oil Consumption Database* (resolution MEPC.349(78)) and to ensure that incorrect reports were filtered out before the dataset could be downloaded in GISIS, and requested the Secretariat to incorporate the draft amendments in the consolidated text of the revised MARPOL Annex VI; and
- .2 invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals to a future session on strengthening the anonymization provisions in the *2022 Guidelines for the development and management of the IMO Ship Fuel Oil Consumption Database* to ensure that the identification of a specific ship would not be possible and that incorrect data was filtered out before users could download data, and invited concrete proposals to amend relevant guidelines.

6.29 Subsequently, the Committee noted that work under phase 1 of the review of the short-term GHG reduction measure had been finalized.

#### ***Draft amendments to the 2024 SEEMP Guidelines***

6.30 The Committee, having noted that the Working Group, having developed the draft work plan for phase 2 of the review of the short-term GHG reduction measure, had identified the need to amend the SEEMP Guidelines at this session to allow the possible development of other CII metrics in future sessions, as envisaged in the draft work plan, adopted resolution MEPC.401(83) on *Amendments to the 2024 Guidelines for the development of a Ship Energy Efficiency Management Plan (SEEMP)* (resolution MEPC.395(82)), as set out in annex 6.

#### ***Draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines***

6.31 The Committee, having noted that the Working Group had finalized the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide

(N<sub>2</sub>O) emissions, using annex 1 to document MEPC 83/6/1 as the basis and also taking into account documents MEPC 83/6/7, MEPC 83/6/15 and MEPC 83/INF.15, adopted resolution MEPC.402(83) on *Guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from marine diesel engines*, as set out in annex 7.

6.32 The Committee noted that the Working Group had not been able to finalize draft guidelines for the use of Engine Load Monitoring (ELM) at this session and that work on the matter would continue in the Correspondence Group.

***Draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of OCCS***

6.33 The Committee, having noted that the Working Group had finalized the draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of OCCS, with the exception of matters related to accounting of CO<sub>2</sub> captured on board ships, using annex 1 to document MEPC 83/6/1 as the basis and also taking into account documents MEPC 83/6/6 and MEPC 83/INF.9, MEPC 83/INF.13 and MEPC 83/INF.18, approved the *Work plan on the development of a regulatory framework for the use of onboard carbon capture and storage (OCCS)*, as set out in annex 8.

6.34 In this connection, the Committee referred document MEPC 83/INF.9 to GESAMP-LCA WG for information in the context of the scientific review of OCCS boundaries.

***Re-establishment of the Correspondence Group on Measurement and Verification of Non-CO<sub>2</sub> GHG Emissions and Onboard Carbon Capture and Storage***

6.35 The Committee re-established the Correspondence Group on Measurement and Verification of Non-CO<sub>2</sub> GHG Emissions and Onboard Carbon Capture and Storage, under the coordination of Norway<sup>4</sup>, and instructed it, taking into account documents MEPC 83/6/1, MEPC 83/6/7, MEPC 83/6/15, MEPC 83/WP.10 (annex 6) and the comments made in the APEE Working Group, to:

- .1 further develop the framework for the measurement and verification of actual tank-to-wake methane (CH<sub>4</sub>) and/or nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emission factors and C<sub>slip</sub> value for marine diesel engines;

<sup>4</sup>

**Coordinator:**

Mr. Lars Christian Espenes  
Head of Section  
International Environment  
Norwegian Maritime Authority  
Phone: +47 92288398  
Email: [lce@sdir.no](mailto:lce@sdir.no)

- .2 develop a regulatory framework for the use of onboard carbon capture and storage, using the *Work plan on the development of a regulatory framework for the use of onboard carbon capture and storage (OCCS)*; and
- .3 submit a written report to MEPC 84.

### ***Fuel categories used in the IMO DCS***

6.36 The Committee, having noted that the Working Group had considered the information and proposals set out in document MEPC 83/6/2 related to fuel categories used in the IMO DCS, invited interested Member States and international organizations to submit proposals to a future session on possible terms of reference for a comprehensive study of the actual carbon contents of current liquid petroleum fuel types, taking into account comments made at this session, and consider making financial voluntary contributions to support the work.

### ***Proposals and information related to the EEDI and EEXI frameworks***

6.37 The Committee noted that the Working Group had considered draft amendments to the *2022 Guidelines on survey and certification of the Energy Efficiency Design Index (EEDI)* (resolution MEPC.365(79), as amended by resolution MEPC.374(80)), proposed in documents MEPC 83/6/5 and MEPC 83/6/12, and had noted the information in document MEPC 83/INF.7. Consequently, the Committee adopted resolution MEPC.403(83) on *Amendments to the 2022 Guidelines on survey and certification of the Energy Efficiency Design Index (EEDI)*, as set out in annex 9, and requested the Secretariat to issue a consolidated text of the Guidelines as MEPC.1/Circ.855/Rev.3.

6.38 The Committee noted that the Working Group had considered amendments to the *2021 Guidance on treatment of innovative energy efficiency technologies for calculation and verification of the attained EEDI and EEXI* (MEPC.1/Circ.896) proposed in document MEPC 83/6/3, and had noted the information in document MEPC 83/INF.6. The Committee, having also noted that there had not been sufficient support for the proposal in the Working Group at this stage, invited interested Member States and international organizations to work together and submit further concrete proposals on the matter to a future session of the Committee, taking into account the comments made at this session.

## **7 REDUCTION OF GHG EMISSIONS FROM SHIPS**

### **Outcome of ISWG-GHG 18 and 19**

7.1 The Committee noted that the eighteenth and nineteenth meetings of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 18 and 19) had been held from 17 to 21 February 2025 and from 31 March to 1 April 2025, respectively. Having considered the report of ISWG-GHG 18 (MEPC 83/WP.6) and the summary of the discussions at ISWG-GHG 19, as provided orally by the Chair of the Group, Mr. Sveinung Oftedal (Norway), the Committee noted that the outcome of ISWG-GHG 19 would be reported as part of the report of the Working Group on the Reduction of GHG Emissions from Ships to be established at this session; and expressed appreciation to all participating delegations for their constructive work during the intersessional meetings and to the Chair for his efficient leadership of the Group.

7.2 The Committee further expressed its appreciation to the moderator of the sixth GHG Expert Workshop on further development of the basket of candidate mid-term GHG reduction measures (GHG-EW 6), held on 13 February 2025 and focusing on food security, Mr. Hanqiang Tan (Singapore), as well as the coordinator of the Correspondence Group on Further Development of the Life Cycle Assessment (LCA) Framework, Mr. Rohemir Ramirez (at that time United States).

### ***Further development of candidate mid-term GHG reduction measure(s)***

7.3 The Committee noted that ISWG-GHG 18 had considered, in addition to relevant documents submitted to that meeting, the following documents submitted to MEPC 83 regarding the development of candidate mid-term GHG reduction measure(s):

- .1 MEPC 83/7 (Secretariat), providing initial preliminary, indicative information on possible resource implications of the establishment of an IMO GHG Fuel Intensity (GFI) Registry and/or fund/facility, as requested by MEPC 82; describing different registries already in operation within the UN system as well as registry software solution providers to complement registries; highlighting the need for Secretariat management and oversight of the IMO GFI Registry; pointing out that the establishment of an IMO net-zero fund/facility would need to adhere to the Organization's Financial Regulations and Rules; and suggesting that minimum legal provisions in the IMO net-zero framework would also need to be considered, accounting for possible resource implications;

- .2 MEPC 83/7/4 (OCIMF et al.), emphasizing different aspects of the co-sponsor's existing and future activities of significant importance for the decision-making processes targeting the finalization and approval of the mid-term GHG candidate measure(s) at MEPC 83; providing insights on the importance of fuel producers and suppliers in implementing the 2023 IMO GHG Strategy; stressing that future measures should take into account cross-sectoral competition; pointing out that the deployment of alternative fuels at scale requires time and funds; and highlighting that bunkering and carriage of marine fuels face a unique challenge in setting up new operations;
- .3 MEPC 83/7/5 (Bahamas et al.), providing, in the annex, draft guidelines for the administration of the maritime GHG emissions pricing mechanism by the IMO GHG Strategy Implementation Fund, and for determining the annual GHG/levy contribution and rewards for the use of eligible ZNZ fuels, energy sources and technologies, to support uniform and effective implementation of the IMO GHG Strategy Implementation Fund to be established to manage, inter alia, the required annual GHG levy/contribution by ships per tonne of CO<sub>2</sub>eq emitted, as proposed in document ISWG-GHG 18/2/5 (Austria et al.); and suggesting adopting these guidelines at MEPC/ES.2, concurrently with the amendments to MARPOL Annex VI;
- .4 MEPC 83/7/6 (Bahamas et al.), suggesting a way forward for the development of the aforementioned proposed guidelines (MEPC 83/7/5, annex); inviting the Committee to finalize the text of draft amendments to MARPOL Annex VI for approval at MEPC 83 and the guidelines at MEPC/ES.2, to support and expedite the adoption of the basket of candidate GHG reduction measures at MEPC/ES.2; and providing a list of key elements of the proposed guidelines, for decision by the Committee;
- .5 MEPC 83/7/7 (Bahamas et al.), inviting the Committee to explore an updated prototype of a web-based GHG levy/contribution and reward system, demonstrating the potential implementation of the guidelines provided in document MEPC 83/7/5; providing additional information on the calculation methodology of the annual GHG levy/contributions and rewards for the use of zero or near-zero (ZNZ) fuels and overall administration of the maritime GHG pricing mechanism; and stressing the importance of permitting GHG levies/contributions to be made in advance instalments;

- 
- .6 MEPC 83/7/8 (Bahamas et al.), providing additional information, in support of the decisions requested of the Committee regarding the content of the proposed draft guidelines provided in document MEPC 83/7/5, concerning the treatment of life cycle emissions and biofuel blends when calculating annual GHG levy contributions and rewards, and use of carbon capture and other ZNZ technologies;
- .7 MEPC 83/7/12 (Brazil and China), proposing definition criteria for ZNZ GHG emission technologies, fuels and/or energy sources; recommending that ZNZ be feedstock and technology agnostic, prioritizing availability, sustainability and life cycle GHG emission reductions; and suggesting to base the definition of ZNZ fuels on recognized GHG emissions reduction occasioned by each fuel type, in line with the 2024 LCA Guidelines, and gradually made more stringent over time;
- .8 MEPC 83/7/15 (IACS), highlighting concerns related to the practical implementation of the draft regulations under consideration, in particular regarding implementation dates for the new requirements, feasibility of proposed timelines and potential duplication of verification and certification activities; suggesting that the starting year for the calculation of the attained annual GFI be 2029, based on data collected in 2028, and the first annual reduction factor (Z-factor) for the target/required annual GFI compared to the GFI reference value be 2028 rather than 2027;
- .9 MEPC 83/7/16 (Brazil), proposing the introduction of an energy consumption index as a complementary tool to accurately measure and validate the quantities of fuel effectively used by ships in various operating modes and providing a formula; stressing the need to ensure the accuracy of fuel consumption reported to the IMO DCS in the context of economic compensation, and therefore to base deficit units on reliable data; and underlining the synergies with existing requirements;
- .10 MEPC 83/7/18 (Malaysia and InterManager), highlighting concerns expressed by third-party ship managers regarding the current possible draft amendments assigning liability for compliance fees only to ship managers; and providing alternative text for paragraph 12 of "Regulation X – Economic

mechanism(s) to incentivize the transition to net zero" (ISWG-GHG 18/2/5, annex) in order that other entities could be held responsible for penalties related to GHG emissions;

- .11 MEPC 83/7/19 (Japan), proposing to amend appendix V (Information to be included in the bunker delivery note (BDN)) of MARPOL Annex VI to appropriately calculate GHG intensity and share the information among relevant parties, in the implementation of the goal-based marine fuel standard regulating the phased reduction of the marine fuel's GHG intensity; considering the information to be included and providing, in the annex, draft amendments;
- .12 MEPC 83/7/20 (Secretariat), reporting on the outcome of the further work on assessing the potential impacts of the policy combinations of a basket of candidate mid-term measures on food security, as requested by MEPC 82; and providing the report on the review of relevant literature assessing the potential impacts of increased maritime transport costs resulting from GHG reduction measures in international shipping on food security, carried out by WMU (annex 1); a summary of the liaison work carried out by the Secretariat with relevant UN agencies and international organizations to identify the potential impacts of an increase in maritime transport costs on food security (annex 2); and a summary of information abstracted from relevant publications, referred to by a number of UN agencies and international organizations (annex 3);
- .13 MEPC 83/7/21 (CLIA and WSC), emphasizing the critical and complementary role of binding regulatory requirements and supporting guidelines to support the Committee's work in further defining the forthcoming GHG instruments; and stressing the need to address core substantive issues of the IMO net-zero framework in regulations and develop more detailed implementation recommendations in guidelines;
- .14 MEPC 83/7/22 (Pacific Environment), outlining key recommendations for fuel transitions in achieving net-zero GHG emission in the international shipping sector by 2050; emphasizing cost-effective strategies and evidence-based policymaking based on a model developed to evaluate abatement costs; and

recommending implementing financial support measures to incentivize early consumption of e-fuels, internalizing the price of carbon within the fuel price of conventional fuels, and setting higher interim targets to ensure that the net-zero emissions goal was achieved by 2050;

- .15 MEPC 83/7/25 (Canada and United Kingdom), explaining common practices of environmental credit registries and presenting key elements defined in governing documents; providing corresponding draft amendments on basic functions, management of ships' accounts, administrative costs, unit-level information and other elements to be considered in the development of the regulations for the IMO GFI Registry; and recommending operationalizing the Registry as soon as possible, regardless of the starting implementation date, in order for potential users to familiarize themselves with Registry operations before the first compliance deadlines;
- .16 MEPC 83/7/26 (Singapore), offering additional options for amendments to MARPOL Annex VI, providing other resourcing mechanisms for the development of the basket of candidate mid-term GHG reduction measures, such as adjusting the price difference between the buying price of the surplus units (SUs) and the selling price of the remedial units (RUs) by subjecting each transaction of SUs to a transaction fee/surcharge, or adjusting the selling price of RUs through the use of tiered ranges, with payments/contributions made in proportion to the emissions within each tiered range, or adopting complementary regulatory levers not directly related to price; and stressing the necessity to ensure the accuracy of default emission factors, certification schemes and resulting emissions reductions profiles of fuel production pathways, in line with the 2024 LCA Guidelines;
- .17 MEPC 83/7/29 (EDF), highlighting the importance of participatory justice in shaping the mid-term GHG reduction measures, particularly in designing a fair and transparent revenue distribution mechanism; elaborating on a shared definition of participatory justice; and identifying opportunities for strengthening mid-term measures objectives through participatory justice, to create more durable climate solutions for the maritime sector;

- .18 MEPC 83/7/30 (Angola et al.), presenting the reasons and listing the underlying concerns justifying the co-sponsors' opposition to the adoption of measures including an independent universal levy on all emissions, and their preference for prioritizing other economic measures in the context of the development of the basket of candidate mid-term measures;
- .19 MEPC 83/7/33 and MEPC 83/INF.33 (IWSA), presenting a possible methodological approach for the inclusion of wind propulsion systems in the initial GFI formula through the introduction of a "fuel-equivalent-energy" equation; providing a proposed formula and the background assessment methodology for the proposed tiered approach; identifying areas requiring further work; and providing "proposed assessment methodology tiers to measure wind propulsion in the attained GFI"; and
- .20 MEPC 83/INF.32 (Angola et al.), detailing the list of concerns presented in document MEPC 83/7/30 regarding the possible adoption of an independent universal levy on all emissions; providing further details and explanations on the related potential negative effects; and stressing that a levy was not needed for the fleet to meet the levels of ambitions in the 2023 IMO GHG Strategy.

7.4 The Committee also noted that ISWG-GHG 19 had considered the following documents submitted to MEPC 83 regarding the development of candidate mid-term measures:

- .1 MEPC 83/7/35 (IAPH), commenting on document MEPC 83/7/5; outlining the need for an ambitious combined technical and economic measure to expedite the energy transition; emphasizing the need for the strategic allocation of revenues generated from a global pricing mechanism to land- and port-related infrastructure investments, particularly in developing countries, to support the global deployment and use of ZNZs required to decarbonize the maritime sector;
- .2 MEPC 83/7/36 (INTERTANKO), commenting on document MEPC 83/7/26 and providing suggestions on what could be considered to develop a set of implementable measures for international shipping in order to meet the GHG reduction targets of the 2023 IMO GHG Strategy;

- 
- .3 MEPC 83/7/37 (Liberia and ICS), commenting on document MEPC 83/7/26 and suggesting a way forward to help achieve consensus should MEPC 83 be unable to reach agreement on the options for GFI reduction trajectories, numbers and dates;
- .4 MEPC 83/7/38 (Liberia and ICS), commenting on document MEPC 83/7 and suggesting integrating the so-called "GFI registry" with the proposed IMO GHG Strategy Implementation Fund as the best way to minimize resource implications for the Organization, as well as to simplify the design of the regulations so that they could be readily approved and implemented by 2027;
- .5 MEPC 83/7/39 (ICS), commenting on document MEPC 83/7/26; providing suggested text as a possible "bridge" for the amendments to MARPOL Annex VI by requiring ships to make a "ZNZ incentive contribution" as an alternative means for ships to meet an additional requirement to use ZNZ fuels from the date of entry into force of the amendments;
- .6 MEPC 83/7/40 (Egypt), commenting on the report of the further work on food security in document MEPC 83/7/20; proposing a way forward to address the possible negative impacts of the candidate mid-term measure(s) on food security without delaying the adoption of the measure(s) according to the timelines of the 2023 IMO GHG Strategy;
- .7 MEPC 83/7/41 (Egypt), commenting on document MEPC 83/7/4, emphasizing the necessity of technology transfer and infrastructure readiness for the equitable adoption of alternative fuels in the maritime sector; highlighting concerns raised by developing countries regarding compliance challenges without clear pathways for technology transfer, financial assistance and capacity-building; and discussing the need for financial support mechanism, including attracting investment in port infrastructure, bunkering facilities and ship retrofitting, particularly in Africa;
- .8 MEPC 83/7/46 (Belize et al.), commenting on document MEPC 83/7, proposing a governing structure for the IMO GHG Strategy Implementation Fund and a work plan for the period between MEPC 83 and MEPC/ES.2 for achieving that objective; and

- .9 MEPC 83/7/47 (FIATA), commenting on documents MEPC 83/7/30 and MEPC 83/INF.32, highlighting the need for effective management of a carbon levy to prevent adverse impacts on freight forwarders and micro, small and medium enterprises.

7.5 In considering document MEPC 83/WP.6 on the further development of the draft amendments on the IMO net-zero framework, the Committee:

- .1 noted the progress made by the Group on the further development of the IMO net-zero framework and the agreement to use the text set out in annex 1 to the document as the basis for its further work, having noted that it should be considered as 'work in progress' to support further discussions on the framework, with the understanding that this would not prejudice any further changes to its contents (paragraphs 10 to 137 and annexes 1, 2 and 3); and

- .2 endorsed the Group's recommendations with regard to further work on food security (paragraphs 106 to 122) as follows:

- .1 thanked the Secretariat, WMU and the other consultants involved for carrying out the further work on food security; and extended its thanks to the Secretariat, FAO, relevant UN (regional) agencies and international organizations involved in GHG-EW 6;

- .2 recognized the outcome of the further work on food security, in particular on essential food commodities and critical agricultural input, notably in net food importing developing countries; and agreed that the impacts of the measures on food security should be taken into account and addressed, as appropriate, in the further development of the IMO net-zero framework, in accordance with the *Revised procedure for assessing impacts on States of candidate measures* (MEPC.1/Circ.885/Rev.1); and

- .3 agreed that in the period between the adoption of the IMO net-zero framework and its entry into force, further assessment (qualitative and quantitative, as appropriate) of the potential impacts of an increase in maritime transport costs on food security resulting from

the adopted framework should be conducted; and to keep the potential impacts on food security under continuous review so that any necessary adjustments could be made in accordance with the 2023 IMO GHG Strategy.

7.6 With regard to the outcome of ISWG-GHG 19, as reported orally by the Chair of the Group, the Committee noted that the Chair had presented to the meeting an updated version of the proposed MARPOL Annex VI amendments discussed at ISWG-GHG 18, incorporating some elements contained in the "bridging option" presented to that session (ISWG-GHG 19/WP.1); and that, taking into account the comments raised during the deliberations, a revised version of the Chair's proposal (ISWG-GHG 19/WP.1/Rev.1) had been prepared, for further discussion by the Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships, to be established at this session.

***Further development of the IMO Life Cycle GHG assessment (LCA) framework***

7.7 The Committee noted that ISWG-GHG 18 had considered, in addition to relevant documents submitted to that meeting, the following documents regarding the LCA framework submitted to MEPC 83:

- .1 MEPC 83/7/1 (Secretariat), providing the report of the first meeting of the GESAMP Working Group on Life Cycle GHG Intensity of Marine Fuels (GESAMP-LCA WG);
- .2 MEPC 83/7/3 (Brazil), presenting recent findings from the International Energy Agency (IEA) and from the G20 Energy Transition Working Group Carbon Accounting Workshop on Sustainable Biofuels, including considerations on indirect land-use change (ILUC); informing that these findings offered recommendations for addressing ILUC in a risk-based approach in the carbon accounting of sustainable biofuels; and proposing that this document along with document ISWG-GHG 16/3/6 (Angola et al.) be forwarded to GESAMP-LCA WG, to be used as the basis for refining the 2024 LCA Guidelines;
- .3 MEPC 83/7/9 (United States), providing the report of the Correspondence Group on Further Development of the LCA Framework established by MEPC 81;

- .4 MEPC 83/7/10 (Malaysia et al.), evaluating the well-to-tank (WtT) and tank-to-wake (TtW) default emission factor and GHG intensity calculation for methanol fuel pathway "MeOH\_fCO2\_rH2\_MS\_gm", referencing appendix 1 of the 2024 LCA Guidelines; and seeking consensus that pre-combustion captured CO<sub>2</sub> from point source fossil fuels be recognized as carbon neutral feedstock, and WtT and TtW default emission factor for the methanol fuel pathway accounted for e<sub>CCU</sub> parameters, and be calculated with an SF<sub>CCU</sub> value of "1";
- .5 MEPC 83/7/11 (Brazil), presenting suggestions for further refinement of the 2024 LCA Guidelines by complementing the methodology for calculating WtW GHG emissions; highlighting that the biofuels' pathway codes in appendix 1 were inadequate and lacked precision; suggesting that appendix 2 be disaggregated to allow the use of regional default values for all fuel pathways leading to a more precise carbon footprint; stressing that the 2024 LCA Guidelines were vital for defining ZNZ fuels with classification based on emission reduction levels, agnostic feedstocks and a robust and internationally recognized certification scheme; and proposing that GESAMP-LCA WG refined the 2024 LCA Guidelines to better align with the 2023 IMO GHG Strategy, improving the emission calculation and updating it to include diverse fuel pathway codes;
- .6 MEPC 83/7/13 (Liberia and SGMF), presenting proposals for GHG default emission factors, based on the conservative results of WtW LCA studies conducted according to ISO 14040:2006 and ISO 14044:2006 and in accordance with appendices 4 and 5 of the 2024 LCA Guidelines, for LNG and ammonia as marine fuel production pathways and technologies for advancing the work of GESAMP-LCA WG; and proposing the consideration of this document in conjunction with the proposed GHG default emission factors for ammonia and LNG set out in document MEPC 83/INF.11;
- .7 MEPC 83/7/14 (Brazil), presenting the key sources of fugitive methane emissions related to the use of LNG in the maritime sector as a mitigation strategy; describing the challenges in directly measuring these emissions at various stages of the natural gas supply chain; highlighting the need for rigorous methods to account for and mitigate fugitive emissions; proposing

that this document be forwarded for consideration by the GESAMP-LCA WG and requesting the accounting of fugitive methane emissions throughout the LNG value chain within the scope of the Fifth IMO GHG Study;

- .8 MEPC 83/7/17 (Brazil and IBIA), highlighting the potential role of ethanol fuel in achieving the goals of the 2023 IMO GHG Strategy; requesting GESAMP-LCA WG to revise the 2024 LCA Guidelines to comprehensively include distinct and relevant pathways for ethanol as a marine fuel; inviting ISO to consider the preparation of an ISO standard for ethanol as a marine fuel; and noting the need for the IGF Code to properly differentiate between methanol and ethanol as a marine fuel;
- .9 MEPC 83/7/23 (CSC et al.), presenting information on the current literature regarding TtW nitrous oxide (N<sub>2</sub>O) emissions from ammonia dual-fuel engines; compiling emission data and findings from the most up-to-date laboratory tests and modelling efforts; presenting the summarized results in g N<sub>2</sub>O/g NH<sub>3</sub> units without normalization of scenario parameters across studies; and proposing that these results be forwarded to the GESAMP-LCA WG for consideration of inclusion in appendix 2 of the 2024 LCA Guidelines to enhance the robustness of GHG accounting for ammonia-fuelled ships;
- .10 MEPC 83/7/27 (United States), presenting the WtT and TtW default GHG emission factors for the United States soybean-based renewable diesel production pathway; considering multiple analysis cases with life cycle (or WtW) GHG emission factors developed; proposing that the cases presented be reviewed and adopted as default GHG emission factors of the United States' soybean-based renewable diesel pathway for incorporation into the table of default GHG emission factors of the 2024 LCA Guidelines;
- .11 MEPC 83/7/28 (CSC et al.), building on document ISWG-GHG 17/3 (CSC) to complement the extensive literature review on the WtT GHG intensity of LNG imports in the EU; suggesting two possible approaches to use measurement-based data and measurements for LNG upstream impacts, including methane emissions, complemented with a conservative default emission factor; stressing that accurate, scientifically robust and transparent default emission factors were essential to help IMO achieve its goals and

promote the energy transition of the international shipping sector; and proposing that these proposals be forwarded to the GESAMP-LCA WG, for consideration of inclusion in appendix 2 of the 2024 LCA Guidelines;

- .12 MEPC 83/7/31 (United States), presenting the WtT and TtW default GHG emission factors for the United States corn-based ethanol production pathway; considering multiple analysis cases with life cycle (or WtW) GHG emission factors developed; proposing the adoption of default GHG emission factors of the United States corn-based ethanol pathway for incorporation into the table of default GHG emission factors of the 2024 LCA Guidelines;
- .13 MEPC 83/7/32 (United States), presenting the WtT and TtW default GHG emission factors for the United States soybean-based biodiesel production pathway; considering multiple analysis cases with life cycle (or WtW) GHG emission factors developed; proposing that the cases presented be reviewed and adopted as default GHG emission factors of the United States soybean-based biodiesel pathway for incorporation in the table of default GHG emission factors of the 2024 LCA Guidelines;
- .14 MEPC 83/INF.5 (United States), providing the comments submitted by the members of the Correspondence Group on Further Development of the LCA Framework, established by MEPC 81, on consultation rounds 1, 2 and 3;
- .15 MEPC 83/INF.11 (Liberia and SGMF), providing template forms for the WtT and TtW GHG default emission factors for LNG and ammonia as marine fuels to be considered by GESAMP-LCA WG to further develop and complete the table in appendix 2 of the 2024 LCA Guidelines;
- .16 MEPC 83/INF.12 (ISO), presenting information on the first edition of the international standard for methanol as a fuel for marine applications (ISO 6583:2024); and
- .17 MEPC 83/INF.13 (China), presenting a reference case of the development, use and operation of an OCCS and the offloading of captured CO<sub>2</sub>, demonstrating the system's feasibility for use on board ships, for discussion by the Committee and development of the regulatory framework for OCCS.

7.8 The Committee also noted that ISWG-GHG 19 had considered the following documents submitted to MEPC 83 regarding the LCA framework:

- .1 MEPC 83/7/34 (CSC), commenting on the report of the Correspondence Group on Further Development of the LCA Framework (MEPC 83/7/9), seeing significant potential for the social and economic sustainability themes/aspects to incorporate a more comprehensive life cycle or land to sea criteria and recommendations; stressing that methane-based fuels, such as LNG, e- and bio-methane (bio-LNG), were providing a good case study to demonstrate this approach and presenting how, if applied appropriately, the use and production of these fuels in zero emissions marine fuel pathways would be ruled out;
- .2 MEPC 83/7/43 (China), providing comments on the report of the first meeting of GESAMP-LCA WG (MEPC 83/7/1), especially on the proposed revision of the 2024 LCA Guidelines, as well as on issues that required further consideration and clarification;
- .3 MEPC 83/7/44 (Brazil), presenting comments and suggestions on the report of the first meeting of GESAMP-LCA WG (MEPC 83/7/1), requesting additional clarifications that may guide the revision of the 2024 LCA Guidelines as well as contributing to a better understanding of the actions arising from it; and
- .4 MEPC 83/7/45 (China and United Arab Emirates), commenting on the report of the Correspondence Group on Further Development of the LCA Framework (MEPC 83/7/9), and providing proposals on the further development of "other social and economic sustainability themes/aspects of marine fuels" in the LCA Guidelines.

7.9 The Committee further noted the discussion of ISWG-GHG 18 on the further development of the LCA framework and endorsed the recommended way forward (MEPC 83/WP.6, paragraphs 138 to 181), as well as the recommendations of the Group, as described in the paragraphs below.

7.10 On the scientific review of the LCA methodology, the Committee:

- .1 noted the discussion of GESAMP-LCA WG on the scientific review of the LCA methodology (MEPC 83/7/1, annex, paragraphs 6.4 to 6.8) and that it might provide further guidance in due course on how to conduct the scientific review of the methodology at future sessions of GESAMP-LCA WG;
- .2 invited GESAMP-LCA WG to develop a uniform understanding of "representativeness" and "conservativeness" for the assessment of default emission factors and report to MEPC 84 accordingly;
- .3 referred documents MEPC 83/7/11, MEPC 83/7/17, MEPC 83/7/43 and MEPC 83/7/44 to GESAMP-LCA WG for further consideration and advice to MEPC 84; and
- .4 noted that possible adjustments to the LCA Guidelines identified by GESAMP-LCA WG may be considered during a future revision of the Guidelines.

7.11 The Committee, having noted GESAMP-LCA WG's discussion on the scientific review of the WtT GHG default emission factors of fuel production pathways and technologies and the TtW GHG default emission factors of fuel usage and onboard technologies, approved MEPC.1/Circ.916 *on Methodology for submission, scientific review and recommendation of proposed default emission factors by GESAMP-LCA WG*.

7.12 The Committee noted that GESAMP-LCA WG had developed an Excel tool to standardize the reporting of parameters and the calculation of proposed default emission factors, based on the templates in appendices 4 and 5 of the 2024 LCA Guidelines, and that the Secretariat would upload the editable Excel file on the IMO website.

7.13 The Committee referred documents MEPC 83/7/10, MEPC 83/7/13, MEPC 83/INF.11, MEPC 83/7/27, MEPC 83/7/31 and MEPC 83/7/32 to GESAMP-LCA WG for review and invited the proponents to submit the proposed default emission factors to the Technical Secretary of GESAMP-LCA WG in digital format, using the aforementioned Excel tool for the standardized reporting of parameters. The Committee also referred documents MEPC 83/7/14, MEPC 83/7/23, MEPC 83/7/28, MEPC 83/INF.12 and MEPC 83/INF.13 to GESAMP-LCA WG for information.

7.14 Concerning the default emission factors in appendix 2 of the 2024 LCA Guidelines, the Committee noted that until further factors were reviewed and recommended by GESAMP-LCA WG for approval by the Committee, current default emission factors may be used for LCA calculations, but that these values should not be considered as approved by the Committee and should be resubmitted in accordance with the methodology developed by GESAMP-LCA WG.

7.15 Regarding sustainability themes/aspects and ILUC, the Committee:

- .1 noted GESAMP-LCA WG's discussion on these matters;
- .2 noted the discussion in the Correspondence Group on the Further development of the LCA framework (MEPC 83/7/9 and MEPC 83/INF.5) and the general consensus in the Group to continue developing the five social and economic sustainability themes/aspects set out in paragraph 28 of document MEPC 83/7/9;
- .3 noted that the Correspondence Group had identified that further work on the 2024 LCA Guidelines metrics/indicators would be needed, and the possible refinement and further development of themes/aspects;
- .4 considered the re-establishment of the Correspondence Group to further consider possible ways to refine metrics/indicators, based on those highest rated possible indicators considered by the Group (MEPC 83/7/9, paragraphs 28 to 33), taking into account documents MEPC 83/7/34 and MEPC 83/7/45 and also the overall intersessional workload on GHG issues; and
- .5 referred document ISWG-GHG 18/3 (RINA) to GESAMP-LCA WG for further refinement and exploration of indicators and metrics under the sustainability themes/aspects in the 2024 LCA Guidelines; and document MEPC 83/7/3 for the consideration of approaches to ILUC risk classification, for advice to the Committee.

7.16 The Committee noted that GESAMP-LCA WG had provisionally agreed to hold two meetings in 2025, tentatively scheduled for June/July and October 2025; and that interested members of GESAMP-LCA WG would continue to work by correspondence on pending issues.

7.17 The Committee also noted the areas where additional experts could support GESAMP-LCA WG's future work and invited interested Member States and international organizations to consider sharing with the Secretariat relevant expressions of interest and CVs of experts. In this context, the Committee reiterated the importance of geographical and gender balance in the composition of GESAMP-LCA WG, taking into account the current geographical representation in the Group, the need to keep the Group of manageable size, and that experts needed to be independent, acting in their individual capacity.

7.18 Concerning financial contributions to the GHG-TC Trust Fund to support the work of GESAMP-LCA WG, the Committee:

- .1 encouraged Member States and international organizations to financially contribute to the Fund; and
- .2 invited Member States submitting proposed default emission factors to make a voluntary financial contribution of at least \$10,000 per submission to the Fund, based on the recovery of costs incurred by the Organization in respect of the services provided by GESAMP-LCA WG.

7.19 The Committee noted that the Secretariat, in consultation with GESAMP and GESAMP-LCA WG, would review the timeline for the preparation, conduct and reporting of the meetings, so as to allow for the timely review of proposals for default emission factors. In this regard, the Committee endorsed the deadlines for the submission of proposals for default emission factors for review by GESAMP-LCA WG at its second and third meetings. The Committee invited Member States submitting proposed default emission factors for review by GESAMP-LCA WG to simultaneously submit to the Committee, a short document summarizing the non-confidential description of their proposal(s).

7.20 The Committee invited ISO to consider the development of an ISO standard for ethanol as marine fuel.

---

**Establishment of the Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships**

7.21 The Committee established the GHG Working Group, and instructed it, taking into account the comments, proposals and decisions made in plenary, to:

- .1 finalize the amendments to MARPOL Annex VI on the IMO net-zero framework, with a view of approval by the Committee at this session, using document ISWG-GHG 19/WP.1/Rev.1 as the basis; and
- .2 prepare draft terms of reference for intersessional work on the preparation for the implementation of the IMO net-zero framework between MEPC 83 and MEPC 84.

**General statements**

7.22 General statements on the outcome of ISWG-GHG 18 and 19 and the way ahead for the work on reduction of GHG emissions from ships, as provided by the delegations of Argentina, Bahamas, Belgium, Chile, the Cook Islands, Fiji, France, Malta, the Marshall Islands, Mexico, Poland, the Republic of Korea, Seychelles, Solomon Islands, Suriname, Thailand, Tuvalu, the United Arab Emirates, Vanuatu and Viet Nam and the observers from ICS, ITF, CSC and EDF, are set out in annex 22.

7.23 The delegation of Australia informed the Committee that they would primarily be observing the proceedings at this session due to the Australian Government being in caretaker mode following the dissolution of their House of Representatives and the announcement of a general election. As requested, the full text of their statement is set out in annex 22.

**Outcome of the twenty-ninth United Nations Climate Change Conference (COP 29)**

7.24 The Committee noted a statement by the UNFCCC Secretariat, as set out in annex 22, providing a summary of the outcome of COP 29, held in Baku, Azerbaijan, from 11 to 22 November 2024; as well as document MEPC 83/INF.2 (Secretariat), providing detailed information on the Secretariat's participation in COP 29; together with additional information provided orally by the Secretariat on its cooperation with the UNFCCC Secretariat and its participation in relevant meetings of UNFCCC bodies.

7.25 Following consideration, the Committee requested the Secretariat to continue its well-established cooperation with the UNFCCC Secretariat and its attendance at relevant

UNFCCC meetings, as appropriate, and to bring updates on the Organization's work on the reduction of GHG emissions from ships to the attention of appropriate UNFCCC bodies and meetings.

#### **Updates on the IMO GHG TC Trust Fund and the Voluntary Multi-Donor Trust Fund**

7.26 The Committee recalled that MEPC 74 had established the IMO GHG-TC Trust Fund to support the implementation of the 2023 IMO GHG Strategy; and that C 128 had established the Voluntary Multi-Donor Trust Fund to assist developing countries, in particular LDCs and SIDS, in attending MEPC and other meetings related to GHG matters.

7.27 The Committee noted an update by the Secretariat concerning the total of voluntary financial contributions (approximately \$ 3.5 million) made to the GHG TC-Trust Fund since its establishment in 2019 (including pledges made up to February 2025); and that the Fund had significantly supported the regulatory work of the Committee, and more recently funded the comprehensive impact assessment of the mid-term GHG reduction measures, the further work on food security, and the recent regional Workshop on Implementation of the 2023 IMO GHG Strategy and the Green Transition of Shipping in Africa, held in Mombasa, Kenya, in February 2025.

7.28 The Committee also noted an update by the Secretariat on the use of the Voluntary Multi-Donor Trust Fund, and in particular that the Fund had financed the participation of a total of 59 delegates from Angola, Bangladesh, Belize, Cambodia, the Cook Islands, Cuba, the Democratic Republic of the Congo, Dominica, Egypt, Ethiopia, Fiji, the Gambia, Grenada, Honduras, Jamaica, Kenya, Kiribati, Liberia, Madagascar, Malawi, Maldives, the Marshall Islands, Mauritius, Mongolia, Namibia, Nauru, Nepal, Paraguay, Saint Lucia, Saint Vincent and the Grenadines, Samoa, Senegal, Seychelles, Sierra Leone, Solomon Islands, Somalia, St Kitts and Nevis, Suriname, Togo, Tonga, Trinidad and Tobago, Tuvalu, Uganda, Vanuatu, Viet Nam and the United Republic of Tanzania, to this session, as well as to the recent ISWG-GHG 18 and 19 and ISWG-APEE 1 meetings.

7.29 The Committee expressed its appreciation to the donors of the GHG-TC Trust Fund and the Voluntary Multi-Donor Trust Fund and reiterated its invitation to Member States and international organizations to consider making contributions to the Funds, in view of the increasing number of GHG related meetings being organized, as well as the work of GESAMP-LCA WG and the forthcoming conduct of the Fifth IMO GHG Study. A statement by the delegation of Peru in this regard is set out in annex 22.

---

**Fifth IMO GHG Study**

7.30 The Committee recalled that MEPC 82 had considered document MEPC 82/7/3 (Secretariat), containing a preliminary analysis of possible terms of reference, suggested timelines, logistics and administrative arrangements for the conduct of the Fifth IMO GHG Study; and had requested the Secretariat to submit a revised proposal to this session, taking into account relevant documents and comments made during ISWG-GHG 17.

7.31 The Committee noted the revised proposal submitted by the Secretariat (MEPC 83/7/2), together with the following commenting documents:

- .1 MEPC 83/7/14 (Brazil), paragraphs 19 and 20, presenting the key sources of fugitive methane emissions related to the use of LNG in shipping; highlighting the need for rigorous methods to account for and mitigate those emissions; and requesting to include the accounting of fugitive methane emissions through the LNG value chain within the scope of the Study;
- .2 MEPC 83/7/24 (IWSA), highlighting a series of baseline assumptions and considerations to be taken into account in the proposed terms of reference for the Study; stressing that careful consideration of the holistic approach to energy provision, technology readiness levels, emission profiles, emission forecasting and comparative analysis of energy solutions was crucial to ensure fair transition pathways; and informing that the use of wind propulsion could be used as an example of how assumptions and approaches could severely impact the assessment of one particular technology basket; and
- .3 MEPC 83/7/42 (China), commenting on document MEPC 83/7/2 and proposing modifications to the draft terms of reference of the Study, aimed at enhancing completeness and maintaining consistency with previous studies and related policy decisions.

7.32 The Committee, having noted that the finalization of the terms of reference for the Fifth IMO GHG Study would require detailed technical deliberation in the GHG Working Group, and taking into account the heavy workload of the Working Group at this session, decided to defer the consideration of these documents to ISWG-GHG 20.

7.33 The Committee recalled with appreciation the contribution of 100,000 by the United Kingdom to the IMO GHG TC Trust Fund to help fund the delivery of the Fifth IMO GHG Study; and also noted with appreciation the pledge by the United Arab Emirates to contribute \$10,000 for the same purpose.

7.34 During the subsequent discussion, several delegations, recognizing the significant workload of the various GHG work streams, expressed general support for the draft terms of reference for the Fifth IMO GHG Study, the updated timeline and other arrangements outlined in document MEPC 83/7/2, and also expressed their willingness to engage in further considerations regarding the draft terms of reference to improve the comprehensiveness of the Study.

7.35 Some delegations expressed concern that the proposed timeline would make it difficult for the results of the Fifth IMO GHG Study to be utilized in a timely manner during the review of the IMO GHG Strategy, which was due to conclude in 2028. Consequently, these delegations proposed that the timeline be reconsidered and modified, as appropriate, to enhance the likelihood that the Study results could be effectively incorporated into the Strategy review.

7.36 The delegation of the United Kingdom expressed general support for the draft terms of reference (MEPC 83/7/2, annex), as well as for the amendments proposed by China in document MEPC 83/7/42, and provided the following comments in anticipation of further work during ISWG-GHG 20:

- .1 as data for 2026 and 2027 should become available while the Study was being undertaken, the aim should be for the inventory of GHG emissions and GHG and carbon intensity to include estimates for those years;
- .2 as well as any categorization that might be needed for analytical purposes, all headline estimates, such as total annual emissions, should be disaggregated based on gross tonnage to ensure comparability with the size thresholds used in relevant IMO policies; in particular, separate estimates should be provided for ships of 400 GT to less than 5,000 GT, and for ships of 5,000 GT and above;

- 
- .3 a full set of estimates should be provided for 2008, building off the TtW estimates from the Fourth IMO GHG Study, to ensure comparable estimates would be available for the WtT and WtW scope, since they had not been analysed in that Study;
  - .4 with respect to the differentiation between domestic and international voyages, the Study should develop clear and unambiguous definitions and refine methods for the treatment of emissions at berth, to mitigate the risk of double counting these emissions;
  - .5 the business as usual emission scenarios used in the Study should assume IMO policies reflect any MARPOL amendments that had been adopted but had not yet entered into force; and
  - .6 taking into account the lessons learned from the comprehensive impact assessment, the terms of reference should include clear requirements for the contractor to put in place robust internal quality assurance and quality control processes and for tenders to provide full details of these processes in their bids.

7.37 The delegation of Brazil proposed that, in order to anticipate the projection of the charge for the consumption of high GHG emission fuels, a module be added to research the current availability of energy with zero and near-zero GHG emissions (ZNZ), as well as the outlook until 2050; and that the Study should be monitored by a Steering Committee and its report reviewed by an expert group prior to submission to the Committee.

**Relevant updates on GHG reduction activities, climate change, alternative fuels and technologies**

7.38 With regard to relevant updates on GHG reduction activities, climate change, fuels and technologies, the Committee noted with appreciation the following documents:

- .1 MEPC 83/INF.10 (Republic of Korea), providing information on the development and demonstration of a system for treating boil-off-gas emissions during truck-to-shop bunkering and berthing processes of LNG-fuelled ships;

- .2 MEPC 83/INF.19 (RINA and IWSA), highlighting that the industry was continuing to evolve rapidly with significant strides made in analysis, testing, verification and demonstrator ship deployment that made use of wind propulsion technologies;
- .3 MEPC 83/INF.29 (Indonesia), providing information on the technical standard being used by Indonesia in applying biodiesel implementation programmes; and
- .4 MEPC 83/INF.30 (INTERCARGO), providing information on the progress of the work of the Bulk Carrier Shore Power Industry Workgroup.

### **Reports of ISWG-GHG 19 and the Working Group**

7.39 During the consideration of the reports of ISWG-GHG 19 and the Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (MEPC 83/WP.11), the delegation of Saudi Arabia requested a roll-call vote in relation to the action requested of the Committee in paragraph 30.1 of the report, i.e. "approve the draft amendments to MARPOL Annex VI on the IMO net-zero framework with a view to circulation". Following the request, a roll-call vote was conducted.

7.40 The voting list included 118 Member States with credentials in order and with voting rights pursuant to Article 61 of the IMO Convention. Seventy-nine Member States were considered present and voted in accordance with rule 37.1 of the Rules of Procedure of the Committee. The required simple majority was 40.

7.41 In accordance with rule 38 of the Rules of Procedure of the Committee, the vote of each Member is shown in annex 10. Sixty-three affirmative and 16 negative votes were cast, and thus the Committee approved the draft amendments to MARPOL Annex VI on the IMO net-zero framework (MEPC 83/WP.11, annex 1), with a view to circulation.

7.42 Further to the Committee's approval, the delegation of Saudi Arabia, on behalf of the delegations of Bahrain, Iran (Islamic Republic of), Iraq, Jordan, Kuwait, Lebanon, Malaysia, Oman, Pakistan, Qatar, the Russian Federation, Thailand, the United Arab Emirates, Venezuela (Bolivarian Republic of) and Yemen, opposed the approval of the draft amendments and their circulation and reserved their position with regard to the adoption of the amendments at the next session. As requested, the text of the statements made by the delegations of Iran (Islamic Republic of) and Saudi Arabia are set out in annex 22.

7.43 The delegation of Argentina expressed concerns in relation to some elements in the approved amendments, notably with regard to possible negative economic impacts on developing economies relatively far distanced from their main markets and the need for the IMO net-zero fund to address negative impacts on all developing States and not a selection thereof. As requested, the text of the statement made by the delegation is set out in annex 22.

7.44 The delegation of Tuvalu, on behalf of the delegations of Fiji, Kiribati, the Marshall Islands, Nauru, Palau, Tonga, Vanuatu, Seychelles, and Solomon Islands, expressed their disappointment with the approved draft amendments, referring in particular to their lack of climate ambition and the implications for the future of maritime decarbonization, as well as the ability to generate sufficient revenue to support a just and equitable transition. As requested, the text of the statement made by the delegation of Tuvalu is set out in annex 22.

7.45 Following the approval of the draft amendments on the IMO net-zero framework, and noting that it had also approved draft amendments to MARPOL Annex VI concerning DCS data accessibility and the review of the short-term GHG reduction measure (see paragraphs 6.11 and 6.28.2), the designation of the North-East Atlantic Ocean as ECA for SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub> (see paragraph 12.11), and the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine including clarifying engine test cycles and clarification of entries in data reporting required by regulations 27 and 28 (MEPC 82/17, paragraphs 5.23 and 5.24 and MEPC 82/17/Add.1, annex 4), the Committee requested the Secretariat to prepare a consolidated version of the draft amendments to the Annex of the Protocol of 1997 to amend the International Convention for the Prevention of Pollution from Ships 1973, as modified by the Protocol of 1978 relating thereto (draft Revised MARPOL Annex VI 2025), as set out in annex 11; and requested the Secretary-General to circulate it, with view to adoption at MEPC/ES.2, in accordance with article 16 of MARPOL. The Committee further requested the Secretariat to effect any editorial corrections and to bring to its attention any errors or omissions which would require action by the Parties to MARPOL Annex VI.

7.46 The Committee also noted the indicative list of guidelines, governing provisions and other guidance accompanying the draft amendments on the IMO net-zero framework, to be developed or to be amended (MEPC 83/WP.11, annex 2).

7.47 The Committee requested the Secretariat to prepare a draft work plan to prepare for the entry into force of the IMO net-zero framework, for consideration by MEPC/ES.2.

7.48 Finally, the Committee approved the holding of ISWG-GHG 20 (20 to 24 October 2025) and ISWG-GHG 21 (20 to 24 April 2026), subject to endorsement by Council, and instructed the Group, taking into account documents submitted, including relevant documents submitted to previous sessions, and in accordance with the work plan to prepare for the entry into force of the IMO net-zero framework, approved by MEPC/ES.2, to:

- .1 develop new and/or revise existing guidelines, provisions, guidance and other documents, as appropriate, for supporting the uniform and effective implementation of the IMO net-zero framework;
- .2 further consider the development of the IMO Life Cycle GHG Assessment (LCA) framework;
- .3 finalize the draft terms of reference for the Fifth IMO GHG Study, using document MEPC 83/7/2 as the basis and taking into account documents MEPC 83/7/14, MEPC 83/7/24 and MEPC 83/7/42; and
- .4 submit a written report on the outcome of ISWG-GHG 20 and 21 to MEPC 84.

## **8 FOLLOW-UP WORK EMANATING FROM THE ACTION PLAN TO ADDRESS MARINE PLASTIC LITTER FROM SHIPS**

### **Outcome of PPR 12**

8.1 The Committee had for its consideration document MEPC 83/10/1, paragraphs 2.11 to 2.14, containing the actions regarding marine plastic litter from ships requested of it by PPR 12.

### ***2025 Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships***

8.2 The Committee recalled that MEPC 82 had tasked PPR 12 with the review of the *Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.310(73)) (the Action Plan).

8.3 The Committee noted that PPR 12 had:

- .1 prepared the draft 2025 Action Plan and the associated draft MEPC resolution (PPR 12/16, annex 7), with a view to adoption at this session;

- .2 prepared an updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the 2025 Action Plan (PPR 12/16, annex 8), with a view to approval in principle at this session, for inclusion in a future revision of the *Strategy to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.341(77)) (the Strategy); and
- .3 invited interested Member States and international organizations to submit proposals to the Committee with regard to the potential integration of the 2025 Action Plan with the Strategy into a single resolution.

8.4 The Committee also had for its consideration the following two documents submitted by the United Arab Emirates:

- .1 MEPC 83/8, commenting on the report of PPR 12 (PPR 12/WP.1/Rev.1) and providing a proposal related to the review of the Strategy (see paragraph 8.3.3); and
- .2 MEPC 83/8/1, providing comments on document MEPC 83/8 and proposed amendments for a draft 2025 Strategy to address marine plastic litter from ships, integrating the draft 2025 Action Plan.

8.5 In this context, the Committee recalled that MEPC 77, when adopting the Strategy by resolution MEPC.341(77), had agreed to undertake a review in 2025, as set out in paragraph 6.1 of the Strategy.

8.6 In the ensuing discussion, the Committee noted broad support for the draft 2025 Action Plan. Many delegations highlighted the importance of the measures contained within the Plan to combat marine plastic litter from ships and thus protect marine ecosystems.

8.7 With regard to the proposals in documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1 to combine the draft 2025 Action Plan with the Strategy in a single resolution, the Committee noted broad support for the proposals in principle. Many delegations expressed the view that the proposed integration would enhance clarity, improve the implementation of the actions in the draft 2025 Action Plan and provide a unified framework with respect to IMO's work to reduce marine plastic litter from ships.

8.8 The Committee, however, noted that views differed with regard to the timing of combining the Strategy and draft 2025 Action Plan. Some delegations supported the text proposals and draft 2025 Strategy set out in document MEPC 83/8/1 and expressed the view that an integrated resolution containing both the Strategy and the Action Plan should be adopted at this session. Other delegations expressed the view that more time was needed to thoroughly review the proposals in documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1 and suggested that these documents be referred to PPR 13 for further consideration.

8.9 One delegation stressed the need for enhanced regional cooperation, capacity-building and technology transfer to effectively address marine plastic litter from ships and ensure the successful implementation of the 2025 draft Action Plan.

8.10 In light of the discussion, and having noted general support for the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the draft 2025 Action Plan, the Committee:

- .1 adopted resolution MEPC.404(83) on *2025 Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships* (2025 Action Plan), as set out in annex 12, on the understanding that it would be superseded at a future session by a single resolution containing the combined revised Strategy and 2025 Action Plan;
- .2 approved, in principle, the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the 2025 Action Plan, for inclusion in a future revision of the *Strategy to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.341(77)); and
- .3 instructed the PPR Sub-Committee to conduct a review of the Strategy, with a view to combining the revised Strategy and 2025 Action Plan in a single resolution, taking into account documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1, as well as the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions.

8.11 During consideration of document MEPC 83/8/2 (FOEI and CSC), commenting on the outcome of PPR 12 (MEPC 83/10/1) regarding plastic litter, the 2025 Action Plan and fishing gear, some delegations expressed support for the concerns identified in the document, including the need for concrete proposals to progress actions and to address the matter of abandoned, lost and otherwise discarded fishing gear.

8.12 With regard to the 2025 Action Plan, the Committee:

- .1 having recalled the agreement at MEPC 73 that no work with regard to the Plan would be requested of sub-committees prior to the development of a well-defined scope of work for actions, invited interested Member States and international organizations to submit proposals for such actions; and
- .2 concerning matters related to fishing gear, agreed to forward document MEPC 83/8/2 to PPR 13 for further consideration.

8.13 With regard to the *Intergovernmental Negotiating Committee to develop an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment* (INC), the Committee requested the Secretariat to:

- .1 submit information detailing the work of the Organization with regard to marine plastic litter to INC-5.2 (to be held in Geneva, Switzerland, from 5 to 15 August 2025); and
- .2 inform PPR 13 of the outcome of INC-5.2.

***Environmental risk associated with the maritime transport of plastic pellets***

8.14 The Committee recalled that MEPC 82 had instructed the PPR Sub-Committee, as part of its work to reduce the environmental risk associated with the maritime transport of plastic pellets transported by sea in freight containers, to conduct an analysis of the potential mandatory instruments that could be amended to introduce mandatory measures to reduce that risk, and the associated implications.

8.15 In this context, the Committee noted that, as a first step of the analysis, PPR 12 had, inter alia, compiled a table of considerations, advantages, limitations and impacts relating to amendments to mandatory instruments for each proposed approach for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers (PPR 12/WP.7, annex 3) and had forwarded all relevant documents to PPR 13 for further consideration.

8.16 With regard to the ongoing work on plastic pellets, several delegations highlighted that, in their view, the development of mandatory measures for the carriage of plastic pellets at sea in freight containers should continue urgently, particularly in light of the recent allision

off the coast of the United Kingdom between the **MV Solong** and the **MV Stena Immaculate** that resulted, inter alia, in the release of plastic pellets into the sea that later washed up on North Sea coastlines (see also paragraph 10.1).

## **9 EXPERIENCE-BUILDING PHASE FOR THE REDUCTION OF UNDERWATER RADIATED NOISE FROM SHIPPING**

### **Background**

9.1 The Committee recalled that MEPC 82 had:

- .1 approved the *Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) (Revised Guidelines);
- .2 approved the *Action plan for the reduction of underwater noise from commercial shipping* (URN Action Plan) (MEPC 82/17/Add.1, annex 8);
- .3 agreed to continue with the three-year experience-building phase (EBP) for the application of Revised Guidelines;
- .4 agreed to include output 1.16 "Experience-building phase for the reduction of underwater radiated noise from shipping" in the provisional agendas of SDC 11 and SDC 12, for consideration of technical matters, and the provisional agendas of MEPC 83, MEPC 84 and MEPC 85 to accommodate high-level direction or policy decisions; and
- .5 approved the *Guidance on the Experience-Building Phase (EBP) for the Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) (MEPC 82/17, annex 9).

### **Outcome of SDC 11**

9.2 The Committee had for its consideration document MEPC 83/11/2 (Secretariat), paragraphs 2.4 to 2.7, containing the actions regarding the reduction of URN from shipping requested by SDC 11, together with the following documents:

- 
- .1 MEPC 83/9 (Argentina et al.), providing information on the outcome of the *IMO-WMU Workshop on Underwater Radiated Noise (URN) Reduction Policies and Strategies with a Focus on Developing Countries*, which took place in Malmö, Sweden, on 15 and 16 October 2024;
  - .2 MEPC 83/9/1 (Austria et al.), contributing to advance efforts to reduce URN from ships and to its experience-building phase; outlining EU actions and projects; and commenting on the SDC 11 outcome;
  - .3 MEPC 83/INF.16 (China), summarizing a series of potential commercial vessel noise reduction measures and the noise reduction prospects of energy-saving measures, and analysing the relationship between these measures and ship energy efficiency;
  - .4 MEPC 83/INF.20 (Sweden), providing information on relevant research projects, a policy report, and information regarding the Swedish national policy framework, including a comprehensive list of reports and scientific papers that further contribute to the work on this output; and
  - .5 MEPC 83/INF.31 (Canada and WWF), summarizing the findings of an Arctic Council work item on "Underwater Noise in the Arctic: Understanding impacts and defining management solutions, phase II", which supports the EBP for the Revised Guidelines and the URN Action Plan.

9.3 The Committee noted the discussions at SDC 11 on URN from ships, notably on the development of an EBP monitoring framework, scoping and objective of new URN studies; as well as the establishment of a URN Correspondence Group, expected to report to SDC 12.

9.4 Having noted that SDC 11 had requested it to refer all relevant submissions under this agenda item to the SDC Sub-Committee, for further consideration by the URN Correspondence Group, the Committee proceeded to consider the documents listed in paragraph 9.2 above.

9.5 In the ensuing discussion, all delegations that spoke highlighted the importance of taking action to reduce URN and the Committee noted general support for the work carried out by SDC 11, particularly for the establishment of the URN Correspondence Group to progress

the work intersessionally. Many delegations expressed appreciation for the documents and information concerning URN submitted to this session and the following specific comments, inter alia, were made:

- .1 URN had serious detrimental impacts on marine ecosystems and ocean health, particularly in sensitive sea areas, and addressing URN would also have many important co-benefits regarding efforts to improve the energy efficiency of ships;
- .2 stakeholders should take action to mitigate URN and its negative effects on the environment through the uptake of the Revised Guidelines, as well as the sharing of experience and knowledge gained with their application, via the EBP, in order to enhance the scientific understanding of URN and the identification of mitigation measures;
- .3 additional studies to further understand and mitigate URN were needed, with a particular focus on:
  - .1 the interplay between URN and energy efficiency, to ensure that measures to improve one did not have negative impacts on the other;
  - .2 the relationship between projected URN levels and specific ship types, particularly with regard to the effects of measures to increase energy efficiency on URN; and
  - .3 the relationship between URN and local conditions, e.g. for polar and tropical waters;
- .4 sufficient time should be allocated to the EBP to allow the inclusion of experience gained from constructing and operating ships in accordance with the Revised Guidelines;
- .5 the Arctic, being a unique environment with respect to underwater sound propagation and having an extremely noise-sensitive biodiversity, would require a range of specific measures to effectively manage URN;

- 
- .6 mitigating the negative effects of URN required global and regional coordination and cooperation, given the cross-border nature of the issue; and
- .7 with regard to IMO's GloNoise Partnership Project, which formed part of the wider efforts by the Organization to address the impacts of URN on marine life, in collaboration with UNDP and the Global Environment Facility (GEF):
- .1 several delegations stressed the importance of capacity-building, regional cooperation and technology transfer with respect to mitigating URN;
  - .2 participating countries expressed appreciation for the workshop on *Underwater Radiated Noise Reduction Policies and Strategies with a focus on Developing Countries*, organized by IMO and WMU (see MEPC 83/9) and highlighted the need to identify both in-kind and financial support to help build capacity to address URN priorities in developing countries;
  - .3 following participation in the above workshop, one lead pilot country had hosted a national workshop on URN under the Project; and
  - .4 several delegations called for the expansion of the Project to additional countries, focussing on, inter alia, practical mitigation measures.

9.6 Following consideration, the Committee forwarded the documents listed in paragraph 9.2, together with the comments made in plenary (see paragraphs 9.4 and 9.5), to SDC 12 for further consideration, and requested SDC's URN Correspondence Group to take the documents and the comments made into account in its work.

9.7 Having noted the invitation of SDC 11 to note and disseminate, as appropriate, information regarding the second URN Workshop on the relationship between energy efficiency and URN (URN Action Plan, item B.2), provisionally scheduled to take place in October 2025, the Committee noted that the Secretariat, following the finalization of the arrangements for the Workshop, would issue a relevant circular letter.

## 10 POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE

### Allision between two ships off the Eastern coast of the United Kingdom

10.1 The delegation of the United Kingdom provided information to the Committee regarding the allision between the container ship **MV Solong**, with 23 persons on board, and the chemical tanker **MV Stena Immaculate**, with 14 persons onboard, off East Yorkshire on the North-East coast of the United Kingdom on 10 March 2025, and the subsequent rescue and fire-fighting operations, as well as damage assessment and pollution response efforts. The Committee noted, inter alia, that:

- .1 thirty-six persons had been rescued by HM Coastguard and crew transfer ships from a nearby windfarm but, sadly, one crew member from the **MV Solong** remained unaccounted for;
- .2 **MV Stena Immaculate** had lost 2,073 metric tonnes of JET 1A aviation fuel, mostly consumed in the post-allision fire with none observed on the sea surface;
- .3 **MV Solong** had been carrying a mixed cargo, including alcohol and plastics and, although no containers with plastics had been lost, the fire and subsequent fire fighting had resulted in the release of burned debris, alcohol bottles, melted plastics and some loose plastic pellets overboard;
- .4 HM Coastguard, counter pollution specialists, local authorities, environmental bodies and other responders had been working together to gather plastic pellets and other debris from the sea and to clean up beaches, with at-sea operations having resulted in the recovery of 37 m<sup>3</sup> bags of debris, while 10,000 kg of material had been recovered from the shoreline; and
- .5 both ships had been secured and the remaining cargo on **MV Stena Immaculate** had been transferred prior to the ship being taken to port.

10.2 The delegation of the United Kingdom conveyed their Government's gratitude for the many offers of assistance that had been extended by Member States, both in search and rescue efforts and to assist with counter-pollution activities, and expressed appreciation to all those who had contributed to the rescue, fire-fighting and counter-pollution operations to prevent this incident escalating further. The full text of their statement is set out in annex 22.

---

## Outcome of PPR 12

### *General*

10.3 The Committee recalled that the Sub-Committee on Pollution Prevention and Response (PPR) had held its twelfth session from 27 to 31 January 2025 and that the report of that session had been issued as documents PPR 12/16 and PPR 12/16/Add.1.

10.4 The Committee also recalled that of the action requested of it in paragraph 2 of document MEPC 83/10/1 (Secretariat), some items and related documents had been considered under other agenda items as follows:

- .1 paragraphs 2.6 to 2.10, relating to air pollution prevention, along with document MEPC 83/10/3 (FOEI et al.), had been considered under agenda item 5 (Air pollution prevention) (see paragraphs 5.5 to 5.17);
- .2 paragraphs 2.11 to 2.14, concerning marine plastic litter, had been considered under agenda item 8 (Follow-up work emanating from the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships) (see paragraphs 8.2 to 8.16); and
- .3 paragraphs 2.15 to 2.17, related to the work programme of the Sub-Committee, had been considered under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies) (see paragraphs 14.16, 14.17, and 14.31).

10.5 Having approved the report of PPR 12 in general, the Committee took action on all remaining requests by the Sub-Committee as described below.

### ***Safety and pollution hazards of chemicals in bulk***

10.6 The Committee noted that the report of GESAMP/EHS 61, together with the revised GESAMP Composite List, had been disseminated as PPR.1/Circ.14, and that the outcome of GESAMP/EHS 60 had been noted by the Sub-Committee.

10.7 The Committee concurred with the issuance of MEPC.2/Circ.30 on *Provisional categorization of liquid substances in accordance with MARPOL Annex II and the IBC Code* (published on 1 December 2024), which reflected the evaluation and re-evaluation of products and cleaning additives, as appropriate, carried out in 2024 by ESPH 30, and their respective inclusion in lists 1, 2, 3, 5 and 10 of the MEPC.2/Circular.

10.8 The Committee also concurred with the evaluation of cleaning additives carried out during PPR 12 (PPR 12/16/Add.1, annex 2) and their inclusion in a revision of MEPC.2/Circ.30 (to be issued as MEPC.2/Circ.30/Rev.1) to allow their use in tank cleaning operations expeditiously.

***Interim guidance on the carriage of blends of biofuels and MARPOL Annex I cargoes by conventional bunker ships***

10.9 The Committee approved MEPC.1/Circ.917 on *Interim guidance on the carriage of blends of biofuels and MARPOL Annex I cargoes by conventional bunker ships*.

***Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling***

10.10 The Committee approved MEPC.1/Circ.918 on *Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling*.

***2023 Guidelines for the development of the Inventory of Hazardous Materials***

10.11 The Committee adopted resolution MEPC.405(83) on *Amendment to the 2023 Guidelines for the development of the Inventory of Hazardous Materials (resolution MEPC.379(80))*, as set out in annex 13, which clarified the relevant threshold in respect to cybutryne for samples taken directly from the hull or from wet paint containers.

***Very serious marine casualties in the Kerch Strait***

10.12 The Committee had for its consideration the following documents on two very serious marine casualties in the Kerch Strait on 15 December 2024:

- .1 MEPC 83/10 (Ukraine), highlighting Ukraine's concerns regarding the pollution resulting from the very serious marine casualties of the Russian-flagged tankers **Volgoneft-212** and **Volgoneft-239**, which Ukraine asserted were caused by negligent and unlawful actions of the Russian Federation, and proposing actions for Member States and the Committee to take in that regard; and
- .2 MEPC 83/10/2 (Russian Federation), providing comments on document MEPC 83/10, in particular expressing concern that document MEPC 83/10 was an attempt to replace the Committee's crucial environmental work with a self-serving political agenda of one of the Member States by exploiting tragic oil spill accidents and that it was most inappropriate to pursue political aims under the guise of the protection of the environment.

10.13 The delegation of Ukraine made a statement regarding the incidents, which included, inter alia, the following points:

- .1 the spill resulted in loss of life and the release of more than 4,000 tonnes of heavy fuel oil into the Black Sea, which continued to pose a severe environmental threat to the environment and coastal communities;
- .2 the incidents could have been prevented, or had their consequences mitigated, if the Russian Federation had taken necessary actions promptly and in accordance with its international obligations;
- .3 the incidents underscored the critical importance of strengthening international regulatory oversight on ageing vessels, ensuring strict adherence to safety protocols, and preventing the operation of outdated and unsafe ships that threaten human life and the environment;
- 4 the damage and losses resulting from the **Volgoneft-212** and **Volgoneft-239** incidents were estimated to be approximately \$14 billion, comparable to the devastation caused by the destruction of the Kakhovka Dam in June 2023;
- .5 it had not received any official notification regarding the accidents or oil discharges, which was in direct violation of UNCLOS, MARPOL and the 1990 OPRC Convention, and thus undermined international efforts to mitigate environmental disasters; and
- .6 the Committee should reinforce strict compliance with international maritime conventions to prevent similar catastrophes in the future and uphold the integrity of global maritime governance.

10.14 Additionally, the delegation of Ukraine stated that:

- .1 the broader environmental toll of the Russian Federation's aggression included damage to 744 water infrastructure facilities and war-related emissions that surged by 30% in 2024, with total emissions resulting from the invasion being equivalent to approximately one quarter of the annual emissions from shipping;

- .2 it remained committed to ensuring security and stability in the region, and appreciated the leadership of the United States in advancing the crucial discussions facilitated by Saudi Arabia on safe navigation and energy security and efforts to prevent further escalation and to ensure the implementation of agreed security measures; and
- .3 the Russian Federation continued to show disregard for the negotiation process, as evidenced by a missile strike on Kryvyi Rih that claimed the lives of 20 people, including 9 children.

10.15 As requested, the full text of the statement by the delegation of Ukraine is set out in annex 22.

10.16 The delegations of Ireland, Japan, Norway, Poland (on behalf of the EU Member States and the European Commission) and the United Kingdom made statements which included, among them, the following points:

- .1 the environmental impacts of the ongoing aggression by the Russian Federation against Ukraine were serious and far-reaching;
- .2 adherence to international regulations including MARPOL, UNCLOS and OPRC was essential for preserving marine ecosystems;
- .3 the risk of incidents resulting from ageing vessels highlighted the need to comply with IMO rules and regulations to safeguard human life and the environment;
- .4 the Russian Federation should take all possible actions to address the environmental and safety risks caused by the incidents, and should ensure full transparency and accountability regarding the incidents and its response measures;
- .5 all Member States should comply with resolution A.1183(33) and the respective flag and port State obligations set out therein; and

- .6       condolences for the loss of life in the recent attack on Kryvyi Rih and support for all efforts to address the environmental impacts of the war against Ukraine's solidarity and territorial integrity.

10.17   As requested, the statements by the delegations of Ireland, Poland (on behalf of the EU Member States and the EC) and the United Kingdom are set out in annex 22.

10.18   In response to these interventions, the delegation of the Russian Federation drew attention to its commenting document, MEPC 83/10/2, and made a statement, the main points of which are reflected below:

- .1       document MEPC 83/10 was another unfortunate attempt to undermine the work of one of the major Committees of the Organization; in that document, the Committee was being presented with essentially a political issue and was being requested to take actions unrelated to its agenda, based on misinterpreted facts and unfounded assertions without a genuine link to the protection of the environment;
- .2       document MEPC 83/10 and other statements in its support existed in the hypothetical reality of Ukraine imagining having coastal State jurisdiction in the Kerch Strait and waters adjacent to the Crimean Peninsula;
- .3       Ukraine was misleading Member States by the manipulations in its document, including by trying to construe provisions of UNCLOS, especially its article 198, and of other relevant treaties; clarifications and arguments on that aspect were contained in the relevant paragraphs of document MEPC 83/10/2;
- .4       the Russian Federation resolutely condemned attempts by any States to use tragic and serious marine casualties for political goals and rejected all groundless allegations levelled against it;
- .5       the claims regarding the "dark fleet" or "shadow fleet" in document MEPC 83/10 represented a wrongful application of the concept that served the political interests of certain States while undermining the work of the Organization, and referring to the **Volgoneft** tanker incidents in this context was unacceptable as neither of the two ships could possibly be qualified as forming part of any dark fleet;

- .6 the delegation of the Russian Federation planned to provide additional information on the work carried out to clean the environment and investigate the **Volgoneft** tanker disasters as provided in article 12.1 of MARPOL, and welcomed technical discussions on these topics.

10.19 As requested, the full text of the statement made by the Russian Federation is set out in annex 22.

10.20 Subsequently, the Committee noted the information provided in documents MEPC 83/10 and MEPC 83/10/2.

## **11 REPORTS OF OTHER SUB-COMMITTEES**

### **Outcome of III 10**

11.1 The Committee approved, in general, the report of the tenth session of the Sub-Committee on Implementation of IMO Instruments (III) (III 10/18), and took action as indicated below.

#### ***Casualty analysis and derived statistics***

11.2 The Committee, concurring with the decision of MSC 109, endorsed the issuance of III.3/Circ.13 on *Casualty analysis and statistics – observations on the quality of investigation reports*.

#### ***New output related to casualty investigation***

11.3 The Committee noted that III 10 had invited interested Member States and international organizations to submit proposals for a new output to revise the *Revised harmonized reporting procedures – Reports required under SOLAS regulations I/21 and XI-1/6, and MARPOL, articles 8 and 12* (MSC-MEPC.3/Circ.4/Rev.1), in accordance with the Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5).

#### ***Integration of the reporting communication channels, including non-GISIS information***

11.4 The Committee, concurring with the decision of MSC 109, agreed to forward the proposals to develop a methodology to integrate the reporting communication channels so that non-GISIS information could be submitted through the GISIS platform (III 10/8/1, paragraph 9.3) to the Council for further consideration under its agenda item "Enhancement of GISIS".

---

***Guidelines addressing the implementation of provisions left "to the satisfaction of the Administration", or equivalent***

11.5 The Committee noted that III 10 had invited interested Member States and international organizations to consider submitting proposals for a new output to the Committees for the development of guidelines that would address the implementation of provisions left "to the satisfaction of the Administration", or equivalent, in relevant mandatory IMO instruments.

***Analysis of consolidated audit summary reports (CASRs)***

11.6 With regard to the outcome of the analysis of six CASRs containing lessons learned from 82 IMSAS audits conducted between 2016 and 2022, the Committee concurred with the decisions of MSC 109 to:

- .1 endorse the outcome of the analysis regarding the five main areas of recurrent findings and observations identified by the sections of the III Code and their detailed specific related issues (III 10/18, paragraphs 8.38 and 8.39, and annex 4, appendix 1);
- .2 endorse the outcome of the analysis regarding the most recurrent references recorded against specific provisions of mandatory IMO instruments, which identified a lack of effective implementation (III 10/18, paragraphs 8.40 to 8.42, and annex 4, appendix 2);
- .3 concur with the four main areas of root causes, indicating reasons for the shortfall in the effective implementation and enforcement of mandatory IMO instruments and the audit standard, including specific issues/difficulties under each area (III 10/18, paragraphs 8.43 and 8.44, and annex 4, appendix 3);
- .4 note the proposed areas where technical assistance could be provided to Member States and forward them to the Technical Cooperation Committee to review current technical assistance programmes, in order to establish whether they adequately cover the areas of recurrent shortcomings in audits and/or to develop any new technical assistance programmes that would provide more specific support to Member States, with a view to informing the Council of the outcome of its consideration (III 10/18, paragraphs 8.45 to 8.49 and 8.55.2, and annex 4, appendices 4 and 5); and

- .5 agree to report to the Council the outcome of the consideration of the six CASRs (III 10/18, paragraph 8.60) and, in this connection, request the Secretariat to provide the Council with a note containing a summary of the Committee's decisions as part of the methodology for providing feedback to the Council, taking into account that this is an iterative process, and that further information should be provided to the Council as it becomes available.

***Sample format for confirmation of compliance pursuant to regulation 5.4.5 of MARPOL Annex VI (SEEMP Part II)***

11.7 The Committee noted the proposal of the Correspondence Group on Survey Guidelines under the HSSC, the Non-exhaustive List of Obligations, and the Guidance on Remote Surveys, Audits and Verifications (III 10/9, paragraph 35.2) to update the reference identified in the *Sample format for the confirmation of compliance, early submission of the SEEMP part II on the ship fuel oil consumption data collection plan and its timely verification pursuant to regulation 5.4.5 of MARPOL Annex VI* (MEPC.1/Circ.876), taking into account document III 10/9/2 (China).

11.8 In this regard, the Committee, having recalled that MEPC 82 had approved the *Revised sample format for the confirmation of compliance pursuant to regulation 5.4.5 of MARPOL Annex VI* (MEPC.1/Circ.914), noted that this action had been completed.

***Assembly resolutions to be prepared by III 11***

11.9 The Committee, concurring with the decision of MSC 109, authorized III 11 to report the outcome of its work on matters that would require the adoption of the following draft Assembly resolutions directly to A 34:

- .1 Procedures for Port State Control, 2025;
- .2 Survey Guidelines under the Harmonized System of Survey and Certification (HSSC), 2025; and
- .3 2025 Non-exhaustive list of obligations under instruments relevant to the IMO Instruments Implementation Code (III Code).

---

***Fifth session of the Joint FAO/ILO/IMO Ad Hoc Working Group on IUU Fishing and Related Matters***

11.10 The Committee noted the discussion of III 10 on the outcome of the fifth Joint FAO/ILO/IMO Ad Hoc Working Group on Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Fishing and Related Matters (JWG 5), together with the intersessional work plan on implementation of the recommendations emanating from JWG 5 (III 10/18, paragraphs 17.4 to 17.10, and annex 9).

**Outcome of CCC 10**

11.11 The Committee approved, in general, the report of the tenth session of the Sub-Committee on Carriage of Cargoes and Containers (CCC) (CCC 10/16) and took action as indicated below.

***Development of guidelines for the management of ammonia effluent discharge***

11.12 The Committee, having noted the discussions of CCC 10 on ammonia effluent discharge and the invitation to interested Member States and international organizations to submit a proposal for a new output concerning the need to develop guidelines for managing ammonia effluent to this session (CCC 10/16, paragraphs 3.7 and 3.8), recalled that it had approved a relevant new output under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies) (see also paragraphs 14.11 to 14.15).

***Development of provisions on overboard discharge of wastewater containing methyl alcohol fuel on board methyl alcohol-fuelled ships***

11.13 The Committee noted that CCC 10, in considering document CCC 10/3/5 (China), had invited interested Member States and international organizations to submit a proposal for a new output concerning the development of provisions on overboard discharge of wastewater containing methyl alcohol fuel on board methyl alcohol-fuelled ships to the Committee.

**Outcome of SDC 11**

11.14 The Committee, having recalled that the actions requested of it by SDC 11 relating to URN from shipping had been considered under agenda item 9 (Experience-building phase for the reduction of underwater radiated noise from shipping) (see paragraphs 9.2 to 9.7), took action on the remaining matters emanating from SDC 11 as set out below.

***Recycling of fibre-reinforced plastics (FRP) used in ship structures***

11.15 The Committee noted the discussions of SDC 11 on recycling of FRP used in ship structures, notably views that the matter could be better addressed under relevant IMO instruments other than the Interim guidelines for use of Fibre-Reinforced Plastic (FRP), and the re-establishment of the Correspondence Group on the Revision of the Interim Guidelines for Use of Fibre-Reinforced Plastic (FRP) (MSC.1/Circ.1574) to further consider the matter and provide advice to the Committee (SDC 11/17, paragraphs 11.13 and 11.18).

***Draft Code on Alerts and Indicators, 2025***

11.16 The Committee approved, subject to a concurrent decision by MSC 110, the draft Code on Alerts and Indicators, 2025, and the associated draft Assembly resolution, for subsequent adoption by A 34, as set out in annex 14.

***Review of the 2009 Code on Alerts and Indicators***

11.17 The Committee noted the discussion at SDC 11 on a revision of the 2009 Code on Alerts and Indicators (SDC 11/17, paragraphs 12.2 to 12.6) and the recommendation to update the Code more regularly, due to the continuous updates of the IMO instruments referenced therein.

**12 IDENTIFICATION AND PROTECTION OF SPECIAL AREAS, ECAs AND PSSAs****Proposal to designate the North-East Atlantic Ocean as ECA for SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub>**

12.1 The Committee had for its consideration document MEPC 83/12 (Austria et al.) proposing to designate the North-East Atlantic Ocean as an Emission Control Area (ECA) for sulphur oxides (SO<sub>x</sub>), particulate matter (PM) and nitrogen oxides (NO<sub>x</sub>), pursuant to regulations 13 and 14 and appendix III to MARPOL Annex VI.

12.2 In this regard, the Committee also considered document MEPC 83/12/3 (FOEI et al.) supporting the proposed designation of the North-East Atlantic Ocean ECA and welcoming the proposed entry into force at the earliest possible date in 2027.

12.3 In the ensuing discussion, many delegations expressed support for the proposal, highlighting that the designation would benefit marine ecosystems, coastal communities and human health, while also helping to create a coherent network by linking existing ECAs in North America and Europe. The delegation of Iceland expressed their full support for the proposal to designate the North-East Atlantic Ocean as an ECA, for entry into force at the earliest possible date in 2027. As requested, relevant statements made by the delegations of Denmark, Iceland, Panama, Portugal, Spain and Faroes are set out in annex 22.

12.4 One delegation, in addressing the availability of SO<sub>x</sub> compliant fuel, stressed that the assessment of compliant fuel capacity for the proposed ECA should not be limited to the countries within the region.

12.5 Following discussion, the Committee agreed to establish a Technical Group on the on the Designation of PSSAs and Special Areas to further review the proposed designation in document MEPC 83/12 (see paragraph 12.9).

### **Proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs**

12.6 The Committee had for its consideration documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2 (Peru), proposing to designate the Reserva Nacional Dorsal de Nasca (Nasca Ridge National Reserve) and the Reserva Nacional Mar Tropical de Grau (Grau Tropical Sea National Reserve) as Particularly Sensitive Sea Areas (PSSAs), respectively.

12.7 In this regard, the Committee also considered commenting documents MEPC 83/12/4 and MEPC 83/12/5 (FOEI and Pacific Environment) and MEPC 83/12/6 and MEPC 83/12/7 (CSC and Pacific Environment), supporting the proposals and providing additional information on the risks posed to the proposed PSSAs by international maritime traffic.

12.8 In the ensuing discussion, many delegations supported the proposals to designate the two areas as PSSAs, emphasizing their biological and ecological significance, and socio-economic and cultural importance. Consequently, the Committee agreed to task the Technical Group (see paragraph 12.9) to further review the proposed PSSA designations in documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2.

### **Establishment of a Technical Group**

12.9 The Committee established a Technical Group on the Designation of PSSAs and Special Areas, and instructed it to:

- .1 taking into account the criteria set out in section 3 of appendix III of MARPOL Annex VI, further assess the proposal for designating the North-East Atlantic Ocean as an ECA for SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub>, as proposed in document MEPC 83/12; and

- .2 review the proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve (MEPC 83/12/1) and the Grau Tropical Sea National Reserve (MEPC 83/12/2) as PSSAs, taking into account documents MEPC 83/12/4, MEPC 83/12/5, MEPC 83/12/6 and MEPC 83/12/7, as appropriate, with a view to assessing whether the proposals meet the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), and whether all the information required by the *Guidance document for submission of PSSA proposals to IMO* (MEPC.1/Circ.510) had been provided and advise the Committee on action as appropriate.

### **Report of the Technical Group**

12.10 Having considered the report of the Technical Group (MEPC 83/WP.9), the Committee approved it in general and took action as described in the following paragraphs.

#### ***Designation of the North-East Atlantic Ocean as ECA for SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub>***

12.11 Having noted that the Group had determined that the ECA for the control of SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub>, proposed for the North-East Atlantic Ocean satisfied the criteria set forth in section 3 of appendix III to MARPOL Annex VI, the Committee approved the designation of an ECA for the control of SO<sub>x</sub>, PM and NO<sub>x</sub>, for the North-East Atlantic Ocean and requested the Secretariat to incorporate the draft amendments in the consolidated text of the draft revised MARPOL Annex VI, as set out in annex 11, with a view to adoption at the extraordinary MEPC session in October 2025.

12.12 Consequently, the Committee requested the Secretariat to carry out an editorial review of the proposed amendments, in particular of the coordinates used to designate the boundaries of the proposed North-East Atlantic ECA and requested the Secretary-General to circulate the draft amendments in accordance with article 16(2)(a) of MARPOL to all IMO Members and Parties to MARPOL.

#### ***Designation of the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs***

12.13 Having noted that the Group had determined that the proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs meet the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), the Committee agreed in principle to the designation of the two National Reserves as PSSAs, subject to the further development and approval of the proposed associated protective measures by the appropriate Sub-Committee or Committee.

12.14 Consequently, the Committee invited Peru, as sponsor of documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2, to further develop the proposed associated protective measures and submit them to MEPC as the appropriate Committee for approval.

### **13 APPLICATION OF THE COMMITTEES' METHOD OF WORK**

#### **Rules of Procedure of MEPC**

13.1 The Committee noted the outcome of C 133 regarding its Rules of Procedure and the use of hybrid capabilities, in particular that C 133 had:

*with regard to the Rules of Procedure,*

- .1 agreed to align the Rules of Procedure of the Council related to the conduct of business and to voting with those of the UN General Assembly to the extent necessary;
- .2 agreed to harmonize its Rules of Procedure with those of the Assembly and other organs to the extent possible;
- .3 approved the amended Rules of Procedure of the Council (C 133/D, annex 1);
- .4 approved a Council resolution on *Criteria and procedures for live-streaming to the public of IMO Council plenary meetings* (C 133/D, annex 2);
- .5 invited the other IMO organs to consider the amendments to the Rules of Procedure of the Council with a view to harmonizing their respective Rules with those of the Council to the extent possible;

*with regard to hybrid modalities and the voting procedure,*

- .6 agreed to amend the relevant Rules to enable the use of hybrid capabilities, including those related to remote voting and the definition of "Member present";

- .7 agreed that the Chair and Vice-Chair of the Council, and the Chairs of any working and drafting groups, should be present in person, except if such presence was not possible due to exceptional circumstances;
- .8 not agreed to introduce voting by proxy; and
- .9 agreed to develop procedures on remote voting and invited submissions on this matter to a future session.

13.2 In this regard, the Committee had for its consideration the following documents:

- .1 MEPC 83/13 (Secretariat), containing a proposal for a revision of the Rules of Procedure of MEPC, in line with the amendments to the Rules of Procedure of the Council approved at C 133 and with additional changes suggested by the Secretariat, having taken into account the decisions of the Council relating to the Rules of Procedure of IMO organs; and
- .2 MEPC 83/13/1 (United Arab Emirates), commenting on the proposals in document MEPC 83/13 and proposing amendments to revised rule 37 in relation to the meaning of the phrases "Members present and voting" and "Member present".

13.3 In this respect, the Committee also noted the outcome of FAL 49 and LEG 112 regarding the revision of their Rules of Procedure, as outlined in document MEPC 83/WP.13 (Secretariat); and that the Secretariat, taking into account the decisions of FAL 49 and LEG 112, as well as the request of the Council for the Rules of Procedure of all Committees, the Assembly and the Council to be harmonized, had prepared for the Committee's consideration:

- .1 draft revised text for rule 37 of the Rules of Procedure of MEPC (MEPC 83/13, annex), as set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.13, in order to align rule 37 with the corresponding rule of the Rules of Procedure of the Facilitation and Legal Committees that had been approved by FAL 49 and LEG 112, respectively; and

- .2 a draft MEPC circular (MEPC 83/WP.13, annex 2) for dissemination of the Committee's revised Rules of Procedure.

13.4 Having agreed to the draft revised Rules of Procedure (MEPC 83/13, annex), together with the further modifications to rule 37 (MEPC 83/WP.13, annex 1), and the text of the covering draft MEPC circular (MEPC 83/WP.13, annex 2), the Committee:

- .1 approved MEPC.1/Circ.919 on *Rules of Procedure of the Marine Environment Protection Committee*; and
- .2 authorized the Secretariat to effect any editorial changes, as may be necessary, to the Rules of Procedure prior to their dissemination.

**Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5)**

13.5 The Committee noted that MSC 109 had approved, subject to concurrent approval by MEPC 83, draft amendments to the *Organization and method of work of the Maritime Safety Committee and the Marine Environment Protection Committee and their subsidiary bodies* (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5) (MSC 109/22/Add.1, annex 26), related to:

- .1 measures to address the workload of the Committees and their subsidiary bodies;
- .2 procedures to facilitate the assessment of the capacity-building implications of new or amended mandatory instruments;
- .3 safeguards and the decision-making process to be followed during consideration and approval of unified interpretations; and
- .4 other general improvements.

13.6 Following consideration, the Committee, concurring with the decisions of MSC 109, approved MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.6 on *Organization and method of work of the Maritime Safety Committee and the Marine Environment Protection Committee and their subsidiary bodies*, and authorized the Secretariat to effect any editorial changes, as may be necessary, prior to dissemination.

## 14 WORK PROGRAMME OF THE COMMITTEE AND SUBSIDIARY BODIES

### Proposals for new outputs

#### ***Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an EBP and development of amendments and clarifications as appropriate***

14.1 The Committee had for consideration the following documents:

- .1 MEPC 83/14 (Norway), proposing a new output on implementation, experience-building and possible updates of the Hong Kong Convention; and
- .2 MEPC 83/14/5 (BIMCO), commenting on and supporting the proposed new output, in particular acknowledging the necessity of an experience-building phase, and emphasizing the necessity of this output in order to ensure the smooth implementation of the Hong Kong Convention,

together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

14.2 Following discussion, the Committee:

- .1 agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an experience-building phase and development of amendments and clarifications as appropriate", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with four sessions needed to complete the item; and
- .2 approved, in principle, the scope of work of this output (MEPC 83/14, paragraph 27) and instructed the PPR Sub-Committee to further refine it.

#### ***Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species***

14.3 The Committee considered document MEPC 83/14/1 (Canada et al.), proposing a new output to develop a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species, together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

14.4 In the ensuing discussion, all delegations that spoke expressed support for strengthening the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species through ship movements.

14.5 Some delegations expressed concerns about the development of a new legally binding framework on this matter at the present time. In the view of these delegations, the measures to control and manage ships' biofouling at this stage should remain voluntary and the 2026-2027 biennium should be used as an experience-building phase for the implementation of the *2023 Guidelines for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species* (resolution MEPC.378(80)) (2023 Biofouling Guidelines) and the *Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling* (MEPC.1/Circ.918).

14.6 Many delegations highlighted the importance of developing a new legally binding framework to harmonize biofouling management globally, where currently a fragmented regulatory landscape with different national and regional requirements existed, to ensure a level-playing field for international shipping and provide regulatory certainty for technology providers. Some of these delegations stated that mandatory requirements would guide coating and cleaning technology suppliers towards better compatibility of their products, thus reducing the release of harmful substances during hull cleaning operations.

14.7 Subsequently, the Committee:

- .1 agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with four sessions needed to complete the item; and
- .2 approved, in principle, the draft terms of references for this output, as set out in paragraph 32 of document MEPC 83/14/1, and instructed the PPR Sub-Committee to refine them.

---

***Amendment of the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008 to cover the certification of engines using non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels***

14.8 The Committee considered document MEPC 83/14/2 (Japan et al.), proposing a new output to review and revise the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008 (NTC 2008) to provide a means for certification of marine engines using non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels, which were expected to become more common as a result of the IMO mid-term GHG reduction measures, together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

14.9 Following discussion, the Committee agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Review and amendment of the NTC 2008 to provide a means for certification of engines that operate on non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with two sessions needed to complete the item.

14.10 In this connection, one delegation pointed out that MEPC 82 had approved an output on "Review and development of NO<sub>x</sub> emission requirements in MARPOL Annex VI and the NO<sub>x</sub> Technical Code 2008", and highlighted that it would be beneficial if the PPR Sub-Committee could consider potentially combining the work on that output with the work on the newly approved output concerning non-carbon-containing fuels.

***Development of guidelines for the management of ammonia effluent from ships using ammonia as fuel***

14.11 The Committee considered document MEPC 83/14/3 (Republic of Korea), proposing a new output to develop guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships, focusing on addressing regulatory gaps related to the management of ammonia effluent, which would be inevitably produced when ammonia was used as fuel; together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

14.12 In this connection, the Committee noted that CCC 10 had agreed to the need to consider ammonia effluent discharge and had invited interested Member States and international organizations to submit a relevant proposal for a new output to MEPC 83 (CCC 10/16, paragraph 3.7)

14.13 The Committee noted general support for the proposal, along with, inter alia, the following comments:

- .1 any topics addressing new types of discharge into the marine environment should be handled with the utmost diligence;
- .2 the discussion on the content of the proposed guidelines should not pre-empt future deliberations on whether and/or how ammonia effluents should be regulated;
- .3 while developing the proposed guidelines, a holistic approach should be taken to identify and mitigate any potential negative environmental impacts associated with ammonia emissions to the atmosphere, particularly ammonia slip and other stack gas emissions to air;
- .4 new legislative efforts should not delay the adoption of amendments to the IGC Code or the finalization of guidelines for the use of ammonia cargo as fuel by ships subject to the IGC Code by the CCC Sub-Committee;
- .5 given the heavy workload of the PPR Sub-Committee, the timeline envisaged in the proposal (MEPC 83/14/3, paragraphs 26 and 27) should be extended;
- .6 a zero-tolerance approach was recommended and, thus, ammonia effluents ought to be discharged to suitable port reception facilities; and
- .7 a long-term solution to address this matter could be amendments to relevant MARPOL Annexes.

14.14 Relevant statements made by the delegations of Denmark and Belgium are set out in annex 22.

14.15 Subsequently, the Committee agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Development of guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with two sessions needed to complete the item.

**Biennial agenda of the PPR Sub-Committee and provisional agenda for PPR 13**

14.16 The Committee recalled that, earlier under this agenda item, it had agreed to the following four new outputs assigned to the PPR Sub-Committee:

- .1 Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an experience-building phase and development of amendments and clarifications as appropriate (see paragraphs 14.1 and 14.2);
- .2 Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species (see paragraphs 14.3 to 14.7);
- .3 Review and amendment of NTC 2008 to provide a means for certification of engines that operate on non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels (see paragraphs 14.8 to 14.10); and
- .4 Development of guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships (see paragraphs 14.11 to 14.15).

14.17 Subsequently, the Committee noted the biennial status report of the PPR Sub-Committee for the 2024-2025 biennium (PPR 12/16/Add.1, annex 10). Having taken into account the relevant decisions at this session, the Committee approved the biennial agenda of the PPR Sub-Committee for the 2026-2027 biennium and the provisional agenda for PPR 13, as set out in annexes 15 and 16, respectively.

**Biennial agendas of the III and CCC Sub-Committees and provisional agendas for III 11 and CCC 11**

14.18 Having recalled that MSC 109 had endorsed the updated work plan for the development of new alternative fuels (CCC 10/16, annex 2), the Committee concurrently endorsed the plan. In this regard, the Committee noted that LEG 112 had approved a new output on "Suitability of IMO liability and compensation regimes with respect to alternative fuels" for inclusion in its 2026-2027 biennial agenda, with a target completion year of 2027, and had also included the item in the provisional agenda for LEG 113.

14.19 With regard to output 1.18 (Development of guidance on assessments and applications of remote surveys, ISM Code audits and ISPS Code verifications), for which the III Sub-Committee was the associated organ, the Committee concurred with the decision of MSC 109 to extend the target completion year from 2024 to 2025.

14.20 The Committee noted the biennial status reports of the III and CCC Sub-Committees for the 2024-2025 biennium, which had previously been noted by MSC 109 (MSC 109/22/Add.1, annex 28). Having also noted that MSC 109 had approved the provisional agendas for III 11 and CCC 11 (MSC 109/22/Add.1, annex 29), the Committee concurrently approved both.

14.21 The Committee noted that the proposed biennial agendas of the III and CCC Sub-Committees for the 2026-2027 biennium would be prepared by III 11 and CCC 11, for submission to A 34 for approval.

#### **Updated terms of reference for the CCC and III Sub-Committees**

14.22 Having noted that, following the invitation by MSC 108 for all sub-committees to review their terms of reference, MSC 109 had approved updated terms of reference for the CCC and III Sub-Committees (MSC 109/22/Add.1, annex 27), the Committee concurrently approved them.

#### **Status of outputs of MEPC for the 2024-2025 biennium**

14.23 Having recalled that, as per usual practice, the status of outputs would only be produced after the session as an annex to the Committee's report, in accordance with paragraph 9.1 of the *Application of the Strategic Plan of the Organization* (resolution A.1174(33)), to avoid any unnecessary duplication of work, the Committee invited C 134 to note the status report of the outputs of MEPC for the 2024-2025 biennium, as set out in annex 17.

#### **Proposed outputs of MEPC for the 2026-2027 biennium**

14.24 The Committee, having considered document MEPC 83/WP.3 (Secretariat), approved the proposed outputs of MEPC for the 2026-2027 biennium, as set out in annex 18, and the outputs on the post-biennial agenda of the Committee, as set out in annex 19; and requested the Secretariat to review the outputs, taking into account the outcome of this session, in particular with regard to the proposals for new outputs, and make any necessary modifications as appropriate, for submission to C 134 for endorsement.

**Activities, priorities and plan of meeting weeks of the committees and their subsidiary bodies for the 2026-2027 biennium**

14.25 The Committee recalled that paragraph 3.5 of the Committees' Method of Work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5) required that the Committee Chairs submit to their respective Committees a joint plan covering the activities, priorities and meetings of the Committees and their subsidiary bodies for the coming biennium, with a view to inclusion in the Secretary-General's relevant budget proposals.

14.26 Having considered the planned meeting weeks proposed by the MSC and MEPC Chairs (MEPC 83/14/4) for the 2026-2027 biennium, the Committee, subject to the concurrent decision of MSC:

- .1 noted the information regarding the Committees' and Sub-Committees' planned activities and priorities during the 2026-2027 biennium; and
- .2 approved the proposed plan of 21.2 meeting weeks for MSC and MEPC and their subsidiary bodies for the 2026-2027 biennium, for inclusion in the Secretary-General's relevant budget proposals.

**Items to be included in the agendas of MEPC/ES.2 and MEPC 84**

14.27 The Committee, having considered document MEPC 83/WP.4 (Secretariat) and taken into account the decisions made at this session, approved the items to be included in the agendas of MEPC/ES.2 and MEPC 84, as set out in annex 20.

**Tentative dates for MEPC/ES.2 and MEPC 84**

14.28 The Committee noted that MEPC/ES.2 and MEPC 84 had been tentatively scheduled to take place from 14 to 17 October 2025 and from 27 April to 1 May 2026, respectively.

**Correspondence Groups**

14.29 The Committee recalled that it had decided, under the respective agenda items, to establish the following correspondence groups, which would report to MEPC 84:

- .1 Correspondence Group on Review of the BWM Convention (see paragraph 4.22); and

- .2 Correspondence Group on the Measurement and Verification of Non-CO<sub>2</sub> GHG emissions and Onboard Carbon Capture and Storage (see paragraph 6.34).

**Groups expected to be established at MEPC/ES.2 and MEPC 84**

14.30 The Committee, taking into account the decisions made under the respective agenda items, anticipated that the following groups may be established at MEPC/ES.2 and MEPC 84:

- .1 at MEPC/ES.2, a drafting group on amendments to mandatory instruments and a working group on reduction of GHG emissions from ships; and
- .2 at MEPC 84:
  - .1 drafting group on amendments to mandatory instruments;
  - .2 ballast water review group;
  - .3 working group on air pollution and energy efficiency;
  - .4 working group on reduction of GHG emissions from ships;
  - .5 working group on marine plastic litter;
  - .6 working group on reduction of underwater radiated noise from commercial shipping; and
  - .7 technical group on the designation of PSSA and Special Areas,

whereby the Chair, taking into account the submissions received on the respective subjects and all other agenda items, would advise the Committee well before MEPC 84 on the final selection of a maximum of five groups, as per usual practice.

**Intersessional meetings**

14.31 The Committee approved, subject to endorsement by the Council, the holding of:

- .1 an intersessional meeting of the ESPH Technical Group in 2026; and
- .2 the twentieth and twenty-first meetings of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships in autumn 2025 and spring 2026, respectively.

**15 ELECTION OF THE CHAIR AND VICE-CHAIR FOR 2026**

15.1 The Committee, in accordance with rule 18 of its Rules of Procedure, unanimously re-elected Dr. Harry Conway (Liberia) as Chair and Mr. Hanqiang Tan (Singapore) as Vice-Chair, both for 2026.

**16 ANY OTHER BUSINESS****Biofouling management**

16.1 The Committee considered the information in document MEPC 83/16 (Panama) on various biofouling training activities organized by IMO in Panama City from 8 to 12 July 2024 through the GEF-UNDP-IMO GloFouling Partnerships project and the IMO-Norad TEST Biofouling project and thanked Panama for their efforts to build capacity with regard to managing biofouling.

16.2 With regard to marine growth prevention systems, the Committee noted the information contained in document MEPC 83/INF.3 (Global TestNet) on guidelines for the evaluation of the efficacy of such systems.

**Marine environment-related thematic priorities for the ITCP of the Organization for the 2026-2027 biennium**

16.3 The Committee, having considered the proposals in document MEPC 83/16/1 (Secretariat), approved the thematic priorities for the ITCP for the 2026-2027 biennium related to the marine environment, as set out in annex 21, and referred them to TC 75 for consideration. In this regard, the Committee also invited Member States to engage with the Secretariat to identify how the technical cooperation efforts of the Organization could support their capacity development needs, to assist in the development of the ITCP for the 2026-2027 biennium.

---

**Inter-agency cooperation activities**

16.4 The Committee noted the information contained in document MEPC 83/16/2 (Secretariat) on recent inter-agency activities and requested the Secretariat to continue to update it regarding any significant inter-agency cooperation relating to its work.

**Ship recycling**

16.5 The Committee recalled that MEPC 82, in view of the forthcoming entry into force of the Hong Kong Convention and the urgent need to provide guidance on the interplay between the Hong Kong and Basel Conventions, had:

- .1 approved the *Provisional guidance on the implementation of the Hong Kong and Basel Conventions with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling* (HKSRC.2/Circ.1) (Provisional Guidance), as an interim measure to help Member States and industry recycle ships in an environmentally sound manner;
- .2 noted that additional work was required to improve the Provisional Guidance in order to provide further legal clarity and certainty, in cooperation with the Secretariat of the Basel Convention;
- .3 encouraged Member States to share their experience with the implementation of requirements and recommendations concerning ship recycling and submit information in that regard to future sessions of the Committee and to relevant meetings under the Basel Convention; and
- .4 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Secretariat of the Basel Convention to cater for any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention and to report the outcome of MEPC 82 to the seventeenth meeting of the Conference of the Parties to the Basel Convention (BC COP-17).

16.6 The Committee had for its consideration document MEPC 83/16/3 (Austria et al.) proposing to establish a collaboration process with the Basel Convention Secretariat in order to provide further clarity and certainty regarding the interplay between the Hong Kong and Basel Conventions.

16.7 In this context, the Committee noted the following information provided orally by the Secretariat:

- .1 as requested, the Secretariat had submitted information to BC COP-17 (UNEP/CHW.17/INF/60) regarding IMO's work on ship recycling, including the Provisional Guidance (HKSRC.2/Circ.1) approved by MEPC 82, and the matter would be considered by BC COP-17 under agenda item 5 on international cooperation and coordination; and
- .2 document UNEP/CHW.17/22 regarding cooperation and coordination with IMO, prepared by the Basel Convention Secretariat, contained proposed actions for BC COP-17 to establish a process for Parties to the Basel Convention and observers to comment on the Provisional Guidance.

16.8 All delegations that spoke emphasized the need to establish further legal clarity and certainty regarding the interplay between the Basel and Hong Kong Conventions with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling and, therefore, supported enhanced collaboration between the relevant national Authorities and the Secretariats of IMO and the Basel Convention.

16.9 The observer from BIMCO, recalling that MEPC 82 had noted that additional work was required to improve the Provisional Guidance, expressed the view that the Provisional Guidance did not fully address the fundamental issue of the possible patchwork of regulations that would continue to apply to ships going for recycling, and highlighted the importance of delegations to BC COP-17 maintaining sufficient flexibility to avoid pre-empting any solutions which might delay achieving legal certainty. He further stated that, with the imminent entry into force of the Hong Kong Convention and the possible experience-building phase, precedence should be given to the application of the Hong Kong Convention, particularly concerning the transboundary movement of ships.

16.10 In light of the discussion, and having considered document MEPC 83/16/3 in conjunction with the information provided by the Secretariat, the Committee:

- .1 welcomed the consideration by BC COP-17 of ways to provide further clarity and certainty with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling; and

- .2 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Basel Convention Secretariat to provide any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention and to report the relevant outcome of BC COP-17 to MEPC 84.

### **Biodiversity and ecosystem resilience**

16.11 With regard to biodiversity and ecosystem resilience, the Committee had for its consideration the following documents:

- .1 MEPC 83/16/4 (Pacific Environment and CSC), updating the Committee on relevant research and initiatives and recommending the establishment of an ad hoc working group to make progress on reversing biodiversity loss and reducing pollution which supports climate action and vice versa; and
- .2 MEPC 83/16/5 (ACOPS), highlighting the pressing need for the Organization to build cumulative effects and ecosystem resilience in decision-making for sustainable shipping in order to maintain ecosystem integrity, including both ongoing work streams (e.g. scrubbers, OCCS, URN, marine plastics in greywater and sewage discharge, sensitive areas) and those that may require a new work stream and/or agenda item (e.g. ship collision, voyage planning and light pollution).

16.12 In the ensuing discussion, several observer organizations supported the establishment of an ad hoc working group with outreach to relevant global processes to facilitate effective actions to address the intersection of shipping, climate change, nature and biodiversity loss and pollution. The observer from CSC made a statement which, inter alia, expressed the need for submissions to the next session of the Committee regarding the mandate, scope, timeline, resources, participants, outputs and goals of the proposed ad hoc working group. In addition, the observer from ACOPS made a statement which, inter alia, expressed the view that the Committee should conduct an assessment of the cumulative impacts of different sources of pollution from shipping within ongoing and upcoming work streams. As requested, the statements by the observers from CSC and ACOPS are set out in annex 22.

16.13 Consequently, the Committee invited interested Member States and international organizations to consider submitting proposals for relevant new outputs to a future session.

**Evolved oil filtering equipment technology**

16.14 The Committee noted the information contained in document MEPC 83/INF.17 (CESA) on the evolved oil filtering equipment technology and the current ability to comply with a discharge limit of 5 ppm, and its invitation to interested Member States to consider proposing a new output to amend regulation 15 of MARPOL Annex I.

**Expressions of condolence**

16.15 The Committee noted with great sadness the recent passing of Mr. Dandu Pughiuc, who had served IMO with distinction for 16 years as a member of the Secretariat, where he made significant contributions to the GloBallast Project and the development of the Ballast Water Management Convention; and of Mr. Thomas Liebert, who had served at the IOPC Funds as a member of the Secretariat for 15 years and had worked tirelessly to promote the HNS Convention, following his earlier service as a technical officer in the Marine Environment Division of the Organization. The Committee expressed its appreciation for their contribution to the work of the Organization and its sincere condolences and sympathy to their families and colleagues.

**Expressions of appreciation**

16.16 The Committee expressed its sincere appreciation to Mr. Guy Platten, who would be stepping down as Secretary-General of ICS. The Committee noted that since his appointment in August 2018, Mr. Platten had represented the shipping industry with distinction at IMO and other international forums, recognized his valuable contributions in providing technical input and presenting industry perspectives on key regulatory matters, and commended his constructive engagement in promoting sustainable shipping practices. The Committee acknowledged Mr. Platten's dedicated service and wished him every success in his future endeavours.

16.17 The Committee also expressed its deep appreciation to Mrs. Heike Deggim, Director of the Marine Environment Division, who would be retiring in August 2025 after a long and distinguished career at IMO. The Committee recalled that, since joining the Organization in 1993, Mrs. Deggim had served with distinction in progressively senior technical positions across both the Maritime Safety and Marine Environment Divisions, and her exemplary service had led to her appointment as Director of the Maritime Safety Division in 2018, where she served as Secretary of the Maritime Safety Committee, before assuming her current role as Director of the Marine Environment Division and Secretary of the Marine Environment

Protection Committee in 2024. The Committee also recalled that Mrs. Deggim had brought to IMO a wealth of experience, having previously worked as an R&D engineer in the German naval shipbuilding industry, earned her PhD in fishing technology as a Senior Researcher at Rostock University's Shipbuilding Faculty, and held various positions in the German Maritime Administration. The Committee acknowledged Mrs. Deggim's invaluable contributions to enhancing maritime safety and security, and environmental protection throughout her distinguished career and wished her a long and happy retirement.

## **17 CONSIDERATION OF THE REPORT OF THE COMMITTEE ON ITS EIGHTY-THIRD SESSION**

17.1 The draft report of the session (MEPC 83/WP.1) was prepared by the Secretariat for consideration by the Committee. During the meeting held on Friday, 11 April 2025, delegations were given the opportunity to provide comments on the draft report, and the Secretariat then prepared the revised draft report (MEPC 83/WP.1/Rev.1), incorporating editorial corrections and changes based on the comments made. Member States and international organizations wishing to provide further editorial corrections and improvements, including finalizing individual statements, were given a deadline of 23.59 (UTC+1) on 25 April 2025, to do so by correspondence, in accordance with paragraphs 4.39 and 4.40 of the Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.1/Rev.5).

### **Action requested of other IMO organs**

*[to be prepared by the Secretariat in consultation with the Chair after the meeting]*

**ANNEXES****PROVISIONAL LIST OF ANNEXES**

ANNEX 1	RESOLUTION MEPC.397(83) – AMENDMENTS TO THE NO <sub>x</sub> TECHNICAL CODE 2008 (USE OF MULTIPLE ENGINE OPERATIONAL PROFILES FOR A MARINE DIESEL ENGINE, INCLUDING CLARIFYING ENGINE TEST CYCLES)
ANNEX 2	RESOLUTION MEPC.398(83) – AMENDMENTS TO THE NO <sub>x</sub> TECHNICAL CODE 2008 (CERTIFICATION OF AN ENGINE SUBJECT TO SUBSTANTIAL MODIFICATION OR BEING CERTIFIED TO A TIER TO WHICH THE ENGINE WAS NOT CERTIFIED AT THE TIME OF ITS INSTALLATION)
ANNEX 3	RESOLUTION MEPC.399(83) – 2025 GUIDELINES ON SELECTIVE CATALYTIC REDUCTION (SCR) SYSTEMS
ANNEX 4	RESOLUTION MEPC.400(83) – AMENDMENTS TO THE 2021 GUIDELINES ON THE OPERATIONAL CARBON INTENSITY REDUCTION FACTORS RELATIVE TO REFERENCE LINES (CII REDUCTION FACTORS GUIDELINES, G3) (RESOLUTION MEPC.338(76))
ANNEX 5	WORK PLAN FOR PHASE 2 OF THE REVIEW OF THE SHORT-TERM GHG REDUCTION MEASURE
ANNEX 6	RESOLUTION MEPC.401(83) – AMENDMENTS TO THE 2024 GUIDELINES FOR THE DEVELOPMENT OF A SHIP ENERGY EFFICIENCY MANAGEMENT PLAN (SEEMP) (RESOLUTION MEPC.395(82))
ANNEX 7	RESOLUTION MEPC.402(83) – GUIDELINES FOR TEST-BED AND ONBOARD MEASUREMENTS OF METHANE (CH <sub>4</sub> ) AND/OR NITROUS OXIDE (N <sub>2</sub> O) EMISSIONS FROM MARINE DIESEL ENGINES
ANNEX 8	WORK PLAN ON THE DEVELOPMENT OF A REGULATORY FRAMEWORK FOR THE USE OF ONBOARD CARBON CAPTURE AND STORAGE (OCCS)
ANNEX 9	RESOLUTION MEPC.403(83) – AMENDMENTS TO THE 2022 GUIDELINES ON SURVEY AND CERTIFICATION OF THE ENERGY EFFICIENCY DESIGN INDEX (EEDI)
ANNEX 10	OUTCOME OF THE ROLL-CALL VOTE ON THE APPROVAL OF THE DRAFT AMENDMENTS TO MARPOL ANNEX VI ON THE IMO NET-ZERO FRAMEWORK, WITH A VIEW TO CIRCULATION
ANNEX 11	DRAFT AMENDMENTS TO THE ANNEX OF THE PROTOCOL OF 1997 TO AMEND THE INTERNATIONAL CONVENTION FOR THE PREVENTION OF POLLUTION FROM SHIPS, 1973, AS MODIFIED BY THE PROTOCOL OF 1978 RELATING THERETO (DRAFT 2025 REVISED MARPOL ANNEX VI)

---

ANNEX 12	RESOLUTION MEPC.404(83) – 2025 ACTION PLAN TO ADDRESS MARINE PLASTIC LITTER FROM SHIPS
ANNEX 13	RESOLUTION MEPC.405(83) – AMENDMENTS TO THE 2023 GUIDELINES FOR THE DEVELOPMENT OF THE INVENTORY OF HAZARDOUS MATERIALS (RESOLUTION MEPC.379(80))
ANNEX 14	DRAFT ASSEMBLY RESOLUTION ON THE CODE ON ALERTS AND INDICATORS, 2025
ANNEX 15	BIENNIAL AGENDA OF THE PPR SUB-COMMITTEE FOR THE 2026-2027 BIENNIUM
ANNEX 16	PROVISIONAL AGENDA FOR PPR 13
ANNEX 17	STATUS REPORT OF OUTPUTS OF MEPC FOR THE 2024-2025 BIENNIUM
ANNEX 18	PROPOSED OUTPUTS OF MEPC FOR THE 2026-2027 BIENNIUM
ANNEX 19	POST-BIENNIAL AGENDA OF THE COMMITTEE
ANNEX 20	ITEMS TO BE INCLUDED IN THE AGENDAS OF MEPC/ES.2 AND MEPC 84
ANNEX 21	THEMATIC PRIORITIES RELATING TO THE MARINE ENVIRONMENT FOR INCLUSION IN THE ITCP FOR THE 2026-2027 BIENNIUM
ANNEX 22	STATEMENTS BY DELEGATIONS AND OBSERVERS

#### **PROVISIONAL LIST OF CIRCULARS APPROVED BY MEPC 83**

MEPC.1/Circ.916	METHODOLOGY FOR SUBMISSION, SCIENTIFIC REVIEW AND RECOMMENDATION OF PROPOSED DEFAULT EMISSION FACTORS BY GESAMP-LCA WG
MEPC.1/Circ.917	INTERIM GUIDANCE ON THE CARRIAGE OF BLENDS OF BIOFUELS AND MARPOL ANNEX I CARGOES BY CONVENTIONAL BUNKER SHIPS
MEPC.1/Circ.918	GUIDANCE ON IN-WATER CLEANING OF SHIPS' BIOFOULING
MEPC.1/Circ.919	RULES OF PROCEDURE OF THE MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE
MEPC.2/Circ.30/Rev.1	PROVISIONAL CATEGORIZATION OF LIQUID SUBSTANCES IN ACCORDANCE WITH MARPOL ANNEX II AND THE IBC CODE

---



### 3 調査研究事項

カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果



## カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果

地球環境の保全の観点から、脱炭素社会の実現が叫ばれている昨今、様々な業界において、環境保護の必要性が重視されている。IMO は、海洋汚染防止及び海洋環境保護の観点から、様々な取組みを行っており、海運業界においては、IMO（国際海事機関）が 2023 年 7 月の MEPC 80 で、2018 年に採択した GHG 排出削減に関する初期戦略を改定し、2050 年頃までの GHG 排出ネットゼロ目標等を盛り込んだ 2023 IMO GHG 削減戦略を採択した。同戦略では、国際海運からの GHG 排出削減に関する目標やビジョン等が排出削減対策と併せて掲げられている。

GHG の排出削減に向けて、化石燃料に代わる代替エネルギーとして水素及びアンモニア等の利用拡大が見込まれており、今後、大型の代替燃料船の就航が計画されている。

また、特に欧米では、洋上風力発電の導入拡大に関する目標や宣言が出され、浮体式を含めた洋上風力発電の研究開発・実証や、それに対する財政支援が加速している。

今般、洋上風力発電事業等を進め、GHG 排出削減に向けた積極的な取り組みを進めているオランダにおいて、“Offshore Energy Exhibition & Conference” が開催された。造船や海運技術に関する出展や、洋上風力発電及び船舶の脱炭素化技術等に関する最新技術の紹介が行われた同会合に参加し、カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向を調査したので、その結果を次頁以降に示す。



## 1. カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果

### 1.1 “Offshore Energy Exhibition & Conference”

本年度の調査研究として、2024年11月26日から27日にわたってオランダのアムステルダムにおいて開催された、“Offshore Energy Exhibition & Conference”に参加した。

“Offshore Energy Exhibition & Conference”は、洋上エネルギー産業に関する欧州最大級の会合であり、持続可能なエネルギー技術、洋上風力発電、石油・ガス及び海洋資源開発に焦点を当てた会合である。本会合は、エネルギー企業、技術者、政府・機関、研究機関・大学、投資家・金融機関及び海事・物流関連企業等の海運業界関係者が多く参加する重要なイベントの一つとなっている。

今次会合の主要なテーマとして、主に以下の展示及び発表が行われた。

#### ①エネルギー転換と持続可能性（洋上風力発電の最新技術と市場動向）

- ・水素エネルギーの活用とインフラ整備
- ・脱炭素化戦略と政策の展望

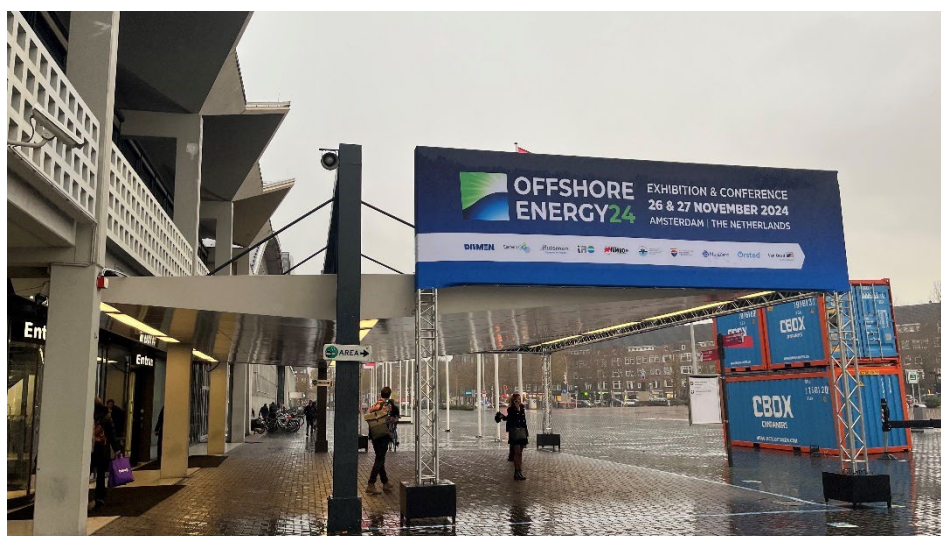
#### ②海洋資源開発と安全対策

- ・石油・ガス産業の技術革新と環境負荷低減
- ・洋上施設の安全管理とリスク評価

#### ③デジタル化とシミュレーション技術

- ・AIとデータ解析を活用した海洋運用の最適化
- ・シミュレーション技術による航行の安全性の向上
- ・自律運航船の開発と実証実験

会場では、各企業等がブース内において、持続可能なエネルギー技術や海運技術等に関する出展を行い、併せて、隣接する会議場において、セミナー形式で洋上風力発電及び船舶の脱炭素化等の最新技術の発表や意見交換が広く行われた。



各ブースにおいては、特に代替燃料及び洋上風力発電に関する技術紹介や出展が多く見られた。温室効果ガスの影響により、今世紀中に 3℃を超える気温上昇が危惧されている背景のためか、多くの企業が環境保護に資する技術を全面的にアピールする様子が目立った。



また、各企業の出展と平行して、出展会場に隣接した 2～3 カ所のステージにおいてセミナーが開催された。各セミナーは同時進行で開催されたため、全てのセミナーに出席することはできなかったが、特に洋上風力発電及び代替燃料に関する以下のセミナーにそれぞれ出席したため、各セミナーで発表された技術等を次頁以降に紹介する。

- The future of offshore hydrogen
- Local production of hydrogen in offshore wind hub-ports
- Nature enhancement & offshore wind, 5 years The Rich North Sea programme
- Offshore wind outlook
- The value of wind

## 1.2 The future of offshore hydrogen

NLHydrogen 社の Jacqueline 氏及び HYGR0 社の Jan Willem Langeraar 氏から、“The future of offshore hydrogen（洋上水素製造の未来）”に関する技術紹介が行われた。洋上風力発電と水素製造の統合に関する同社の発表概要を以下に示す。

### ①水素の役割と現在の認識

化石燃料に代わる代替エネルギーとして水素が注目されている。水素については「万能論」と「懐疑論」が挙がっていたが、現在は「産業、輸送及び発電の各種用途で重要な役割を果たすものの、全てを解決するものではない」という現実的な認識に落ち着いている。

EC（欧州委員会）は、水素戦略を推進しており、オランダでは洋上風力、既存のガスインフラ、産業基盤を活かした事業が先行されているが、法規制や投資判断（FID）の不透明さが課題となっている。

### ②洋上水素製造の技術的アプローチ

現在、洋上風力発電の電力を利用し、洋上または陸上で電解装置（Electrolyzer）を使って水素を製造するプロジェクトが進められている。洋上での水素製造には集中型と分散型の2つの主要モデルがある。

- ・集中型モデル：洋上プラットフォームに大規模な電解装置を設置し、複数の風車から電力を集約して水素を製造するモデル。
- ・分散型モデル：各風車の基部やタワー内に小型電解装置を設置し、直接水素を生成してパイプラインで陸上へ輸送するモデル。

集中型及び分散型モデルの比較

	集中型	分散型
電解装置の設置場所	洋上プラットフォーム	各風車タワーまたは基部
初期投資	大規模・高コスト	小規模・低コスト
輸送方法	大口径パイプライン	小口径パイプライン
メンテナンス性	集中管理が容易	分散管理が必要
技術的課題	プラットフォームの設計・安定性	小型・高効率電解装置の開発
将来性	既存 O&G インフラ活用が可能	浮体式風車との相性が良好

技術的には、電解装置の大容量化・高効率化が今後の事業拡大の鍵となっており、現状は 5MW クラスが主流となっているが、10MW 以上への大型化やモジュール化が進む見込みとなっている。

### ③経済性とインフラの課題

洋上で水素を製造しパイプラインで輸送する場合、そのコストパフォーマンスは送電ケーブルよりも高く、エネルギー貯蔵も容易になると考えられている。

ただし、初期投資、運用コスト、水素の発電コスト、送電インフラやパイプライン建設費用など、経済性のさらなる分析が不可欠である。既存の石油・ガスパイプラインを転用できればコスト削減になるが、インフラの再整備や法的枠組みの調整も必要な点に留意が必要である。

### ④政策の推進

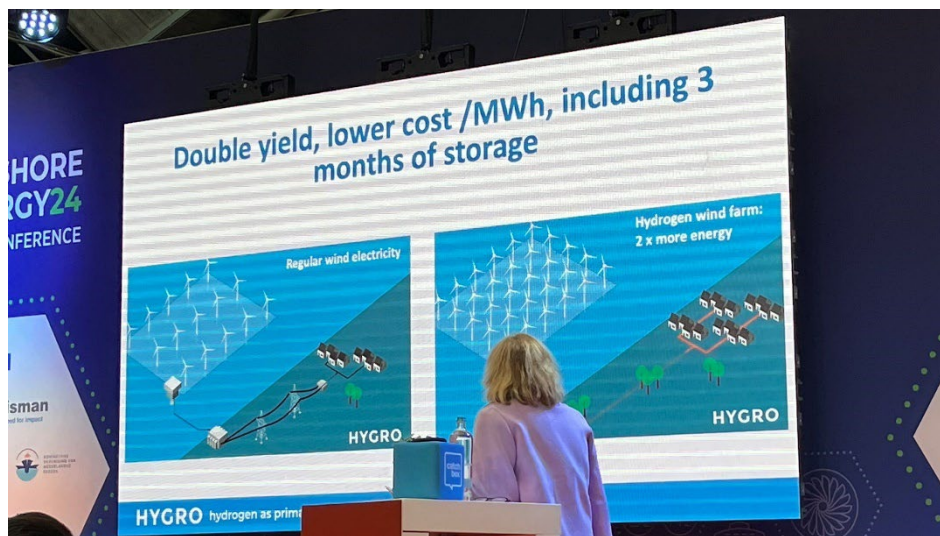
オランダをはじめとする欧州では、洋上水素製造に関する各種実証プロジェクトが進行中であり、現在は大規模な商用化に向けた技術・規制及び経済性の経験を蓄積する段階となっている。これらのプロジェクトでは、事業リスクの低減、関係者間の関係構築、市場の準備、ステークホルダーの巻き込み等が目的とされているが、政府による規制の整備、許認可、資金調達、輸送インフラの整備、需要といった諸問題への適合が不可欠である。

### ⑤今後の展望と課題

洋上風力と水素製造の統合は、再エネの大量導入・電力系統の制約克服・産業脱炭素化に不可欠な技術として期待されている。技術的には、洋上風力発電施設と電解装置の一体化、水素製造、バッテリー併用による安定運転などが進められているが、現時点での最大の障壁として、法規制の整備や投資判断の遅れ、社会的受容性の醸成等があり、これらを解決するための官民連携と政策支援が求められる。

### ⑥まとめ

洋上風力と水素製造の統合は、再生可能エネルギーの最大活用と脱炭素化の切り札として期待されている一方、経済性・規制・インフラ・社会的受容性の課題が山積となっている。今後はデモプロジェクトを通じて経験を蓄積させ、政策・市場・技術の三位一体で事業の拡大を目指すことが重要である。



### 1.3 Local production of hydrogen in offshore wind hub-ports

MARSTAT 社の Meindert van Genderen 氏及び NETHERLANDS MARITIME TECHNOLOGY 社の Martine Gatsonides 氏から、“Local production of hydrogen in offshore wind hub-ports (洋上風力発電ハブ港における水素の現地生産)”に関する紹介が行われた。水素製造プラントのモジュール化に関する、同社の発表概要を以下に示す。

#### ①炭素排出量の削減

MARSTAT 社及び NETHERLANDS MARITIME TECHNOLOGY 社は、洋上風力発電施設の運用における炭素排出量削減を目指しており、特に船舶からの排出量に着目し、バイオ燃料の代替として水素の利用可能性を探っている。

洋上風力発電施設の全ライフサイクルにおける炭素排出量の約 50%は船舶によるオペレーションからのものであり、この部分での脱炭素化が重要である。この点に関し、バイオ燃料は供給量に限りがあり、価格が高騰する可能性があるため、小型船に適した水素燃料が有望な代替手段と考えており、水素製造プラントのモジュール化を検討している。

#### ②水素製造プラントのモジュール化

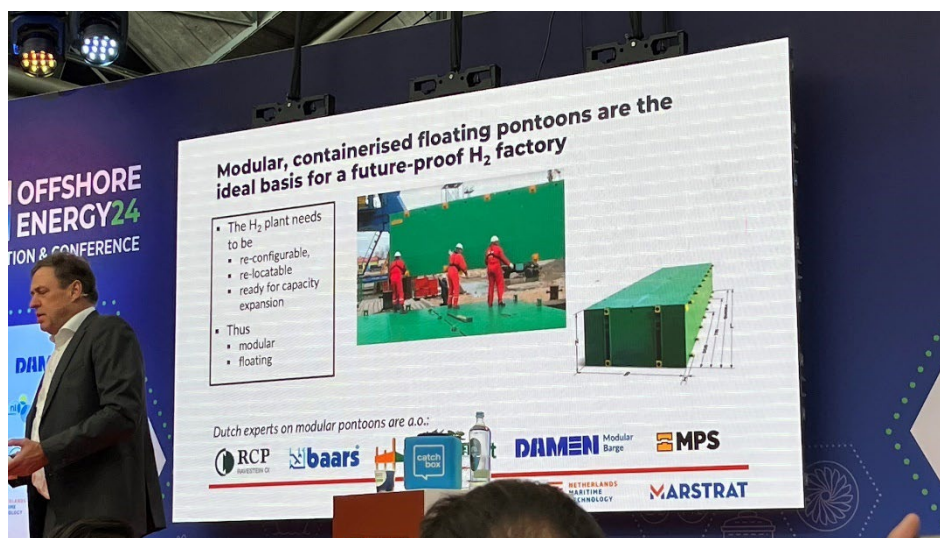
水素製造プラントをモジュール化することで、需要に応じたプラントの柔軟な拡張や、エネルギーポータルのような場所への移設が可能になる。モジュールは、その最小限の構成要素として、制御、電力供給、電解槽、水素貯蔵、プロセス水貯蔵が挙げられるが、必要に応じて電解槽モジュールや貯蔵を追加することで市場の需要に容易に対応できると考えている。

ただし、水素の製造や輸送、水素ステーションの設置コストは大きな課題となっている。水素の価格は、1kg あたり約 14 ユーロとなっており、水素を船舶に供給するため

には、一時的な貯蔵や燃料ディスペンサー（ポンプ装置）が必要であり、追加のコストが発生することになる。

### ③まとめ

まずは小規模な浮体式プラントからモジュール化を始め、段階的に事業を拡大し、政府の財政的な支援と業界の協力によって、このプロジェクトを実現したい。初期投資として、1基のモジュールに対して450万ユーロの投資回収が見込まれている。ただし、EUの補助金の対象が陸上輸送に偏っている現状を勘案すると、洋上風力発電事業への補助金を得るための活動がますます必要である。



## 1.4 Nature enhancement & offshore wind, 5 years The Rich North Sea programme

The Rich North sea（NGO 団体）の Marjolein Kelder 氏及び Orsted 社の Karin Bilo 氏から、“Nature enhancement & offshore wind, 5 years The Rich North Sea programme（自然保護と洋上風力に関する5年間の北海プログラム）”に関する活動紹介が行われた。洋上風力発電施設の構造物による海洋環境への潜在的な影響調査に関する、同団体の発表概要を以下に示す。

オランダの NGO 団体である The Rich North sea 及び Orsted は、洋上風力発電が自然にもたらす潜在的な影響に着目し、洋上風力発電施設を単なるエネルギー生産拠点としてではなく、海洋生態系を積極的に改善する場として捉えた活動を進めている。

### ①具体的な取り組みと成果

#### ・鰐への影響調査

洋上風力発電施設の基礎の周りに様々なサイズのパイプを設置し、鰐の生息状況を

モニタリングした。

3年間のモニタリングの結果、鰐が構造物を頻繁に訪れ、生息場所として利用していることが確認され、特にこれらの構造物を餌場や避難場所として利用していることが分かった。特に大きな開口部を持つ構造物は、鰐にとって適した環境であることが判明したが、成長や繁殖への影響については更なる研究が必要である。

- ・ヨーロッパロブスターへの影響調査

アイルランドで捕獲したロブスターを風力発電施設周辺に放流し、生息状況をモニタリングした。初期の実験では、ロブスターはすぐにその場を離れてしまったが、これは、ロブスターが強い帰巢本能を持つことや、十分な食料がなかったことが原因と考えられる。

その後、当該洋上風力発電施設の周辺のエリアで捕獲したロブスターを放流したところ、より長く留まる傾向が見られた。

- ・カキ礁の再生プロジェクト（情報提供）

洋上風力発電施設に使用される構造物を設置し、ヨーロッパイワガキのカキ礁の再生を通じた、生物多様性の向上が計画されている。

## ②モニタリング手法

上記の鰐、ヨーロッパロブスター及びカキ礁については、ROV（遠隔操作型無人探査機）及び水中ビデオを用いることにより、環境DNA（eDNA）分析による生物種の調査や幼生密度調査による繁殖状況の把握等といったモニタリングが行われている。

## ③大規模展開に向けた課題と展望

本プロジェクトから得られた知見を、どのように大規模な展開につなげるかが課題であり、洋上風力発電施設の設計段階から自然再生の要素を組み込むことが重要と考えている。洗掘防止の素材や勾配を工夫することで、生物の生息場所を創出できると考えているが、許可の取得や関係者の合意形成に時間がかかるため、事前の準備が重要となっている。

なお、過去のプロジェクトでは、建設済みの風力発電施設に後付けで自然再生の要素を追加したため、コストが膨らんだ。今後は、設計段階から自然再生を考慮することが重要である。



#### 1.4 Offshore wind outlook

NedZero 社の Jan Vos 氏から、“Offshore wind outlook（洋上風力発電事業の見通し）”に関する紹介が行われた。洋上発電事業についての各国の動向に関する、同社の発表概要を以下に示す。

##### ①米国における洋上風力発電事業の動向

トランプ前大統領は風力発電事業に反対していたが、同事業は多くの州で行われており、市場は継続する見込みである。米国において洋上風力発電事業で利益を得るには、同国内で事業を始める必要があり、中国製品を持ち込むことはできない点に留意が必要である。

##### ②ウクライナにおける洋上風力発電事業の動向

ウクライナは、浅瀬が広がっており、風が強く、洋上風力発電事業の大きな可能性を秘めている。しかし、現在は同国において戦争が起きており、また洋上風力発電に関する規制の枠組みが整っていないという問題がある。戦争が終結すればすぐに建設を開始できるよう、規制の枠組みを整える必要がある。

##### ③オランダにおける洋上風力発電事業の動向

オランダには洋上風力発電事業の投資機会が十分にあるものの、現時点では洋上風力発電業界の枠組みと資金調達の方法が整っておらず、不確実性がある。しかし、オランダの洋上風力発電事業の見通しは依然として良好であり、政府は引き続きの開発支援を行っている。また、漁業関係者への配慮は以前よりもますます重視されている。

同国では過去 10 年間で 4.5GW 規模の洋上風力発電施設が設置された。今後の見通しとして、2032 年までに合計 21GW の施設が設置される予定となっており、政府、企業、

NGO などの協力により、計画は予定通りに進んでいる。

#### ④洋上風力発電事業の課題と対策

洋上風力発電事業に関しては、各国共通の課題として、以下が挙げられている。

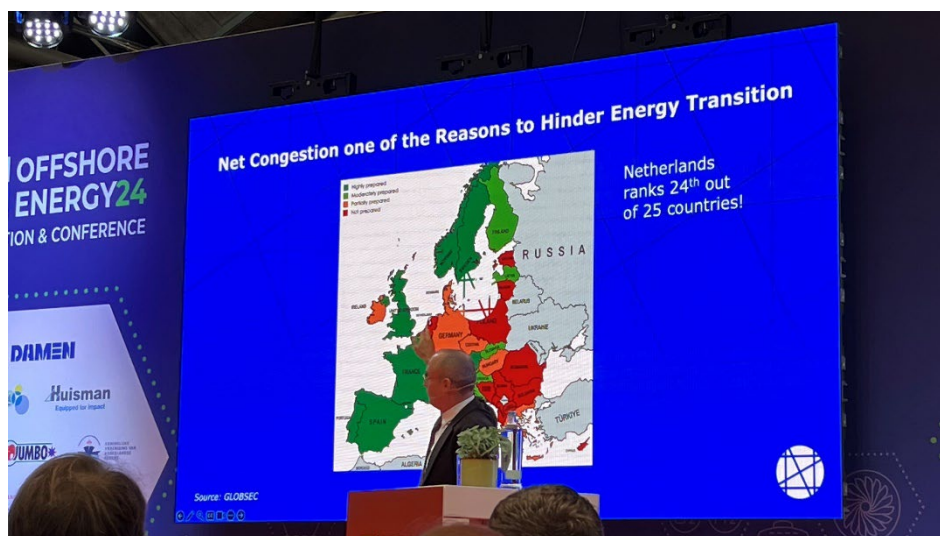
- ・ビジネスケースの悪化（入札者の減少）
- ・金利上昇、設備費用の高騰、インフレ
- ・サプライチェーンの投資不足
- ・送電網の混雑化（陸上と洋上の両方で発生）
- ・インフラを巡る競争（水素パイプラインや CCS プロジェクトとの競合）

これらの対策として、政府には、各事業の失敗を防ぐための迅速な対応（資金投入）が求められる。送電網の混雑化を緩和するためには、需要側と供給側の両方で対策を講じる必要があり、規制の少ない国（オーストラリア、米国など）の事例を参考に、IT を活用して送電網の管理を改善する必要がある。

2032 年までに世界の洋上風力発電設備の規模は約 60GW になると予測されている。中でも、中国は大きな役割を果たしており、電気自動車だけでなく、送電網の拡大でも欧米をリードしている。ヨーロッパの各企業は、価格と品質のバランスが良い中国に関心を示しており、欧州委員会は市場を保護するために競争に関する調査を開始している。

#### ⑤まとめ

洋上風力発電事業は、再生可能エネルギーの重要な一部であり、同事業への投資は急速に拡大している。オランダでは、2032 年までに電力の 75%を洋上風力発電で賄うという目標を掲げているが、ビジネスケースの悪化、サプライチェーンの問題、送電網の混雑化などの課題を克服する必要がある。



## 1.5 The value of wind

THE HAGUE 社の Sander Martens 氏から、“The value of wind (洋上風力発電の価値)”に関する紹介が行われた。将来のエネルギー戦略における重要な考慮事項に関する、同社の発表概要を以下に示す。

THE HAGUE 社は、持続可能なエネルギーシステムへの移行における再生可能エネルギーの利用、特に風力発電の潜在的な能力と課題に焦点を当てている。

### ①再生可能エネルギーの重要性と課題

地球温暖化に伴う気候変動の影響が深刻化する中、持続可能なエネルギーシステムへの転換は喫緊の課題となっている。技術的、経済的、社会的及び法的な側面から、エネルギー転換の実現に向けた課題が分析されているが、特に、エネルギーキャリアの統合、すなわち熱、分子、電気の3つの主要なエネルギーキャリアの最適な組み合わせが重要である。

### ②風力発電の潜在能力と課題

北海における風力発電事業は、年間 90TW のエネルギーを生み出す可能性を秘めており、再生可能エネルギー源として大きな期待が寄せられている。しかし、風力発電の利用には、水素製造の場所、エネルギー需給のミスマッチといった課題が存在している。

### ③水素製造場所の重要性

水素製造は、洋上に集中するのではなく、陸上での製造と、その際に生じる残留熱の利用が重要である。洋上での水素製造では、残留熱が利用されずに失われることになるが、陸上での製造では、この残留熱を暖房に利用することで、エネルギー効率を向上させることができる。オランダでは、90TW の風力発電から得られる残留熱を、100 万～150 万世帯の暖房に再利用ことができると考えられている。

### ④エネルギー需給のミスマッチ

風力発電は暖房でのエネルギー需要に適合するが、太陽光発電は夏季に多くエネルギーが生成され、同時季のエネルギー需要に合っていない。また、市場では太陽光発電の過剰供給により価格がマイナスになる場合が発生している。このようなエネルギー需給のミスマッチは、オランダにおいては電力施設の容量不足と相まって、エネルギー転換の障壁となっており、再生可能エネルギーの導入を阻害し、エネルギー価格の上昇を招く可能性が懸念されている。

### ⑤まとめ

将来のエネルギーシステムにおいては、洋上での水素製造だけでなく、陸上での製造

と残留熱の利用を組み合わせることが重要である。これにより、エネルギーの効率的な利用と安定化、エネルギーハブの構築を通じたエネルギーの需給バランスの最適化が求められている。



## 2. まとめ

地球環境の保全の観点から、脱炭素社会の実現が叫ばれている。

国際的な脱炭素を実現するためには、洋上風力発電事業の推進や、既存の重油からゼロエミッション燃料である水素等への燃料転換が不可欠であり、この転換期を好機として、我が国は世界の脱炭素化に貢献するとともに、諸外国の海事産業と競争しなければならない。

脱炭素の実現には、諸外国の最新技術の有効活用が必要なことはもちろん、関連する各社・各団体との連携もまた必要不可欠であり、日常から信頼関係を構築する重要性が感じられる。

今回の会合のような意見交換・技術紹介の場を活用し、引き続き脱炭素の推進に向けた国際的な動向を調査し、得られた情報を共有することで、我が国の脱炭素の推進に貢献することとしたい。



## 4 調査研究委員会

- ・ 第1回委員会議事概要
- ・ 第2回委員会議事概要
- ・ 第3回委員会議事概要



## 2024 年度 第 1 回海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止関係）

### 議事概要

公益社団法人 日本海難防止協会

1. 日時：2024 年 9 月 5 日（木）14 時 00 分～15 時 30 分
2. 開催場所：海事センタービル 401・402 会議室  
（東京都千代田区麹町 4 丁目 5-1 海事センタービル）（Web 併用）
3. 出席者：添付参照
4. 会次第：
  - (1) 委員長の選出
  - (2) 議事
    - ①2024 年度 事業実施計画について
    - ②IMO 第 81 回海洋環境保護委員会（MEPC81）の審議結果について
    - ③IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の対処方針について
5. 資料：
  - (1) MP24-I-1 第 1 回委員会 議事次第
  - (2) MP24-I-2 委員名簿
  - (3) MP24-I-3 2024 年度 海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）事業実施計画
  - (4) MP24-I-4 IMO 第 81 回海洋環境保護委員会（MEPC81）の審議結果
  - (5) MP24-I-5 IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の主な論点と対応方針
6. 開会等：

第 1 回委員会の開催にあたり、事務局より出席者の紹介が行われた後、本年度委員会の委員長として、東京大学 総長特使の道田委員が選任された。
7. 議事概要：
  - (1) 2024 年度事業実施計画について

資料「MP24-I-3 2024 年度 海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）事業実施計画」について事務局より説明が行われ、特段の意見等は挙がらず、承認された。

(2) IMO 第 81 回海洋環境保護委員会 (MEPC81) の審議結果について

資料「MP24-I-4 IMO 第 81 回海洋環境保護委員会 (MEPC81) の審議結果」について  
国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【濱田委員】コンテナ流出の通報手続きに係る MARPOL 条約議定書 I の改正案について、当初コンテナの流出は衝突等の安全関係で問題になり、それが環境関係である MARPOL 条約にも波及したと思われる。海洋汚染物質については容器に入ったものが流出した場合は通報することが定められているが、コンテナについては海洋汚染物質が入っているか否かに関わらず報告することになるのか。これまでは海洋汚染物質に該当せず一般貨物として輸送していたものについては、流出しても報告は不要だったが、コンテナに入っていれば通報対象になるのか。また、通報対象の本数は決まっているのか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】詳細は追って確認させて頂くが、今回の議定書改正は SOLAS 条約におけるコンテナ流出の通報義務を MARPOL に引用した次第であり、SOLAS 条約と同じ措置になるものと思われる。
- ①【濱田委員】承知した。

(3) IMO 第 82 回海洋環境保護委員会 (MEPC82) の対処方針について

資料「MP24-I-5 IMO 第 82 回海洋環境保護委員会 (MEPC82) の主な論点と対応方針」の議題 3 義務規則改正の検討と採択について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見等は挙がらず、承認された。

同資料の議題 4 バラスト水中の有害水生生物について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】資料 7 頁目のトリハロメタンの件は、「GESAMP 等において消毒副生成物の毒性を明らかにしてから、サンプリング分析を実施することが望ましい。」と記載されているが、これは議論が生じれば IMO から GESAMP に働きかけるという趣旨か。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご理解の通りである。GESAMP は条約改正等の法的な議論に技術論を持ち込むことができないという立場であり、IMO が「GESAMP から技術的な助言を得るべき」と働きかけなければ、動くことはできないことになっている。日本としては、とりわけ本件については GESAMP からの技術的な助言を得るべきであると主張すべきと考えている。
- 【道田委員長】承知した。化学的な検討については GESAMP が担当すべきと考える。

同資料の議題 5 大気汚染防止について、国土交通省海事局海洋環境政策課 羽田慎之介氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【平尾委員】ご説明頂いた対処方針に異存は無い。EGCS について質問させて顶きたい。  
EGCS にはオープンループ型とクローズド型があり、最近デンマークでオープンループ型の EGCS の使用が地域規制で禁止されたが、船社としてはクローズド型を搭載しておけばよかったという意見になる。過去に EGCS が搭載されることが決定された際に、このような議論が生じることは予見されていたのか。
- 【国土交通省海事局 羽田氏】船社のご意見は至極ごもっともであると考えます。定かではないが、おそらく当時このような議論が数年後に生じることを予見することはできなかったと思われる。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】環境規制については、先が読むことが非常に難しい状況になっている。現在導入されているスクラバーのうち、約 20%がクローズド型、約 80%がオープンループ型、約 1%がハイブリット型であると言われている。オープンループ型は費用が比較的安いので広く普及しているが、船は約 10 年間から 20 年間は使用されるため、IMO においては、過去の投資決定に変更の必要は無いという意見が通じにくい状況にある。環境に悪いということがわかれば、変更すべきであるという声が大きくなる傾向にある。
- ただ、デンマークなどでは地域規制が導入され始めているが、同規制には船主の投資についても考慮した上での導入が検討されており、例えばオープンループ型は 2029 年まで、クローズド型はさらにもう少し先までの使用が認められ、投資回収期間を考慮した地域規制になっている。環境団体が主張している Global Ban を突然導入すると、EGCS に限らず GHG の問題等における投資の躊躇を招いてしまうため、その点は阻止すべきであると考えている。
- また、対処方針について補足させて頂く。資料 10 頁目に UNCLOS について記載させて頂いているが、これは環境団体が「EGCS 排水は UNCLOS の義務に反している」と主張している件である。UNCLOS において、IMO 及びその加盟国は海洋汚染防止対策を講じなければならないと定められている一方で、EGCS 排水を認めていることは UNCLOS の義務に反しているのではないかという主張だが、国土交通省及び外務省で協議した結論としては、IMO のルールは民主的に決められたものであり、このルールに従えば排水することは認められている以上、UNCLOS の義務に反することにはならないと考えている。
- 【道田委員長】UNCLOS の件は、実効性を保つために IMO に権限が委ねられており、専門機関である IMO が定めるルールに従うことで UNCLOS の実行性が保たれるものと、多くの国も理解しているのではないかと。そうでなければ IMO の存在意義が問われることになる。環境保全の必要性には異論はないが、実効性を保つための具体的な方策も重要であると考えます。

同資料の議題 8 船舶からの海洋プラスチックごみに対処する行動計画フォローアップについて、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとお

り質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】プラスチックについてはリスクが不明な部分もあるが、各国首脳も懸念する国際的な汚染原因の一種となっており、突然状況が変化する可能性も考えられる。対処方針に異論はないが、その点も想定した方が良いと思われる。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】IMO で議論されている船上からの流出対策については、陸上からの流出対策ほど大きな問題になっていないため、このような対策になっているものと考えているが、防汚塗料に含まれるプラスチックペレットの問題も出始めているため、環境省の対応されているプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会（INC）の動向も把握しつつ、注意が必要と考えている。

同資料の議題 9 商用船からの水中騒音の低減について、国土交通省海事局海洋環境政策課 羽田慎之介氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【国土交通省海事局 日坂氏】資料 37 頁目の IMO 事務局からの文書 MEPC 82/9/1 について、「必要な追加リソースとして、SP0（上級専門職員）・JP0（若手専門職員）や調査のため資金等」記載されているが、具体的にどの程度の規模の資金が必要とされているのか。また、我が国から拠出する必要がある場合は、例えば国の一般会計から予算化して拠出するのか、もしくは関係業界団体や企業から資金を募ることになるのか。本検討の場での議論にはふさわしくないかもしれないが、もしわかればご教示頂きたい。
- 【国土交通省海事局 羽田氏】同提案文書に具体的な資金の規模は記載されていない。また、資金の集め方については、IMO の技術協力委員会で議論があったと聞いているが、定かなことは申し上げられないものの、各国からの IMO の分担金等を利用することになるものと考えられる。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】必要な資金については全く示されておらず、この予算が IMO の一般会計から出されるのか、あるいはプロジェクトファイナンス的に紐づいた予算で行われるのかはわからないものの、拠出できる資金は潤沢ではないため、この点は国際企画室と調整を進めている。一般会計で予算化することになれば、拠出金もしくは分担金に僅かながらも反映されることになるかもしれないが、プロジェクトファイナンス的に進められることになれば、あまり出すことにはならないかもしれない。
- 【国土交通省海事局 日坂氏】承知した。海事局外航課としては、海上輸送の安全確保の関係で、例えばマラッカ・シンガポール海峡の安全対策では関係業界団体や石油会社の方々からご協力頂いている部分があり、資金の拠出については当課としても注視したい。
- 【道田委員長】IMO 事務局からの文書には想定予算規模は示されていないとのことだが、SP0（上級専門職員）・JP0（若手専門職員）を雇って事業を行うことになれば、数千万円程度の規模になるものと予想される。IMO では通常予算の他にも特別会計等が用意さ

れているのかもしれない。

- 【国土交通省海事局 高橋氏】カナダからの文書 MEPC 82/9/6 では、様々な情報提供やリソースの提供の姿勢が示されており、水面下で何らかの調整が行われているのかもしれない。
- 【道田委員長】承知した。

②【道田委員長】水中騒音の低減について、専門家による技術的な議論を進めることになるのか、どの機関が担当することになるのか。

- 【国土交通省海事局 高橋氏】例えば国際捕鯨委員会（IWC）は文書 MEPC 82/9/3 を提出し、MEPC の作業を支援するため、IWC が情報提供可能な事項を、IWC 事務局に連絡するよう、MEPC に依頼しているが、基本的に船舶の対策については船舶の専門機関である IMO で検討することが一義的な立場である。外部機関の活用も考えられるが、本件はプロペラから生じるキャビテーションを如何に防ぐかという問題であるため、例えば水槽試験協会等の知見が活かってくるのかもしれない。
- 【道田委員長】承知した。

同資料の議題 10 汚染防止・対応について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見等は挙げらず、承認された。

同資料の議題 12 特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【国土交通省海事局 日坂氏】ロンボク海峡の PSSA 指定について、指定された場合に我が国商船隊に対してどのような影響が生じるのか、調査等は実施されているのか。例えばマラッカ・シンガポール海峡や台湾海峡が通航できない状態になれば、中東・欧州から我が国へ海上輸送するものは遠回りになるがロンボク海峡等を通航することになる。そのような状況になった場合に通航量が増える可能性を検討しておく必要があり、PSSA に指定された場合の影響や、船社や関係団体等への必要な周知・調整状況などご教示頂きたい。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】PSSA に指定されれば、立入禁止や通航禁止になる訳ではなく、その海域に生息する絶滅危惧種に配慮して、航行速力を落として運航することが求められる。したがって影響が全く無いことはないが、致命的なものにはならないものと考えている。
- 【国土交通省海事局 日坂氏】承知した。一般的に外航船であれば 20kt 程度で航行していると聞くが、航行速力を落とすというのは、具体的にどの程度か。
- 【国土交通省総合政策局 望月氏】最近では地中海で鯨等の保護を目的として PSSA が決

議されたが、十数 kt まで減速されることが求められていたものと記憶している。PSSA の設定にあたっては、PSSA と併せて関連保護措置（APM）を設定するか、既存のルールを用いて PSSA を指定することができるが、今回は後者であり、既に 2020 年に分離航行措置と注意を要する海域という措置が発効しており、それらを用いて PSSA を設定しているため、PSSA の設定による外航船舶への追加的な規制は無いものと考えている。

- 【道田委員長】通航帯区分が既に指定されているのか。
- 【国土交通省総合政策局 望月氏】ご理解の通りである。南北方向に通航帯が設定されており、また島に向かう船についても変針位置が定められている。
- 【道田委員長】承知した。図中左の島を囲む範囲は通航帯と重なっているように見えるが、その程度の影響であるため島に近付かなければ問題は無いということか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご理解の通りである。

同資料の議題 16 その他について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【足立委員】シップリサイクル関係について、「MEPC81 にて、IMO 事務局長は、バーゼル条約事務局との協議の上、リサイクルを目的とした船舶の越境移動に関する香港条約及びバーゼル条約の実施ガイダンスを作成し、MEPC82 にて検討するよう、要請された。」と記載されているが、IMO 事務局からの文書 MEPC 82/16 はバーゼル条約事務局との協議の結果作成されたものなのか。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】文書を確認したところ、バーゼル条約事務局が動くにはバーゼル条約加盟国の合意が必要であり、本文書は IMO 事務局としての見解である。
- ②【道田委員長】シップリサイクル関係について、「シップリサイクル」はどのように定義されているのか。船体の形がそのまま残った状態でリサイクル場合もあれば、バラバラに分解された状態でリサイクルされる場合もあるのではないか。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】厳密には定義されていないが、概念的に申し上げると、バラバラにして最終処分場に持って行ったものはシップリサイクルの範囲外である。したがって、香港条約においては、解体までをシップリサイクルとしている。
- 【道田委員長】承知した。香港条約及びバーゼル条約の二重適用関係について議論するとなれば、その定義の議論も生じるものと思われる。廃棄物として扱うのか、もしくはシップリサイクルの範疇とするのかは定義の問題になるのではないか。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】ご指摘の通りである。シップリサイクルと言いつつ、実際のところは廃棄物処理に近い部分もあり、例えば環境団体等はバーゼル条約でカバーしている最終処分場が香港条約でカバーされていない点を指摘しており、香港条約及びバーゼル条約の両方を船舶に適用すべきと主張している。
- 【道田委員長】定義をうまく整理することができれば、どちらの条約を適用すべきかの

整理ができるものと思われる。

- 【国土交通省海事局 高橋氏】解体された後の処分はその国のルールに従い、バーゼル条約を適用すれば良いが、本件は国境移動についてバーゼル条約を適用させることは難しいとの議論がなされていた中で IMO に付託された議論であるため、越境については香港条約のみを適用すべきと考えている。
- 【道田委員長】承知した。

#### (4) その他

次々回 IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会 (PPR12) が 2025 年 1 月 27 日～31 日に予定されているため、第 2 回委員会は 2025 年 1 月上旬頃を予定している旨が事務局より案内された。

#### 8. 閉会等：

議事が全て終了し、事務局に進行が返され第 1 回委員会が閉会された。

以上

添付

## 出席者

&lt;委員・関係官庁&gt;

&lt;順不同・敬称略&gt;

出欠	委員氏名	所 属
○	道田 豊	東京大学 総長特使 大気海洋研究所 特任教授
Web	三村 治夫	神戸大学大学院 海事科学研究科 教授
○	山地 哲也	海上保安大学校 海上警察学講座 教授
欠	南 清和	東京海洋大学学術研究院 海事システム工学部門 教授
○	平尾 真二	一般社団法人 日本船主協会 常務理事 海務部長
Web	逸見 幸利	日本内航海運組合総連合会 海務部長
○	木下 仁	一般財団法人 日本海事協会 材料艦装部 主管
○	足立 拓也	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 基準ユニット長
欠	寺門 雅史	一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
Web	浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
欠	藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
Web	(代)三野 隆志	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
Web	松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 事業部長
○	濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事
欠	竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
○	(代)川邊 将史	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策涉外官
○	(随)望月 泰	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋涉外調査官
○	(随)中村 梓	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 国際係長
欠	河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
○	(代)高橋 信行	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官
○	(随)羽田 慎之介	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官
欠	指田 徹	国土交通省 海事局 外航課長
○	(代)日坂 仁	国土交通省 海事局 外航課 海運涉外室長
○	吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
欠	池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
Web	(代)澤田 瞭	国土交通省 海事局 検査測度課 係員
○	白井 正興	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
欠	平井 洋次	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
○	(代)田中 公作	海上保安庁 警備救難部 環境防災課 専門員/国際係
欠	吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
Web	(代)伊藤 慎信	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課 大洋調査官
欠	水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 海洋環境課長
Web	(代)瀬戸内 大樹	環境省 水・大気環境局 海洋環境課 課長補佐
Web	(随)北村 徹	日本エヌ・ユー・エス株式会社
Web	(随)藤井 巖	日本エヌ・ユー・エス株式会社
欠	靱村 耕太	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長
○	(代)大森 亮	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 生態系保全室長
Web	(随)津山 桂子	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 課長補佐
Web	(随)石橋 友彦	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 係長
○	(随)熊本 淳平	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 係員

&lt;事務局&gt;

出欠	事務局氏名	所 属
○	山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
○	池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長
○	山口 優子	公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部 主任研究員
○	福田 友子	公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部 研究員
○	原口 啓太朗	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 研究員
○	松野 るつ子	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部

## 2024 年度 第 2 回海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止関係）

### 議事概要

公益社団法人 日本海難防止協会

1. 日時：2025 年 1 月 10 日（金）14 時 00 分～15 時 30 分

2. 開催場所：海事センタービル 401・402 会議室

（東京都千代田区麹町 4 丁目 5-1 海事センタービル）（Web 併用）

3. 出席者：添付参照

4. 議事次第：

①第 1 回委員会議事概要（案）について

②IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の審議結果について

③IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の対処方針について

5. 資料：

①MP24-II-1 第 2 回委員会 議事次第

②MP24-II-2 委員名簿

③MP24-II-3 第 1 回委員会 議事概要（案）

④MP24-II-4 IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の審議結果

⑤MP24-II-5 IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の主な論点と対応方針

6. 議事概要：

(1) 第 1 回委員会議事概要（案）について

資料「MP24-II-3 第 1 回委員会 議事概要（案）」について事務局より説明が行われ、特段の意見等は挙がらず、承認された。

(2) 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の審議結果について

資料「MP24-II-4 IMO 第 82 回海洋環境保護委員会（MEPC82）の審議結果」について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

①【平尾委員】資料表紙の「1. 国際海運からの GHG 削減のための更なる対策」について、今朝の日経新聞の Web ページで、リベリアとパナマが、欧州連合（EU）諸国など他の 43 の国や地域とともに船主に対する課税案を支持した旨の記事を拝見した。この点につ

いて何かご存知か。

- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】詳細を把握してはいないが、非常に重要な情報であり、本件を有利に進めることができるのではないかと思料する。我が国と欧州が共同で進めているものの、意見が分かれるものは多く、中国や米国は別の立場を取っているため、主要な船主国に賛同して頂けることは非常に有難い。

- ②【道田委員長】資料表紙の「1. 国際海運からの GHG 削減のための更なる対策」について、課金・還付制度が実施されるとして、その使用方法が折り合うことはないように思料する。報奨金および途上国への技術開発支援の双方が必要という議論になると思料するが、その点についてはいかがか。

- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】我が国としては、両案とも採用して差し支えないというスタンスでいる。ただし、例えば中国は自国が先進国ではないというスタンスを取っており、米国は他国への課金を認めていない等、難しい状況にある。

- ③【国土交通省海事局 日坂氏】資料表紙の「1. 国際海運からの GHG 削減のための更なる対策」について、平尾委員からご指摘があった通り、パナマやリベリアが課税案への支持を表明しているとのプレスリリースがされているが、中国、ブラジルおよび米国は依然課金に反対を表明しているとの情報も出ている。この課税案はどのようなスキームで組み立てられることになるのか。見通し等がわかればご教示頂きたい。

- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】詳細を把握してはいないが、IMO に支払うのか、もしくは寄港国へ支払うのかといった議論が過去にあったものの、特に結論は出ておらず、見通しは立っていないものと思料している。

### (3) IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の対処方針について

資料「MP24-II-5 IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の主な論点と対応方針」の議題 3：化学物質の安全及び汚染の危険性と IBC コードの改正準備について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】資料 2 頁目の従来のバンカリング船に 30%までのバイオ燃料混合燃料を積載することを認める暫定ガイダンスの件は、今後 MEPC83 で審議の上、承認されることになるのか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご理解の通りである。
- 【道田委員長】暫定ガイダンスが実施され、経験が蓄積されることになると思料するが、その後どのようになるのか。タイムフレーム等がわかればご教示頂きたい。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】タイムフレームについてはこれまで議論が無く、また資料にも明示されていないため、明確に決められたものは無い。推測であるが、4 月

の GHG 排出削減規制と同じタイミングで最終化されることになり、今後は GHG 排出削減規制のためにバイオ燃料の使用がより必要になることになると思料している。本件ガイダンスは、IGC コード及び MARPOL 条約附属書 I において 25% という閾値が現存する中で暫定的に 30% を認める措置になるが、最終的には IGC コード及び MARPOL 条約附属書 I に記載する閾値について、条約改正しなければならないことが想定される。GHG 規制が進むにしたがって、今後 30% の閾値で十分なのか、50% や 70% とすべきかという議論が生じる可能性は十分に考えられる。その点の科学的評価を踏まえて条約改正が見込まれるものと思料している。

同資料の議題 4：高融点及び/又は高粘度の製品の貨物タンクのストリップング、タンク洗浄作業及び予備洗浄手順の有効性を改善するための MARPOL 条約附属書 II の改正について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見等は挙げられず、承認された。

同資料の議題 5：水中洗浄に関するガイダンスの作成について、国土交通省海事局海洋環境政策課 羽田慎之介氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【国土交通省海事局 高橋氏】今後の動向について、補足させて頂く。今回開催される PPR12 で最終化される水中洗浄ガイダンスは非義務的措置となっているが、4 月に開催される MEPC83 においては、本件を義務的措置とする提案文書が提出されているため、今後は義務化に向けた検討が進められる可能性が非常に高い。

また、国内の対応として、今回の BIMCO からの提案文書（PPR12/5/1）に「【調査概要】・・・➤水中洗浄の障壁は、高コスト、港湾・地域規制、悪天候・視界不良、ダイバーの利用可能性、洗浄会社の利用可能性など、船員の訓練など。」と記載されているが、水中洗浄の障壁として港湾や地域の規制が各国に存在しているため、思うように水中洗浄を進めることができないという声が国際的に挙がっており、国内においても船主から同様のご意見を頂戴している。今回、IMO で統一的な水中洗浄ガイダンスの議論がなされ、今後は規制化の議論が進められることになるが、国際ルールに従った方法であれば、日本国内でもできる限りスムーズに水中洗浄を行うことができる環境を作りたいと考えている。ただし、それには様々なハードルが存在していることは我々も把握しており、例えば港長許可や漁業者との調整等、ハードルは高いものと承知しているが、できる限り国際基準に従った方法であれば、国内でもスムーズに水中洗浄を行うことができるように、関係各所に相談させて頂きたい。

- 【山地委員】今後は義務化に向けた提案および検討が行われるとのことだが、義務化される場合には本文書形式が条約に変更されることになるのか。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】フィンランド、韓国およびノルウェー等からの提案文書には、どのような形でルール化するかという内容は記載されていない。その点について

は、今後の IMO での議論で決まることになると思料するが、規制化されれば条約等で義務付けられることになるものと思料している。

○【山地委員】承知した。

②【平尾委員】本水中洗浄ガイダンスは、船体付着生物のみの管理が目的となるのか。例えば、汚染された海域を航行してきた船舶に対して、水中洗浄を要求するようなことにはならないのか。昨年または一昨年頃には、原発の処理水に関連して、日本周辺を航行して中国に入港する船舶が指摘を受けたが、本ガイダンスの目的が船体付着生物に限られない可能性はあるのか。

○【国土交通省海事局 高橋氏】バラスト水については、汚染水として中国および韓国が指摘してきたが、バラスト水管理条約においてその点は関係無いと整理することができたと考えている。一方で水中洗浄については、原則として船体付着生物が対象となるが、水中洗浄時に出る船舶の塗料等の放出についてもガイダンスで定められており、生物以外の物質の放出量の抑制という大きな視点で考えると、運航中に付いた汚れに関する規定が今後検討される可能性は考えられる。ただし、本条約の目的は基本的に生物であるため、どのように対象を絞っていくべきか、ご相談させて頂ければ有難い。

③【木下委員】水中洗浄について、過去の業務上の経験を紹介させて頂く。ニュージーランドでは、入港の条件として同国領海内に到着する 30 ヶ月前までの期間に船底の掃除を行うことが求められている。通常、船舶はドライドックで 3 年（36 ヶ月）以内の期間毎に船底の掃除を行っているが、他の船主の船舶が同国入港を試みた際に、前回の船底の掃除から 30 ヶ月を超える期間が空いてしまっていたことが判明したため、沖待ちしてダイバーによる水中での船底の掃除を実施せざるを得ない状況が発生し、スケジュールに遅れが生じたことがあった。オーストラリアおよびニュージーランドでは入港の条件として、船底の掃除に関する期間が設けられている。今回の水中洗浄ガイダンスは、それらの入港条件に関連して検討が進められるものと思料する。

また、各船社においては、定められた水中洗浄に加えて、定期的にプロペラ等のフジツボの掃除を行っているものと思料するが、本水中洗浄ガイダンスが義務化された場合に、何らかの影響が生じる可能性はあるのか。

○【国土交通省海事局 高橋氏】世界的に、地域規制はニュージーランド、オーストラリアの他、カリフォルニアでも実施されていると聞いているが、我が国としてはなるべく地域規制ではなく、国際規制で統一的なルールとして実施したいと考えている。今回、ガイダンスができてルール化されれば、同ルールに従って進めていきたいと考えており、そのような働きかけを行うつもりでいる。一方で、ニュージーランドやオーストラリアでは管理方法として、IMO で定められた管理方法に従って水中洗浄を行っていれば、入港を認めるという方針を取っていると聞いており、今回のガイダンスによるルール

と地域規制が完全に乖離することはないと認識している。今後ルール化されていく上で、我が国としては、統一的なルールとするように働きかけたい。

船主や運航管理会社が、燃費改善のための追加的洗浄を行っていることは承知している。今回のガイダンスによるルールが定められた場合には、多少の制約が生じる可能性があるため、船員への負担や、現行の洗浄方法への追加的措置といった点で、無理の無い合理的な規制となるよう、その内容について国内の状況を勉強しながら、IMO での対応に臨みたい。

同資料の議題 7：EGCS 排水の水環境への排出に関する条件及び区域を含む規則及びガイドラインの評価及び調和および議題 9：IBTS ガイドラインの見直し並びに IOPP 証書及び油記録簿の改正について、国土交通省海事局海洋環境政策課 羽田慎之介氏より説明が行われ、特段の意見等は挙げらず、承認された。

同資料の議題 10：MARPOL 条約附属書 IV 及び関連ガイドラインの改正について、国土交通省海事局海洋環境政策課 羽田慎之介氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】環境団体からの意見について、遡及適用は事実上困難であるように思料される。意見分布はどのようなになっているのか。
- 【国土交通省海事局 羽田氏】昨年の通信部会では、遡及適用反対が 10 票程度、反する環境団体寄りの意見が 5 票程度だった。ただし、今回、環境団体からの反対文書が提出された他、通信部会では議論に参加していなかった参加者が集まる PPR12 でどのようなになるか注視したい。
- 【国土交通省海事局 高橋氏】意見分布について、詳細を補足させて頂く。現時点では意見が完全に分かれている状態であり、我が国をはじめとした船主国の多くは反対を表明しているが、欧州の一部の国は環境団体寄りの立場を取っている。ただし、欧州でもギリシャやキプロスといった船主寄りの国は「我が国に同調したいが欧州での立場上、同調することはできない」とのスタンスである。中国からは、本件を問題視しており、我が国と連携して対応したいとの話を頂いている。本件は遡及適用されても既存の装置では基準を満たすことができないと思料され、結果としてレトロフィットでの対応になる可能性が高く、「既存船には設備・構造を変えさせない」というグランドファザリングの原則に反することになり兼ねないため、我が国として注意して対応したい。

同資料の議題 11：船舶からの海洋プラスチックごみに対処する行動計画に関するフォローアップ作業について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏および水産庁増殖推進部漁場資源課 大森亮氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【平尾委員】資料 24 頁目の中国からの提案文書（PPR12/11/4）について、中国政府は

コンテナ船会社である COSCO の情報を含めて、潜在的な強制手段の検討に向けた将来のステップを実施することを提案しているが、デンマーク等の多くのコンテナ船会社を抱える国々も同様のスタンスか。

- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】我が国も同様だが、中国の提案文書も然り、経験を蓄積すべきという意見を持つ国がいくつか見受けられる。デンマークの意見を直接聞いてはいないが、デンマークもおそらく同様の立場だと思料される。回章が出てから間もない時点での議論の状況であるため、我が国としても経験を十分に蓄積した上で、その結果を踏まえて議論すべきと考えており、中国と同調できるものと考えている。

同資料の議題 12 特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見等は挙がらず、承認された。

#### (4) その他

次々回 IM0 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）が 2025 年 4 月 7 日～11 日に予定されているため、第 3 回委員会は 2025 年 3 月中旬頃を予定している旨が事務局より案内された。

#### 7. 閉会等：

議事が全て終了し、事務局に進行が返され第 2 回委員会が閉会された。

以上

添付

## 出席者

&lt;委員・関係官庁&gt;

&lt;順不同・敬称略&gt;

出欠	委員氏名	所 属
○	道田 豊	東京大学 総長特使 大気海洋研究所 特任教授
Web	三村 治夫	神戸大学大学院 海事科学研究科 教授
○	山地 哲也	海上保安大学校 海上警察学講座 教授
Web	南 清和	東京海洋大学学術研究院 海事システム工学部門 教授
○	平尾 真二	一般社団法人 日本船主協会 常務理事 海務部長
Web	逸見 幸利	日本内航海運組合総連合会 海務部長
○	木下 仁	一般財団法人 日本海事協会 材料機装部 主管
○	足立 拓也	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 基準ユニット長
Web	寺門 雅史	一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
○	浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
欠	藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
○	松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 事業部長
欠	濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事
欠	竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
○	(代)川邊 将史	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策渉外官
○	(随)望月 泰	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋渉外調査官
欠	河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
○	(代)高橋 信行	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官
○	(随)羽田 慎之介	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官
欠	指田 徹	国土交通省 海事局 外航課長
○	(代)日坂 仁	国土交通省 海事局 外航課 海運渉外室長
欠	吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
Web	(代)大西 泰史	国土交通省 海事局 船舶産業課 国際業務室長
欠	池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
Web	(代)澤田 瞭	国土交通省 海事局 検査測度課 係員
欠	白井 正興	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
○	(代)中嶋 義全	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室長
欠	平井 洋次	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
Web	(代)入澤 優磨	海上保安庁 警備救難部 環境防災課 企画係長
欠	吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
○	(代)松本 敬三	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課 主任大洋調査官
欠	水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 海洋環境課長
Web	(代)瀬戸内 大樹	環境省 水・大気環境局 海洋環境課 課長補佐
Web	(随)北村 徹	日本エヌ・ユー・エス株式会社
欠	靱村 耕太	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長
○	(代)大森 亮	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 生態系保全室長
○	(随)熊本 淳平	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 係員

&lt;事務局&gt;

出欠	事務局氏名	所 属
○	山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
○	池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長
○	福田 友子	公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部 研究員
○	原口 啓太朗	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 研究員
○	松野 るつ子	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部

## 2024 年度 第 3 回海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止関係）

### 議事概要

公益社団法人 日本海難防止協会

1. 日時：2025 年 3 月 18 日（火）10 時 00 分～11 時 30 分

2. 開催場所：海事センタービル 401・402 会議室

（東京都千代田区麹町 4 丁目 5-1 海事センタービル）（Web 併用）

3. 出席者：添付参照

4. 議事次第：

①第 2 回委員会議事概要（案）について

②IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の審議結果について

③IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の対処方針について

5. 資料：

①MP24-Ⅲ-1 第 3 回委員会 議事次第

②MP24-Ⅲ-2 委員名簿

③MP24-Ⅲ-3 第 2 回委員会 議事概要（案）

④MP24-Ⅲ-4 IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の審議結果

⑤MP24-Ⅲ-5 IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の主な論点と対応方針

6. 議事概要：

(1) 第 2 回委員会議事概要（案）について

資料「MP24-Ⅲ-3 第 2 回委員会 議事概要（案）」について事務局より説明が行われ、特段の意見等は挙げらず、承認された。

(2) IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の審議結果について

資料「MP24-Ⅲ-4 IMO 第 12 回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の審議結果」について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見は挙げらず、承認された。

(3) IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の対処方針について

資料「MP24-Ⅲ-5 IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の主な論点と対応方針」

の議題 3：義務規則改正の検討と採択について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見は挙げらず、承認された。

同資料の議題 4：バラスト水中の有害水生生物について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】資料 4 頁目の強化される試験水要件での最大単位時間処理量 (TRC) (m<sup>3</sup>/h) の要件の要否について、提案される基準値の試験水を作ることは困難である旨の指摘があったが、他方で「韓国の BWMS メーカー (PANASIA 含む) は当該提案値に対応できる模様」と記載されている。この点について何か情報はあるか。
- 【国土交通省海事局 羽田氏】詳細を聞いてはいないが、韓国のように試験機関の多い国は、オーストラリアの提案文書に示される基準値よりも高い値の試験水を作ることができる技術を有しているものと思料される。韓国の動向として、政府の支援によってメーカーが製造を進めているとのことである。PANASIA 社は UV 式の汚水処理メーカーであるが、他に薬剤式を採用しているメーカーもあり、提案文書に示す基準値の試験水に対応できるようである。
- 【道田委員長】承知した。
- ②【南委員】資料 7 頁目の船員の訓練について、これはバラスト水処理装置を適切に作動させる訓練を STCW 条約に包括的に入れるという話か。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】STCW 条約の包括見直しの動向ではまだ決定はしていないものの、資格要件にするところまでいくかどうかは明確ではないと聞いている。
- 【南委員】承知した。そもそも STCW 条約は、当直等といった能力のトレーニングを対象としたものであり、バラスト水処理装置に対応するためのトレーニングをするためのものではないのではないか。このような内容を入れると、他にも様々な内容が入ることになり、結局最終的には教育機関において学ばなければならない形になりかねない。世界的な環境保護については理解するが、当直等をトレーニングすることにより、実際に船舶の職員が船の安全を保持することができるという条約の概念に合致するのか、教育機関の人間として疑問がある。何に資するトレーニングであるのかを明確にする必要があるのではないか。船員に対する負荷が増すことにならないよう、注意深く見ていただきたい。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】承知した。国土交通省内には船員政策課及び海技課があるが、両課とともに注視して対応を検討しているところ、引き続き注視させていただく。
- 【道田委員長】提案文書を見ると、「familiar」から「trained」に表現が変わっており、プロアクティブな強い表現になっている。南委員のご指摘を踏まえ、情報収集していただきたい。

③【国土交通省海事局 日坂氏】資料 6 頁目の旗国検査・PSC 検査について、我が国の提案文書の【導入・議論】に「船主や船員は、D-2 に不適合となった原因を特定することが不可能。」と記載されつつも、想定される原因として、型式承認試験の試験水と比較して厳しい水質を取水及びバラストタンクからのサンプリングにおける標本誤差が記載されているが、誰が立証する主体になるのか、既に議論されていればご教示いただきたい。

○【国土交通省海事局 羽田氏】本提案は、MEPC83 以降の議論のためのものであり、誰がどのような原因を立証するのかという議論は、IMO 会合や通信部会でも行われていない。IMO で議論になれば、関係業界と何らかの形で、然るべきタイミングに議論させて頂くことになるかと推測している。

○【国土交通省海事局 日坂氏】承知した。現時点では想定の上で記載されているということで、おそらく PSC 等の現場においてはサンプルを取った際に生じたエラー等といった表層的なデータや事象でしか判断することはできず、その後の原因についてはかなり学術的な細かいデータ分析が必要になると思料され、十分にワークしない恐れがあるため、柔軟な運用を落としどころとしていただけると業界としては助かる。

○【国土交通省海事局 羽田氏】承知した。装置が型式承認された上で検査をしていれば、D-2 に不適合となる場合の原因は予想できるものの、不適合の原因が立証できない可能性もあるため、不適合の原因の立証ができなかったとしても船等への罰則に繋がることにならないようにしたいと考えている。

○【道田委員長】我が国の提案であるため、ただいまのご指摘を踏まえて、議論の方向や他国の動向を注視しながら情報共有に努めていただきたい。

④【環境省海洋環境課 瀬戸内氏】資料 6 頁目の旗国検査・PSC 検査について、おそらく我が国の提案がそのまま通ることはないかと思料される。おそらく議論は CG 等に移れるものと思料されるが、その際にどのような落としどころとするのか、引き続き議論をしたいと考えている。

また、資料 6 頁目の BWMS から生じる消毒副生成物(DBP)について、環境省においてバラスト水処理装置の消毒副生成物の件を G9 の関係で確認している。予測影響濃度を超えていても生物影響がないため、問題ないということを普段確認しているが、この規制が厳しくなり、影響濃度を超えてはいけなくなれば、他国も含めて相当な影響が生じることが予想される。そのようなならない範囲で、我が国に不利益が生じない範囲での協力が今後考えられると思料する。

○【国土交通省海事局 羽田氏】将来的に検査が行われることになれば、関係者への協力を依頼することになるかと思料するが、負担の生じる話であるため、事前にご相談させていただきたい。ただ、サンプリング分析をする前に、まずは GESAMP において情報収

集しどのような物質が危険であるのかといった科学的な知見が得られた上で、問題があれば予め分析するといった合理的な流れになればと考えている。

同資料の議題 5：大気汚染防止、議題 8：船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ及び議題 9：船舶からの水中騒音低減のための経験蓄積について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見は挙げらず、承認された。

同資料の議題 10：汚染防止・対応について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【足立委員】PPR12の結果、グローバル規制の検討は、本作業計画の範囲外であることになったが、今回環境団体が提案する、北米海域での EGCS の使用禁止はある種のグローバル規制であるように思料するが、いかがか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】グローバル規制であるかどうかという評価は難しいが、規制には、世界中の海域で禁止するもの、IMO の国際条約上で認められる地域規制を行うもの及び IMO の条約上ではないが、各国による独自の地域規制を行うものといったいくつかのパターンがある。今回は IMO が認める地域規制であり、世界中が対象ではないものと思料される。
- 【道田委員長】十分に情報収集をしていただければありがたい。

同資料の議題 12：特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【国土交通省海事局 日坂氏】今回、北東大西洋が ECA 及び PSSA の指定保護の対象となっているが、どのような背景でこのような話になったのか。現在、米国はグリーンランドに対する権益等に干渉を示していると一般に報道されているが、それらに対抗する政治的な意図により EU 諸国が提案したのか。背景をご存知であればお聞かせいただきたい。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】背景は存じ上げないが、米国は政権が変わり、IMO においてあまり発言ができない状況にあるようである。ただ、米国は、黙っているからといって合意したわけではないと宣言しており、環境規制においては特に、なかなか主張しにくいのが、現在の米国の状況である。したがって、ヨーロッパ諸国が本提案を米国対策としている訳ではないのではないかと思料している。今回の提案は、元々ノルウェー側の北極域から ECA が進められてきており、その流れの延長なのではないかと推察する。
- 【道田委員長】IMO に限った話ではないが、地域的な話は影響が大きいので、想定され

る影響を予めシミュレーションした方が良い。米国の政権が変わり、今後落ち着けば何か主張するかもしれないため、その点も含めて様子を見ていただきたい。

同資料の議題 14：委員会・小委員会の作業計画について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見は挙がらず、承認された。

同資料の議題 16：その他の議題について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】資料 57 頁目の国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定（BBNJ 協定）について、法的拘束力を持つ協定が既に採択され、批准プロセスに進んでいる。規定では、60 カ国が批准してから 120 日後に発効することになっているが、1 月に得た情報によると、現在 20 に及ばない国が批准しているようである。我が国も批准する方向で動いていると聞いているため、60 カ国が批准する時期は早くに来るかもしれない。国家管轄権外の海洋生物多様性の保全ということであり、水中にあるものであれば IMO も関係するということであるものと思料する。

同頁の 2025 年国連海洋会議について、これは第 3 回会合を示すものと思料するが、6 月上旬にフランスのニースで開催予定である。

また、レギュラープロセスについて、これは World Ocean Assessment という世界の海洋評価を 5 年に一度改訂しているものであるが、現在、第 3 版の執筆中であり、出版目標は 2026 年の上旬になると聞いている。執筆者に IMO が入っている訳ではないが、関係する国際海洋機関として、執筆者から情報提供を求められ、適宜情報を提供しているものと理解している。

- 【水産庁増殖推進部 大森氏】ただ今の委員長の情報提供を補足させていただく。BBNJ 協定については、現在 18 カ国が批准しており、我が国も今回の国会で締結するプロセスを進めている。発効時期については、2025 年の国連海洋会議が 6 月に予定されており、EU 諸国は同会合を目掛けて締結に向けて動いているとの情報もあることから、早い時期に 60 カ国の批准が達成されることを想定して我が国も対応している。

また、資料 57 頁目のプラスチック汚染対策に関する法的拘束力のある国際文書（条約）について議論するための政府間交渉委員会（INC）について、先日釜山で第 5 回会合が行われ、合意に至らなかったため、次は再開会合として第 5.2 回会合が今年の 8 月 5 日から 14 日までスイスのジュネーブで開催予定となっている。

## 7. 閉会等：

議事が全て終了し、事務局に進行が返され第 3 回委員会が閉会された。

以上

添付

## 出席者

&lt;委員・関係官庁&gt;

&lt;順不同・敬称略&gt;

出欠	委員氏名	所 属
○	道田 豊	東京大学 総長特使 大気海洋研究所 特任教授
欠	三村 治夫	神戸大学大学院 海事科学研究科 教授
○	山地 哲也	海上保安大学校 海上警察学講座 教授
○	南 清和	東京海洋大学学術研究院 海事システム工学部門 教授
欠	平尾 真二	一般社団法人 日本船主協会 常務理事 海務部長
Web	(代)山上 寛之	一般社団法人 日本船主協会 海務部 副部長
Web	逸見 幸利	日本内航海運組合総連合会 海務部長
○	木下 仁	一般財団法人 日本海事協会 材料艦装部 主管
○	足立 拓也	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 基準ユニット長
欠	寺門 雅史	一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
Web	浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
Web	藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
Web	松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 事業部長
欠	濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事
欠	竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
○	(代)川邊 将史	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策渉外官
○	(随)森 信行	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋渉外調査官
○	(随)中村 梓	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 国際係長
欠	河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
○	(代)高橋 信行	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官
○	(随)羽田 慎之介	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官
欠	指田 徹	国土交通省 海事局 外航課長
○	(代)日坂 仁	国土交通省 海事局 外航課 海運渉外室長
欠	吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
Web	(代)大西 泰史	国土交通省 海事局 船舶産業課 国際業務室長
欠	池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
Web	(代)澤田 瞭	国土交通省 海事局 検査測度課 係員
欠	白井 正興	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
Web	(代)中嶋 義全	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室長
欠	平井 洋次	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
Web	(代)新井 梨乃	海上保安庁 警備救難部 環境防災課 国際係長
欠	吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
○	(代)松本 敬三	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課 主任大洋調査官
欠	水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 海洋環境課長
○	(代)瀬戸内 大樹	環境省 水・大気環境局 海洋環境課 課長補佐
○	(随)藤井 巖	日本エヌ・ユー・エス株式会社
欠	韮村 耕太	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長
○	(代)大森 亮	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 生態系保全室長
○	(随)津山 桂子	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 海洋保全班課長補佐
Web	(随)熊本 淳平	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 海洋保全班係員

&lt;事務局&gt;

出欠	事務局氏名	所 属
○	山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
○	池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長
○	原口 啓太郎	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 研究員
○	松野 るつ子	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部



## 〈参考資料〉

- ・ IMO 2024 年会議プログラム
- ・ IMO 2025 年会議プログラム



4 ALBERT EMBANKMENT  
LONDON SE1 7SR  
Telephone: +44 (0)20 7735 7611 Fax: +44 (0)20 7587 3210

PROG/132/Rev.2  
18 October 2024

## PROGRAMME OF MEETINGS FOR 2024

8 – 12 January	<i>5th session of the Joint FAO/ILO/IMO Ad Hoc Working Group on Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Fishing and Related Matters</i>	FAO
22 – 26 January	<b>SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 10th session</b>	IMO
5 – 9 February	<b>SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT, TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 10th session</b>	IMO
12 – 16 February	<i>Joint ILO/IMO Working Group (JWG) on Guidelines on the Medical Examination of Fishing Vessel Personnel<sup>1</sup></i>	ILO
19 – 23 February	<b>SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 11th session</b>	IMO
26 February – 1 March	<i>40th meeting of the Editorial and Technical (E&amp;T) Group (IMSBC Code)<sup>1</sup></i>	IMO
27 – 29 February	<i>2nd meeting of the Joint ILO/IMO Tripartite Working Group (JTWG) to identify and address seafarers' issues and the human element<sup>1</sup></i>	IMO
4 – 8 March	<b>SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 10th session</b>	IMO
11 – 15 March	<i>16th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships - (ISWG-GHG 16)<sup>1</sup></i>	IMO
18 – 22 March	<b>MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 81st session</b>	IMO
8 – 12 April	<b>FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 48th session</b>	IMO
15 – 19 April	<i>47th meeting of the Scientific Group under the London Convention/18th meeting of the Scientific Group under the London Protocol (LC/SG 47)<sup>1</sup></i>	IMO
15 – 19 April	<i>10th meeting of the Expert Group on Data Harmonization<sup>1</sup></i>	IMO
22 – 26 April	<b>LEGAL COMMITTEE (LEG) – 111th session</b>	IMO
29 April – 3 May	<b>IOPC FUNDS/HNS WORKSHOP</b>	IMO

<sup>1</sup> Meeting to be held in English only.

8 – 10 May	<i>3rd session of the Joint MSC/LEG/FAL Working Group on MASS<sup>1</sup></i>	IMO
15 – 24 May <sup>2</sup>	<b>MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 108th session</b>	IMO
4 – 13 June	<b>SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 11th session</b>	IMO
17 – 21 June	<i>3rd session of the Intersessional Working Group on Relations with Non-Governmental Organizations (ISWG-NGO 3)<sup>1</sup></i>	IMO
24 – 28 June	<b>TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TC) – 74th session</b>	IMO
8 – 12 July	<b>COUNCIL – 132nd session</b>	IMO
15 – 18 July	<b>IMSO AC 50</b>	IMO
22 – 26 July	<b>SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 10th session</b>	IMO
9 – 13 September	<i>Intersessional Working Group on Development of Technical Provisions for Safety of Ships using Alternative Fuels (ISWG-AF)<sup>1</sup></i>	IMO
9 – 13 September	<i>Intersessional Working Group on Maritime Autonomous Surface Ships (MSC/ISWG/MASS 3)<sup>1</sup></i>	IMO
16 – 20 September	<b>SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 10th session</b>	IMO
23 – 27 September	<i>41st meeting of the Editorial and Technical (E&amp;T) Group (IMSBC Code)<sup>1</sup></i>	IMO
23 – 27 September	<i>17th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships - (ISWG-GHG 17)<sup>1</sup></i>	IMO
30 September – 4 October	<b>MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 82nd session</b>	IMO
7 – 11 October	<i>Intersessional Working Group on the Comprehensive Review of the 1978 STCW Convention and Code<sup>1</sup></i>	IMO
7 – 11 October	<i>20th meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters<sup>1</sup></i>	IMO
14 – 18 October	<i>11th meeting of the Expert Group on Data Harmonization<sup>1</sup></i>	IMO
14 – 18 October	<i>30th meeting of the Working Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH)<sup>1</sup></i>	IMO
16 – 18 October	<i>8th session of the Joint Working Group on the Member State Audit Scheme (JWGMSA 8)<sup>1</sup></i>	IMO
24 – 25 October	<i>16th meeting of the LP Compliance Group<sup>1</sup></i>	IMO

<sup>2</sup> The celebration of the International Day for Women in Maritime and the 2024 Gender Equality Award ceremony will take place in the afternoon of 17 May 2024.

28 October – 1 November	<b>46th CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) 19th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996)</b>	<b>IMO</b>
4 – 8 November	<i>31st meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Harmonization of Aeronautical and Maritime Search and Rescue<sup>1</sup></i>	<b>Ireland</b>
4 – 8 November	<b>IOPC FUNDS</b>	<b>IMO</b>
18 – 22 November	<b>COUNCIL – 133rd session</b>	<b>IMO</b>
2 – 6 December	<b>MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 109th session</b>	<b>IMO</b>
9 – 13 December	<b>IMSO A 29</b>	<b>IMO</b>

#### OTHER EVENTS

17 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime and IMO Gender Equality Award ceremony</i>	<b>IMO</b>
25 June	<i>Day of the Seafarer</i>	<b>IMO</b>
4 - 5 September	<i>Fifth GHG Expert Workshop on the Further Development of the Basket of Mid-term Measures</i>	<b>IMO</b>
23 – 26 September	<i>2nd WMO-IMO Symposium on Extreme Maritime Weather<sup>1</sup></i>	<b>IMO</b>
26 September	<i>World Maritime Day</i>	<b>IMO</b>
20 – 22 October	<i>World Maritime Day Parallel Event</i>	<b>Spain</b>
25 – 26 November	<i>Orientation Seminar for IMO delegates</i>	<b>IMO</b>

#### UN OBSERVANCE DAYS

8 March	<i>International Women's Day</i>
20 March	<i>French Language Day</i>
20 April	<i>Chinese Language Day</i>
23 April	<i>Spanish Language Day</i>
23 April	<i>English Language Day</i>
18 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime</i>
6 June	<i>Russian Language Day</i>
18 December	<i>Arabic Language Day</i>

4 ALBERT EMBANKMENT  
LONDON SE1 7SR  
Telephone: +44 (0)20 7735 7611 Fax: +44 (0)20 7587 3210

PROG/133  
4 December 2024

### PROGRAMME OF MEETINGS FOR 2025<sup>†</sup>

13 – 17 January	<b>SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 11th session</b>	IMO
27 – 31 January	<b>SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 12th session</b>	IMO
10 – 14 February	<b>SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT, TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 11th session</b>	IMO
13 February	<i>6th GHG Expert Workshop on the Further development of the basket of candidate-measures (GHG-EW 6)*</i>	IMO
17 – 21 February	<i>18th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 18)*</i>	IMO
24 – 28 February	<b>SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 11th session</b>	IMO
10 – 14 March	<b>FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 49th session</b>	IMO
10 – 14 March	<i>48th meeting of the Scientific Group under the London Convention and the 19th meeting of the Scientific Group under the London Protocol (LC/SG 48)*</i>	Guatemala
17 – 21 March	<i>12th meeting of the Expert Group on Data Harmonization (EGDH 12)*</i>	IMO
17 – 21 March	<i>42nd meeting of the Editorial and Technical (E&amp;T) Group (IMDG Code)*</i>	IMO
19 – 21 March	<i>9th session of the Joint Working Group on the Member State Audit Scheme (JWGMSA 9)*</i>	IMO
24 – 28 March	<b>LEGAL COMMITTEE (LEG) – 112th session</b>	IMO
31 March – 1 April	<i>19th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 19)*</i>	IMO
2 – 4 April	<i>Intersessional Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (ISWG-APEE 1)*</i>	IMO

\* Meeting to be held in English only.

† For a calendar view of the meetings, please refer to the following link on IMODOCS ([here](#)).

---

7 – 11 April	<b>MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 83rd session</b>	IMO
28 April – 2 May	<b>IOPC Funds</b>	IMO
13 – 22 May	<b>SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 12th session</b>	IMO
2 – 6 June	<b>TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TC) – 75th session</b>	IMO
9 – 13 June	<b>IMSO AC 51</b>	IMO
18 - 27 June	<b>MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 110th session</b>	IMO
30 June - 4 July	<i>4th session of the Intersessional Working Group on Relations with Non-Governmental Organizations (ISWG-NGO 4) *</i>	IMO
7 – 11 July	<b>COUNCIL – 134th session</b>	IMO
21 – 25 July	<b>SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 11th session</b>	IMO
1 – 5 September	<i>Intersessional Working Group on Alternative Fuels (ISWG-AF) *</i>	IMO
8 – 12 September	<b>SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 11th session</b>	IMO
15 – 19 September	<i>43rd meeting of the Editorial and Technical (E&amp;T) Group (IMDG Code) *</i>	IMO
15 – 19 September	<i>13th meeting of the Expert Group on Data Harmonization (EGDH 13) *</i>	IMO
6 – 10 October	<i>21st meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters *</i>	IMO
14 – 17 October	<b>MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC/ES.2) – 2nd extraordinary session</b>	IMO
20 – 24 October	<b>IOPC Funds</b>	IMO
23 – 24 October	<i>17th session of the London Protocol Compliance Group *</i>	IMO
27 – 31 October	<b>47th CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) 20th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996)</b>	IMO

---

---

3 –7 November	<b>IMSO AC 52</b>	<b>IMO</b>
3 –7 November	<i>32nd meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Harmonization of Aeronautical and Maritime Search and Rescue*</i>	<b>Australia</b>
10 – 14 November	<i>31st meeting of the PPR Technical Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH 31) *</i>	<b>IMO</b>
20 – 21 November	<b>COUNCIL – 135th session</b>	<b>IMO</b>
24 November – 3 December	<b>ASSEMBLY – 34th session</b>	<b>IMO</b>
4 December	<b>COUNCIL – 136th session</b>	<b>IMO</b>

#### OTHER EVENTS

16 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime and IMO Gender Equality Award ceremony</i>	<b>IMO</b>
25 June	<i>Day of the Seafarer campaign</i>	<b>IMO</b>
[22-23 September]	<i>Orientation Seminar for IMO delegates</i>	<b>IMO</b>
25 September	<i>World Maritime Day reception</i>	<b>IMO</b>
TBC	<i>World Maritime Day Parallel Event</i>	<b>UAE</b>

#### IMO/UN OBSERVANCE DAYS

8 March	<i>International Women's Day</i>
20 March	<i>French Language Day</i>
20 April	<i>Chinese Language Day</i>
23 April	<i>Spanish Language Day</i>
23 April	<i>English Language Day</i>
18 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime</i>
6 June	<i>Russian Language Day</i>
25 June	<i>Day of the Seafarer</i>
25 September	<i>World Maritime Day</i>
18 December	<i>Arabic Language Day</i>

---

公益社団法人 日本海難防止協会

〒105-0001

東京都渋谷区元代々木町33番8号

元代々木サンサンビル3階

TEL 03 (5761) 6091

FAX 03 (5761) 6058



Supported by  日本財団 THE NIPPON  
FOUNDATION